

ソ連海軍の外洋進出とその運用思想に関する一考察

－ソ連海軍戦略の形成過程とその特質－

A Evolution of Blue Ocean Navy of Soviet and its Operational  
Concept

－The formative process of the Soviet naval strategy and the  
characteristic－

拓殖大学大学院国際協力学研究科

安全保障専攻

指導教授 教授 鈴木祐二

審査委員長 教授 佐藤丙午

久保 正敏

平成 29 年 3 月

## 目 次

はじめに	1
第 1 章 ソ連の軍事戦略の基本となる概念	
第 1 節 歴史上の戦略理論	6
第 1 項 戦略の起源と概念	6
第 2 項 ソ連の「力の理論」と戦略理論	7
1 マキャベリ	7
2 ジョミニ	9
3 クラウゼヴィツ	11
4 ソ連における「作戦術」の概念	14
第 2 節 ソ連における安全保障の考え方	16
第 1 項 地理的・歴史的背景	16
1 地理的概観	16
2 歴史的概観	17
第 2 項 ソ連軍事ドクトリン	18
1 ソ連軍事ドクトリンについて	18
2 ソ連の分類による特性	20
第 3 項 力の政策の理論の分析	22
1 安全保障上の動機	22
2 イデオロギーと弁証法	24
3 海軍の戦略構想	25
4 ソ連の軍事戦略の基本的概念	26
第 3 節 ソ連軍事ドクトリンの発達	27
第 1 項 ソ連軍事ドクトリンの発達について	27
1 第 1 期 通常戦戦略期 (1945 年～1953 年 12 月)	27

2	第2期 軍事上の革命期 (1953年4月～1959年12月)	28
3	第3期 核戦略の増強期 (1960年～1968年)	29
4	第4期 紛争対処能力の開発期 (1969年～1973年)	34
5	第5期 核戦力下の通常戦(攻勢)戦力期 (1974年～1982年)	39
6	第6期 核戦力下の通常戦(防勢)戦力期 (1982年～1991年)	43
	第2項 軍事ドクトリンと海軍戦略	46
1	ソ連軍事ドクトリンの本質	46
2	海軍の海洋進出の検証	50
第2章 ソ連海軍戦略の変遷		
	第1節 ロシア革命と赤軍艦隊	53
	第1項 革命と赤軍艦隊の誕生	53
	第2項 共産主義者による海軍の増強	54
	第2節 初期のソ連海軍戦略の変遷	57
	第1項 伝統派戦略	57
	1 初期の伝統派戦略	57
	2 伝統派と要塞艦隊戦略	59
	3 積極的防衛作戦	62
	4 海軍と経済に関する問題	64
	第2項 新興派戦略	67
	1 プロレタリア軍事教義派	67
	2 コムニスト・アカデミー	69
	3 伝統派戦略と新興派戦略の終焉	71
	4 新興派戦略の分析	72
	第3項 スターリニスト戦略	76

1	赤軍海軍の再建	76
2	「最大」海軍から「大」海軍へ	79
3	スターリンから第2次世界大戦	80
4	スターリニスト戦略と空母	84
5	スターリニスト戦略の本質 (なぜ空母ができなかったのか)	85
第3章 ゴルシコフ海軍戦略		
第1節	ゴルシコフの海軍	91
第1項	1945年～1950年代の戦略	91
第2項	1960年代の戦略	93
第3項	1970年代の戦略	98
第4項	1976年の戦略	106
第5項	1980年代の戦略	110
第2節	ゴルシコフ海軍戦略の技術面	112
第1項	ソ連海軍の機能面	112
第2項	SSBNの増強	113
第3項	対潜戦戦力の増強	114
第4項	ソ連海軍の外洋派遣兵力	117
第3節	ソ連海軍戦術	119
第1項	外洋戦域とその編成	119
1	エスカードラとフロティア	119
2	水上戦闘グループ(SAG)と 高速戦闘グループ(RCG)	119
3	海軍歩兵	119
第2項	独特の発達を遂げたソ連海軍	120
1	ソ連独特の中央管制システム	120
2	最小で最大の効果をあげる「奇襲」	121
3	ミサイル艦隊	122
4	艦載機と対艦ミサイル	123

第 3 項	ソ連海軍の能力	124
1	マハンとゴルシコフ	124
2	ソ連の対水上艦能力	126
3	ヘリを用いた対潜戦能力	132
4	ソ連の潜水艦能力の分析	133
5	潜水艦探知の 2 つの方法	140
6	ソ連の対空戦能力	142
7	核・化学戦能力	144
8	ソ連艦艇の核・化学戦対策	146
第 4 項	ソ連海軍の作戦任務	148
1	ソ連海軍部隊の任務	148
2	SAG の任務	148
第 5 項	SAG プラットフォームに求められる能力	149
1	AAW に最適のプラットフォーム	149
2	ASW に最適のプラットフォーム	151
3	ASUW に最適のプラットフォーム	152
第 4 節	ゴルシコフ海軍戦略の果たした役割	153
第 1 項	プレゼンス	153
第 2 項	核抑止力	154
第 3 項	ソ連艦隊の影響力	155
第 4 章	外洋派遣兵力と航空母艦の検証	
第 1 節	海外基地とプレゼンス	157
第 1 項	「洋上日数(シップ・デイ : Ship Day)」 について	157
第 2 項	太平洋におけるソ連海軍	157
1	太平洋における行動	157
2	インド洋派遣艦隊	160
第 3 項	地中海派遣艦隊	166
1	地中海派遣艦隊の行動	166

2	地中海における洋上日数の分析	167
第4項	大西洋のソ連海軍	171
1	カリブ海における行動	171
2	西アフリカにおける行動	172
3	大西洋における洋上日数の分析	174
第2節	外洋オペレーション	175
第1項	海軍力の政治的使用	175
第2項	外洋オペレーションの分析	179
第3節	外洋派遣兵力とソ連海軍	182
第1項	ソ連海軍のプレゼンスに関する分析	182
1	ソ連海軍のプレゼンスに関する事象	182
2	ソ連海軍のプレゼンスに関する分析	186
3	ソ連艦隊の地域別海域外シップ・ディ (1956年～1980年)	189
第2項	前進配備	190
1	艦艇による国別寄港数	190
2	フリート・イン・ビーイングの検証	195
第3項	第三世界におけるプレゼンス	196
第4項	第三世界への経済援助	197
第4節	航空母艦とソ連海軍に関する検証	201
第1項	ソ連における航空母艦	201
第2項	ソ連のメディアに表れた ソ連の空母に対する見解	204
第3項	反論	205
第4項	ソ連における空母の装備	207
1	キエフ級航空機搭載重巡洋艦	207
2	クズネツォフ級クズネツォフ	211
第5項	ソ連型空母の分析	213
1	モスクワ級	213
2	キエフ級	214

3	整備作業の問題	214
第6項	米ソ空母の比較による検証	215
第7項	海軍力システムとしての米空母戦闘群	
	からの結論	216
第5節	フォークランド紛争から見た外洋海軍としての	
	必要十分条件について	218
別項	ソ連海軍から見たフォークランド紛争	
	—『海軍・その任務、発展の展望、及び運用』	
	から抜粋—	221
第5章	ポスト・ゴルシコフ期のソ連海軍戦略	
第1節	艦隊建設構想の転換	233
第1項	弱められる独自性	233
第2項	海軍への統制の強化	234
第3項	オガルコフの軍事戦略	238
第4項	戦域作戦	239
第2節	海軍における「軍内ペレストロイカ」	241
第1項	海軍の統制の強化	241
第2項	巡航ミサイルの脅威	242
第3項	領海防衛の重要性	246
第3節	ソ連海軍の任務と制約、方向性について	248
第1項	ソ連海軍の任務と制約の問題	248
第2項	ソ連海軍の方向性	251
第4節	ソ連軍参謀本部のソ連海軍戦略構想	252
第1項	ロボフ・ソ連軍参謀総長	252
第2項	軍指導部の考えている	
	軍事改革の必要性	253
第3項	ソ連軍の戦略構想	253
第4項	防勢作戦における海軍の地位	257
第5節	ポスト・ゴルシコフ期の海軍戦略	260

第1項	ポスト・ゴルシコフ	260
第2項	アフロメーエフ論文	261
第3項	ポスト・ゴルシコフ期における ソ連要人の発言	263
1	ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長	263
2	グラシモフ・ソ連外務省情報局長	265
3	アフロメーエフ・ソ連軍参謀本部参謀総長	266
4	チェルナビン海軍総司令官	266
第6節	ポスト・ゴルシコフ戦略の分析	267
第1項	アフロメーエフ論文の分析	267
1	「海軍と全般的安全保障」の概要	267
2	「新海洋戦略」の脅威	268
3	アメリカの「新海洋戦略」について	270
4	空母に関するソ連の理論	271
5	巡航ミサイルへの対応	272
第2項	装備と戦略の関係について	274
1	先端技術の国家戦略的意義	274
2	先端技術が戦闘様相におよぼす影響	277
第3項	ポスト・ゴルシコフ期の海軍戦略の本質	280
第4項	米ソにおける海軍の軍備削減の検証	282
第7節	現代ロシア海軍と海洋ドクトリン	284
第1項	ロシア海軍の現状	284
1	ロシア海軍の現状と演習状況	284
2	空母建造計画について	287
第2項	ロシアの海洋ドクトリンについて	288
1	2001年版と2015年版の比較	288
2	ゴルシコフ・ソ連邦海軍元帥の系譜	290
第3項	海軍活動の任務と実施	291
1	海軍活動の任務	291
2	ロシア海軍の役割	292



3	北方領土と要塞艦隊戦略	293
第6章 結論		
第1節	ソ連海軍戦略の基本的要因に対する結論	297
第1項	ソ連の軍事戦略の基本概念	297
第2項	ソ連海軍戦略の変遷とその識別因子	298
第3項	「ゴルシコフの海軍」における外洋派遣兵力 の本質	300
第4項	海軍総司令官の交代	302
第2節	総合結論	305
第1項	ソ連海軍戦略の変遷と任務	305
第2項	ソ連海軍とゴルバチョフ時代における 国際関係	309
第3項	ソ連海軍戦略の形成過程と特質	311
おわりに		317
脚注		
はじめに		319
第1章		320
第2章		325
第3章		331
第4章		335
第5章		338
第6章		344
図表		
第5-1図	海洋における海上交通と陸上交通の概念図	282
第5-2図	復活した北方領土の戦略的重要性	294

第 2-1 表	指定艦艇建造計画(1996 年～1965 年)	83
第 3-1 表	米 SSBN に対抗可能になる 3 つの対応	95
第 3-2 表	1957 年～1975 年間ににおけるソ連戦闘艦艇の拡張	106
第 3-3 表	1980 年代の米ソ海軍能力	126
第 3-4 表	ソ連海軍の主要艦載砲出現年	129
第 3-5 表	ソ連海軍の対艦ミサイル出現年	130
第 3-6 表	ソ連海軍の対空ミサイル出現年	131
第 3-7 表	1989 年における主要潜水艦と水上艦艇の行動率	135
第 3-8 表	相互支援可能な AAW プラットフォーム	150
第 3-9 表	ASW に最適のプラットフォーム	151
第 3-10 表	ASUW に最適のプラットフォーム	152
第 4-1 表	ソ連太平洋艦隊の太平洋洋上日数	159
第 4-2 表	ソ連太平洋艦隊のインド洋洋上日数	162
第 4-3 表	インド洋におけるソ連艦艇の月単位による 平均展開数(1968 年～1975 年)	163
第 4-4 表	地中海におけるソ連海軍のプレゼンス (1964 年～1976 年)	168
第 4-5 表	ソ連艦隊の地域別海域外洋上日数 (1956 年～1980 年)	174
第 4-6 表	ソ連海軍のプレゼンスに関する事象	182
第 4-7 表	ソ連艦隊の地域別海域外シップ・ディ (1956 年～1980 年)	189
第 4-8 表	ソ連海軍の国別寄港数 -太平洋地域(1956 年～1980 年)-	190
第 4-9 表	1967 年～1976 年におけるソ連艦艇の寄港数	191
第 4-10 表	米ソ戦略ミサイル、主要戦闘艦艇数比較 (1960 年～1981 年)	193
第 4-11 表	ソ連の輸出入総額にしめる 対第三世界輸出入比率	198

第 4-12 表	ソ連の貿易差額にしめる 対第三世界貿易差額の比率	198
第 4-13 表	ソ連の経済援助対象国(輸出超過率)	198
第 4-14 表	ソ連の経済援助対象国(輸入超過率)	200
第 4-15 表	キエフ級航空機搭載重巡洋艦(1, 2 番艦)の主要目	209
第 4-16 表	Yak-38V/STOL 軽襲撃機の主要目	210
第 4-17 表	クズネツォフの主要目	212
第 4-18 表	整備作業量の比較	215
第 5-1 表	ブレジネフ時代の国防予算	235
第 5-2 表	ソ連と米国の海軍艦艇編成構造	262
第 5-3 表	現在開発中で 1980 年代中期以降装備化 されるところと思われるソ連の主要兵器	275
第 5-4 表	海軍に関する論文・発言等	280
第 6-1 表	ソ連海軍戦略の変遷と付与任務	313

#### 参考文献

1	ロシア語文献	345
2	英語文献	347
3	日本語文献	348
4	インターネット	354

## は じ め に

陸上における権力支配は、まさにその地を直接に、政治的または軍事的に占領・占有することである。それは行政権を獲得し、その地における人々を排他的に支配・統制することでもある。しかし、海上における権力、すなわち「海上権力(sea power)」は、時代とともにその目的を変化させてきた<sup>(1)</sup>。

アメリカの政治学者モデルスキーは、16 世紀のポルトガル、17 世紀のオランダ、18 世紀と 19 世紀のイギリス、20 世紀のアメリカがこれまで覇権を持った世界大国であるとしている。これらの世界大国の共通事項として、強大な海軍を、世界に影響を及ぼすための戦略的組織として位置づけている<sup>(2)</sup>。

それは、海上権力を確立させるための組織であり、その存在はただ単に軍事的なものにとどまらず、外交的性格のものから極めて軍事的性格の強いものまであり、その目的において柔軟に使用することができる。そして陸軍や空軍と違い、その行動は極めて政治的な意味合いが強い。このため海軍は、戦略的組織として位置づけられた。

アメリカのマハンが海上権力史論を書いた頃、蒸気機関が艦船の推進機関としてその地位をようやく確立し、その後巨大な艦載砲の威力とともに大艦巨砲の時代を確立した。やがて潜水艦と航空機が現れるが、これらが海戦の主力の仲間入りするのは第 2 次世界大戦以降である。

その後戦艦による艦隊決戦の時代は去り、一発で大都市を完全に破壊するような強力な核兵器が出現するようになると、海軍の主力は海洋核戦力へと移行した<sup>(3)</sup>。こうして戦略組織として位置づけられた海軍は、その装備の発達とともにますます戦略組織としての重要性を増してきた。

また、装備の発達とは艦艇の「能力」の発達であり、「能力」の発達は「戦術」の発達へとつながるといえる。ソ連海軍の元総司令官である S. G. ゴルシコフ元帥は次のように述べている。「軍隊の戦術は、軍事技術水準にかかっている<sup>(4)</sup>」。

能力の発達は、戦術的な意味だけでなく戦略的な意義も変化させた。海上権力が時代とともに変化してきた大きな理由は、艦艇が発達してきたことも 1 つの基本的な因子といえる。例えば潜水艦である。出現当時は沿岸防備用であったが、原子力潜水艦への発達は戦略的な意義を変え、海洋核戦力は戦略上重要な位置を占めるようになった。そしてその海洋核戦力は、冷戦時代アメリカとソ連という 2 大超大国によって多数を保有され、国際政治に大きな影響を与えており、アメリカ海軍とソ連海軍が世界中の海でにらみ合っていた。

ランド・コーポレーションの主任研究官 A. J. アレキサンダー博士は、当時 20

年間における異常なほどのソ連の軍備増強および軍事費の増大に寄与している要因のうち兵器取得におよぼす影響の程度(相対的数値)を次のように推定している

歴史・文化的価値観	40～50 パーセント
国内政治および人	20～30 パーセント
国際情勢、脅威および国内の能力	10～30 パーセント
ドクトリン	5～15 パーセント
組織および意思決定	10～20 パーセント

歴史やドクトリンなどのおよぼす影響はほとんどコンスタントであり、国内政治が安定しており、脅威もそう変わらない短期間を考えると、組織などの持つ力は極めて大であると考えられるので、組織、組織内の手続き、兵器取得過程の3つに焦点を当て、ソ連の兵器研究開発特色、組織、兵器取得における意思決定について述べている<sup>(5)</sup>。

その意味において、装備と戦略についても検討してみた。ソ連においては伝統的に量が質を上回っていた。しかし、戦略核兵器の出現は、装備＝戦略の関係をつくり出し、保有することだけで通常兵器の劣勢を補うものとなっている。そしてそれを実際に行って米海軍と対峙したのがソ連海軍である。

本論文の目的は、このような通常戦力や核戦力によって米ソが睨みあっていた冷戦構造のなか、ソ連の海軍戦略がどのように形成され、ソ連という国家における役割の本質を論述することである。ソ連という国家が歴史上に存在したのはわずか70年余りであった。すなわちソ連海軍は、歴史上初めて社会主義を標榜した「ソ連」という国家の海軍であった。その社会主義国家ソ連の海軍戦略はいかなる形成過程によったのか、そしてその特質はいかなるものであるかについて論述することである。

また、現在日本の周辺において、脅威となりうる国々が存在している。今後日本の安全保障環境は、政治的に大きく変化する可能性は十分にあり得ると考える。しかし現在のところ、体系的に安全保障を学ぶような環境は限りなく少ないと思える。そのため、今後安全保障の議論を進める上において、自らの言説を受け入れてもらう「言説の受容」は必要であり、そのためには「戦略」のみならず、「戦術」の理解もある程度必要であると考ええる。そのため本論文において、「戦術」についても述べている。

冷戦期、2大超大国として存在した社会主義国ソ連の側からの海軍戦略について分析・検討して評価した点と、その装備と戦略、戦略・作戦術・戦術についてまとめたことに、本論文の学術的価値はあるものとする。

本論文の研究方法は帰納法を用い、論理的に判断するため「命題の表示－命題設定に伴う概念定義－分析－分析に伴う概念の定義」の作業を重視し、次に示す4つの設定目標に対して検討を行ない、その結論から総合的に評価を導き出した。

#### 1 命題の表示

#### 2 命題設定に伴う概念定義

設定目標1：ソ連の軍事戦略の基本となる概念はどのようなものか。(概念定義)

#### 3 分 析

設定目標2：ソ連海軍戦略の変遷とその変遷に識別し得るパターンとスタイルがあるのか。あるとすればその因子はどのようなものであったのか。

#### 4 分 析

設定目標3：「ゴルシコフの海軍」における外洋派遣兵力の本質とは何か。そしてその役割とは何であったのか。また、ソ連の海軍戦略に航空母艦の保有が必要であったのか。

#### 5 分析に伴う概念の定義

設定目標4：M. S. ゴルバチョフ書記長が登場して間もなく、海軍総司令官が S. G. ゴルシコフ・ソ連邦海軍元帥から V. N. チェルナビン海軍元帥に交代した。いわばポスト・ゴルシコフであるこの期に、海軍戦略にどのような変化が見られたのであろうか。米ソの軍備管理と信頼醸成を基本軸としてその本質を検討する。

本論文のオリジナリティの一つは、設定目標の4である。すなわち、ポスト・ゴルシコフ期のソ連海軍戦略の変化の本質を考察することである。

ソ連の海軍戦略の発展は、外交における発展との関係であった。一つの例はダタントと第三世界との関連である。設定目標3にも関連するが、相互確証破

壊の関係は、結果的には相互平和共存の関係をつくり出した。しかしそれは、米ソに直接関係ない地域、すなわち第三世界においては権力の真空地帯を生み出すことになった。その結果ソ連海軍の外洋進出がはじまり、それはゴルシコフの海軍といえた。

しかし、ポスト・ゴルシコフ期において、ソ連海軍はそれまでの外洋での行動を転換させ、その活動は低調になっていった。このような変化はどのような説明ができ、理論的な帰結ができるのか。またその要因は何であったのか、軍備管理を一つの論点として論述した。

全体的に用いた基本的方法は帰納法であり、ソ連海軍戦略の変遷の歴史的な考察とソ連海軍の能力の機能分析であり、最終的にはそれを総合して評価した。

構成としては、第1章において「命題設定に伴う概念定義」としてソ連軍の基本的な概念について検討した。ソ連という国家が現在は存在していないため、地理的概要、歴史的概要、政治的概要を述べた。また、ソ連の基本的な軍事戦略の概念について検討した。その概念は「軍事力の優越」であり、その運用形態はクラウゼヴィッツやジョミニの「力の理論」の影響を少なからず受けているものと考えられる。

第2章においては、「分析」としてソ連海軍戦略の変遷と、その因子と識別パターンについて検討した。その因子は「要塞艦隊戦略」であり、識別パターンは「積極的防衛作戦」と考えることができる。

しかし、ソ連海軍が領土防衛を強く意識していること、また軍事理論についても独自の考えを持ちながら、党指導部や地上軍指導部から大きな制約を受けていた事実が存在している。

第3章においては、「分析」として、ソ連海軍の各種任務と能力の機能分析を行ない、ゴルシコフの海軍戦略について評価した。その内容は「フリート・イン・ビイングの前進配備」というべきものであり。航空母艦を保有しないソ連海軍が、デタント期間中、外洋において核戦力を背景にプレゼンスを維持したということがいえる。

第4章においても、「分析」として、さらに外洋海軍の必要十分条件と航空母艦の保有について検証した。本章では、外洋で行動する際には、同盟国ともいえる海外の基地が必要であることを検証した。この点については結論における海洋国家と大陸国家の国益と安全保障の非対称性につながるものとして重要な点であると考えている。

また、著名なソ連海軍の研究家ノーマン・ポルマー博士も、ソ連海軍が空母を

保有しなかった点について疑問を呈している。ソ連海軍が航空母艦を保有しなかった点は、大きく2つの理由によるものであり、1つは、航空母艦が攻撃的な艦種であるということ、そしてもう1つは経済と技術的な問題であるということがいえる。これらのことから、本論文においては、ソ連海軍を「外洋海軍」とは表記せず、「外洋派遣兵力」として表記している。

そして第5章において、ポスト・ゴルシコフ期における海軍戦略の変化について検討し、それまでの「分析」を踏まえて「分析に伴う概念の定義」として「海軍軍縮」の本質について検討した。本章は、本論文の中心となるべき部分である。すなわち、ポスト・ゴルシコフ期、つまりゴルバチョフの時代における海軍戦略の変化について述べており、さらに「海軍軍縮」から米ソの軍縮における非対称性について軍備管理を中心にして分析・検討した。

第6章において、それまでの結論として、大きく次の2点をソ連海軍戦略の特質として述べた。

- ① 海軍国家と陸軍国家の国益と安全保障は非対称性としての緊急増援などの相違があること。
- ② 海洋国家には海外基地または同盟国が必要であること。

世界の軍事バランスを見ると、軍事力の分野では米国は他国を圧倒する唯一の超大国である。特に海上では質と量において米海軍に対抗できる海軍は存在しない。ただし、太平洋、大西洋やインド洋などの「遠海」では米海軍の力は圧倒的であるが、東シナ海、南シナ海や地中海などの「近海」では沿岸国の影響力を無視することはできない。すなわち、米海軍が東シナ海、南シナ海や地中海を支配することができれば、米海軍の世界の海洋に大きく影響をおよぼすことができる<sup>(6)</sup>。

その米海軍と対抗するために、北朝鮮は核の実験を行い、SLBMの飛距離を短時間で1,000キロメートル延伸させた。中国は南シナ海を軍事拠点化し、東シナ海には海上民兵を乗船させている漁船を大量に進出させている。しかしSLBMの脅威についてはどれほどの人が理解しているのだろうか。また、海上民兵や第一列島線・第二列島線が日本の用語ではなく、人民解放軍海軍の用語であることを学ぶような場所も限られていると考える。

今後日本が海洋国家として、同盟国とどのように判断していくのか、今後も、地道に勉強を積み重ねていきたいと考える。



## 第1章 ソ連の軍事戦略の基本となる概念

本章では、ソ連の軍事戦略を検討するため、基本となる概念はどのようなものであるかを検討する。

### 第1節 歴史上の戦略理論

#### 第1項 戦略の起源と概念

歴史以前の戦争からギリシア、ローマ帝国時代を経て中世封建時代までの戦争の期間において、「戦略」と「戦術」を明確に区分したような研究はなかった。そして明確ではないが、戦略(Strategy)という言葉は、紀元前約50年頃の、ギリシアのクセノフォンによって最も早く、戦略(Strategos)、戦術(Tacticos)として使い分けられていたといわれる<sup>(1)</sup>。このギリシア時代のStrategosは「指揮官」という言葉から生まれたものとされ、軍隊を指揮することを意味し、野戦軍司令官の「将軍の術」を意味したといわれる。クラウゼヴィッツは、これをギリシア語の「謀略」に由来するものだとしている<sup>(2)</sup>。また、1771年、フランスのメズロア(1719～1780)がStrategieの言葉を文献に表現しているともいわれる。さらに英語の辞書に現れたのは18世紀であったともいわれる。その後1805年にジョミニがこの言葉を使用してから、戦略という言葉が用いられるようになってきたようである。

東洋においては、約2,500年前の中国の春秋時代において、「孫子」が13編の兵理を説いた。この書物の中には、戦略という言葉によって表現されているものはない。いわば全編が戦略原理を表現したようなものである。そして、用兵の秘訣を「兵者、詭道也」としており、クラウゼヴィッツのいう「ギリシアの詭計」に通ずるものがある。すなわち、東西共に、戦略の創出は詭計で始まったといえる。クラウゼヴィッツもいうとおり、「戦争の性質に多くの真実の、あるいは表面上の変化があつたにもかかわらず、詭計を意味するこの言葉がいまだに使用されていることは、けっして偶然ではないように思われる<sup>(3)</sup>。」といえる。

古代ギリシア、ローマ時代および中国の春秋戦国時代は、一般に、氏族社会または氏族社会の遺制のもとにあり、戦争自体の規模も現代に比較して小さく、また、軍事要員も一般に氏族の成人に限られていた。このような時代

に、氏族成員の戦争被害による消耗は、その氏族勢力の壊滅を意味する。そしてそのことは、兵力を最も節約して勝利を得るための詭計が、正対時の兵力運用に比較して、より効果を期待できるものと考えられ、特に少数民族によって多用されたことは、「三国志」などに描写されている。そして、この詭計は、現代においてもなお生き続けている兵力運用の思想といえるかもしれない。

## 第2項 ソ連の「力の理論」と戦略理論

ここではマキャベリー、ジョミニ、クラウゼヴィッツの戦略理論について分析し、ソ連の戦略理論によく使われる「力の理論」について考察してみたい。

### 1 マキャベリー

ニッコロ・マキャベリー(Niccolo Machiavelli 1469～1527)の存在した当時のヨーロッパは、神聖ローマ帝国を主体とする体制下にあった。当時は混乱した社会、政治の中にあり、マキャベリーはこうした社会的、政治的混乱を克服して、ローマ人の威容を高め、イタリアの国民的秩序を建設しようとした。そのため、彼が著した「君主論」、「戦術論」は、君主と、指揮官の心がけともいうべき内容であり、何よりも政治論理を伝統的論理から解放して、合理的観点に立つ政治技術に替えようとするねらいが認められる。このことが、内容的には策略と武力をもってする、目的のためには手段を選ばない権謀術数の技術論、ないしは、行為それ自体が反道徳的であっても、結果の正統性によっては正しいとする政治思考と非難されるものとなり、反宗教的、反道徳的著書として後世<sup>(4)</sup>の評判は悪かった。しかし、マキャベリーの本質は、後世評されたような無節操、無道徳なものではなく、あくまでも政治における合理性を追求するところにあり、何よりも、個人の倫理を越えた政治権力の本質を承認したところから出発しているのである<sup>(5)</sup>。

軍事的には、ヨーロッパにおいては、火力がようやく戦場で、ある程度の効果を認められるようになった。しかし、まだそのことが戦争の形式に変化をおよぼしたり、近代戦術を創出するような革命的要因とはなっていなかった。また、当時は傭兵を重用する傾向にあり、市民軍は寡少で、一般に、戦

闘の帰趨は傭兵の能力自体に大きくかかっていた。こうした時代背景の下に、マキャベリーは1513年に「君主論」を、引き続き1521年頃に「戦術論」<sup>(6)</sup>を出版した。そしてこれらは、戦術に関する論理的かつ学問的なものとしての最初のものであるとされている<sup>(7)</sup>。

しかし、当時における戦術は、いまだ学問の対象でも領域でもなかったし、せいぜい自己の利益追求の技術に過ぎなかった。そしてそれは「戦術論」が全般的な内容としては当時の戦術に関するものであるが、現在の戦術的思考領域ものとはいえないことを示している。すなわち、その内容には統率のおよび戦略的内容も多分に含んでおり、戦術論というよりは、前述のとおりむしろ指揮官の心得とでもいうべき内容であったからである。したがって、内容は、戦略と戦術の区分けは明確ではなく、十分な理論的考証を伴うものではなかった。

このようにマキャベリーの時代においては、すでに戦術的観念の把握があったが、戦略の概念にはその存在は認められるが、確固たる定義がそこには認められない。しかし、マキャベリーが『君主論』、『戦術論』の中で一貫して著している合理性と妥当性は科学的価値観を著し、戦略の本質概念を持っていた。そしてそれゆえに、18世紀のクラウゼヴィッツもまた、戦略理論の出発において、マキャベリーを全面的に否定することはできなかった。

マキャベリーによれば、「政治生活は成長して発展する有機体内の生存競争である。したがって戦争は1つの決定に終結すべきである。戦闘は、この決定を速やかに導くための最良の手段である。而して戦敗国は、勝利者の意のままに置かれるであろう。この決定は戦闘の中心問題であるから、その結果を単なるチャンスに任せることはできない。必ずやあらん限りの努力を払って、勝利を確保するように準備しなければならない<sup>(8)</sup>」。また「戦争の主要な目的は敵を完全に圧倒するにあり、という思想を樹立することにより、…軍事問題を科学的基礎の上に論究することが可能となった。…すべての軍事行動を1つの尺度によって、すなわち、1つの最高目標に照らし、または合理的基準をもって計ることができるようになった。その上、戦争の成功すべき結果は、軍事事務の方向を、決定する合理的な法則に従って、その方法を手配することに依存している<sup>(9)</sup>。」とするのである。そして、この

軍事的理論構成は、戦争目的の設定においてクラウゼヴィッツの「戦争論」を彷彿させると共に、合理的法則性への依存志向はジョミニに近いものがある。

## 2 ジョミニ

アントアン・ヘンリー・ジョミニ (Antoine Henri Jomini 1779～1869) は 18 世紀啓蒙時代の合理主義の影響を受けていたと見られる。このため、同じく 18 世紀のナポレオンの合理的兵力運用をよく理解した。主として、ナポレオンの 1796 年～1797 年のイタリア戦役およびマレンゴー、オーステルリッツならびにニナの戦役を通じてナポレオンの戦跡を分析検討し、彼の軍事理論構成を成し遂げた<sup>(10)</sup>。ジョミニの主要著作は「作戦概要」と「兵術要論」とがある。前者は 7 年戦争の歴史を主題とした軍事理論の書であり、後者は、主としてナポレオン戦争の歴史を主題とした軍事理論の書である。この両書は一貫して、その戦闘行動がなぜに、また、いかに採られたかを証明する原理を探求しようとした。

ジョミニは「作戦概要」において、「よき結果をもたらす基礎的原理が存在している。…この原理は武器の種類、歴史的時代および場所には関係ない不変のものである。」とし、また「兵術要論」においても、「戦争の行動には基礎的原理がある<sup>(11)</sup>」とし、戦略には一般的な規則と永久的な妥当性を持った原理があり、これは人間の心をもって理解でき、かつ公式化することができるものである、と考えている。そして軍事科学の要点はこれら一般的原理を打ち立てることにある<sup>(12)</sup>と見るのである。

ジョミニは「戦略」を、「国家の防衛もしくは敵国侵略のために戦地において適当に兵軍を運用する術<sup>(13)</sup>」であり、かつ、「図上において戦争をなすの術にして作戦界全部を網羅する<sup>(14)</sup>」ものであり、さらに「戦略は作戦区域の決勝点に軍隊を指導し、未然に戦闘の結果に影響をおよぼす<sup>(15)</sup>」ものである定義した。この他、「用兵政策<sup>(16)</sup>」は本来政治家の職務であるが、軍人もまた、これに精通する必要があるとし、さらに「戦術」関係として「大戦術」、「戦務」、「工務」ならびに「小戦術」をもって、これら総てを網羅して「兵術」としたのである。したがって、ジョミニのいう「戦略」は明らかに「軍

事戦略」の領域を示している。

こうした表現はマキャベリーが、戦略を「詭計」に主体を置く軍事指揮官の心得的表現としたのに比較して、より学際的で普遍的性格をもつことを表している。この相違は、マキャベリーの時代から約 200 年を経過した歴史的、文化的進歩によるほか、この間に介在した多くの軍事理論家の諸説の影響を受けた結果と見ることができる。

しかし、より大きな要因は、マキャベリー時代の王朝戦争という比較的小規模な戦争から、ナポレオン戦争という、欧州全域を席卷した、いわば世界戦争的な大規模な国民戦争への変化である。すなわち、傭兵に主体をおいた王侯の勢力均衡上の戦争から、真に国家と国民の威信をかけた力と力の対決になっていったのである。このことは、ナポレオン戦争を師団編成部隊の運用とその重要性という、軍事的な側面から見た場合によく証明することができる。すなわち、師団編成によって、各部隊の指揮運用をそれぞれの師団指揮官に分掌せしめることにより、総指揮官の指揮運用は、従来より緻密な計画にならざるを得ない。そのため、そこには大部隊を指揮運用する計画としての「戦略」という概念が、より明確に戦術の概念から分離し、さらに戦術の上位に位置しなければならないという必要性が生じたといえることができる。

さらに、ナポレオンの駆使した砲兵戦術は、その火力の絶大な威力によって、戦場を支配する「力の法則」の存在を暗示するに十分であった。以上のことから、ナポレオン戦争の中に、大部隊運用の「戦略」概念が定着したこと、さらに力、特に火力の有効性が戦場において信奉されるようになったこと、などの原型が存在したといえることができる。

このように、ジョミニの「戦略」は純然たる軍事戦略の領域において、これを学際的に整理した点において、多くの貢献をなしている。また、ジョミニは兵術要論において、兵力運用の 2 原則を次のように述べている<sup>(17)</sup>。

- ① 自由自在で迅速なる運動により敵軍の部分にわが兵軍の大団を加うるの利を得ること。
- ② 決勝的方面に打撃を加うること。

以上のことから、ジョミニの戦略は、その戦術と共に科学的、数理的分析を根底に置いた「力の理論」とその「実施」であるといえることができる。

同時代のクラウゼヴィッツは、後述するように、戦争を哲学的観点から分析し、戦争を政治の延長線上に置いた。しかしこの点についてジョミニにも、クラウゼヴィッツのような明確な把握は無かったが、「兵術要論」において「用兵政策」として、政治の軍事に対する作用を別途考慮している点から、不明確ながらも意を同じにしている点も見受けられる<sup>(18)</sup>。

### 3 クラウゼヴィッツ

カール・フォン・クラウゼヴィッツ(Karl von Clausewitz 1780～1831)は、1801年ベルリン士官学校(Berlin Academy)に入校した。この頃カント哲学にふれ、大きな影響を受けた。

クラウゼヴィッツはジョミニと同時代であり、その戦争理論は、ジョミニと同じく、主としてナポレオン戦争における教訓から得ている。しかしジョミニなどが、主として18世紀合理主義の影響の下に軍事理論を体系化しようとしたことに対し、クラウゼヴィッツは戦略に用いられる手段や形式を過度に重視したり、精神上的要因を理論から除外し、物質的な数量だけを取扱おうとしていた傾向を空論であるとした。もし、総てのものが数学的關係や、幾何学的な關係に還元されてしまうなら、それは小学校の生徒でも解決できる問題であるとしたのである<sup>(19)</sup>。

このように、クラウゼヴィッツによれば戦争は時代とともにあるものであり、その性質は「カメレオンのごとく変化する<sup>(20)</sup>」ものである。また、永久不変の法則性は存在するのではなく、「戦略はその考察の対象たる手段および目的を経験だけからくみ出す<sup>(21)</sup>」ものであり、戦争の客観的性質としての蓋然性と偶然性は、客観的にも主観的にも「賭けとなる<sup>(22)</sup>」とする。ただ、理論は「思考する精神のために、その内在的運動の主要方向を明らかにする<sup>(23)</sup>」ことによって、はじめて「理論は可能となり、実践との矛盾が消滅する<sup>(24)</sup>」に過ぎないとする。

かくして究極的には「戦略理論、とくに最高戦略の理論は、戦術の場合とは異なり、ただ事物を観察して、行為者が事物の本質を理解するのを助

けるだけで足りるのである<sup>(25)</sup>」として、戦争、戦略、戦術の全般にわたって精神的要因を重視する。こうした彼の考え方は、明らかにジョミニを始めとする軍事理論の先駆者に対する理論的挑戦であり、ジョミニを始めとする「戦略原則の不変性」に対する理論的反論であった。

このようにクラウゼヴィッツは、戦略と戦術の定義を軍隊を運用する術とはせず、「戦術とは、戦闘における戦闘力使用に関する教義であり、戦略とは、戦争の目的をめざす、いくつかの戦闘の使用に関する教義である<sup>(26)</sup>。」と規定し、「部分的戦闘の成功が数多く集まって独立的な全体を形成したとき、はじめて戦略的成功が成立する<sup>(27)</sup>。」とした。かくして、そうした成功によってもたらされる「敵の戦闘力の壊滅」と「国土の占領」および「敵の意志を挫く」ことによって成立する、敵との「圧倒的優位な交渉」が、クラウゼヴィッツのいうところの「戦争の目的」とするのである<sup>(28)</sup>。

このように、クラウゼヴィッツの戦略とは、明らかに主体が、「戦闘の使用」という行為であり、その対象となるのは「戦闘」だけである<sup>(29)</sup>。しかし、その「戦闘」行為は指揮官の「天才」たる資質に大きく負うことになる。したがって、その行為に影響をおよぼす「理論の先行性」は認められず、理論は「戦略の後をついていく<sup>(30)</sup>」ものとなる。

しかし、クラウゼヴィッツのいう天才の「心内においてひそかに前提されていたものがよく実際と適合し、全行動が人の知らない間に融和を保ち、最終的な成功によってはじめてそのことが明らかになることが、大事なのである<sup>(31)</sup>。」とするところの、天才の「心内においてひそかに前提されていたもの」とは何であるかについての説明は無い。それは、戦場における「困苦においてもなお動揺しない強固な意志を持った<sup>(32)</sup>」名将の資質に託すのである。

しかし、クラウゼヴィッツも「ひそかな前提」という先行内容を認識している。その実体は把握されていないが、戦争論第2篇13項において「天才の行なうところこそ、最も見事な基準に合致しているのである」としている点から見て、この「前提」とは「基準」を前提にしているものではないかと考えられる<sup>(33)</sup>。

「前提」を闘争現象において、勝利を獲得する上で必要な基準であると見れば、それは闘争の「原則」であり、かつ経験則からくる原則の体系化としての「理論」であると見ることができる。このように見るとき、クラウゼヴィッツも経験などからくる「原則」および「理論」の存在を認めていたことになる。

また天才の能力についても、「すべて理論は信ずることはできない。用兵の能力は人間天賦のものであり、生まれながらの素質の大小によって、成功不成功が決まる」とする従来の妥協論には反対している。そして「人間の理性の活動というものは、ある程度多数の表象なくしては不可能であるが、これらの現象の大部分は、生得的なものではなく、学んで始めて得られるものである」として、天才の能力もまた、学んで得られるとし、さらに「上級将官の軍事活動に必要な知識の特異性は、観察を通じて、すなわち研究と熟練を通じて、特殊な才能のみがこれを獲得することができ…、人生の豊富な教訓は…偉大な将軍の優れた見識を生み出す力を持っている」として、天才の能力もまた、学ぶべき知識、すなわち理論に負うことを示している。このことからクラウゼヴィッツもまた、本質において理論の先行性を認めているものと考えられる。

また、クラウゼヴィッツは戦略における戦闘の使用の条件として次の原則をあげている<sup>(34)</sup>。

- ① 最上の戦略は、第1に、一般に常に強力な兵力を持つこと。
- ② 決勝点における継続した戦力の投入による優勢の確保。
- ③ 不測の事態に対処するため、戦術的予備軍と戦略的予備軍の保有。
- ④ 決勝点における兵力の集中。
- ⑤ 決勝点における優勢の確保への努力として奇襲。

これらは本質的には、決勝点における兵力集中の必要性を強調する理論を構成し、それが持つ物理的法則性をクラウゼヴィッツは認定しているといえる。そして、この理論は、本質において、ジョミニの力の理論と一致する。すなわち、戦略理論の構成において、その本質的要素は「力」であり、「力の理論」とは「兵力」の保有と運用であることに一致している。



以上のことから、「力の理論」は、ジョミニおよびクラウゼヴィッツともにその戦略理論の中に存在しているものといえる。そしてその「力の理論」とは、「決勝地点において、連続した兵力の投入による優勢を確保した戦力の集中」といえることができ、さらに換言すれば「空間・時間における兵力の集中」といえる。

#### 4 ソ連における「作戦術」の概念

第2次世界大戦前、ソ連のアレクサンドル・スヴェーチン (Alexander Andreyevich Svechin 1878～1938) 少将は、フルンゼ軍事アカデミーの教官であった1923年から24年の戦略学の講義の中で、個々の戦闘のためのミクロな「戦術」と、戦争全体を対象とするマクロな「戦略」を結ぶ、それらの中間の概念として、「作戦術 (Art of Operations)」という新しい軍事用語を作り出して定義した。そして1941年6月にドイツ軍がソ連への侵攻を開始すると、ソ連軍は1942年冬頃から「作戦術」を効果的に活用して、ドイツ軍に大きな打撃を与えるようになり、最終的にベルリンを占領して勝利を得た。

前述した、ジョミニやクラウゼヴィッツの著作にも「戦略や戦術の間にグレーゾーンとしての第三の環があること<sup>(35)</sup>」が記されている。また、プロイセン(ドイツ)の将校、ディートリッヒ・フォン・ビューロー (Diertrich van Bulow 1757～1807) は、ジョミニやクラウゼヴィッツに先がけて軍事行動を「戦略」と「戦術」の二つに区分した<sup>(36)</sup>。そのビューローは「若干の戦術行動を調整して単一の行動へと融合させること、もしくは若干の些細な行動を統合することによって、最終的な目標を達成する際の中間の段階を実現すること<sup>(37)</sup>」という意味で「作戦」という言葉を用いている。

現代においても、この「作戦術」は、ソ連崩壊後のロシア軍はもちろんのこと、アメリカ軍をはじめとする世界各地の軍隊で活用されている<sup>(38)</sup>。つまり、現代における軍隊の行動の背後には「作戦術」という概念が存在しており、これを理解すること無しに軍事力が持つ意味を深く理解することは難しいと考える。

現代の用兵思想では、戦争全体を「戦略次元」、「作戦次元」「戦術次

元」といういう3つの階層に分けて捉えるのが一般的になっている。すなわち「戦争の階層構造 (Level of War)」であり、米海兵隊の艦隊海兵隊教令「ウォーファイティング」においては、この戦争の階層構造における「作戦術」を「戦略」と「戦術」を結びつける中間の策術として定義している。

具体的には、米陸軍は1986年に野外教令 (Field Manual) FM100-5『作戦 (オペレーションズ)』を改訂し、次いで米海兵隊が1989年に艦隊海兵隊教令 (Fleet Marine Force Manual) FMFM-1『ウォーファイティング』を發布した。そしてこのことにより、米軍は複数の作戦を相互に関連付けて一つの「戦役 (キャンペーン)」として計画 (デザイン) できるようになったのである<sup>(39)</sup>。実にソ連から50年遅れて導入したことになる。

ソ連で作戦術の概念が生まれた大きな原因は、広大な土地と莫大な予備兵力の存在であったと考えられる。すなわち地理的な縦深の深さと、兵力的な縦深の深さということになる。現代のロシアもそうであるが、広大な領土があるソ連では、緒戦に敗退しても、敵軍が「攻撃の限界点」を失うまで後退することができ、その地点で予備兵力を構成することができる。

逆にドイツは、ソ連とフランスに挟まれているうえ、ソ連のような地理的な縦深は存在しない。戦局が長引けばソ連とフランスの二正面で戦わなければならない。このような戦略的な状況では、電撃戦による短期決戦の連続を追求せざるを得なかったのではないかと考えられる。

すなわち、緒戦で損害を出しても、その地理的縦深の深さと予備兵力の連続性を持つ戦略的環境の下、複数の作戦を関連付けて一つの「戦役」として計画できるという長期的な発想があったものと考えられる。

また、ソ連軍参謀総長であったボリス・シャポシニコフ (Boris Mikhailovitch Shaposhnikov 1882～1945) ソ連邦元帥は、クラウゼヴィッツの『戦争論』を引用し、ソ連軍が「攻撃の限界点」を超えて進撃したことなどを批判している<sup>(40)</sup>。このことなどからも、クラウゼヴィッツなどの用兵思想が、ソ連軍内にかなりの影響を与えていたと考えられる。

## 第2節 ソ連における安全保障の考え方

### 第1項 地理的・歴史的背景

#### 1 地理的概観

ソビエト社会主義共和国連邦は、15 のソビエト共和国からなっており、ユーラシア大陸の中央部の大部分を占める大陸国家であった。そしてその国土の最大の幅は東西約 11,000 キロメートル、南北約 5,000 キロメートルにも及ぶ。そして、ウラル山脈を境として、国土の約 4 分の 1 がヨーロッパに、約 4 分の 3 がアジアに属する。人口はその逆で、1975 年 1 月当時では、総人口 2.54 億人の 4 分の 3 がヨーロッパロシア地域に住んでおり、この傾向はその後も続いていた。

国土はツンドラ、森林、湿地、耕地、草原および荒野が、南北方面の山脈と河川によって区切られている。大陸の南部には高い山脈があり、北部は北極に向かって開けており、気候の差が大きい。また、国土の約 2 分の 1 は、年間 180 日間も凍結する地域であり、居住、農耕に適しない。また、国土のほとんどすべてに莫大な地下資源とエネルギー資源を持っている。しかし、その採掘は特に宝庫といわれるシベリアにおいては困難である。これらの地域の開発は、特殊な手段によって、部分的に行われている。

また、国土の広さにより、天候や国内の開発状況がまちまちであることが、ソ連の交通機関の発達を妨げていた。自動車用の道路や施設は貧弱であるが、鉄道とパイプラインはよく機能している。しかし鉄道は広軌 (1,594 ミリメートル) であるため、フィンランドを例外として、近隣諸国との軌道の接続は困難である。東西を結ぶ唯一の大量輸送路であるシベリア鉄道は日量 100,000 トンを輸送する能力があるが、さらに新しい鉄道を建設することによってその負担を軽減することが必要である。特に中国との国境から遠く離れているこの鉄道は、安全性が高く奥地の開発に大いに貢献する。

ヨーロッパロシア地域においては、河川や運河も活用されているが、シ

ベリア地域においては河川も海路も、年間わずか数ヵ月しか使用できない。中・長距離の人員輸送については、国営アエロフロート航空の輸送に頼っていた。ソ連北部の入江や沿岸にある諸港は、気象や立地条件が悪く、外国貿易に適しない。温暖な海に面しているのは、黒海沿岸の諸港のみである。国内航路は、例えば北シベリアへの特殊船や補給用船舶の運航、あるいは船そのものの輸送以外は、ほとんど運送されていない。

ソ連の人口は、100以上の民族からなり、そのうち約20民族は人口もかなり多い。中小民族が約50あり、その他は極めて少数の民族である。最も人口の多い民族は、スラブ民族であり、その中のロシア人とウクライナ人は、それぞれ人口の50パーセントと18パーセントを占めている(1975年1月)。主要な人口密集地帯であるモスクワ、サンクトペテルブルク、キエフおよびドネツ盆地の諸都市に集中し、それらの都市人口は、総人口の約60パーセントに達し、農村離れが顕著であった。

このように、未開発のレベルから極めて高度の文化レベルまで発展段階がさまざまであるこの国の地理的環境、つまりその広さ、自然、気候と、教育レベルに大きな差異がある異民族から成るということは、ロシアとソ連の歴史が繰り返し示しているように、戦争においては「防御は攻撃よりも強力である(クラウゼウィッツ)」という自覚を生み出してきたといえる。

## 2 歴史的概観

「ソビエト連邦人民」や「階級の無い社会」を作り上げるという目標は、達成されなかった。むしろ党の官僚主導やそれに奉仕するグループによって支配されるという矛盾した階級社会が拡大し、その結果、特権と結びついた社会的栄進は、党とのつながりや党の必要とする機能によって決定付けられるという傾向が生まれた。

この党指導層は、社会主義社会の計画的建設とその地位の保証のため、内務省などの国家機関を通じてさまざまな抑圧手段を使用してきたため、多民族から成る国家として、反乱などの緊張事態が何度か生起したが、ソ連末期に至るまで体制上の深刻な危機は認められず、比較的安定した社会体制を維持してきた。

人口の主力を成すロシア人たちは、他の民族と同じように西側社会から孤立し、毎日を規制されたまま、まことに質素で退屈な人生を送っていた。例えば、1974 年のソ連の統計年鑑によると、女性は、年齢によって異なるが、約 75 パーセントから 90 パーセントが職業についていたが、ドイツなどでは普通のことである女性労働者に対する保護もなく、大部分が肉体的重労働に従事していた。しかしソ連の市民は、組織に順応したり、組織を避けたりすることによって、彼らの極めて農民的な資質にふさわしい何がしかのゆとり（例えば「ダーチャ」と呼ばれる、個人所有の別荘）を、個人生活のやりくりの中で守り通している。

このように、ロシア人が数百年来、個人を尊重しない専制政治に耐えてきたのは、単に彼らが強さや力に籠絡されてきたとか、ロシアの大地に何より愛着を感じていたから<sup>(41)</sup>というだけでないように思われる。彼らの忍耐強さは、東の日本や中国、西のヨーロッパやアメリカに対する劣等感と、大ロシアという過激な愛国主義にみられる巨大崇拜思考が混じりあったものであるという説明<sup>(42)</sup>も十分納得できるものではない。また、往々にして反抗に向かうことすらある屈従や宿命観から成り立っているスラブ魂によるもの<sup>(43)</sup>であるともいえない。もっと広がりを持った底の知れない感情の世界のすべてがロシア人の特性をつくり出してきたのではないかと思える。

しかしこのためロシア人は、侵略に対しては領土を守り、敵に反抗してこれを制圧する驚くほど強大な軍隊についても、常に正義の力を行使するものであると理解してきた<sup>(44)</sup>。かつての植民地保有国や大国の策略・武力および敵対国についての、19 世紀半ば以降のソ連の体験と観察<sup>(45)</sup>が、外界に対するソ連の誤解、すなわち自らの抑圧の経験から生まれた「抑圧する方法」という誤解を生み出してきたのではなかろうか。そしてこの誤解が、前述のようなロシア人の特性を作り出す 1 つの要因になったのではないかと思える。

## 第 2 項 ソ連軍事ドクトリン

### 1 ソ連軍事ドクトリンについて

ソ連軍事ドクトリンは、その発展の段階において、それぞれ固有の特質を持っている。また、ソ連で使われる軍事ドクトリンという言葉の意味は、ア

アメリカの軍事用語とは大きく異なっている<sup>(46)</sup>。

1982年に、当時のソ連軍参謀総長N. V. オガルコフ元帥は、軍事ドクトリンとは「将来戦の目的と性質、国家と軍の戦争準備、戦争遂行の方法に関し、ある国がある時期に採用した見解の体系である<sup>(47)</sup>」と述べている。そして、ソ連の文献は次のように記述している。

「軍事ドクトリンは、相互に密接な関連がある 2 つの面、社会・政治面と軍事・技術面からなる。社会・政治面は、将来戦の目的達成のための方法論的、経済的、社会的、法階級的基盤に関する諸問題を抱合している。

社会、政治面は、階級的性質、国家の政治目的といった長期にわたりあまり変化しない事項を反映しているので、明確であり、また非常に永続性がある。軍事・技術面は、社会・政治目的に適合するものであり、軍建設、軍の技術的装備と教育訓練、作戦・戦争の形式とその遂行方法の決定に係る諸問題を含んでいる<sup>(48)</sup>。」

また、オガルコフ元帥は、どの国家の軍事ドクトリンも次のような基本的問題を明らかにするものである、と述べている。

「将来戦生起の可能性はどのくらいか、どんな敵と戦うのか。

国家と軍隊が遂行すべき戦争はどのような特性を持っているのか。

戦争を予測した上で軍にどのような目標と任務を与えるべきか、またこの目標を達成するためにどのような軍隊を保有すべきか。

こうしたことから、国家は戦争に備えて軍事力整備をどのようになすべきか。

最後に戦争が勃発した場合、いかなる方法で戦うべきか<sup>(49)</sup>。」

上記のことからソ連における軍事ドクトリンは、将来戦に関するものであるといえる。また、軍事ドクトリンは党の軍事方針であり、党の軍事的要求を満たす上において、ソ連軍指導の基準となるものである。

以上のことから、ソ連の軍事ドクトリンの発展経過を考察し、その特質を

理解することがソ連軍はじめソ連海軍を理解する上で必要なことであるといえる。

そして、ソ連の軍事ドクトリンについて、ソ連の軍事理論において次のような分類方法がある<sup>(50)</sup>。

- ① 政治的特性による分類
- ② 階級的 성격による分類
- ③ 武力戦の規模による分類
- ④ 武力闘争の使用手段による分類

## 2 ソ連の分類による特性

### (1) 政治的特性

ソ連の理論家にとって政治面から見た戦争は、正義の戦争と不正義の戦争という 2 種類の戦争しかない。そして正義の戦争は「進歩的」であり、ソ連軍事ドクトリンは「正義の戦争を支持する考えのもとに組み立てられている」。ソ連は、「資本主義国家間の戦争、人民の自由の抑圧に向けられた局地戦争を含むすべての略奪(不正義)戦争に反対し、正義を抑圧された人民の神聖な闘争、つまり帝国主義に対する解放戦争を支援する義務がある<sup>(51)</sup>」。としている。

### (2) 階級的 성격

ソ連にとって、社会面から見た戦争は 4 種類の戦争がある。

- ① 対立する社会体制国家間の戦争
- ② 民族解放戦争
- ③ 国内戦
- ④ 資本主義国家間の戦争

ソ連の理論家はこの中で、対立する社会体制国家間の戦争を最も激しい戦いの戦争と考えている。これらのうちで「社会主義祖国と社会主義の獲得物を擁護する戦争は、特別の種類戦争である」。これは「最後の手段を使用

する、強要された戦争」となるであろう<sup>(52)</sup>。かかる戦争は「政治的妥協を許さないし、国家の存立のため、利用できるあらゆる力と手段を最大限に使用して実施されるであろう<sup>(53)</sup>」と考えている。そのため、社会主義国の間には戦争は起こらないと主張する。このため 1979 年の中国のベトナム攻撃およびソ連を主敵と呼んだ中国の外交政策は、「社会主義といえども戦争を引き起こす証左として、ブルジョア観念論者によって使用されている。このことは、社会主義の理念を、好戦的愛国主義と覇権主義の政策に変えた毛主義一派の中国支配集団によって行なわれたものである<sup>(54)</sup>」と理論づけている。

また、民族解放戦争については、「植民地入民と開発途上国が植民地的従属関係に対して戦う正義の戦争である」と定義づけている。

国内戦においては、「プロレタリアとブルジョア、つまり人民と独占との間」の内戦と見ている。民主主義の自由を守るという「紛争解決」の旗印の下に帝国主義勢力は国内戦にしばしば干渉してきた。その「帝国主義者の介入」によって大きな障害になっているものは、強大な社会主義陣営の存在であるとし、ソ連が「帝国主義者の介入を断固として撃退する」義務を負うことが必要であるとしている。このようなことから、ソ連軍事ドクトリンの社会的特性として、「大衆革命を社会主義革命に変える<sup>(55)</sup>」ため、国内戦においてプロレタリア階級を積極的に支援することを規定している。

資本主義国家間の戦争においては、双方に階級的な敵対関係はない。この戦争は社会秩序の変更を目的として戦われるものでないから、多くの妥協が可能である。そのためソ連の理論家は、「プロレタリア階級の指導者は、政府に対する革命闘争において結合し、略奪戦争を国内戦に移行するよう人民に呼びかける一方で、常に戦争を非難する<sup>(56)</sup>」と述べている。そのため、戦争が国内戦に移行すると、その時点からこの戦争はプロレタリア階級にとっては正義の戦争となり、プロレタリア階級はソ連からの支援を期待することができる、としている。

### (3) 武力戦の規模

現代戦は、その戦いの範囲によって、世界戦争または局地戦争に分類される。また、現代戦は期間によって、短期戦、速決戦、あるいは長期戦に



分類される<sup>(57)</sup>、としている。その規模は2国、あるいは2同盟を構成する多くの参加国によって決まる。

局地戦争は、「ある面では帝国主義政権の侵略政策の武力による継続、他方では帝国主義侵略の犠牲者となった国家の自由と独立の回復闘争の方法と定義される<sup>(58)</sup>」としている。帝国主義者は、しばしば「対人民計画を実行するため局地戦争」を使用する。そのため、局地戦争の政治的本質は多様であるとされる。

世界戦争は党首脳部の最大の関心事である。ソ連首脳部は、いかなる戦争も、たとえそれが局地戦争であっても、世界の全域に急速に拡大する、と公言している。そのため、第3次世界大戦は過去の世界戦争と違ったものになるだろう。なぜなら、第3次世界大戦は2つの同盟間の闘争、つまり階級間の激しい闘争となるからである。おそらく核兵器が使用されると考えており、党首脳部はその破滅性から、「そのような戦争発生を防止するため、できるだけのことをする神聖な義務がある」と考えている。しかし同時に、もし戦争が起こるならば、ソ連は勝利者となり、資本主義は存在しなくなるだろう、とも党指導者は述べている。

#### (4) 使用手段

1960年代初期には、戦争は核戦争と非核戦争の2種類に分類されていた。しかし、1960年代後半以降、ソ連の理論家は、核兵器と通常兵器の両方が同じ戦場で使用される、と述べ始めた。しかし、ソ連軍事ドクトリンについては、第一の関心が国家と軍の世界核戦争の準備におかれていることをソ連の文献が主張している。

### 第3項 力の政策の理論の分析

#### 1 安全保障上の動機

ソ連は、第2次大戦中からはじめていたドイツにおける領土の拡大を、戦勝国として戦後も続行した。それは若干の国々、とくにヨーロッパおよびアジアにおける隣接国の領土を併合し、中部および東部ヨーロッパにある6カ国を、ソ連に従属する共産主義政権を樹立することにより、武力をともなわ

ない形で、ソ連のコントロール下におくことに成功した。しかしソ連の勢力圏を拡大するための、ギリシア、ユーゴスラビア、アルバニア、イラン、トルコ、中国および北朝鮮に対する試みは失敗した。また当時の、東ドイツ、ポーランド、ハンガリー、およびチェコスロバキアにおける暴動に対しては、正規軍の出動によって押さえ込み、ヨーロッパでは約 50 万平方キロメートルの面積と約 2,400 万人が、ソ連の直接の支配下に入れられ、フィンランドを除いても 100 万平方キロメートル以上の面積と約 9,000 万人が、ソ連のコントロール下に置かれるようになった。このような勢力圏の拡大については、1975 年のヘルシンキ会議において、ソ連とその影響下にある覇権地域の国境線の不変更が事実上承認されている。

このように戦後 50 年以上もの間ソ連軍は中部ドイツからモンゴル人民共和国、さらに日本の千島列島に至るまで、外国領土に駐留し続けていた。ソ連の軍人は、ユーラシア大陸の外に、中央アメリカではキューバ、アフリカではギニア、アンゴラ、モザンビーク、ソマリア(1978 年からは、ソマリアに代わってエチオピア)に派遣され、ソ連の艦船は世界の海に進出し、ソ連製の武器は世界中に輸出された。このためソ連は世界最大の兵器生産国であると同時に、その輸出国となっていた。

このように支配圏を拡大しそれを確保するという相互作用、第 2 次世界大戦の勝者として獲得した大国としても地位の確立、常に一貫して世界革命を目指す努力によって生み出された世界の第一級の国としての支配的地位が、ソ連指導部が習慣的、しかもさらにより大きな安全保障上の要請をする動機となっている。そしてこの動機の細部は次のように区分される<sup>(59)</sup>。

- ① 多民族国家ソ連の雑多な民族に対する独裁政治と警察支配によって、さらに併合地域や同盟への加盟を強制されている諸国の国民および社会主義の成果を軍事的にコントロールし、また防衛することによってソ連の支配基盤を確立する。
- ② 米国、中国、日本および西ヨーロッパ諸国のような大国および強力な産業国家に対して、平時においても戦時においても強力で有力な同盟国を持たないまま、ソ連自身が競争に勝ち得る能力をつける。
- ③ 敵性諸国やその同盟、兄弟国や友好諸国における世界革命のための諸

活動と挑戦的な外交政策を保護する。

- ④ 威嚇と威圧によってソ連の平和・緊張緩和政策を逆戻りさせないようにする。
- ⑤ 平和綱領を断念するかあるいは敵の誤判断がある場合に備えて、敵を威圧しあるいは戦争を遂行することに耐ええる強さと能力を確保する。

## 2 イデオロギーと弁証法

社会主義体制における「矛盾論」では、マルクス・レーニン主義とその弁証法がその根拠となっている。そしてこの「矛盾論」においては、階級や社会や進化の一元化を要求する「非敵対的な矛盾」と、階級闘争を引き起こす「敵対的な矛盾」は、区別されている。このため安全保障については、次のように宣伝・扇動の基本になる3つの前提条件が設けられている。

- ① 階級の対立が和解のできない階級闘争を引き起こし、それがさらに戦争の原因になっている。歴史上没落の宿命にある帝国主義は、戦争によってそれを救うという危険を冒そうとしている<sup>(60)</sup>。帝国主義は戦争をあり、戦争を引き起こす。
- ② 資本主義、帝国主義、軍国主義の西側は、基本的に侵略的で拡張主義的であり、ソ連と社会主義諸国を絶えずその攻撃力によって脅かしている。
- ③ 「社会主義に向かう世界の平和な変革過程」は、普遍的なものであり、必然的なものである。このため、この変革家庭の理念に一致して取られる各種の措置は、武力の行使を含めて防御的なものである。これに対して社会主義への移行を抑制し、遅滞させ、あるいは自己の体制を守ろうとする措置は、攻勢的なものである。

この3つの前提条件を分析すれば、西側は資本主義、帝国主義、軍国主義であるから、基本的には「侵略者」としている。そしてこれに反して、社会主義陣営はいかなる場合においても、革命の過程においては「防衛的」としている。そのため西側が「強者の立場」で臨んでくるのに対して、ソ連が軍事的優勢を維持することにより、社会主義陣営の権益を防衛しなけ

ればならないと考えている。

また、ソ連の社会主義は平和主義を基調とするという考え方により、侵略者に対し、軍事的必要性から攻撃的な形をとる場合においては、社会主義の軍隊の攻撃は防御的行為であるとしている。そしてこのことをソ連はあらゆる場で主張している。すなわち予防戦争としての攻撃的戦争は、前述の理由で正当化されており、ソ連が必要とする場合は予防戦争としての攻撃的戦争が発動されるということを意味している。そしてソ連はこのアプローチによって、「防御と攻撃は弁証法的には一体のものである」という考え方を運用している。

また、社会体制が異なることを理由として、戦争を正義の戦争と不正義の戦争に区別するという教義は、レーニン以来不変のものであり、社会主義のイデオロギーそのものといえる。そしてそこには単に概念の存在を認めるだけでなく、まさしく社会体制の相違を端的に示す価値観があることを考慮しなければならない。

このようにソ連における安全保障観には、「階級闘争と結びついたイデオロギーと弁証法」、「侵略的な敵による脅威」、「強大な攻撃的軍隊を建設する客観的な必要性の宣伝・扇動」という 3 つの動機が、強い影響力を与え続けてきたといえる。

### 3 海軍の戦略構想

ソ連海軍の総司令官であったS. G. ゴルシコフ提督はその著書『国家の海洋力』において次のように述べている。「戦略・作戦術・戦術上の目的は打撃力によって達成される。個々についていえば、たとえば潜水艦搭載のミサイルの打撃によって、即座に戦略的成果がもたらされるように、戦理にかなった打撃力によって、それぞれの目的が達成される<sup>(61)</sup>。」

この表現は、戦時に備える現実の戦略構想は、軍事ドクトリンや軍事戦略、軍隊の編制・装備・配置および演習成果によって、流動的に変更されることを意味している。さらに地勢、彼我の相互関係、通信やウエポンシステムの特徴が、同じ基本的構想に戦略的・作戦術的变化を与える。

このような戦略的・作戦術的評価や戦闘序列を決定するソ連軍の「一般的

基本概念」には次のものが含まれ<sup>(62)</sup>、その内容については以下に示す理由から、ジョミニおよびクラウゼヴィッツの戦略理論が影響しているものと考えられる。

- ① 「優勢」は、重装備の戦力を最大限主攻正面に集中することによって獲得される。
- ② 「戦果を確実にする」ためには、この戦力の集中と戦略的奇襲が相互に良い関係に保たれていなければならない。第1級戦力と予備戦力において敵に勝ることによって危険を減少できる。
- ③ 最大戦力を発揮するため、「核火力」は破壊効率の大きい「火力」以外の何物でもないとみなされる。
- ④ 「打撃力」は戦術的・作戦術的・戦略的戦争手段の中でも最も重要である。この「打撃力」によってこそ、敵を徹底的に無力化し、殲滅することを期待しえる。
- ⑤ 「決戦」を求めてはならない。決戦状態はできるだけ回避すべきである。
- ⑥ 各部隊の投入は、緊密な連携の下になされるべきである。つまり、一般的な戦略的目標の枠内において、作戦的にも戦術的にも十分な調整と協同が必要である。

#### 4 ソ連の軍事戦略の基本的概念

これまで述べてきたように、ソ連の安全保障観の中心にあったものは、ソ連の国土防衛確保の継続と共産主義勢力圏拡大というレーニン以来の動機といえる。この2つとともに地理的歴史的背景の中で成長してきた動機と、弁証法によって結び合わされたイデオロギー的な論拠が、「力の政策」を推進し、また逆に力の政策そのものがそれぞれの動機の正しさを示しながら、ソ連の政策を実現してきたといえる。

すなわち、ソ連軍を「攻撃的威嚇の軍隊」に方向づけている決定的動機は、ソ連指導部を「力の信奉者」とさせた歴史的・地理的経過、そして危機支配を通じて体得してきた「力の均衡」についての考え方である。さらには軍事

力において優る資本主義、帝国主義、軍国主義的支配階級すなわち資本主義的西側が、将来において停滞するか敗れ去り、あるいはそれ以前に武力による反抗を引き起こすに違いないとの判断である。

こうしてソ連の感覚や思考においては、国家の安全は、彼らが常に繰り返している「軍事的優越」によって保証される。そしてこの「軍事的優越」は、ソ連の浸透・拡大政策の 2 つの道具である外交とイデオロギー活動によって側面を支援されていた。ソ連が「巨大な重武装の軍隊」を保有し、絶えずその戦力を増強し続けている決定的な理由はここにあると考えられる。

以上のことから結論として、ソ連における軍事戦略の基本となる概念は「軍事力の優越」という概念であるといえる。そしてこのことは、ソ連が国民の生活を犠牲にしてまで国防費を絶えず増加したということがその実体を示している。ソ連軍は、西側が戦争を引き起こすか、場合によっては煽り立てようとするような場合においては、予防戦争として相手に先んじて攻撃を開始し「西側の領土において敵を殲滅する」ため、それに必要な即応態勢と攻撃力を保持すべきものとしている。

以下、第 3 節において、ソ連軍事ドクトリンの発達から検証する。

### 第 3 節 ソ連軍事ドクトリンの発達

#### 第 1 項 ソ連軍事ドクトリンの発達について

ソ連の軍事戦略家は、第 2 次世界大戦後のソ連軍の発展を、第 1 期は 1945 年から 1953 年 3 月、第 2 期は 1953 年 4 月から 1959 年まで、第 3 期は 1960 年から 1980 年代までと、3 期に区分している<sup>(63)</sup>。しかし、本論文では第 3 期を次のように、さらに 4 つに分類し、全部で 6 期にした<sup>(64)</sup>。

第 3 期 核戦略草創期(1960 年～1968 年)

第 4 期 核戦略発展期(1969 年～1973 年)

第 5 期 核戦力下の通常戦(攻勢)戦力期(1974 年～1982 年)

第 6 期 核戦力下の通常戦(防勢)戦力期(1982 年～1991 年)

#### 1 第 1 期 通常戦戦略期(1945 年～1953 年 3 月)

戦後のソ連軍発展の第 1 期はスターリンの死とともに終わったが、この期

は技術開発の期間であった。戦後の荒廃した状況にもかかわらず、ソ連はアメリカの核独占を打破すべく直ちに大規模な努力を開始した。1949年、ソ連は最初の核爆弾の開発に成功したが、当時のソ連の報道機関は核兵器についてほとんど報じなかった。この時期に、第2大戦の教訓が学習されたが、軍人は将来戦について研究することを禁止されていた。

この期に先立ってスターリンは、1942年2月23日にソ連軍事理論の基礎となる5つの「恒常的作戦要因」を発表した。そしてそれは、1953年のスターリンの死までソ連軍事理論の基礎となった。

5つの要因とは、①後方の安定、②軍隊の士気、③師団の量と質、④軍隊の装備、⑤指揮官の組織能力、であった<sup>(65)</sup>。

また、スターリンは軍事専門用語を嫌っていたため、核兵器の開発にもかかわらず、彼の生存中は軍事ドクトリンが研究されたことはなかった。実際にベルリンをはじめ、欧州に勤務していたソ連軍の高級士官たちは、核兵器が戦争に基本的変革をもたらしたということを認識していたが、スターリンのため核兵器が存在しないかのように行動した<sup>(66)</sup>。

そして1953年3月5日のスターリンの死は、ソ連の軍事面における一時代の終わりとなった。そしてこの影響は、直ちに現れた。

## 2 第2期 軍事上の革命期(1953年4月～1959年12月)

ソ連の新しい指導者は、党書記兼閣僚会議議長 G.M. マレンコフ、国防相 N.A. ブルガーニン、内務相 L.P. ベリヤおよび N. フルシチョフであった。そして、スターリンによって始められた広範な研究・開発計画が、兵器面で成果を現し始めていた。

まず1953年8月、ソ連が航空機から投下する水素爆弾を完成した。アメリカはこれより早く地上「装置」の水素爆発を行なっていたが、爆弾ではなかったため、ソ連のものが世界で最初の水素爆弾ということになった<sup>(67)</sup>。

また、1955年から1957年にかけて、ソ連党・軍指導部は、航空機の生産を縮小し、その代わりに原・水爆兵器の運搬手段としてのミサイルに生産を集中する決定を行なった<sup>(68)</sup>。そして1957年10月4日、ソ連は世界で最初的人工衛星を打ち上げ、同年また世界最初の大陸間弾道弾(ICBM)の試験を行なっ

た。これらの技術的発展が新兵器体系の研究、開発、生産、展開において構成されるようになり、その結果としてソ連の軍事思想にも大きな変化が現れるようになった。

まずソ連軍では 1955 年 2 月、ソ連軍の英雄ジューコフ元帥が国防相に就任する前夜、ソ連軍の高級軍人たちに秘密演説を行い、スターリンの恒常的作戦要因を激しく非難、軍事に新しい視点が必要なことを強調したといわれる。そして翌月、P. A. ロトミストロフ機甲元帥・軍事学博士兼教授は、スターリンの考えの合理性に否定的な見解をあらわした。ロトミストロフは特に、奇襲攻撃で始まる核戦争に際して恒常的作戦要因が真実正当なのかどうかという疑問を提起した。そのため、その年のうちに、スターリンの軍事的見解は大多数のソ連軍事理論家によって否定された。

また共産党指導部では、1956 年の第 20 回党大会において、フルシチョフがスターリンを公然と批判する有名な秘密演説を行なった。そしてソ連軍の諸問題について新たに検討することを要求した。その結果、戦争の全様相に根本的な変革をもたらすため、ソ連軍に核兵器とミサイルの導入が求められ、さらにその基本概念も大修正が求められ、党首脳部はその結果として、核兵器とミサイルが将来戦における決定的な要因である、と結論づけた。

すなわち、この期においてソ連の軍事面には、核兵器とミサイルという変革が生じていた。

### 3 第 3 期 核戦略の増強期(1960 年～1968 年)

1960 年 1 月 14 日、ソ連最高会議第 4 会期における演説で、フルシチョフは新しい軍事ドクトリンの概要を発表した。フルシチョフは「わがソ連軍はかなりの部分を核ミサイル兵器に転換する必要がある」と指摘し、彼の考えている将来戦の本質における全般概念を述べた。この概念は、フルシチョフが追放された後も、ソ連軍事理論家によって長い間繰り返し強調された。

フルシチョフが主張した要点は次のとおりである。

「第 20 回および第 21 回党大会で述べたように戦争はもはや絶対に避けられないものではない。」



「戦争は過去におけるように国境の侵犯から始まるのではなく、国内縦深部へのミサイル攻撃によって始まる。また、首都だけでなく工業中枢、行政中枢、戦略的重要地域は、戦争が開始されれば、数日といわず最初の数分内に攻撃されるだろう。」

「ソ連は奇襲攻撃が当然行われると予想するが、奇襲攻撃だけでは侵略者は戦争に勝てないだろう。擬似ミサイル基地が建設されており、侵略者に首尾よく対処し、第一撃に十分耐えられるだけの兵器が用意されている。」

「ソ連は、原子兵器、水素兵器、それらを運搬するミサイルを保有している。ソ連はもし攻撃されれば、「攻撃した国あるいは国々を地球から抹殺する」。西側が戦争を始めるのならば、それは資本主義の終わりを意味するだろう。ソ連は甚大な被害をこうむるであろうが、生き残るであろう。」

「ソ連はアメリカよりも優秀なミサイルを持っており、軍縮に関する合意が達成されるまで、それを維持し、引き離し続けることを追求するだろう。」

「現代においては、国家の防衛能力は兵員数ではなく火力によって左右される。したがって、核兵器を保有するため、ソ連軍の兵員は削減されるであろう<sup>(69)</sup>。」

このようにフルシチョフは核兵器とミサイルを重視しており、ソ連が攻撃されれば、核兵器を持って反撃するとしている。またフルシチョフは、いくつかの航空部隊や砲兵部隊が解体されると宣伝したが、実際は「砲兵要員や飛行士は新設のミサイル部隊で運用されるだろう」と述べ、新たに戦略ロケット軍を創設する意志を示していた。

また、1961 年、第 22 回党大会で、当時国防相であったマリノフスキー元帥が述べた考えは、1962 年に党の著作『戦争と軍におけるマルクス・レーニン主義』第 3 版で力説された。この本の著者たちはレーニン軍・政治大学弁証法・史的唯物論学部のメンバーであり、彼らはフルシチョフとマリノフスキーが述べた、ドクトリンについての要点を次のように著した。

「もし帝国主義者が戦争開始に成功するならば、その社会・政治的性格から、将来戦は二つの相反する社会体制の武力衝突、つまり2つの連合(社会主義と帝国主義)の間の闘争となろう。そして、両陣営はそれぞれ最も決定的な目標を追及するだろう。

使用手段の性格からいって、そうした戦争は必然的にミサイル核戦争となり、したがって空前無比の破壊的、粉碎的な戦争となろう。戦略ロケット軍および防空軍や対ミサイル防御部隊が戦争で主要な役割を演じるだろう。

ソ連軍事ドクトリンは、帝国主義者がソ連および他の社会主義諸国に対し奇襲ミサイル核攻撃を準備しているという事実から出発している。それゆえ、ソ連軍の主要かつ至高の任務は、奇襲した敵を撃退し、敵の犯罪的計画を無効にするため、不断の即応態勢をとることである<sup>(70)</sup>。」

このように核戦争について述べた書物は、それまではなかった。そしてこのドクトリンの主要な決定はソ連の国家組織に大きな影響を与え、党首脳部はこの新しい決定がソ連軍将兵に浸透することを強く望んだ。

すなわち、「わが軍、国家および全人民に、第一かつ基本的に、核戦争の条件下で侵略者と戦う準備をさせる」という決定であり、この決定が軍の指針の中に確立され、ドクトリンが確実に全ソ連軍に普及することであった。

そのため次のような方策がとられることになった。

#### (1) 軍事上の革命の公表

新しい軍事ドクトリンをソ連軍の全将兵が理解したかということ、それは十分ではなかった。そのため、新しいドクトリンの意味するところを個人のイデオロギー教育の一環とする必要があった。そのため、「軍事上の革命の結果」としての「軍事力」は次のような新しい体系を有することになった。

「今日、国家の軍事力は、ミサイル核兵器、すなわち核爆弾と戦略ミサイルの性能、核ミサイル産業の開発度、戦略ミサイル部隊の戦力および他

の軍種のミサイル核兵器によって規定される<sup>(71)</sup>。」

また、ソ連の軍事理論家は、核兵器、ミサイルおよび必要な誘導・制御装置が新兵器体系に一体化された時、マルクス・レーニン主義の弁証法的用語にいう質的飛躍が軍事に起こったとしている。この変化は単純な質的变化ではなく、兵器や戦いにおいて絶え間なく生じているものである。たとえば、弓矢は、戦いに質的变化をもたらした。しかし火薬の導入は質的向上を生じ、革命的变化を生じさせた。

次いで、火縄銃の大量生産は量的変化を生じ、火縄銃がライフル銃に代わり、ついには自動火器が現実のものになった。しかし、これらの兵器や第2次大戦のV-1、V-2 ロケットでさえ、戦車や重火器と同様、依然として火薬ではじまった革命の延長線上にあるとしている。

ソ連の軍事理論のこのような見解によれば、量的に十分な変化があると質的变化が生じる。核爆弾、ミサイルおよび誘導・制御を司るサイバネティックス(人工頭脳)は、軍事上の革命と彼らが呼ぶ質的变化をもたらした。そしてマルクス・レーニン主義理論によれば、古いものは一斉に消失しない。その有用な部分は存続する。しかし、「古いもの」が存在し続けるのは、新しいものが作り出した環境の中に有用な場所を見つけ出した時のみである。

そして上記の表現でいうところの「他の軍種のミサイル核兵器」で示される「軍事力」は、あきらかに海軍のミサイル潜水艦を指しているものと見られる。すなわち 1960 年代初期には、海軍の核ミサイル化の構想があったことを示すものである。

## (2) ポスト・フルシチョフにおける軍事ドクトリンの継続性

1964 年 10 月にフルシチョフは追放された。しかし、フルシチョフの失脚は、新しい軍事ドクトリンに大きな影響を与えなかったし、軍事上の革命の意義を少しも変えるものでもなかった。

この分野で継続性のある初めての兆候は、1965 年初めに刊行された『軍事上の革命の諸問題』である<sup>(72)</sup>。この文献の最初の論文はマリノフスキーの「軍事上の革命と軍事出版物の使命」の転載であった<sup>(73)</sup>。それに続くす

すべての論文が新しいドクトリンの諸様相を扱っていたが、フルシチョフ時代に確立された党の軍事方針は少しも変更されていなかった。

また、1965年に発行された文献は、レーニン軍・政治大学マルクス・レーニン哲学部の教授陣による『戦争と軍隊に関するマルクス・レーニン主義』第四版であり、そしてこれは1962年に出された第三版と同じ命題を引き継いでいた。たとえば

「核戦争の規模は、大陸間の戦争となろう。これは、戦争の社会政治的内容および長距離ミサイル、核ミサイル搭載潜水艦、戦略爆撃機が存在によって決定づけられる。戦争は実際に地球全体に拡大するであろう。

戦争は全くこれまで違った方法で実施されるだろう。従来、軍事作戦の直接目的は敵の軍事力を完膚なきまでに撃破することであり、これなくしては敵の最重要な戦略中枢に達することはできなかった。現在は状況が変化している。ミサイル核兵器の使用によって、いかなる距離でも最短距離に広大な領域を超えて、決定的な軍事成果を達成することができる<sup>(74)</sup>。」

この『戦争と軍隊に関するマルクス・レーニン主義』第四版において初めて「核ミサイル搭載潜水艦」という表現が出てくる。第三版で「他の軍種のミサイル核兵器」と示されていた「軍事力」が、明確に「核ミサイル搭載潜水艦」と表現されている。すなわちこの点において軍事ドクトリンの継続性が示されると共に、海軍の戦略ミサイル化が確実になっていた証明といえる。

このように1965年の一年間に発行された、軍事雑誌、新聞掲載の論文は、引き続き新しい軍事ドクトリンとそれが要請するものを説明し続けた。そしてその要請するところは、ソ連軍、一般民衆、経済のすべてがミサイル核戦争に備えるべきである、というものであった。また、軍政治総本部発行の機関紙『軍コムニスト』掲載の「世界ミサイル核戦争の本質について<sup>(75)</sup>」が核兵器の使用を支持した。同誌は新しい軍事ドクトリンを政治将校がどのように普及徹底させるかの手引きを掲載した。この政治将校のための「ミサイル

核戦争の性格と特徴」という記事は、討議をする者がどのように次の諸点を討議すべきかを具体的に述べている。

- ① ミサイル核兵器-現代戦における戦闘実施の主要手段
- ② ミサイル核戦争における各軍種、兵科の地位と役割
- ③ ミサイル核兵器使用下の戦闘行動の特性<sup>(76)</sup>

その後数年間、次々と出版された書物や論文はミサイル核戦争について繰り返し述べた。また、1967 年レーニン軍・政治大学の教授陣が著した『V. I. レーニンとソ連軍』も次のように同じ考えを述べている。

「現代戦の要求およびソ連軍の組織の現状に応じて、党は軍事ドクトリンを創りあげた。帝国主義者と戦争を始めるならば、将来戦の本質に関する基本的命題とはどのようなものになるであろうか。

戦争は必然的に世界的規模のミサイル核戦争となり、世界の主要国を武力闘争に引き込むであろう。侵略的帝国主義諸国ブロックは、社会主義諸国に刃向かうだろう。主要打撃力は核兵器であり、目標への基本的運搬手段は各種のミサイルとなるだろう<sup>(77)</sup>。」

この文献は 1968 年、フルンゼ賞を授与された。これは、その内容が党・軍の指導層に受け入れられたということである。

#### 4 第 4 期 紛争対処能力の開発期(1969 年～1973 年)

V. D. ソコロフスキー・ソ連邦元帥と、しばしば彼と共同執筆する M. I. チェレドニチェンコ中將の両名は、1968 年、軍の機関誌『軍事思想』に執筆した論文の中で、「兵術は 6～8 年ごとに規則的に発展する」と指摘した。そして、「現在、軍事は新しい次の発展段階に入りつつあるか、既に突入しており、兵術にも基本的変革を導入することが再び必要となっている」と、結論した<sup>(78)</sup>。

この論文が発表されたのは、フルシチョフが新しい軍事ドクトリンを公表してから 7 年後である。しかしソコロフスキーとチェレドニチェンコは、軍事の新しい段階や兵術の変革については何も明らかにしていなかった。

しかしその後、新しい一つの命題が軍事文献に現れ始めた。それは、「ソ連軍は核兵器を使用して」、そして「核兵器抜きで戦えるよう備えなければならない」ということであつた。このことに関し、『戦争と軍隊に関するマルクス・レーニン主義』第四版は次のように表現している。

「わが軍事ドクトリンは、侵略者を撃破するためにミサイル核兵器に主要な役割を与えている。と同時に、その他の兵器、戦闘手段の重要な意義も否定しない<sup>(79)</sup>。」

1968 年発行の同書第 5 版は、同じ記述であるが、次の語句を追加している。

「および一定の環境下では核兵器を使用しない戦闘行動を行なう可能性<sup>(80)</sup>（も否定しない）。」

最初、この追加語句は重要なものではなく、またソ連軍事ドクトリンの修正を意味するもの、とも思われなかった。

しかし、ボンダレンコ中佐の論文「現代の軍事上の革命と軍の戦闘即応態勢」が、権威あるソ連軍事雑誌『軍コムニスト』1968 年 12 月号に掲載された際、そこには、これまで述べられてきたものと異なる、次のような新しい命題が提起されていた。

「個々のケースによっては、戦闘行動に通常兵器を使用する状況が現在で  
は生じている。そのような状況の下では、  
在来型手段(通常兵器)と伝統的軍種の役割が大幅に増大し、あらゆる戦争に対し部隊を訓練することが必要となっている。こうした状況は、要約すると、現代の軍事上の革命の否定と解釈されることもある。  
だが我々はこの見解に同意しない。問題はミサイル核兵器があるにもかかわらずではなく、ミサイル核兵器があるからこそ武力闘争が起こる新しい可能性が生じているということである。ミサイル核兵器は

その戦闘効果を減じておらず、また重要なことはミサイル核兵器の使用を妨げてもないことである。以上すべてのことは、現在の状況が軍事上の革命要因の一つであるとの結論を引き出している。結論はこの革命から生じており、革命を否定する代わりに革命を継続させている。

これを根拠として、我々は現代の軍事上の革命を劇的な大変動と規定することができる。また、この大変革がミサイル核兵器の使用を容認しており、戦争の政治目的を達成する新しい能力が大変動の特色ということができる<sup>(81)</sup>。」

この論文では、「軍事上の革命」というミサイル核兵器による戦闘行動と同時に非核兵器すなわち通常型兵器による戦闘行動を取り上げている。これは、それまで戦争は核ミサイルによる全面戦争であったものが、通常兵器による限定戦争も起こりうることを示している。この点において当時の国防相 A. A. グレチコ・ソ連邦元帥は、翌年このテーマをとりあげた。また、1969 年 11 月の全軍青年将校会議で、非核兵器(通常兵器)を持って戦う準備が必要であることを述べた。

また、党中央委員会の政治理論月刊誌『軍コムニスト』誌 1970 年 2 月号において、グレチコ国防相は、次のように将来戦の本質を論じて同様の見解を述べた。

「ミサイル核兵器と改良された伝統的な在来型兵器との適切な組み合わせ、また、連隊級部隊およびそれ以下の小部隊(一般に、連隊級部隊は、連隊、同相当部隊のこと。小部隊は連隊より下級の大隊、中隊等をいう)の核・非核戦下の戦闘行動遂行能力に大きな関心が寄せられている。このような取り組み方が、多種多様の厳しい条件下の行動における部隊の高度の戦闘能力と不断の戦闘準備をより高めることになる<sup>(82)</sup>。」

すなわち、「戦争遂行の主要かつ決定的な手段は、ミサイル核兵器とな

るであろう。「伝統的」兵器もまた使用されるであろう。ある条件下では、通常兵器による戦闘を行なう可能性がある<sup>(83)</sup>」ということである。

翌月、I. A. セレズネフ大佐もまた『軍コムニスト』誌の論文「V. I. レーニンはソ連軍事学の創設者」の中で、ほとんど同一の用語を使って将来戦を論じた。

「戦争遂行の主要かつ決定的な手段はミサイル核兵器になるであろう。

“伝統的”兵器もまた使用されるだろう。一定の条件下では、連隊級部隊およびそれ以下の小部隊通常兵器による戦闘を行なう可能性がありえる<sup>(84)</sup>。」

このように軍事ドクトリンあるいは軍事戦略に関して、引き続き出版された書物や論文が同様の表現を用いているのは、ドクトリンの見解が定着した意見として述べられていることを明確に示している。

また、米ソ戦略兵器制限交渉(SALT)が最終段階に入っていた1971年に、将校文庫叢書第15冊目の書物『将校便覧』は次のように核と非核の命題を続けていた。

「現代の予想される戦争の中で、世界核戦争はもっとも危険なものである。帝国主義侵略者、中でもアメリカは、社会主義諸国、とりわけ最強のソ連に対し世界核戦争を準備している。それゆえ、世界ミサイル核戦争の準備と遂行の諸問題に関する命題が、ソ連軍事ドクトリンの中で第1位を占めている。と同時に、連隊級部隊やそれ以下の小部隊の、核兵器を使用しない、つまり通常兵器による軍事行動にも考慮が払われている<sup>(85)</sup>。」

また、ソ連軍事ドクトリンの解説は、軍事出版社の刊行する叢書に限定されなかった。1971年、ソ連科学アカデミーの出版社“ナウカ”は、『戦争と兵術に関するV. I. レーニン』という書物を出版した。その著者は、レーニン・軍政治大学のソ連軍事理論家、A. A. ストロコフ少将兼教授である



ことが確認された。軍人以外の読者を対象としたこの書物の中で、ストロコフ少将は次のように述べている。

「将来戦は必然的に世界戦争となり、世界の主要国を武力闘争に引き込むであろう。侵略的帝国主義国ブロックは、社会主義諸国に対戦するであろう。戦争における主要破壊手段は核兵器であり、目標への運搬手段は各種のミサイルとなるであろう。

局地紛争、つまり局地戦争が拡大して、世界戦争が始まるかもしれない。核兵器のほかに在来型兵器を使用することが現代軍事ドクトリンの特徴である。

ミサイル核兵器の無制限使用と決定的第1撃のためのミサイル核兵器の最大限の使用は、国土の全域にミサイル核攻撃を浴びせかけ、最重要な政治目標、経済目標、軍事目標を破壊、殲滅させる<sup>(86)</sup>。」

また SALT I (第1次戦略兵器制限条約)調印後の1973年2月22日付『赤星』紙の英語版を引用すると、

「R. Ya. マリノフスキーは軍事ドクトリンを簡略に次のように述べている。 「帝国主義者が戦争を開始するならば、将来戦は2つの対立する社会体制間の決定的な武力衝突なるであろう。つまり、使用される兵器の特性-核兵器が主要破壊手段、ミサイルが目標への主要運搬手段となろう-から必然的に熱核戦争になるであろう。前例のない激しい武力闘争、動的な機動性に富む戦闘行動、連続した堅固な戦線の欠如や前線と後方の区別のないこと、部隊および交戦国の後方深くにも大威力で奇襲する可能性が増大していることなどが、この戦争の特徴といえよう。」

ソ連軍事ドクトリンは、ソ連軍、国家、全人民が、起こりうる核戦争に備えることを要求している<sup>(87)</sup>。」

その前年 1972 年、プログレス出版所は同じように啓発的な英語版の書

物『戦争と軍隊に関するマルクス・レーニン主義』を発行した<sup>(88)</sup>。著者たちは軍人の階級を持っており、「哲学者、歴史学者、軍教育機関の教官」である。

この書物は、「帝国主義者が戦争開始に成功するならば、将来戦は2つの相対立する社会体制間の激しい武力衝突となり、使用兵器からいえば、この戦争は核戦争となるであろう。」、戦争の形式としては「核戦争は世界戦争であり、大陸間の戦争となろう。このことは、戦争の社会政治的内容および、双方が實際上無制限の射程のミサイル、核ミサイル搭載潜水艦、戦略爆撃機を有する事実によって規定される<sup>(89)</sup>。」と述べており、SALT Iの署名は、ソ連軍事ドクトリンにほとんど影響を及ぼさなかったことを示している。

また、1973年に発行された N.A. ロモフ大将監修の『科学技術の発達と軍事上の革命』は、参謀本部大学およびレーニン軍・政治大学の教授たちが執筆していた。この書物は、具体的にドクトリンを論じてはいなかったが、ドクトリンの継続性は明瞭であった。例えば、

「戦略の基本的規定(原則)は、ソ連軍事ドクトリンの結論を根拠とし、また同時に武力戦の準備と遂行に関する諸問題を解決する理論的、実践的法則の性格をこれらの結論に与えて、ドクトリンの結論を展開、具体化させる。

ソ連軍事戦略は、現代の条件下での世界戦争を研究、考察する。帝国主義者が世界戦争を始めるならば、それは2つの相対立する世界的社会経済体制間の決定的衝突となり、その戦争において交戦者双方は決定的な政治目標を追及することになるであろう。このような戦争は、交戦者双方が保有するミサイル核兵器の全力を投入する核戦争となるであろう。同時にかかる戦争では通常兵器もまた使用されるであろう。一定の条件の下では、連隊級部隊およびそれ以下の小部隊は、通常兵器のみで戦闘を行なうであろう。戦争は各種の方法によって拡大されることが考えられ、その中には核兵器あるいは通常兵器の奇襲的使用も含まれる<sup>(90)</sup>。」

ソ連軍事ドクトリンにみられるこれらと同じ基本的思想は、引き続き1980年代の文献にも反映されている。このようにフルシチョフが発表した新しいドクトリンは、指導者の交替にも関わらず、基本的原則として正統性を保持していたといえる。しかし、ソ連の軍事理論が教示しているように、ドクトリンの修正と兵術の変容は避けられないことであった。

## 5 第5期 核戦力下の通常戦(攻勢)戦力期(1974年～1982年)

もしソコロフスキーとチェレドニチェンコの、「軍事には6～8年周期があるという予測が正しいとすると、1970年代中ごろに新段階の兆候があったはずである。

その変化の最初のきっかけは、1971年3月の第24回党大会におけるブレジネフ演説であった。彼は慎重な方法で新しい状況を認めた。

「昼夜を分かつ、わが栄光に輝くソ連軍は、敵の攻撃が例えどの正面から行われようとも、それを撃退する用意があることを、ソ連国民は確信できる。我が国にミサイル核攻撃を企てる場合、いかなる侵略者も破壊的な報復打撃を受けることを十分知っている<sup>(91)</sup>。」

ソ連科学アカデミーの代表的研究機関、世界経済・国際関係研究所は1972年に出版した著作の中で、ブレジネフの意味したところについて部分的解説を行なった。元大佐で軍事戦略家 V.M. クリッシュ博士編集による『軍事力と国際関係』は、次のように述べている。

「適切な戦略機動力によって強化されたソ連軍事力の世界各地におけるプレゼンスが、より一層重要になりつつある。

局地紛争を防止する任務に関連し、また国際的反動勢力および愛国主義者の介入に反対し、自由と独立のために戦う国々に軍事支援が与えられなければならないということに鑑み、ソ連には機動力のある、また訓練良好かつ装備優秀な部隊が必要である。

ソ連の軍事プレゼンスと他の社会主義諸国による軍事援助の規模の拡大は、国際関係における非常に重要な要因であると今日では見られつつある<sup>(92)</sup>。」

このクリッシュ博士の論旨は、ソ連は軍事力と軍事プレゼンスの両方を海外に推進する能力を必要とする、というものであり、ソ連において党および軍事思想の新しい理論が認知されたものといえる。このクリッシュ博士の著作の重要性は、グレチコ国防相がソ連軍事ドクトリンに重要な追加事項を述べた 1974 年に証明された。党理論誌『党の歴史上の諸問題』の中で、グレチコは次のように述べている。

「現段階ではソ連軍の必要な歴史的機能は、わが祖国および他の社会主義国を防衛する機能に限られない。外交活動では、ソ連国家は反革命輸出と抑圧政策に断固反対し、民族解放闘争を支援し、地球上のいかなる遠隔の地であろうとも帝国主義者の侵略に対し敢然として対抗する<sup>(93)</sup>。」

この記述はこれまでになかったものである。すなわち政治局員兼国防相グレチコ元帥は、ソ連軍の任務が、防衛する地域をソ連だけに限定せず、社会主義諸国にまで拡大したことを示している。

わずか 3 年前の 1971 年には、グレチコは単に「ソ連軍は全社会主義国および共産主義の世界的・歴史的勝利を防衛する崇高な大義に奉任するため」国際的である、と述べていた<sup>(94)</sup>。すなわちソ連をはじめとする社会主義国を防衛することだけを任務としていたのである。

しかし、このドクトリンの重要な変化において、グレチコはソ連軍が単にソ連および「他の社会主義諸国」の防衛にのみ「限定されない」とし、党あるいはソ連の利益が危険にさらされているとクレムリンが判断した世界のいかなる地域においても、ソ連軍は行動できると結論したのである。

ソ連は、もしソ連の部隊が戦闘に携わるなら、通常兵器を使用する局地戦争となると考えていた。そしてソ連軍指導部は、1970年代中ごろにはこの軍事力の海外推進を「新しい対外的機能」として、局地戦争にますます大きな関心を寄せるようになった。

次にこの「新しい対外的機能」について検討する。

#### (1) 新しい対外的機能の検討

ソ連軍による 1979 年のアフガニスタン侵攻は、ソ連軍事理論を行動に移した実例である。ソ連が、第 2 次世界大戦中に「解放された」国(ソ連がしばしば使う表現)以外の国を占領するために自国の軍隊を使用したのは、1940 年代以降初めてのことである。1953 年のベルリン、1956 年のハンガリー、1968 年のチェコスロバキアにおけるソ連の軍事行動は、ソ連軍が 1945 年ベルリン攻撃に際して支配下に置いた地域で生じたものである。

ソ連の軍事思想の新しい傾向が、参謀本部大学、フルンゼ陸軍大学、レーニン軍・政治大学といった指導的軍大学の教授の著作の中で特に明らかにされた。これら軍大学教授による 1977 年出版の『戦争と軍隊』は、ソ連の新しい「対外的機能」を詳細に論じ、それを「基本的かつ主要な機能」である、と述べている。著者たちは「国内的にはソ連は軍隊を必要としない」と述べ、さらに「昨今の情勢において、社会主義の軍隊の対外的機能は、必然的に一層広範になり、また深化している。これは国際競争の場における社会的、政治的大好転が原因である<sup>(95)</sup>。」と付け加えた。

ソ連指導部は、アメリカと中国が、モスクワが肩入れした政権を駆逐するために反革命を起こさせようとしていると表明することにより、アフガニスタンへの侵攻を正当化しようとした。『戦争と軍隊』の著者は、「解放された諸国の発展」を妨げようとする「帝国主義者」の企図を説明して、「こうした環境下では、社会主義諸国の国際的義務は、武装された反革命の「帝国主義的輸出を阻止するために、解放された諸国に支援と援助を与えることである」とかつて述べていた<sup>(96)</sup>。

グレチコがその著作『ソ連軍』第一版で述べているように、1974 年に

初めて、「現在では、ソ連軍の機能は、わが祖国および他の社会主義諸国の防衛という歴史的機能にのみ限定されない」ことを明らかにした。軍の新しい対外的機能は多くの形態をとりえる。例えば、

「社会主義の軍隊の対外的機能は多方面にわたっている。現状で指摘されるのは次のようなものである。侵略者の攻撃から自国を防衛すること。他の兄弟諸国の軍隊と共に社会主義体制と社会主義諸国を防衛すること。自由と独立ために闘争している人民を支援すること。全世界の平和を擁護すること<sup>(97)</sup>。」

すなわち、局地戦争の遂行も含んだ軍事力の海外推進が、ソ連軍の対外的機能の特徴といえる。1960年代全般を通じ、また70年代初め、ソ連軍首脳は、ソ連軍が全面核戦争あるいは作戦域の戦争以外のことに用いられる可能性について、まったくといってよいほど関心がなかった。しかしソ連の軍事理論は、1977年、ソ連が支援する民族解放戦争に干渉する「帝国主義者」をも問題視して、「以上述べたことにより、現代の局地戦争に関する諸問題を徹底的に研究し、実践的結論を得る必要がある。そして、連隊級部隊、小部隊、艦艇の兵士を教育訓練する日々の全活動に局地戦争の成果を取り入れることを、わが軍将校も要求している」と述べた<sup>(98)</sup>。

## (2) 新しい対外的機能の本質

これらことから検討される結論として、1960年代後半から1970年代を通じて、ソ連指導部に対して、党よりも軍指導部の影響力が増大していったことが考えられる。それを示す事例として、当時のブレジネフ書記長が1979年10月6日にベルリンで行った演説に、「ソビエト連邦国家防衛委員会」という名称が出てきており、ブレジネフはその議長に座っていた<sup>(99)</sup>ことがあげられる。

この正式メンバーは、議長のブレジネフ元帥の他に5人の顔ぶれから成っており、その内訳は国防相のウスチノフ元帥、参謀総長オガルコフ元帥、ワルシャワ条約機構軍総司令官クリコフ元帥、ソ連海軍総司令官

ゴルシコフ海軍元帥、そしてアンドロポフ上級大将であった。

この防衛委員会こそ「軍の最高指導部の自立性」のもとに「戦争に関する戦略計画の立案と実行」にあたる部署としてブレジネフが創設した部署であり、その特権を有していた<sup>(100)</sup>。そしてそのメンバーの中にゴルシコフ提督の名前があることは、ソ連指導部におけるゴルシコフ提督個人の影響力は、軍の序列にかかわらず、かなり大きかったものと考えられる。

## 6 第6期 核戦力下の通常戦(防勢)戦力期(1982年～1991年)

1980年代初めになると、ソ連軍に一連の変革が起こった。多くのことが組織機構に関するものであった。防空軍が改編され、地上軍は重要な再編成を行い、遠距離航空部隊はその独自性を失った。それと同時に、各軍種は大幅に改良された兵器を獲得した。ソ連海軍は、世界最大の潜水艦はもとより、最も近代的な艦艇をいくつか手にした。地上軍の新しい兵器は核、非核両方の能力を有した。ソ連の戦闘爆撃機は、ソ連国内の基地から NATO 諸国のほぼ全域にかけて行動できるようになり、新型ミサイルが配備された。

しかしこれらの変革にも関わらず、ソ連の軍事理論は、1950年代後半と60年代初めに公式採用されたドクトリンの全般的規定と同じことを詳しく述べ続けた。例えばソ連科学アカデミーの出版所、ナウカが1981年に発行した『V. I. レーニンとソ連軍事学』は次のように述べている。

「社会主義諸国の強力な連合は・・・侵略的な帝国主義ブロックに対抗するだろう。戦争は、規模から言えば・・・大陸間の性格を帯びるであろう。使用手段の特性からは、熱核戦争になるであろう。世界戦争遂行の主要かつ決定的手段は、核兵器とその運搬手段(各種形式のミサイル)であろう。

将来戦においては戦争開始当初が非常に重要となるであろう。その重要性は、帝国主義者がソ連と他の社会主義諸国に信じがたいほど過酷な結果をもたらす奇襲核攻撃を計画していることによって決定付け

られている<sup>(101)</sup>。」

モスクワの軍事史研究所は 1982 年に『軍事技術の発達とソ連軍』という書物を出版した。その中で基本規定について次のように述べている。

「核兵器の導入と共に、戦争の本質、戦争遂行方法の考えに基本的変化が生じた。これは、経済と国の統治機関が今やミサイル核兵器の攻撃範囲内に入り、地球上のいかなる場所も破壊されえるという事実から生じている。同時に、核兵器を使用する軍事行動と核兵器なしの軍事行動のいずれをも実施する可能性を軍事学が認めていることも強調されなければならない<sup>(102)</sup>。

戦略ロケット軍は・・・常時戦闘即応態勢にある部隊である。このため全軍種の中で筆頭の地位にあり、その発展には絶え間ない注意が払われている。

ソ連軍事ドクトリンに関する重要見解の 1 つとして、侵略者に対し勝利を収めるためには全軍種の協同努力が必要である、というのがある。当然のことながら、党中央委員会とソ連政府は他の軍種にも必要な関心を払っている<sup>(103)</sup>。」

1980 年代初期、N. V. オガルコフ元帥は、小冊子『常に祖国の防衛に備えよ』の中で、軍事ドクトリンについて最も権威ある見解を述べている。第 1 章第 2 節第 2 項でも述べているとおり、オガルコフは次のようにドクトリンの概念を説明している。

「ソ連の軍事ドクトリンは、帝国主義者がソ連に強いる戦争の本質、性格、実施方法に関する党と政府の指導方針であり、科学的に実証された見解である。さらには軍事力の組織的開発と整備および軍と国家の侵略者撃破準備に関する指導方針、見解でもある<sup>(104)</sup>。」

オガルコフは詳細に説明することを避け、一般論のみを記述している。



また、ソ連を平和愛好国家として描くことに気をつけている。

「最も一般的な見地から見ると、ソ連軍事ドクトリンの主旨は次のとおりである。社会主義国ソ連は略奪戦争には無縁であり、東西あるいは南北いずれの国をも支配し、あるいはその国の現社会体制を改変するために攻撃を仕掛けたことはなかったし、現在も攻撃を企図していない。ソ連は自国の国境を拡張する必要はない。しかし、ソ連人民に属するもの、人民の労働により作り出されたものは、確固たる決意を持って、積極的に、妥協することなく防衛するだろう。つまり、ソ連の対外政策の平和愛好的性格と、いかなる侵略者にも確固たる反撃を加え得る不断の即応態勢とがソ連の軍事ドクトリンの中に共存している<sup>(105)</sup>。」

オガルコフの軍事ドクトリンの二つの面、社会・政治面と軍事・技術面を論じている。特に軍事・技術面については次のように述べている。

「ミサイル核兵器が急速に発達し、敵がそれを奇襲的に使用する可能性がある。敵の奇襲攻撃を撃退するため、軍を適時に展開できる高度な戦闘即応態勢を維持し、強力な報復攻撃を敵に加え、社会主義祖国防衛の任務を成功裏に遂行することが、ソ連軍事ドクトリンの軍事・技術面における最も重要な規定となっている。しかるべき受動的な防御手段・方法で侵略者に対応するという、単なる防御に終始するのではなく、敵に決定的な報復攻撃を加え、いかなる状況下においても敵を撃退する能力を備えることが重要である<sup>(106)</sup>。」

このようにソ連文献の軍事ドクトリンの説明から明らかなように、1980年代前半に至ってもソ連の核兵器重視は継続している。そして戦域用、大陸間用双方の新型あるいは改良型弾道ミサイルの配備が、このドクトリンの適用状況を実証している。

留まることを知らない軍事力増強を要求するソ連軍事ドクトリンの思

想は、西側の多くの人々には理解できないものである。そしてこの思想は、マルクス・レーニン主義の世界観と人間観の基づく軍事ドクトリンの政治面に由来しているといえる。そして海軍戦略に対する影響については次項において検討する。

## 第2項 軍事ドクトリンと海軍戦略

### 1 ソ連軍事ドクトリンの本質

ソ連軍事ドクトリンは、ミサイル核戦争に最大の関心を払っているが、ソ連共産党とソ連軍は、直接・間接に多くの戦争を支援している。そしてそのような支援はマルクス・レーニン主義の用語で論じられ、正当されている。また、「戦争と軍隊に関する教理はソ連軍事ドクトリンと密接に関連」している。この教理の方法論的機能は「国際競争における階級闘争と直接リンクしており、現代の対立関係を反映」している<sup>(107)</sup>。

米元大統領 J.F. ケネディは国民への演説で次のように述べている。

「ソ連と我々は同じ単語、「戦争」、「平和」、「民主主義」、「大衆の意思」にまったく違う意味を与えている。我々は、善と悪、何が国内問題か、何が侵略であるかについて、まったく異なった考えを持っている。とりわけ、世界はどんな状況にあるのか、世界はどこへ行こうとしているのかについて、我々はまったく異なった概念を持っている<sup>(108)</sup>。」

ソ連の理論家は、「戦争の本質と内容を考察すると、戦争と軍隊に関するマルクス・レーニン主義の教理上最も重要な概念は、イデオロギー闘争の道具ということである」と強調する。彼らは「“戦争” “平和” “侵略” “軍事紛争” “軍事力” 等の概念をめぐる激しい議論がある」ことを認めている。また、彼らは同じ言葉がソ連と西側とでは異なった意味を持つということも間接的に認めている。アメリカでは通常、兵器(体系)がまず開発され、それから生産費が承認されて、初めて部隊装備への理由付けが行なわれる。しかしソ連では別の方法をとる。技術的条件が根本的に新しい兵器(体系)を作り出すと、ドクトリンの修正がまず行なわれ、しばらく

して新しい兵器が生産され、部隊に装備される。

前述のとおり、1960年にソ連がミサイル核兵器の実用化をはっきりさせるやいなや、まったく新しい軍事ドクトリンが体系化され、発表された。このドクトリンの見解は核保有国間の将来の世界戦争は核攻撃で始まるだろうというものであった。しかし当時、ソ連は発表したドクトリンに見合うだけの軍事能力を保有していなかった。

このドクトリンはNATOの発表した柔軟反応戦略を意識して1967年に修正された。ソ連の対応は、ワルシャワ条約軍とNATO軍との戦争における非核戦段階の可能性を考慮することであった。この修正に伴い、ソ連の軍事理論家は「連隊級部隊およびそれ以下の小部隊は、ミサイル核兵器を使用する戦争、あるいは核兵器なしの戦争のいずれにも備えなければならない」ことを強調した。

ソ連の理論家によると、軍事ドクトリンの修正は1967年にNATO(北大西洋条約機構)が柔軟反応戦略を採用した結果生じたものである。それ以前のソ連軍事ドクトリンは、NATO軍とワルシャワ条約軍とのいかなる戦争も核攻撃で始まると考えていた。ソ連の対応は、核の相互交換のあいだ、またその前後に通常兵器を使用する必要性はもとより、戦争の初期に通常兵器が使用される可能性をも認めながら、「連隊級部隊およびそれ以下の小部隊は、核兵器を使用する戦闘、もしくは核兵器抜きでの戦闘のいずれにも備えなければならない」というものであった。しかし、ソ連の軍事ドクトリンは、核兵器がいかなる戦争においても多分使用され、決定的要因になるであろう、ということを明白にし続けた。

また、軍事ドクトリンは二つの面、社会・政治面と軍事・技術面を持っていた。マリノフスキー元帥は、軍事ドクトリンには政治面と軍事・技術面の二つの面がある、と説明した。この二つの面は、「軍事分野における党の方針に厳格に準拠して」実施される。

政治面は、第20回、21回、22回党大会を経て結論が導き出された。それは、第20回党大会で合意されたように、「戦争はもはや不可避なものではない。社会主義の完全勝利以前においても、ソ連軍の戦力育成によって、世界戦争を世界から排斥できる現実的可能性がある」、ということあ

った。そしてその理由として、ソ連軍の軍事態勢が、帝国主義者が侵略をあえて開始しないようなレベルに到達しつつあるからだ、と述べている。

オガルコフ元帥も、軍事ドクトリンは二つの面、社会・政治面と軍事・技術面を持っている、と 1982 年発行の小冊子の中で強調した。このように、軍事ドクトリンの政治的内容は非常に重要であり、また「国際場裡における力の相関関係の基本的変化を十分考慮に入れている<sup>(109)</sup>」。通常、ソ連の軍事研究においては、その軍事・技術面で考えていることに大きな関心を払い、政治面を無視する傾向にある。しかし、国際関係でのソ連の動き説明する最良のものは政治面であるということができる。

前述のとおり、ソ連軍事ドクトリンの新たな修正が 1974 年に発表された。グレチコ国防相は、ソ連軍の任務がもはや「我が祖国および他の社会主義諸国」の防衛にのみに限定されないことを宣言した。これは、ソ連に利益があると考えられる世界のいかなる地域へも、軍事力および軍事的プレゼンスをソ連が推進する意図を明らかにしたものである。この追加されたドクトリンは、実際に 1976 年に空母キエフを就役させたことに現れた。このことは、同年アンゴラへの武器・装備品の空輸および海上輸送、また、キューバ代理人の派遣によっても証明された。1978 年、ソ連は同じような支援を他のアフリカ諸国に行なった。1979 年 12 月、ソ連軍部隊はアフガニスタンに侵攻した。レバノン危機が起こった 1983 年、ソ連顧問 7,000 人がシリア国内に見られた。このドクトリンの発表は、遠隔地域への戦力推進を可能にする部隊精強を伴うソ連軍事態勢の重要な変化を生じさせている。

局地戦争重視への変化は、軍事力の対外推進の目的に適合する兵器・装備の生産と配備にも現れた。新型上陸用艦艇、垂直短距離離着陸機(VSTOL 機)搭載空母と空輸能力の増大は、ソ連首脳部がソ連の非隣接地域において作戦可能な戦力を整備しつつある兆候であった。

1980年には、すでにソ連の軍人が、モンゴルや東欧のワルシャワ条約諸国ばかりでなく、アフガニスタン、アンゴラ、キューバ、エチオピア、イラク、カンボジア、リビア、マリ、モーリタニア、モザンビーク、セーシャル、ベトナム、シリア、北イエメン、南イエメンにも見られた<sup>(110)</sup>。前述のソ連軍の対外的機能が新しい意義を帯びるに至った。

しかし、士官を対象とする軍事専門書では、ソ連の軍事ドクトリンの基本的規定は依然として変わっておらず、ミサイル核兵器は将来戦における決定的要素であった。1980年出版の『発達した社会主義社会の軍隊』は次のように述べている。

「調和ある発展の原則は、ある条件下における1軍種あるいは他の軍種のより急速な発展を妨げるものではない。例えば、現在、我々は戦略ロケット軍(我が国のミサイル核戦略の基盤、帝国主義者の侵略的野心を抑制する主要手段)に強化に多大の関心を払っている。と同時に、他の軍種もまた進歩向上させている<sup>(111)</sup>。」

軍事力の海外推進を含むソ連軍事ドクトリンの修正は、第1にソ連の戦略核戦力、第2に海軍水上艦艇の増勢に基づくものであった。1960年代後半の戦略核戦力の増強は、ソ連首脳部が必要とする場合、非核の選択を可能にした。1970年代、この核の傘は、西側諸国からほとんど干渉を受ける危険もなく、ソ連軍事力の対外進出を可能にした。ソ連海軍が外洋へ進出する理論的基盤が1974年の軍事ドクトリンの修正によって得られたということである。

## 2 海軍の海洋進出の検証

1974年5月のグレチコ論文に次いで、ソ連海軍総司令官 S. G. ゴルシコフ・ソ連邦海軍元帥が新しい論文を著した。ゴルシコフは1960年代末から70年代前半にかけて一連の論文を書き、それはソ連国外から多くの注目を浴びた。これらの諸論文は、海軍力(ネイバルパワー:Naval power)の役割と、ソ連海軍の拡張の正当性を論じていた。

当時、多くのソ連海軍の研究は、ゴルシコフの見解がソ連軍部で進行中の

論争の一方の代表であり、必ずしもソ連指導部に承認された政策の表明ではない、と考えていた。しかし、国防次官兼党中央委員(軍最高首脳が有する2つの身分)であるゴルシコフが党・軍指導部の意向と異なる見解を公表することはほとんど不可能である。ソ連においては、「論争が進行中」の理論が正当性を有するなどということはほとんどない。すなわちゴルシコフの論文は、ソ連首脳部の政策の現れと考えられ、ソ連首脳部はそれを公開したいと考えていたといえる。

また、1976年初頭のゴルシコフの著作『国家の海洋力』は、グレチコが行ったドクトリンの修正についていくつかの要点を述べている。ゴルシコフはまず、国際関係においてソ連海軍の役割が増大している、ということを繰り返し述べている。すなわち、海軍力には多くの用途がある、とゴルシコフは指摘しているのである。

またゴルシコフのいう海軍力は、第1に、海軍は海洋で戦闘ができなければならない、としつつも、

「艦隊の示威行動は多くの場合武力闘争に訴えることなく、その潜在力と軍事行動を開始するとの脅しによる威圧を示すことで政治目的を達成する。」

すなわち「プレゼンス」の重要性も述べており、さらに続けて、

「世界の海洋の中立海域は、国際法を破ることなく、敵対者に抗議の根拠あるいは他の妨害方法を与えることなく、艦隊を移動し、集中することを可能にする<sup>(112)</sup>。」

と海洋における軍事力の展開の容易さを述べている。

このような背景のもと、1960年代後半から1970年代全般を通じてソ連海軍は増強された。そして『国家の海洋力』とともに、ソ連海軍機関誌『海軍論集』の諸論文の表現から、当時のソ連海軍研究の多くは、ソ連海軍は他

の4軍種と異なった、別の戦略を持っていると考えていた。

そして1979年に出版された第二版は、(第二版と第一版との重要な相違点は約14ページ増えたことであったが)そこでは一つの統一された戦略がソ連軍に適用されることを強調していた。

「唯一のソ連軍事戦略が、党の方針を反映し、状況に応じて、ある任務、あるいは別の任務を完遂するため、全軍種を指導する。ソ連軍事戦略は全軍種に共通のものであり、軍種個々の能力を考慮に入れて軍種を互いに協同させ、あるいは個々に戦略運用することを考える<sup>(113)</sup>。」

1980年代初め、ソ連の海軍理論家は海軍作戦術、海軍戦術を論議することを許された。しかし、ソ連軍事戦略を、全軍種、兵種の共通用語で表現する必要があった。このことは、それまで「対外的機能」として海洋進出を行ってきた海軍が、全軍種の統合という任務の中で、海軍戦略を運用して来たことを示している。

なお海軍戦略については、第2章において検討する。

## 第2章 ソ連海軍戦略の変遷

本章では、ソ連海軍戦略の変遷とその変遷に識別しうるパターンとスタイルがあるのか。あるとすればその因子はどのようなものであったのかについて分析する。

### 第1節 ロシア革命と赤軍艦隊

#### 第1項 革命と赤軍艦隊の誕生

1917年、バルチック艦隊の水兵は、バルト海の港湾が氷に閉ざされ、出航が不可能になった基地で革命派の強烈なアジテーションを受けた。水兵に対する差別的待遇という、帝政ロシア海軍の根本的な問題は日露戦争以来ほとんど改善されていなかったため、革命思想は水兵の間に簡単に浸透していった。その結果、水兵の不服従は常態といえるまでになっていた。1917年3月にクロンシュタットとヘルシンキの基地で反乱が発生し、反乱はついに「2月革命<sup>(1)</sup>」へと発展し、各艦艇では、士官の殺害や追放が始まり、生き残ったのは革命を支持した少数の士官だけであった。こうして水兵たちによる「艦内委員会<sup>(2)</sup>」が次々とつくられていき、クロンシュタットの水兵は最も先鋭的な革命分子として活動することとなった。

この後、11月に共産党主導による「10月革命」が生起し、バルチック艦隊の巡洋艦オーロラは冬宮への突撃を告げる空砲射撃を行った。この「10月革命」の結果生まれた人民評議会は、1918年2月12日、海軍の解体を決定した。この時点をもって公式上、帝政ロシア海軍は消滅したといえる。

レーニンV. I. Leninはこのような水兵たちを、革命的な功績があったとして「働く大衆の前衛」という共産主義者に与えられる最高の賛辞で称えた<sup>(3)</sup>。当時レーニンは、海軍人民委員部を設立し、水兵たちに与えた高い賛辞にふさわしく、統合された国防省の中でもかなりの自主権を持たせた。同時に、前述のとおり帝政ロシア海軍を解体し、「社会主義労農赤軍艦隊」を創設した<sup>(4)</sup>。さらにレーニンは、主として軍事的な配慮から、1920年10月23日、バルチック艦隊のすみやかな復興を要請する決議を採択させ<sup>(5)</sup>、海軍をつねに作戦可能な待機状態に回復させることに特別の関心を示した。

同じ時期、国防人民委員L. トロツキーTrotskyは海軍の貧弱な状態を次のよ



うに述べた。「赤軍艦隊は最低の水準にまで弱体化されてしまった。が、露命はつないでいる」<sup>(6)</sup>。また、イギリスの著述家アントニー・コートニーAnthony・Courtneyは赤色艦隊、すなわち新しいソ連海軍の貧弱な状態について次のように述べている。

「1921年から1934年までの期間はロシア艦隊がロシア海軍史上最も衰退の憂き目あった時だった。その指揮官たちは、中枢部の政治的支援が欠乏したため、すべてのロシア艦隊が苦しまなければならない当然のハンディキャップに加えて、フランス革命政府海軍が1790年に経験したすべての問題に直面した。これとは別に、ソビエト・ロシアはバルト海リバウにおける以前の前進基地を失い、レニングラードはフィンランド国境からの射程距離に入っていた。また帝政ロシアの海上要員の大部分は、エストニア、ラトビア、リストニアの新たな独立のために、一掃されてしまった。当時、赤軍海軍がウォロシーロフ元帥のような陸軍軍人たちに従属したソ連国防人民委員の付属機関となったことは異とするに足りない<sup>(7)</sup>。」

しかし、クロンシュタットの水兵と彼らを支援する労働者たちは、1921年3月1日、共産党による一党支配を受けたソ連政府の支配体制を打破することを求め、ソ連政府に対して反旗を翻した。クロンシュタット海軍基地の水兵と労働者たちは頑強な抵抗を試みたが、最終的には鎮圧され、生き残ったものもすべてソ連秘密警察チェカにより処刑された。

## 第2項 共産主義者による海軍の増強

海軍が「10月革命」の際に指導的役割を果たしたことによって得た、高い地位も、このクロンシュタットの反乱によって数日間で潰えてしまった。共産党政治局の正メンバーで、当時、軍隊の最高政治委員であったブブノフA. Bubnovは、この反乱がその後海軍に与えた長期にわたる悪影響を次のように指摘している。

「ソビエト海軍の増強はソビエト陸軍と同じテンポで行なわれなかったし、その過程も同一ではなかった。理由は理解できる。1921 年 3 月に受けた過酷な打撃に関連がある<sup>(8)</sup>。」

第 10 回党大会は、クロンシュタットの反乱のために数週間延期され、さらに、「海軍を政治部員、またはその他のあらゆる分野で働いている共産主義者たる水兵たちによって増強する」という決定を行った<sup>(9)</sup>。そして過去に海軍に関係のあった共産党員はすべて呼び戻されて海軍の任務に就くことになった<sup>(10)</sup>。しかし共産党はこの措置だけでは満足せず、海軍軍人の粛清を行なうことも決定した。そして、海軍軍人 6 人につき約 1 人が海軍から追放されることになった。また、下士官を必要とするポストにも、もっと政治的な関心を持つ人員をあてるため、1921 年、1922 年および 1923 年に総計約 7,800 人の共産主義青年同盟(コムソモール)の大量徴募が行なわれた<sup>(11)</sup>。そのため、1923 年末には海軍要員の 70 パーセントまでがコムソモールのメンバーになった<sup>(12)</sup>。

しかし、思想的に信頼のできる幹部を海軍士官として訓練することは時間がかかるため、ソ連共産党は、帝政ロシア時代の海軍士官を一時的に用いざるを得なかった。そのため、帝政ロシアに仕えた海軍士官の大部分がソ連の年代に育った若い士官と交代するのは、1937 年から 1938 年にかけてのスターリンの大粛清があつてからのこととなった。そしてまた、海軍の要員を監視するために政治将校の制度が採用され、帝政ロシア海軍の軍人たちは常時監視されることとなった。

ソ連海軍にそのまま残った帝政ロシア海軍の士官たちの多くは、党指導部がマルクス理論の用語で公式化した戦略原則を、海軍で実施しようと試みたが、それがそのまま実施できるものではないことがすぐに分かった<sup>(13)</sup>。それは、前述のとおり、「海軍は戦争の結果、極限まで弱体化された<sup>(14)</sup>。」からであり、そのことについて、1921 年に亡命するまでソ連海軍で実際の任務にあたった帝政ロシアの海軍士官はバルチック艦隊の状態を次のように述べている。

「木材と石炭が全く不足している。冬、艦の暖房にあてる石炭も十分ではなかった。パイプが壊れているので一部は暖められなかった。夏になると冬に壊れたところを修理した。燃料油はたくさんあったが…石炭がこのように欠乏していたため、1921 年夏には就航できるのはわずか 6 隻のノビック級駆逐艦と 5 隻の潜水艦にすぎなかった<sup>(15)</sup>。」

しかし、ソ連海軍は 1923 年夏にはバルチック艦隊および黒海艦隊で訓練演習を行うための十分な補修と補給をすることができた<sup>(16)</sup>。また、1924 年のフルンゼ M. V. Frunze の軍事改革では、艦艇を含む軍備を更新する、かなり計画的になった部隊の定期補給を行なう対策も入れられた<sup>(17)</sup>。しかしこの時期は、物質的な状態も新経済政策 (NEP: New Economic Policy 1921 年～1928 年) の期間としてかろうじて満足のいく程度にとどまっていた。

このように、海軍のための主要な建艦計画が要求されたが、これに対して当時の海軍参謀長のドムブロフスキー A. V. Dombrovskii は 1921 年末に次のように述べている。

「海の国境線における防衛がわれわれの今日の海軍政策の基礎である。当分われわれはこれ以上の任務を放棄するであろう…。海軍の政策の方針に対してこれ以外の解釈をしても、わが国の現在の経済状況に見合わないという理由で、絶対に無条件に拒まなければならない<sup>(18)</sup>。」

4 年後、国防委員の K. I. ヴォロシーロフ Voroshilov は、次のように述べ、艦船建造の不足に対する海軍の高級士官たちの不満をなだめようとした。

「われわれは建艦計画が、政府支出による資金に依存するものであることを認識しなければならない。これらの資金の枠の中で、われわれは赤色海軍のなお一層の発展を推進するつもりである<sup>(19)</sup>。」

このことは、政府は数に限りはあるものの、潜水艦、駆逐艦を建造し、ほぼ完成した巡洋艦数隻を建造する資金と物資は支出することができたことを意味している。しかしそのことは逆に、政府は戦艦と空母までも含む大規模な建艦計画の実行に必要な資金、物資、施設を自由に使用することができなかったということも意味している。

1918年2月12日、レーニンの布告により「赤軍艦隊」が創設された。当時のジェーン年鑑はロシア海軍について正確な情報を得ることは困難であるとしており、1924年版では戦艦2隻、軽巡洋艦2隻、駆逐艦15隻、潜水艦9隻と記載している。しかし、赤軍艦隊にとって問題となっていたのは軍艦の数よりも、高級士官の粛清、士官の追放、亡命等による乗員の不足であった。このため革命政府はコムソモールの青年を大量に海軍に入れた。そのため共産党と海軍の関係は一段と強まった。しかし1925年の5ヵ年計画では大型艦の建造までは手が回らず、若干の潜水艦、小型艦艇および大型航空機が主であった。

## 第2節 初期のソ連海軍戦略の変遷

### 第1項 伝統派戦略

#### 1 初期の伝統派戦略

ソビエト体制の初期、トロツキー国防人民委員は、マルクス主義を原則として、あらためて軍事および海軍戦略を解釈しなおそうとする党の他の指導者たちの要求を否定した<sup>(20)</sup>。その結果、1917年の革命以前に帝政ロシア海軍で教えられた海軍の戦略理論が、引き続き1920年代を通じてソ連の海軍士官候補生に教えられ、海軍の任務と、それに必要な艦艇の型についての構想の一般的背景を形成することになった。

そしてヴォロシーロフ海軍大学やサンクトペテルブルクのM. V. フルンゼ記念高等兵学校の教授であったゼルベB. Gervais、ペトロフM. Petrovなどは、マハンの理論をわずかに修正しただけの制海権理論を採用した。そして彼らによるソ連の海軍戦略は「伝統派」と呼ばれた<sup>(21)</sup>。この「伝統派戦略」は、ソ連の沿岸部で制海権を行使するために、従来型の大型水上艦である戦艦および巡洋艦が絶対必要であるという意見をもっていたが、潜水艦と航空機の出

現によって外洋艦隊が海を制覇し、その立場を維持するのが困難になっていることも認めていた。しかし彼らは、新しい兵器が出現すれば、必ずそれに対抗する兵器が開発されるということも主張した<sup>(22)</sup>。例えばゼルベは、潜水艦について、「潜水艦はあらゆる敵とその外側の世界との海上交通路にとって重大な脅威となる有効な海戦兵器である」と認めている<sup>(23)</sup>。しかし、彼は次のように対潜水艦戦も有効な兵器であると結論を下している。

「この危険に対する闘争も見込みのないものではない。しかし莫大な金が必要になる。潜水艦は、これを迎え撃つための適当な種類と数量の兵器が水上部隊の指揮下で作戦できるように準備された条件の下では決定的な要素ではない<sup>(24)</sup>。」

また、潜水艦の出現こそが、すべての形式の水上艦艇を旧式化させたとする潜水艦支持者に対しては、マハンの制海権理論で次のように反論している。

「敵と外側の世界との海上交通を遮断することは戦時の任務の半分にしか過ぎない。それ以上重要ではないかもしれないが、それ以下ではないもう 1 つの任務が残されている。すなわち自国と海外世界との交通を確保することである。潜水艦によってどのようにしてこの任務が遂行されえようか<sup>(25)</sup>。」

当時イギリス海軍は、必要な時期にバルト海に展開することができた。ゼルベはこのような能力的に優れたイギリス海軍<sup>(26)</sup>のことを考えて、次のようにも主張している。

「われわれの立場は、もしソ連海軍が正しい編成をされるなら、すなわち、海軍が戦艦、巡洋艦、駆逐艦と潜水艦を正しい配分で持つことになれば、それほど望みのないものでもないだろう<sup>(27)</sup>。」

しかし、伝統派戦略は国家や海軍にとって大きな利益とならないとする強

い反論は依然として残っていた。それでもゼルベ教授をはじめとする伝統派の理論家たちは、少なくとも 10 年間は主力艦を建造する手段を持つことを要求した。これに対して 1925 年、海軍人民委員ゾフ V. Zof は海軍大学での講演で伝統派戦略に関して次のように述べた。

「諸君は航空母艦や新しいタイプの艦の構造について述べているが、同時にわが国の経済的な状態、それに付随する技術的手段、および明日、あるいは明後日、われわれが闘いを挑まれるであろうという事実などを完全に無視している。この場合われわれは何をもって闘うのだろうか。われわれはすでに持っている艦や人員で闘うのだ<sup>(28)</sup>。」

これは伝統派戦略の明確な否定であり、党指導部の公式の見解であった。

しかし、ゼルベなどの伝統派のメンバーたちは潜水艦より戦艦が優れているとの主張を変えず、さらにソ連の領海において制海権を行使するため主力艦を建造する必要があると主張し続けた。この間、新しい世代のソ連海軍士官が訓練を受け、ソ連の政治体制の適応した海軍戦力を可能にする経験と実績を積んでいった。この新しいソ連海軍士官たちの意見は、1920 年代末になってからソ連政府の会議などで発言されるようになっていった。

## 2 伝統派と要塞艦隊戦略

ここで伝統派戦略について検討する。

前述のとおり 1921 年から 1924 年の間、ソ連海軍の弱体化は著しかった。そのため、ほとんど稼動しない艦と沿岸の要塞を用いた消極的な防衛戦略、すなわちロシア伝統ともいえる要塞艦隊戦略をとらざるをえなかった。それは、沿岸防備を戦艦と沿岸砲兵、要塞砲、高射砲隊、海軍歩兵、地上配備の航空機および沿岸哨戒艇などによって防衛線を構築するものであり、間に合わせの防御よりはましだと考えられていた。

しかし、フィンランド湾においてこの戦略を維持するために、1921 年 7 月 15 日から 6 日間、モスクワに召集された「海軍再編成のための委員会」は、「最良の大砲と推進装置を持った 1 隻の戦艦だけが、戦闘態勢をとった浮き

砲台として使用されるべきであり、残りのバルチック艦隊の主力部隊は予備艦隊に移すべきだ」と決定した<sup>(29)</sup>。そして、1 隻の戦艦のほかに作戦可能な状態にとどめられるのは 8 隻の駆逐艦と数隻の潜水艦だけとなった。

この 1 隻の戦艦の主砲はフィンランド湾の東端にある沿岸要塞によって支援されるはずであり、この位置におけるこれらの大砲は、サンクトペテルブルクへの敵の接近を防ぐのに最も有効であった。そして 1921 年末までには、イギリス戦艦の主砲の射程に匹敵する新型でさらに巨大な大砲が、サンクトペテルブルクとエストニア国境との間の少なくとも 4 ヲ所の沿岸要塞に設置された<sup>(30)</sup>。

このため 1923 年、サンクトペテルブルクの入り口にあるクロンシュタット海軍基地も再び要塞化された<sup>(31)</sup>。そして、フィンランド湾入り口には広い機雷原が設置され、さらに障壁を形成する 8 隻の潜水艦によって支援された。これらは戦時に攻撃をしてくる部隊に最初の損傷を与える意図で敷設されたものである。また、1924 年までの初期の海軍の航空支援はバルチック艦隊の 24 機の水上演習機に限られていた<sup>(32)</sup>。

また、1921 年、バルチック艦隊の総司令官であった 28 歳の F. ラスコルニコフ Ruskol'nikov がソ連海軍の復興と、ソ連海軍の防衛能力を強化するための試験的な提案を上申した。彼は、「大艦隊を建設するための大幅な根拠のない計画を避けること」を要請したのである。そしてその代わりとして、「バルチック艦隊のいくつかの重要な部隊に補修、装備を施し、定期的に燃料補給を行なう」という再建計画を提案した<sup>(33)</sup>。この計画は採用され、1923 年にバルチック艦隊は海上で訓練活動を行なう許可を得ることができた。

1927 年、海軍人民委員 R. マルケビッチ Muklevich はこのような過渡期をふり返し、「われわれは、多額の資金を軍事装備に使う手だても可能性も持ち合わせていない<sup>(34)</sup>。」と述べた。またマルケビッチは続けて、艦艇を含む軍事装備に対するこのような支出の実態を次のように述べている。「われわれは陸軍と海軍に、わが国を奇襲から守るための必要最小限のものしか与えていない<sup>(35)</sup>。」

このことは、当時のソ連海軍が軍備管理を自力で行なうしかなかったことを示している。例えば、1922 年から 23 年にかけての海軍の予算を細かく分析してみると、船の補修と建造に対する総支出は、海軍の被服費より少なかった。

た<sup>(36)</sup>、これに関してソ連の海軍著述家L. ゴルボフスキーGorbovskiiは次のように述べている。

「十分な金を与えられ、修理されていれば戦闘が可能になる状態にあった帝政海軍の遺物も、このように少ない金額では海軍人民委員でさえも戦闘準備の整った状態にすることはできない<sup>(37)</sup>。」

同様に、マルケビッチは、彼がソ連の革命軍事委員会に提出した 1928 年から 29 年にかけての海軍予算に関する極秘レポートの中で苦情を述べている。それはつぎのとおり、彼が議長をしているバルチック海軍部隊の戦時即応性に関する特別委員会に対するものであった。

「軍艦の建造と修理とにあてられる予算部分を再評価することが緊急であると考え。割り当てられた総予算は…ソ連の防衛のために設けられた計画に全く即応していない<sup>(38)</sup>。」

事実、マルケビッチの計画は、わずか 5 隻の潜水艦の修理および建造に制限をかけている非常に細かな計画さえも拒否された。そのためマルケビッチは拒否されたこの計画に代わり、6 隻の駆逐艦と 4 隻の潜水艦の建造および帝政時代に建造中であった 4 隻の重巡洋艦と 2 隻の軽巡洋艦の完成を提案した<sup>(39)</sup>。

これらの計画で強調されていることは、このソ連の伝統派戦略は海洋での攻撃的海軍の構築を基礎としていることであり、そのための大型水上艦隊を作るという考え方があったことである。そしてそれはそのままマハンの理論に一致する。しかし、当時のソ連の経済状態からは大型艦船を作ることは困難であった。

以上のことから、伝統派戦略とは哲学的にはマハンの制海権理論に従ってはいるが、その理論の運用には要塞艦隊戦略を根幹においていると見ることができる。そして初期の伝統派戦略はその要塞艦隊戦略に依存するしかなかったということがいえる。この要塞艦隊戦略と積極的防御作戦について、次でさらに検討する。



### 3 積極的防衛作戦

1923 年末までに、伝統派戦略を提唱するゼルベ教授の協力者であるペトロフ教授は、海軍が制海権を持つことはほとんど不可能であるという認識を持っていた。そのためペトロフ教授は、陸上基地から発進する海軍航空機の飛行距離の範囲内で、ソ連沿岸海域の制海権を得るために計画された小編成の海軍部隊による「積極的(攻勢的)防衛作戦」の運用を考えていた。この点について、1923 年にペトロフ教授は、伝統派戦略の教義を弱体化させるような発言をしている。例えば、1924 年にペトロフ教授はその著述の中で次のような記述を行なっている。

「基本的な軍事技術のすべてを教える任務に没頭しても、われわれは敵が訓練から学び取ることには比べると、そこからなんらオリジナルなものを得られない。われわれ弱者はこれでは満足できない。疑いの余地なく、もしわれわれがあらゆる状況においても、敵より経験を積んでいるような司令官を頂いたとすれば、少しは成功のチャンスも多くなるかもしれない。しかしこのようなことをあてにするのはよくない。同時にわれわれは敵がおそらく持っていそうにないいくつかの優越したものを持たねばならない。戦術は普遍的であってはならない。特にわれわれのような弱者にあっては然りである。われわれより強い敵に対する行動にもっと注意を払わねばならない。われわれは強敵のあらゆる弱点を学んで小規模な海軍のために戦術を開発しなければならない。

これまで述べたすべてから小規模な海軍がとるべき戦術として次の 2 つの傾向を指摘することができる。

- ① 攻撃の概念
- ② 特に完全な情報

世界大戦では、われわれは得た情報は皆無であった<sup>(40)</sup>。」

以上の記述は、当時のソ連海軍は「小規模な海軍」と圧倒的に劣勢であることを認めていると共に、特に相手の行動を探り、待ち受けて攻撃する方法を構築することを強調しているといえる。すなわち「待ち伏せ」「奇襲」「集中」などを含み、クラウゼヴィッツやジョミニの理論を彷彿させるような積極的な攻勢による防衛を主張している。1年後、ペトロフ教授の積極防衛作戦の構想はさらに発展した。1924年11月、教授は次のような結論を発表した。

「沿岸の防衛は複雑な作戦である。この防衛は敵がイニシアティブを取るという点で他の形式の海軍作戦よりも難しい。敵の実行しそうな多様な計画を考えれば、それを倒す方法もいろいろあるに違いない。防衛のための最初の必要事項は防衛のために必要な手段を集めるために必要な情報である。…情報、集中、戦闘、これが防衛の手順である<sup>(41)</sup>。」

こうしたペトロフ教授の作戦思想は大部分採用され、実行に移されて大きな成果をもたらした。そのため、1925年までには、沿岸地域において、限定された任務を遂行するためだけに戦闘を行なう小規模な海軍部隊を使用する積極的海軍作戦がソ連海軍における公式の戦略になっていった。例えば1925年8月に発行されたソ連の公式の機関誌は次のように述べている。

「このように、全般的必要性と欠陥とを補うために、特定の戦闘の戦術、積極防衛、および与えられた戦場の状態から発生する一連の特定任務に対する解答など、海軍に対する教訓をいっそう近代化するという構想を持ってさまざまな第1次世界大戦の経験を利用することに専心したいものである<sup>(42)</sup>。」

そしてわずか2年後の1927年の夏までにソ連海軍は、戦艦を主力艦とする大型艦隊による戦略、すなわち伝統派戦略を実現しようとしていた。まず、1927年のバルチック艦隊による大演習は、修理を終え、作戦が可能になった2隻の古い戦艦を中心に実施された。その時のレポートは次のとおりである。

「1927 年の大演習によって公海上の砲火による決戦は、仮想敵国(イギリス)よりも弱い赤色海軍にとっては有利ではないことを再び明らかにした。他方、戦艦の砲火による支援を受けた駆逐艦と潜水艦の攻撃、夜間あるいは霧の中の戦闘および沿岸の砲台あるいは戦艦の護衛のもとでの機雷原の使用などは望ましく、さらに発達するだろう<sup>(43)</sup>。」

すなわちこのレポートは、ソ連海軍は当時採用されたばかりの積極的防衛作戦以上に発展するような伝統派理論家たちの準備はまだできていなかったことを証明している。以上のことから、伝統派における制海権の考え方は、哲学的にはあくまでもマハンの制海権を根底にしているが、その能力の不足が明らかなことから、陸上からの支援が期待できる沿岸部のみに制海を限定したものということができる。すなわち、このペトロフ教授が推進した積極的防衛作戦は、コーベットの「限定的制海論」と「要塞艦隊戦略」とを組み合わせたものであると見ることができる。そして、それがそのままソ連の領海制定につながっていったものと捉えることができる。

この点については第 4 章において検証する。

#### 4 海軍と経済に関する問題

1921 年から 1928 年の間を通して海軍は、建艦計画に対するソ連政府の援助をとりつけることに関して、様々な努力をした。まず 1923 年、海軍人民委員ゾフは実現されない建艦計画に対する声明を次のように述べた。「私はソビエト共和国の向上しつつある物質条件は、赤軍海軍を建設するために相応の資金を投入することを許すはずであるという確信を言明するものである<sup>(44)</sup>」。さらに翌年、この問題に関して次のように述べた。「現在のソ連の経済情勢にかんがみれば、新しい軍艦の建造を口にするのは、それがたとえ限られた希望ではあっても、おそらく時期尚早であろう。しかし、まったく黙っているということは不可能である<sup>(45)</sup>」。1925 年さらにゾフは、次のように党が廃艦になった古い軍艦の代わりに数隻の新艦を建造する許可と予算を与えることを再び実行しなかったと、公然と不満を述べた。

「昨年、ソ連経済は著しく強化され、ソ連海軍建造の基礎として働くわが国の工業は拡張した。政府にとってソ連海軍を強化するための方策を講じることがいかに厄介かつ困難であるとしても、これらはソ連およびプロレタリア革命を防衛するために必要とされるものであるから、われわれは明確な決断を期待していた<sup>(46)</sup>。」

また 1928 年、当時海軍総司令官であった I. ルドリ Ludri はその時点にいたるまでの党の海軍政策を次のように述べた。

「1922 年に始まり 1927 年頃まで続いた海軍の復興期は「名誉回復期」と呼んで差し支えなく、昔の基本的な資本に基づくものであった。この期間、海軍は工業の場合と同じように新しいものは全くつくり出さず、まず古いものや未完成な軍艦を就役させた。

海軍部隊の発展の速度は原則的に工業の発展の速度と一致した（またそうあるべきだった）……海軍は……他のいかなる軍よりも国家の工業化の程度に依存するものである<sup>(47)</sup>。」

1921 年から 1928 年の間の新経済政策時代、ソ連政府は、海軍に対しては低調な発達状況しか与えられなかった。しかし、海軍の発展は少しずつではあるが変化していった。特にバルト海方面においては、前述のとおり、1920 年代から発達しはじめた積極的防衛戦略は、ソ連海軍にとって一種の「キャンペーン」として考えられるようになった。そしてそれは戦略的な見地からは、「現存艦隊戦略（フリート・イン・ビーイング）」として捉えられていくようになった。

ソ連では「現存艦隊」は次のように説明されている。

「国家は、もし海上勢力が弱ければ、限定攻勢の戦いを余儀なくされるだろう……。通常、海上の勢力の弱い国家は限定攻勢を採用する以外に選択の余地がない……。『現存艦隊』戦略は限定攻勢の一変形で、第 1 次世界大戦のときドイツ艦隊がウィルヘルム・スハーフェンに、特別の目標なく、

現存し、これが持続的な脅威となって多くの大型イギリス軍艦を北部スコットランドに停泊させたのが一例となっている<sup>(48)</sup>。」

この点を証明しているのは、1926 年におけるソ連海軍のバルチック艦隊戦時計画である。この計画では、艦隊中の 2 隻の戦艦をクロンシュタット海軍基地に残すことになった。これは後衛としての配置と考えられ、2 隻の戦艦は潜水艦、魚雷艇と駆逐艦からなる軽快艦艇部隊のために後方支援を形成することになっていた。そして軽快部隊は攻撃をしかけてくる敵と交戦するために、フィンランド湾の入り口にまで出撃する計画であった<sup>(49)</sup>。この戦争計画では、戦艦が後方から攻撃部隊を支援し、戦艦が存在することによって相手に威圧を与えるという点に特徴がある。そしてそれは、プレゼンス、すなわち存在することに戦略の力点をおくという「現存艦隊戦略」につながっていくことが理解できる。そしてこのような戦略は、1928 年、第 1 次 5 カ年計画の海軍計画が着手されるまでソ連の海軍思想を支配し続けていた。

このことに関連して党指導者は、伝統派戦略の外洋へ進出する大型艦隊は、その要塞基地が存在する制限海域においては、あまり意味を持たないという理由で、伝統派戦略をしばしば批判した<sup>(50)</sup>。こうしてソ連海軍に受け継がれた帝政時代の制海権戦略は、ソ連における党指導者たちにはほとんど重要視されなかった。

このようにソ連の政治指導者たちは海上勢力に関する理解はあまりなく、国家の工業復興と拡張しか考えていなかった。そしてソ連・ロシアのための強大かつ均衡のとれた海軍部隊の可能性を考え、建設することをしなかった。またさらに、工業拡張を優先させたので、海軍における補給、資材、資本の不足という事態はますます大きくなっていった。

また、これらの要因に加えて、国防予算は陸軍が支配していたため、赤軍海軍に回される予算はほとんどなかった<sup>(51)</sup>。もし海軍指導者たちが繰り返し要求したとおりに、海軍が毎年国防予算のうちの相当額を配分されていたとすれば、たとえそれが限定されたものであったとしても、効果的な海軍部隊を建設することができたかもしれない。また新経済政策がうまくいき、さら

にそれが長期に渡り継続されていれば、整然としたソ連海軍の拡張が行なわれ、小規模ではあるが、大変効率のいい海軍組織を建設していたかもしれない。しかし、実質的な海軍の再建政策を採用することに失敗したため、ゼルベやペトロフといった伝統派戦略の理論家たちは最終的には追放されてしまった。

しかし、新経済政策の時代にソ連海軍に配分されたわずかの予算から見てみると、帝政時代の海軍士官による功績は大きいものといえる。彼らは 1921 年から 1925 年にかけての経済が発展した期間に、要塞艦隊戦略による防衛態勢を整え、ソ連に重要な役割を果たした。さらに 1925 年以降の積極的防衛は、経済状況と海軍の装備の面において、当時ソ連が直面していた国内事情と国外情勢とによく調和していた。すなわち、1925 年に積極的防衛作戦を実行するために利用できる、限られた資源（兵力や予算等）を考えれば、要塞艦隊戦略の純粋に受動的（防勢的）な防衛思想から、多少なりとも積極的（攻勢的）な防衛思想に最初の第一歩を踏み出したということは明らかであり、以上のことからこの積極的防衛作戦は、要塞艦隊戦略と現存艦隊戦略の混合した運用作戦であると見ることができる。

そして海軍の高級士官たちは、このようなソ連の艦隊による積極的防衛作戦を、黒海、バルチック、北方、太平洋の各艦隊における海域で展開させ、伝統派戦略の最終的な目標、すなわち外洋への大型艦隊の進出を達成させる重要な一歩と見なした。そして 1927 年、彼らは帝政時代の古い戦艦の 2 隻を航行可能な状態に修復することに成功し、バルト海で小規模な艦隊の主力として運用することを試みた。

## 第 2 項 新興派戦略

### 1 プロレタリア軍事教義派(School of Proletarian Military Doctorin)

前述したように、トロツキーは陸軍および海軍の戦略をマルクス主義で解釈するという、党の他の指導者たちの要望を拒否した。そのため、これらの要望は、赤軍および「赤軍の海軍部隊」は、資本主義諸国の軍隊となんら共通点を持ちえず、あらゆる点において明確な社会主義的軍事組織になるべきであり、これを創り出す任務のみが残っているとする「プロレタリア軍事教

義派」の形をとって現れた<sup>(52)</sup>。特にフルンゼ、トハチェフスキー M. N. Tukhachevskii、ウォロシーロフなどの軍指導者たちは、ロシアの内乱の性格を大きく特徴づけているパルチザン戦争の経験から、陸軍および海軍の教義を引き出そうと試みていた<sup>(53)</sup>。彼らのプロレタリア軍事教義によると、作戦行動の原理、特に攻撃はきわめて重要な位置を占めていた。

しかしトロツキーが大きく反対したのは、忠実な党員が、ソ連の陸軍および海軍の戦略型をパルチザン戦争、すなわちゲリラ戦だけから決定しようとしたことに対してであった。また、トロツキーは1922年4月1日付のソビエト機関紙に発表した論文で、次のように述べて、このような純理論的なマルクシズム解釈の提唱者たちを批判した。

「もし発達した社会主義経済国が資本主義国と戦争するのを余儀なくされたとすると、社会主義国の戦略は全く違ったものになるだろうということを私は疑わない。しかし、これは今日われわれの指先から「プロレタリア戦略」を吸収しようとする試みになんらの基礎を与えない。社会主義経済を発達させ、大衆の文化的レベルを向上させることによって、われわれは確かに軍事技術を新しい方法で充実させることができるであろう。しかしこのためには、先進資本主義国から学ぶことが必要で、「思索的方法にプロレタリアの革命的な性格から新戦略を推論する。」のは禁物である<sup>(54)</sup>。」

プロレタリア軍事思想派に関する記述の中で、トロツキーはこの派の誠実さを高く評価しているが、同時に彼らの見解は、マルクス主義の用語で飾ってはいるが、実際はマルクス主義ではないことを主張している。トロツキーによると、プロレタリア軍事思想派の見解は理想主義的であり、非現実的であるという。そしてトロツキーはこれらを、「動きのない心理的な抽象から引き出され、現実の時と場所の条件から得られたものではない」と主張した<sup>(55)</sup>。そしてこの問題への取り組み方を「特別な準備なしに、そして物質、物質的な先決条件なしに、あらゆる分野で歴史上の奇跡が達成できると自ら信じ、他人にも信じさせようとしている」ソ連官僚制度の産物だと分析した<sup>(56)</sup>。

このようにトロツキーによる明確な反論があったために、プロレタリア軍事思想派は、トロツキーが党内で活動している間はその見解を承認されることができなかった。

しかし、1925 年初めにトロツキーが陸軍および海軍人民委員を解任され、フルンゼがその後を継いだこと、スターリン J. Stalin のソ連に最初の社会主義を建設するという政策により、トロツキーの永久革命論が敗北したこと、そして 1927 年 11 月、トロツキーが党から除名されたことなどにより、陸軍および海軍の教義に関するプロレタリア軍事思想派の影響に対するトロツキーの強い反対も終わりを迎えた<sup>(57)</sup>。

## 2 コムニスト・アカデミー (Communist Academy)

こうしてプロレタリア軍事思想派の考え方が、次第に大きな影響を持つようになっていった。さらにトロツキーが党評議会から追放された 1927 年、党中央委員会のコムニスト・アカデミーに軍事セクションが誕生した。この組織は、マルクス・レーニンの教義の上に公的な見解をつくるために創立された。この軍事セクションの創立によって、以前は自由であった陸軍と海軍の教義は、党の理論の干渉に束縛される結果となり、それについての警告も聞かれるようになった<sup>(7)</sup>。軍事科学はもはや赤軍のフルンゼ陸軍大学やウォロシーロフ参謀本部大学の独占的な仕事ではなくなり、戦略、戦術および軍事組織のような問題に関する最終的な判定はコムニスト・アカデミーから下されることになった<sup>(58)</sup>。

そしてそれは、過去の戦争から得られた経験と、世界の主要強国の理論と実践を全く採用しないということであった。そして、ソ連における新しい指導原理は、1918 年から 21 年にかけての内戦期のパルチザン戦争およびマルクス・レーニンの弁証法的唯物主義の教訓とレーニンの革命理論などから導きだされることになった。また、海軍士官たちは、海軍学のあらゆる理論的分野における究極の目的は「マルクス・レーニンの方法論に基づき共産党の一般の方針に沿って<sup>(59)</sup>」、戦略および戦術を発展させることであると公式に勧告された。

このような状況から、1932 年初期、当時の海軍総司令官 V. M. オルロフは伝



統派戦略の推進者たちを大きく批判するようになった。まずオルロフは、海軍戦略に関する議論において、自ら指導的役割をつとめ、伝統派戦略思想を否定するようになった。このオルロフ提督は共産主義理論と党の方針という、党の最大の前提に対する従属を海軍に要求する点においては、全く妥協を許さなかった。そのため、このような状況の中で発達していった海軍戦略の思想が、マルクス弁証法に基づいて理論化されていくことは明らかであった。

その結果、ソ連において伝統派戦略に対し海軍戦略の新興派と呼ばれる思想が生まれてくることになり、それはまずロシアの内戦から得られた教訓やソ連の工業化、国防、外交問題に関する党の方針に従うこと、そしてあらゆる見解を公認されたコムニストの用語で表現するということが、すべてに優先する事項となった。その結果、海軍の政策はその優先事項を最優先させるようになっていった。

こうして伝統派戦略と制海権思想に対する批判は 1927 年から 1932 年の間にだんだん大きくなっていった。新興派戦略の指導的な人々は、当然ながらほとんどソ連時代になって訓練を受けた海軍士官で、I. S. ルドリ Ludri、K. I. ドシエノフ Dushenov、A. P. アレキサンドロフ Aleksandrov、その他多数のメンバーがいた。しかし彼らはまだ、海外の海軍の発展に関心を持つようにはなっていなかった

特にソ連の海軍政策に強い影響を及ぼしたものに、アレキサンドロフの「制海権思想の批判」がある。ソ連としての海軍思想は、アレキサンドロフが制海権の概念を批判する論文を発表した、この 1930 年ごろから生まれてきた。彼の論文は、近代戦では嚴重な海上封鎖が不可能なことを証明し、また潜水艦、魚雷艇などは戦時中にも生産可能であるとし、諸兵器の急激な発達戦争の様式と方法を変えてしまうため、戦争開始時の兵力より戦争期間中の生産量が勝利の決定権を持つにいたることを主張した。また、この論文は、海軍の原則は、歴史に基づく独立した海軍作戦を排除し、当時現行であった 5 ヶ年計画の防衛的解釈に基づいて、陸軍との密接な共同作戦を主体に考えるべきである、と主張した。

海軍最高指導部はこの思想を受け入れ、戦術面における水上艦艇、航空機および潜水艦による「共同攻撃」を大きく取り入れるようになった。そのた

め、過去的大海戦は興味をもって研究はされず、研究の方向はゲリラ作戦を強調したロシア内戦の経験の中に求められた。そして潜水艦、機雷および海軍機による「沿岸防備」が目標とされ、マハン流の制海権論者は追放された<sup>(60)</sup>。しかし、これは当時のソ連の工業力に見合った考え方であり、1933年に始まった第2次5ヵ年計画も潜水艦、駆逐艦、水雷艇等の新造にとどまり、外洋にでるための大型艦は計画されなかったのである。

しかし、この頃国際情勢は大きく変化した。ドイツではナチス党が政権を掌握して再軍備を開始し、海軍軍縮条約が失効して再び建艦競争が始まり、日独伊防共協定が締結されて枢軸国によるソ連包囲体制が強化された。またスペイン内乱においては、ソ連は人民政府支援の物資を搭載した自国商船を撃沈されても、護衛のため派遣すべき艦艇がなく、独伊のフランコ軍支援によって政府軍が敗北するのを傍観せざるをえない状況であった。

### 3 伝統派戦略と新興派戦略の終焉

第2次5ヵ年計画の期間中は、海軍に割り当てられた予算が多かったため、第1次5ヵ年計画を上回る増強が達成された。それは、「小型水上艦艇 300 パーセント、海軍航空機 510 パーセント、海軍基地要塞 100 パーセント」<sup>(61)</sup>というものであり、これら公表された支出は、非常に強力な潜水艦と海軍の航空部隊を補強するための水上軽快艦艇をつくるという新興派の戦略と一致したものであった。

しかし、1934年はじめ、明らかに新興派の戦略と一致しない発展がみられるようになった。それは、スターリンによって新しい戦略が表面化することになってきたことである。そしてそれは、新興派戦略が終わりを迎えたことを意味した。

この頃にはソビエト時代の海軍士官たちも、帝政時代の海軍士官のように、常に海外における海軍発展に関心を持つようになっていた。また1920年代には、海軍の戦略、とくに戦艦の役割に関して、国際的に否定的な見解が広まり、その中に伝統派戦略を攻撃できる理由が見いだされていた。1929年には、アメリカ海軍協会プロシーディング誌がニューヨーク・タイムズ紙のロンドン電を掲載して「主力艦を廃止するのにこれ以上の情勢を想像するのは困難

である<sup>(62)</sup>」と述べたとき、世界中のどこにも建造中の戦艦は1隻も存在していなかった。このような情勢と、その結果伝統派の戦略に反対する人々が勢いを得たことについては、1928年、次のように述べられている。

「ワシントン会議において戦艦が削減されたので、戦艦に対する批判は再び盛んになった。数年の間、戦艦は、十分な能力を持つ高級士官たちからさえ、スクラップにされる運命にあるように思われていた…。航空機と魚雷艇あるいは潜水艦がその制海権を引き継ぐというのだ<sup>(63)</sup>。」

この記述は、当時のソ連海軍では、戦艦の攻撃的な戦力よりも、防御的な軽快艦艇の方が有利であるという意見が優勢であったことも示している。また、この意見から、伝統派の戦略は1928年までは実権を握り、公式には1932年まで、その信用を完全には奪われなかったことを示している<sup>(64)</sup>。その理由としては、やはりトロツキーの存在が大きかったといえる。前述のとおり、1921年から1927年にかけてのトロツキーの頑強な反対がなければ、マルクス主義の理論家たちは、ロシア内戦における赤軍のゲリラ体験の理論的方式の具体化を完成し、伝統派戦略は1925年あるいは1926年までには新興派の戦略にとってかわられていた可能性は高い<sup>(65)</sup>といえる。

しかし、もしそのような事態が起こっていたとすれば、ソ連では1937年以前にも世界最大の潜水艦艦隊が建造されていた可能性もある。もし、ソ連がこのような部隊を完成していたとすると、ソ連に有力な水上艦艇部隊が必要なことを教えたスペイン内乱より以前に、スターリンと共産党指導部は、潜水艦を主力とする海軍力に限界があることを知ったかもしれない<sup>(66)</sup>。スターリンの権力掌握中に強力な水上艦艇部隊の建設が可能になったとすれば、1941年6月までに強大でバランスのとれた海軍部隊が、少なくともバルト海と黒海に建設されていたかもしれない。

#### 4 新興派戦略の分析

##### (1) 統合軍事教義(Unified Military Doctrine)

トロツキーが強く反対したマルクス主義の軍事教義への応用は、まさし

くマルクス主義用語による虚飾以外の何ものでもなかった。党と陸軍の指導者たちと、海軍の一部から受け入れられていた防御の理論、すなわち「積極的防衛戦略」は、フルンゼの「統合軍事教義」という言葉で、マルクス主義的合理化に適合された。それは「一元化」という言葉で達成され、事実上は「陸軍の忠実な補助者」<sup>(67)</sup>として地上部隊の沿岸翼側を援護することであった。

このレーニンの陸軍および海軍戦略の統合という構想から発生した統合指揮の原則に基づいて、ソ連海軍の潜水艦、水上艦艇、沿岸防衛部隊、および航空機は単一計画に従って協同作戦をとることが要求された<sup>(68)</sup>。また、局地の陸軍部隊は、沿岸砲兵、海軍歩兵部隊、海軍航空機、水上艦艇および潜水艦部隊を含むその地域のすべての海軍部隊と協力することを要求された<sup>(69)</sup>。

このような、徹底的な協力の必要性に関するマルクス主義の説明は、陸上、航空あるいは海上の区別にかかわらず、軍隊のあらゆる兵力は「労働者の利益の防衛という単一の概念を支援」するものであるから、これらの目的の達成を助けるために、それぞれが別々の道に行くことは許されるべきではないというものであった<sup>(70)</sup>。

しかし、新興派の理論の採用には、これらの戦略と戦術思想の底を流れるもっと現実的な問題を明らかにしている。それは、大部分が基礎経済に関する問題であった。当時のソ連はまだなお工業化が不十分であり、もし党の指導部が必要な多額の資本、物質的資源、および労力の十分な支出を積極的に支援したとしても、現実的な問題として、外国の援助なしに戦艦を建造することは不可能であった。

党の指導部は「わが国の経済の再建、とくに最短時間で高度に発達した重工業および防衛産業に必要な新しい工業生産部門をつくる<sup>(71)</sup>」ため、すなわち第1次5ヵ年計画を成功させるために、あらゆる資源を投入することを決意していた。それは、海軍の装備に費やされる予算の配分を最小限にするための大きな理由になった。そして、海軍を支配していたソ連共産党と陸軍の指導者たちは、潜水艦、魚雷艇、駆逐艦という比較的安価な艦艇に関心を持つようになっていった。

例えば当時、戦艦 1 隻の価格は、第 1 次世界大戦以前と比べたら 6 倍にも値上がりしていたが、駆逐艦は同じ価格で 20 隻が建造できた。こういったことは、伝統派のペトロフ教授などが書いた海軍戦略の教科書の中の、潜水艦よりも戦艦が海軍の戦争において主な攻撃の役割を果たした、などといった部分を強く非難される理由となった<sup>(72)</sup>。こうして 1932 年から数年間、戦艦は新興派の理論家たちからほとんど無用に近いものと考えられた。しかし、1937 年までには、戦艦は海軍航空機、潜水艦、それに軽快な水上打撃部隊と協同で使用されるときには、いくらかの 2 次的な価値があると認められるようになっていた。

このように、第 1 次 5 ヶ年計画によって達成されたソ連の経済性の向上と、あまり経費を必要としない新興派の戦略などによって、党は軽快艦艇の大規模な建造計画<sup>(73)</sup>と、海軍の核生産の計画を許可した<sup>(74)</sup>。そして、第 2 次 5 ヶ年計画（1933 年 1 月 1 日～1937 年 4 月 1 日）中に、ソ連を世界最大の潜水艦保有国とするための大型潜水艦の建造に着手した<sup>(75)</sup>。1936 年 1 月、党中央執行委員会での報告で国防人民委員代理のトハチェフスキーは次のように述べた。「われわれは強大な海軍をつくりつつある。われわれは潜水艦部隊の発展にまず力を集中している<sup>(76)</sup>」。同月、オルロフ<sup>Orlov</sup>海軍総司令官はソビエト臨時第 8 回連邦最高会議で次のように報告した。「われわれが 1933 年 1 月現在に保有している艦隊の編成を 100 パーセントとすると、1936 年末までには、715 パーセントの潜水艦を保有するようになるだろう<sup>(77)</sup>」。

1933 年のソ連潜水艦の数は最も少ないもので 20 隻と推定される。それから計算すると、このパーセンテージの数字的な内容は、1936 年末には総計 143 隻となる。最も少ない数で計算しているため、これよりはるかに多い算定もある<sup>(78)</sup>。

## （2）新興派戦略の特徴

新興派戦略の議論によると、水上艦は航空機の発達にともない、近代的な海軍に対しては近接封鎖はもはや達成し得ないというものである。さらに重要なことは、日露戦争における日本海海戦のような全面的な水上艦隊の海戦は、将来の戦争においては起こりえないであろうということであり、

したがって戦艦の効用はおそらく終わってしまったということである。その結果として、航空機と軽快水上艦艇に支援された潜水艦は現代海軍の戦争の主要兵器になると考えられた。それは、均衡のとれた海軍部隊とは軽快艦艇で編成されるべきであり、戦艦も巡洋艦も必要ではなく、潜水艦、哨戒魚雷艇、高速駆逐艦および航空機だけが不可欠とされることを意味している。すなわち、新興派戦略は、その理論内容からマルクス主義の理論的部分を取り除けば、その基本教義は、潜水艦が艦隊の主要な打撃力として戦艦にとって代わったことを主張していることが特徴としてあげることができる。

こうしたソ連の「新興派戦略」は、1880 年オーベ Aube 提督によって創始されたフランスの「ジューヌ・エコール」と同一のものではないかと思われる。1930 年にフランスの海軍提督カステックス Castex によって要約された「ジューヌ・エコール」は次のようなものであった。

新興派戦略の戦略的思想は、組織された部隊と決戦する重要性を否定した。これは海上における主要目的は、陸上と同じように敵の主要部隊を撃破することではないという、変則的な目的を主張しており、すなわち、戦闘からの逃避を原則の 1 つとしていた。そして、作戦の手段として正当化したものは商船攻撃だけであった。また、攻勢、あるいは防勢の沿岸戦を実施する際も、変則的な手段を用いることを求めている。例えば、攻撃の場合は、航空戦に続く爆撃を行なう計画で、敵の艦隊の存在および反撃を考慮に入れないという都合のいいものであった。また防御の場合は、部隊を一本の細い線状に配置して沿岸の防御と安全を確保することを提案した。そしてこの場合には、極めて小型の軍艦、雑役戦、浮上砲台、モーターボートなど、現実的でない装備が重要視された。すべて攻撃には不向きなものばかりで、海上に長く留まることさえできないものばかりであった<sup>(79)</sup>。

すなわちこの理論は、マハンのような制海権思想を考えることはなく、制海権を放棄もしくは限定的に運用する思想に加え、マルクス・レーニン主義および内戦期におけるパルチザン戦の理論を基本としており、そこには沿岸防備隊としての任務しかなく、結果として陸軍の補完部隊という機能しか与えられなかったものといえる。また、限定的制海権についても、「陸

軍の補完部隊としての沿岸防備」という点で「海軍力」を否定しており、コーベットの限定的制海権とも異質なものといえる。

### 第3項 スターリニスト戦略(Stalinist Strategy)

#### 1 赤軍海軍の再建

スターリンは権力を掌握していくとともに、新興派の考え方から急速に離れはじめていった。そして、基本的にはマハンの制海権思想と伝統派戦略とに一致する、大規模で均衡のとれた艦隊を重視する戦略の方向に傾き始めた<sup>(80)</sup>。しかし、1928年までの限られた資源や、技術・設備の不足などは、制海権思想をとる伝統派戦略の支持者たちに大きな影響を与えていた。また、獲得できる資源の制限は、スターリンの海軍戦略を進める上でも、大きな障害となっていた。

しかしスターリンは、1934年1月の第17回党大会が開催されるまで、多くの反対を個人的な専制によって押さえ込む<sup>(81)</sup>ことに成功し、権力を掌握した。その結果として、スターリンは彼が必要と認める海軍計画の採用を決定する高い地位についた。しかし、このスターリンの政治的支配は、1938年、彼の大粛清が頂点に達するまでは完全ではなかった。したがってスターリンは、当時主流であった新興派戦略を第17回党大会において押さえ込み、スターリンの構想する海軍戦略を党の代表者たちに納得させる必要があった。そのため太平洋艦隊の若い潜水艦艦長であったセaleznevという海軍士官に、ソ連沿岸の防衛を潜水艦だけに任せず、あらゆる種類の軍艦によって編成された海洋艦隊の建設をするよう、党の代表者たちにアピールをもって呼びかけさせた<sup>(82)</sup>。

またスターリンは、ドイツ、日本両国の海軍軍備に影響されており、第3次5ヵ年計画では優先的に海軍を建設するための軍事費を投ずることを決心していた<sup>(83)</sup>。そのためセaleznevが行なった演説は、その後スターリンが発

表した見解を支持する内容、すなわちスターリンの海軍戦略を表していた。そしてそれは、ソ連海軍の戦略がそれまでの防勢から攻勢へと転ずることを要求していた。すなわちそれはソ連海軍が、たとえ世界最大の海上勢力ではないにしても、少なくとも世界の主要な海軍勢力の一つになるために、ソ連が真剣に建艦努力を始めたことを意味した<sup>(84)</sup>。

そのため第2次5ヵ年計画では、より多くの潜水艦、海軍航空機、軽快水上艦艇の準備が行なわれ、さらに同時に旧式戦艦の近代化と重巡洋艦の建造のための準備も行なわれた。たとえばソビエト海軍が保有していた帝政時代の3隻の戦艦は近代化され、より大きい口径の主砲も新たに装備された<sup>(85)</sup>。またバルト海と黒海の造船所においては巡洋艦建造計画に着手した。その結果、この計画によって、6隻の重巡洋艦が完成された<sup>(86)</sup>。

しかし空母建造に関しては、この第2次5ヵ年計画中に計画があったかどうか明らかにされてはいない。当時、海軍人民委員だったクズネツォフ N. G. Kuznetsov の回顧録にはその後のいくつかの空母建造計画が明らかにされているが、第2次5ヵ年計画においては、空母の計画については言及がない。すなわちこのことから、空母建造の可能性はなかったといえる<sup>(87)</sup>。

このことは、クズネツォフなどの当時の海軍指導者たちは、公海における効果的な水上海軍作戦に、機動力のある海上基地として航空支援ができる航空母艦の必要性は理解しており、その建造を望んではいたが、大型艦を建造する方法がなかったということを示している。

また、1939年4月1日にはじまった第3次5ヵ年計画の最初の1年には、均衡のとれた大型艦艇を建設するためのソ連の工業能力に関して、党と政府の関係者の間には、艦艇建造に関する楽観的な見方があった。この全体的な楽観主義ともいえる見方は、1938年、青年共産党員向けの新聞の次の記述にも述べられている。

「赤軍艦隊建設の新しい段階が今始まりつつある。われわれ社会主義者の工業は発達し、強力になり、とくに「海軍工場」として指名された大工場が、海軍に強力な戦艦をつくるべく建設されつつある現在、大赤軍艦隊の建設は、全く現実的な仕事になってきた<sup>(88)</sup>。」



1930 年代後半、ソ連での「大海軍」への期待が最も高まった時期に建造計画が立てられた大型艦、とくに戦艦と空母の数と型に関しての詳細は不明である。また前述の、1940 年までに大口径砲を装備する 3 隻の戦艦は、2 隻がレニングラード、1 隻がニコラエフスクで起工されていたようである<sup>(89)</sup>。クズネツォフの回顧録によると、公海へ艦隊を展開させるために 1937 年に着手された建造計画は次のように記述されている。

「戦艦、重巡洋艦、および他の級の水上艦艇すなわち大水上艦隊の建設が決定された。多数の潜水艦も建造されることになった。空母の建造も除外されたわけではなく、ただ第 3 次(1937 年～42 年)5 ヶ年計画最後の年に延期されただけだった。私の記憶によれば、この延期の理由はこのクラスの軍艦と、その搭載機としてとくに設計された航空機の建造の複雑さにあったと思う<sup>(90)</sup>。」

このクズネツォフの回顧録によると、隻数は不明だが空母の建造が、国防相とスターリンとによって全面的に認められ、その後計画が中止されるまで、第 3 次、第 4 次 5 ヶ年計画を通じて実施される予定であったことが明らかである<sup>(91)</sup>。必要な造船施設が建設され、空母建造費が調達され<sup>(92)</sup>、船殻用の鋼板やタービンのような必要装置が組み立てられ、技術者の訓練が行われた後、1942 年から 43 年の間に 1 隻の空母が起工される予定であった<sup>(93)</sup>。少なくとも合計 4 隻が、1948 年、10 年計画の最終年までには完成の予定であった<sup>(94)</sup>。

しかし建造された空母は 1 隻もなく、クズネツォフは「空母建造に全く重要性を認めなかった<sup>(95)</sup>」として、スターリンと陸軍の元帥たちを批判し続けた。彼は明らかに空母に言及しながら「海軍の偉大な発展の計画にたずさわっている人々は、発展の主要な方向をもっとはっきりと把握すべきであった」と付け加えた<sup>(96)</sup>。

クズネツォフは、建造される予定の空母が海軍建設 10 年計画の最終年までに入手できなかった場合の戦略的展望の不透明さを次のように表現している。

「1940 年代の後半にこの計画が完成される予定であったことをちょっと想

像してもらいたい。われわれは 1 隻の空母も持たない、戦艦を含む大艦隊を所有しなければならなかった。そうになったら陸からどのくらい離れたところまで行けただろう<sup>(97)</sup>。」

この記述は、クズネツォフが公海における海軍作戦には、沿岸基地からの航空支援だけでは不十分であることを認識していることを示している。また、第 2 次世界大戦において空母が果たした重要な役割について述べ、次のように結論を下した。

「われわれの計画は世界大戦のずっと以前に起草された。そしてその当時からすでに空母は単に主力艦を守るためにただだとしても絶対必要であることは明白だった<sup>(98)</sup>。」

この時、建艦問題に最も直接的に関わりあっていた 2 人の海軍士官、海軍参謀長(国防省の海軍作戦部)であった I. S. イサコフ Isakov 海軍大将と造船担当の海軍委員代理の L. M. ギャラー-Caller 提督は、2 人とも「空母の真の重要性を理解していた」が、しかし、彼らは国防省において「彼らの見解を主張することができず」、「特に意見に耳を傾けさせることができなかった」とクズネツォフは付け加えている<sup>(99)</sup>。

## 2 「最大」海軍から「大」海軍へ

また、建造計画の全般的な遅れに対する対策は立てられなかったため、要求されていた建艦のスピードアップはいっこうに進まなかった。そこでクズネツォフは、1939 年 3 月 10 日から 21 日まで開催された第 18 回党大会で、「第 17 回大会の報告演説で、同志テボシアン Tevosyan 造船相が、「造船の速度は満足すべきものではなく、資本主義国の速度に追いつき、追い抜くまではなお促進する必要がある」と述べているのは正しい」とはっきりと述べた<sup>(100)</sup>。

このように 1939 年になってもソ連は、きわめて少数の大型艦を建造するための手段をкаろうじて持つだけでしかなかった。そして第 18 回党大会は 1939 年 3 月、第 3 次 5 ヶ年計画の「最重要建設任務」の決議にするために、「海洋

艦隊のための艦船建造用にすでに着手されている造船所建設を促進させること」を、ソ連政府に要請した<sup>(101)</sup>。

しかし1940年中頃における建艦の速度は、ソ連政府を満足させるものではなかった。同年の海軍記念日の演説でクズネツォフは、「毎年建造されている軍艦の数は不十分である。軍艦の質を向上させ、造船に要する日数が短縮されることが緊急問題である」ことを述べている<sup>(102)</sup>。

また海外の海軍研究者も、ソ連の艦船建造に関する宣言と実際に建造された艦船との間の大きなギャップを注目して、次のように述べている。

「赤軍艦隊の威力に関しては、ソ連高官たちから、多くの明確な声明が出されている。しかし、これを分析すると、これらの自慢話には、ある主のあいまいさが見出され、重要な新艦の調達がゆっくりしたスピードでしか進展していないことを明らかにすればその説明がつく<sup>(103)</sup>。」

また、クズネツォフは第18回党大会での演説で、近代海軍はあらゆる型の艦艇を保有する必要性を指摘した。彼は潜水艦、駆逐艦、その他の軽快艦艇と同様に、戦艦、重巡洋艦、空母を挙げ、さらに造船委員会がすでに海軍にトン数の多い艦船<sup>(104)</sup>を引き渡し、戦艦、空母の建造が計画されつつあることを声明した<sup>(105)</sup>。また新造船委員のコスエンコKosyenkoは、1940年中期までにはソ連が「いかなる海外の強国にも匹敵する軍艦」の建造に着手したと述べた<sup>(106)</sup>。しかしこれは明らかに、この声明により、当時ソ連がすでに戦艦と空母を建造中であったことを印象づけようとしたものであった<sup>(107)</sup>。

こうした、世界最大の海軍をつくるというスターリンの決意が政治的宣伝<sup>(108)</sup>であったのか、決意は本当であったが、造船計画中の多くの困難によって挫折したものかは不明である。しかし、1941年2月までに、クズネツォフは「最大」の海軍をつくるという初期の引用を使用しなくなっていた。彼はその代わり、ソ連が「大」海軍をつくることに専念しているという表現を使用しだした<sup>(109)</sup>。

### 3 スターリンから第2次世界大戦

しかし前述のとおり、防勢的なソ連海軍の流れを変えたのはスターリンであった。1937 年のスターリンによる軍部粛清によって、太平洋艦隊司令官を除くほとんどの海軍首脳部が一掃され、新興派戦略の支持者はいなくなった。翌年 7 月に党政治局は「外洋艦隊の創設について」という決議案を採択し、スターリンは世界で最強の海軍を目標として強力な水上艦からなる攻勢的な海軍を要求した。そのため、同年決定された第 3 次 5 ヶ年計画では、戦艦 3 隻、航空母艦 1 隻、巡洋艦 6 隻等の大型艦を含む総数 219 隻の建造が計画されたのである。

ソ連海軍による第 2 次大戦中の海上戦は、機雷戦、潜水艦戦、航空戦、陸戦協力が主で、数少ない海上戦闘の結果は、ドイツなどが圧倒的に勝利している。また外洋でも、作戦行動を行った海軍部隊は北洋艦隊だけであり、それも英米両国から大小艦艇の譲貸与を受け、主作戦はやはり潜水艦、航空機、機雷、小艦艇による沿岸作戦であった。

また当時、ソ連の海軍大学では新興派戦略の思想がまだあったため、制海権の獲得とは「主方面で敵に対する占領の優位を達成し、作戦の間、敵を二義的方向の牽制すること」であると教えており、海軍は陸上作戦の支援に用いられた。このように海軍大学で教える制海権と、マハンの「海軍の任務は、敵艦隊の撃滅である」とする制海戦略とは大きな差異があり、ソ連の大型艦の運用思想は要塞艦隊戦略であったといえる。その他、革命によるベテランの士官の不足、20 年間の海軍の孤立状態による資材、教育訓練の遅れなどが海軍の活動を低調にした。このためドイツ海軍などを釘付けにして、ソ連流の制海権の効果を発揮したのは大型艦よりむしろ高速魚雷艇などであった。

こうして全期間を通じ、ソ連は 80 隻の潜水艦を失いながら、独伊などの貨物船 100 隻と小艦艇 30 隻、合計しても 30 万トン以下を沈めたに過ぎなかった。ソ連潜水艦部隊にとってこの不本意な結果は、非柔軟なソ連指導部の潜水艦運用によるものであった。

このように第 2 次大戦におけるソビエト海軍の貧弱な行動は次の諸侯によるものであった<sup>(110)</sup>。

- ① シーパワーとその可能性を理解しなかったこと。
- ② 海軍の装備機器と兵器を適切に使用するための訓練が不十分だったこ

と。

- ③ 最新の資材が不足していたこと。
- ④ 連合軍から学ぶことを望まなかったこと。

第2次大戦後、ソ連は「鉄のカーテン」に隠れて東欧・北朝鮮等の共産主義化に成功したが、西側との深刻な対立を招き、朝鮮戦争では圧倒的な西側の力に対抗できなかった。そして1953年3月スターリンが死んだとき、巡洋艦16隻の建造は中止され、大型空母4隻は幻の艦となったのである。

しかし、西側にとってより直接的な関心事は約1,200隻の潜水艦であった。外洋型のズール級は、高度に進歩したドイツの潜水艦「U-21」から幾つかの特性を導入していた。ズール級の後継艦フォックストロット級はさらに発展したもので、ソ連および第3世界の数カ国の海軍によって広く使用されるようになった<sup>(111)</sup>。

また、ソ連海軍は国産のキーロフ級重巡洋艦6隻、チャパエフ級軽巡洋艦5隻に加え、独伊両国から戦艦、巡洋艦、駆逐艦、潜水艦および日本からの駆逐艦6隻等を獲得して戦時中の損失を補った。スターリンは、ソ連に隣接する水域の確保、ソ連領土に対する水陸両用攻撃の阻止および国境を接する国へ陸軍が移動する場合の支援にあたる海軍を目指していた。また、西側との軍事的対決が避けられないとみて第2次大戦中の米海軍の作戦<sup>(112)</sup>が、東側に対しても適用されることを想定して、それに対抗する海軍力の構築を第2-1表のように計画した。

第 2-1 表 指定艦艇建造計画（1946 年～1965 年）

指定艦艇建造計画（1946 年～1965 年）				
艦 種	艦 級	1 番艦完工年	計画総数	完成総数
空 母	（新設計）	1956 (?)	4+	—
巡洋戦艦	スターリングラード	1955 (?)	4+	—
軽巡洋艦	チャバエフ	1949	5	5
軽巡洋艦	スヴェルドルフ	1952	24	14
巡洋艦	（新設計）	1958	16	—
駆逐艦	スコーリイ	1950	80	72
駆逐艦	タリン	1955	12	1
駆逐艦	コトリン	1955	36	39*
駆逐艦	（新設計）	1958	80+	—
潜水艦	ウイスキー	1952	336	231
潜水艦	ズール	1952	36	26
潜水艦	ケベック	1955	96+	30
潜水艦	（新設計）	1958	720+	—
* : SS-N-1 ミサイル搭載用に建造された 12 隻（キルディン及びクルップヌイ級）を含む。				

出典：N. ボルマー著（町屋俊夫訳）『ソ連海軍事典』（原書房、1988 年）143 頁。

このような第 2 次世界大戦による中断にもかかわらず、スターリンの海軍建設の継続的な努力を振り返って D. J. ダーリンは 1945 年、次のように結論を下した。

「ソ連の大海軍構想は決して死んではない。成功的な世界政策の前提条件としての海軍の理念は、戦争直前の 5 年間にソ連政府の中に深い根を下ろしていた<sup>(113)</sup>。」

このようにダーリンは、よく均衡のとれた大型艦隊の発達に基づくスターリン式の海軍戦略は、1945 年以降も継続するであろうと的確に予言した。ダーリンは「戦後期の最初の目標の中で、強力なソ連海軍の復興と建設とが重要な地位を占めるだろうということについては疑問の余地がない」とはっきり見通していた<sup>(114)</sup>。しかし、この戦略がスターリン死後は継続せず、フルシチョフによる潜水艦優先の新興派の戦略が継承された。

#### 4 スターリニスト戦略と空母

第 2 次世界大戦直後、ソ連の海軍大学において第 2 次世界大戦の評価が行われた。そしてその教訓として、航空機が最前線飛行場からかなり離れた地域での攻撃/防御両任務達成に大きな役割を果たす事がはっきりと認識された<sup>(115)</sup>。このほかにも、航空機搭載艦の有用性についての諸研究が、1944 年後半から発表されている。しかしソ連海軍において、このような教訓は生かされることはなく、ソ連海軍は陸軍に従い、側面支援(あるいは共同作戦)を行うという陸軍の考え方はまだ海軍に浸透していた。

しかし、戦後再開された主力艦隊建造計画には、スターリンによって空母の計画が入れられた。ただ、ソ連海軍の理論家ベリ V. A. Belli、パンテレイエフ J. A. Pantelev、アラフゾフ V. A. Alafuzov などの提督たちは、スターリンは、1953 年の彼の死までに、長期的にも全地球的規模の制海権を目指す野心は持っていなかった事を明らかにしている。

また、彼らはソ連海軍が正しい艦種、特に攻撃型の空母で構成され、ソ連に隣接する重要海域の制海権を維持することができる大艦隊を持つことを考えていた。それは空母建造が、ソ連周辺の軍事作戦海域(TVD)で使用することを理由として要求されたことから説明できる。すなわち、空母はこれらの TVD

で「戦略的(すなわち洋上)」制海権を、最終的に獲得・維持するために使われる。このことには、海洋からの攻撃に対し、ソ連領土を守るためという正当化がなされている。すなわちこのことは、ソ連は明らかに戦時において、米/NATO 海軍から隣接海域の制海権を維持する事が望みうる最善の戦略だとの結論を得たことを示している。

ソ連の教授で、理論家でもあるベリ海軍少将は、かつて「スターリニスト(スターリンの戦略を支持する理論派)」を形成したように、戦後もそのまま制海権の限定的確保の強力な主張者であった。しかしながら、彼は少なくともソ連周辺の主要海域で、制海権をとれる海軍の建設には賛成だったようだ。

「A History of Naval Art」第 3 巻と最終巻にはスターリンの死亡時に、ソ連がその能力を輝かしいものと、きわめて楽観的に見ていたことが述べられている。しかしはるかに強力な敵である米国と NATO に、ソ連の海域あるとしても果たして十分に対抗できるかどうかは分からない。

結局、スターリニスト戦略は「攻勢的な現存艦隊戦略」ということができる。しかしこの戦略は、生産上の優先権の問題や、党と陸軍の攻撃空母の保有に対する反対があった 1945～53 年の間だけの政策であった。ヘリックが指摘するようにスターリニストの考えは、コーベットの現存艦隊戦略に極めてよく似ている。両者とも、より強力な敵性海軍を常時牽制し、「問題となる」海域の制海権を持つ「積極防御」の思想を最大限に生かすものである。

## 5 スターリニスト戦略の本質（なぜ空母ができなかったのか）

### （1）スターリンの空母に対する評価

なぜソ連海軍においては、第 2 次世界大戦後、航空機は評価されたにも関わらず、な空母の保有に対する教訓は生かされることがなかったのだろうか。クズネツォフは、ソ連の戦前の海軍戦略に関し、空母に対するスターリンの否定的態度について次のように述べている。

「スターリンは通常は専門家の意見を考慮に入れる人だったが、理由ははっきりしないが、空母の役割を低く評価する傾向があった。私は、海軍問題の論議中、特に 1939 年海軍建造計画の認可を求める期間に、



このことに関する立証を繰り返し述べた……。これらはすべて空から艦に加えられる危険を過小評価にする傾向によるものと考えられる。驚くべきことは、スターリンのこの問題に関する考え方があの大祖国戦争の後にも変わらなかったということである……。他方、スターリンは重巡洋艦に対して特別な、奇妙な情熱を持っていた<sup>(116)</sup>。」

この、スターリンが空母を過小評価した理由は、クズネツォフが、海軍の艦船に搭載する対空火器を増強しようと提案した要求に対してスターリンが与えたといわれる次の回答が示している。

「われわれはアメリカの海岸近くに戦いに出かけるわけではない<sup>(117)</sup>。」

前述のとおり、航空機が将来の海戦において必要になってくるということは、海軍大学で戦後の教訓として評価された。このことは、ソ連すなわちスターリンも、ソ連海軍航空隊の戦闘機が、ソ連艦隊に対する敵の攻撃に対処することに有効であると認識していたことを示している。しかし、上記の発言は明らかに海軍が陸上基地からの航空支援の範囲を越えて作戦行動をすることを考えていないことを意味している。また、陸上基地から発進する海軍航空隊が、部隊の大きさに関わらず、陸上基地から洋上はるか遠距離の艦隊を支援することなど不可能だということは明らかである。そしてこれらのことから得られることは、スターリンはすなわち、海軍は基本的に沿岸防備隊にとどまるべきであると考えていたということである。

ではスターリンはなぜ均衡のとれた大型艦隊をつくることに大きな関心を持ち、あれほど力を入れていたのであろうか。スターリンは、空母から発進する機動力のある航空部隊の援護なしに、公海で戦略的に攻勢的な艦隊が作戦行動できると考えたのであろうか。

スターリンが、空母建造の様々な計画に積極的でなかった理由として考えられるものに、戦前はイギリス、戦後はアメリカが原因であったというものがある。すなわち、スターリンの考えは、制海権を競うような海洋作戦に必要な不可欠な主力艦の 1 つの艦種である空母の建造を延期すれば、艦

隊の戦略は空母の保有がないということから防勢的と見られる可能性が高い。そのため、他の艦種を建造しても、西側をそれほど刺激することがないと判断を下した可能性があるというものである<sup>(118)</sup>。

しかしここで、ゴルシコフによる次のような、1940年代以降のソ連海軍戦略に対する代表的な記述がある。

「1930年代の末、ソビエトは、基地から非常に離れたところで任務を遂行することのできる海洋艦隊をつくるためのコースを歩み始めた。強力な主力艦のキール(竜骨)が据えられた。艦隊は新式巡洋艦、駆逐艦、長距離潜水艦、その他の艦艇を加えた。

海軍が徐々に戦力を加えていた背後で、我々の軍事理論の考え方は立ち遅れており、さらに、海軍の復興期に作り上げられた沿岸付近での海軍の使用という新興派戦略の構想への固執と相まって、我々の戦闘力の成長は引き続いて遅らされ、妨害されることになった…。当時、我々の軍事思想は、海外の考え方同様明らかに、戦争の勃発期からすでに海戦の有力な打撃部隊として強化されていた航空戦力をひどく過小評価していた。当時発達の初期にあった航空に対して、偵察の基本手段として、また水上艦艇に対する防空の役割だけが課せられていた。海軍の戦闘作戦に積極的に参加するための航空兵力を運ぶ空母が当時、全く建造されなかったのはなぜかと考えてみると、この過小評価が重大な理由の一つであった。我々は、沿岸遠く離れた海上で軍艦の援護をする戦闘機さえ全く保有していなかった…。このように戦争の前夜に建造が始まっていた大型の水上艦艇さえも、実際には陸上発進の戦闘機で援護できる沿岸海域においてのみ作戦することに運命づけられていた。もし、1930年代末期の我々の軍事思想が、高い機動力、継続的な戦闘即応性、強大な打撃力、基地から遠く離れた敵に長時間にわたり強力な打撃を与える能力などの特性を十分に生かすように仕向けられていたならば、前述のようなことは起こりえなかったであろう。当時、海軍部隊のこのような特性はその価値が認められていなかった。わが国が海洋性の大型海軍を建設しつつあったときですら、その基礎

となる戦略原則は改訂されず、その結果、海軍復興期の軍事政策と全く同じものが適用されていた<sup>(119)</sup>。」

上記の記述は、航空戦力が沿岸防空に関することに重点が置かれているという評価の低さ、すなわち当時の海軍思想が空母の真の重要性を理解していないことを述べている。1937 年代後半のスターリンの粛清により、海軍では太平洋艦隊司令官を除く高級士官はすべて粛清され、残っている者は新興派戦略を学んだ者たちであった。そのため航空母艦の重要性を理解することは困難であったことを示している。

## (2) 国家威信と抑止力

このようにクズネツォフとゴルシコフの記述によれば、スターリンはペトロフ教授が 1920 年代に考え出した「積極的防衛作戦」を採用していたことが理解できる<sup>(120)</sup>。

またソ連は、スペイン内乱時には、世界最大の潜水艦部隊を保有していたが、海軍国としての能力を十分に発揮することができなかったことなどは、ソ連海軍の能力が低いということを国際的に示してしまった。さらに、ボルシェビキが権力を握った際、白軍（反ボルシェビキ連合）が黒海艦隊のセバストーポリなどにしかけた水陸両用作戦などの事象がスターリンの海軍に対する考えに大きな影響を与えた。

すなわち、このような海軍の能力が低いということは、祖国を防衛することが当時の海軍では不可能であることを意味していた。そして、ソ連が外交を成功させるために、絶対必要で十分な条件は国際的威信を獲得することであった。以上のことからスターリンは、海軍に「抑止力」と「国家の威信」を求めたものと考えられる。そして、この抑止力と国家威信誇示のために大型艦艇は必要であった<sup>(121)</sup>。

これらのことはまた、ソ連における「抑止力」とは、祖国に対する水陸両用作戦などの直接侵略の防止の概念であることから、「祖国防衛」の概念がソ連のいうところの「抑止力」という概念であるにとらえることができる。

そして、海軍総司令官であったクズネツォフは、1939 年 8 月、スターリ

ンに建艦計画(1940～47年)を提出した。内容は空母2隻、戦艦6隻、重巡洋艦4隻、軽巡洋艦21隻、各級駆逐艦100隻、潜水艦201隻というものだった。しかし、当時スターリンは仮想敵国であったドイツ海軍を念頭に置いて海軍力整備を考えていた上に、ソ連の経済状況をほぼ正確に認識していた。そのためスターリンは、戦艦の建造を最優先にして、クズネツォフの計画から空母2隻を削除した。

第2次大戦の情勢に先が見え始めた1943年、クズネツォフは太平洋での戦いを含む戦闘の教訓に基づいて、1943～44年の建艦計画を空母を含めて承認した。1943年1月、海軍参謀部は空母に関する戦術・技術要求を作成し、その主要任務を「海洋や敵の沿岸海域で作戦任務を果たす機動部隊の援護と自立作戦」とした。このようにソ連の海軍ドクトリンにおいて空母の自律性が明言されたことは初めてのことであった。

しかし、結局スターリンはこの計画を承認しなかった。

また第2次大戦後、スターリンは資本主義諸国が連合し、1953年までには戦備を完成してソ連に先制攻撃をかけてくる可能性が高いと判断した。そのため海軍を含めた大軍事力を持たなければならないと考え、1948年、海軍の再建設に乗り出した。そこには「祖国防衛」すなわち「抑止力」として、そして「国家威信」としての大型艦艇が求められたが、前述のとおりそこには航空戦力の過小評価により、空母の建造計画は認められなかった<sup>(122)</sup>。

以上のことから、スターリンの考えていた均衡のとれた海洋艦隊とは、「国家威信」を誇示できるものであり、なおかつ「祖国防衛」としての「抑止力」と備えたものといえる。そのためそこには、ソ連の経済力と技術力からも、その建造にはかなりの困難が予想される空母を建造し、敵性海域まで進出する必要性はない。そのため、空母を除いた大型艦隊に必要な各種の艦艇を建造したものといえる。そのためスターリンは、これを戦時に使用する戦略的攻撃手段として、作戦に使う意図はなかったように見える。こうして、スターリンは空母建造を無視したことにより、空母から発進される機動力のある航空機の出現が、海戦にもたらす「軍事・技術革命」の程度を理解しそこなっ

た<sup>(123)</sup>。

クズネツォフは近い将来、外国海軍の主要兵器が空母になり、航空機が海戦で決定的な役割を果たすようになると強調した。しかしスターリンもまた、自国の造船業や経済の状態を把握していた。さらにスターリンは、現状(当時)における最大の仮想敵国はドイツと認識していたため、空母の建造は認めなかった。第2次世界大戦における戦争の過程を見る限り、太平洋では、日米による海戦が生起していたが、大西洋においては、そのほとんどが対潜戦であった。こうした状況を考えるとき、スターリンの選択は正しかったといえる。すなわちスターリンとクズネツォフの相違は、スターリンが「現在」のことを重視していたのに対し、クズネツォフは「将来」のことを考えていた点といえる。

こうしたスターリニストの海軍戦略理論は、哲学的にはペトロフ教授の積極的防衛戦略とマハンの制海権思想とを組み合わせ、マルクス・レーニン主義で粉飾したものと見ることができる。また運用形態については、要塞艦隊戦略と現存艦隊戦略とを組み合わせ、コーベットの限定的制海権思想に基づいて運用しようとしたものと見ることができる。すなわち大型の艦隊群をソ連沿岸に張り付きにさせることである。そしてその目的とされるものは「祖国防衛」のための「抑止力」と、ソ連の影響力の拡大を狙った「国家威信の誇示」ということができる。そのため、「積極的防衛作戦」に基づくソ連の海洋艦隊は、外洋に出る能力はあるとはいえども、ソ連沿岸を遠く離れる必要はない。このことにより、スターリンの「空母を保有しない海洋艦隊構想」における大きなギャップは説明することができる。スターリンは空母を除く、多数の技術的に優れた大型艦艇を、「国家威信」と「抑止力」のための海軍力の唯一の重要要素を形成するものとして考えていたといえる。

### 第3章 ゴルシコフ海軍戦略

本章では、「ゴルシコフの海軍」における外洋派遣兵力の本質との役割について分析する。

#### 第1節 ゴルシコフの海軍

##### 第1項 1948年～1950年代の戦略

1953年にスターリンが死去したとき、ソ連は大きな海軍再建計画に着手していた。ソ連海軍は1966年までに、空母4隻、巡洋艦40隻、駆逐艦208隻、潜水艦1,200隻(180隻以外はすべて艦隊エリア・ディフェンスに展開される)、その他に護衛艦、駆潜艇および高速攻撃艇の兵力を持つ計画であった。ソ連はこの海軍建設を、20年以内に復活すると見ていたドイツに対してよりも、1953年までに準備態勢が整う資本主義連合の計画された攻撃という、極めて現実的な脅威に直面し、着手した<sup>(1)</sup>。

米国の声明や予算措置は、ソ連にとって資本主義連合の目標がソ連の核攻撃力を無能力化し、共産主義の影響力をソ連国境内だけに封じ込め、できればソ連自体に根本的な変化をおよぼすことにあるように見えた。そしてこれらの目標は、いずれも力に依存することなく達成することはできない。この資本主義連合は米英の優勢な海洋勢力に主導され、陸軍国家フランスおよび西ドイツという新しいパートナーシップを主軸に据えるものと思われた。そのため侵攻の脅威は陸上からも海上からも考えられた。

しかし1955年には、ソ連はこの仮定してきた侵攻の脅威は現実性のないものであることが分かり、N. S. フルシチョフKhrushchey党第1書記が当時海軍大将であった、S. G. ゴルシコフGorshkov海軍大将<sup>(11)</sup>をソ連海軍総司令官に任命し、海軍再建にとりかからせた。しかしすでに巡洋艦の建造と中型潜水艦の計画(当時年間72隻を就役させていた)は取りやめられており、建造設備は商船および漁船用に切り替えられ、残る水上艦の後継艦はキャンセルされていた。この時のソ連の主な懸念材料は米国の、大型で拡大されつつある航空核攻撃力を背景とする大量報復ドクトリンで、米国は1959年には戦略爆撃機を1,750機保有していた。また、海上からの脅威は、西側海軍による侵攻と空母からの航空攻撃に限定されたが、当時はまだ西側海軍部隊は、ソ連の

陸上航空機の行動圏内まで接近しなければならなかった。

そのためソ連は、西側海軍兵力のバルト海および黒海への接近を、その出入り口を占領することにより拒否することができたが、北洋艦隊及び太平洋艦隊の海域では、同じような方法で空母を排除することはできなかった。そのため、当時の海軍首脳部は一部の反対を押し切った形でこの脅威に長距離核弾頭巡航ミサイルで対処する方法をとるようになっていった<sup>(2)</sup>。

そのミサイルは、中型水上艦艇キルディン級 4 隻、クルップニー級 10 隻、キンダ級 12 隻、クレスタ級 12 隻と、ディーゼル潜水艦ジュリエット級 72 隻、および中距離爆撃機バジャーBおよびCに装備されることになった。しかし、1957 年までには再びその中核となる前提が崩れた<sup>(3)</sup>。それは、米海軍がソ連の心臓部に対する核攻撃を、空母によってノルウェー海南部および地中海東部から加えることが可能な航空機を保有すようになったからである。これに対しソ連の水上艦は、陸上発進の上空直衛機の行動圏外では生き残ることができず、ディーゼル潜水艦は作戦海域に間に合うように進出することはできなかった。

このような遠隔海域での西側の水上および航空戦力の優勢に直面して、ソ連は原子力潜水艦に目を転じた。これはたまたま、大陸間の攻撃を弾道ミサイルに依存する決定と時期を同じくした。そしてそれは、当初ジュリエット級のために予定した巡航ミサイルシステムを使用して、ソ連が戦略的使命達成のために企図した艦体と推進システムを対空母攻撃任務の遂行のために転換することを可能にした。すなわちエコー I 級および II 級のミサイル原子力潜水艦がそれであり、潜水艦自身のセンサーを使用して潜没発射ができるシステム、チャーリー級 20 隻、後継のパパ級 20 隻の開発までの中間的措置であった。この時の潜水艦建造計画への原子炉の年間割当ては 12 基から 20 基に増加し、艦隊への配備は 1968 年から始まった<sup>(4)</sup>。

このように、1948 年から 1953 年の 15 年間にわたり、東西双方はお互いを脅威として認識しあった。1953 年以後も西側陣営の脅威の認識は、抑止の政策が、当初からの抑止を意図した脅威のまま存続することを前提として構築されている点から大きく変化しなかった。しかしソ連の脅威の認識は着実に変化した。まずソ連は 1956 年に、二つの社会システムの戦争はもはや不可避

ではないと規定した。そのため 1960 年までには、ソ連は米国の意図的な攻撃の危険を大きいものとは考えなくなった。しかし世界戦争の可能性は、国際関係の支配的な構造に内在するものとして残存しており、もしそれが生起すれば西側の目標にはソ連の転覆をも含むであろうと認識していた。

## 第 2 項 1960 年代の戦略

前述のとおり 1960 年までには、ソ連は世界戦争（ソ連が絶対に避けたいと願っていたが、負けるわけにもいかない戦争）は核戦争となり、その時はソ連に対して大規模な攻撃が加えられることになるであろうと結論するようになっていた。そのため、そのような戦争では残存性が戦勝に通じ、敗北は滅亡を意味することになる。敗北しないためには、ソ連は社会主義体制を堅持し、資本主義体制を打破しなければならない。もし戦争が不可避の状態になった場合には、ソ連としての最高の戦略は、米国とその前進基地に予防的核攻撃、すなわち先制核攻撃を加えることと考えた<sup>(5)</sup>。そのような決断を下すことの困難さと、そのようなスタイルの攻撃を加えることに対する政治的な制約はあったが、特に西側の圧倒的核優位を前にしては、危害を限定した攻勢的先制攻撃戦略は、ソ連がとりうるすべての戦略の中でも最もましなものであると考えられた。

そしてこの戦略は、NATO の軍事力を破壊し、西欧の経済的資源の確保を目標として、西へむけて地上攻勢を図ることを考えていた。西欧の経済的資源は、ソ連圏諸国の荒廃した経済を再建し、社会主義体制の生き残りを確保するためには必要不可欠なものと考えられたからである。

また、社会経済上の代替基盤としての西欧の重要性は、ソ連の関心を西ヨーロッパ側の海上からの核攻撃能力に集中させた。それは 1960 年代初期に、ポラリス・システムの展開と、朝鮮戦争後に発注された空母の就役によって大きくなっていった。特にポラリス調達の影響は、1961 年にケネディ政権が発足後、着手した戦略的強化策の一部を形成するものであった。そしてその増強には、米国中西部の強化サイロへの、ミニットマン大陸間弾道ミサイル（ICBM）1,000 基の配備が含まれた。このためこれらの経過はソ連の戦略ミサイル計画の大幅な再編を急がせることになり、その戦略的穴埋めとしてキュー



一バへの中距離ミサイルの配備の根拠となったが、これは海軍が海軍力増強の要求をする根拠ともなった<sup>(6)</sup>。

しかし、米国は海上に依存する戦略核システムを最初の相互核攻撃から温存することができ、ソ連に対抗できる同等の能力がない限り、戦争の主導権を確保することができると考えた。そのためソ連はこれに、攻撃型潜水艦用の原子炉を使ってヤンキー 級弾道ミサイル発射原子力潜水艦（SSBN）を建造するという計画で対応しようとした。この計画は、1968 年から 1977 年までに SSBN 70 隻を就役させ、ミサイル 1,260 基（16 基×35 隻+20 基×35 隻）を装備して、西側海軍のミサイルおよび航空機に対抗させることを予定していた<sup>(7)</sup>。

1960 年代に入るとソ連海軍に転機が訪れた。1961 年には、ゴルシコフはすでに原子力潜水艦からの遠距離空母攻撃を意図しており、1960 年代末までには、空母に対抗する顕著な能力を備えていた<sup>(8)</sup>。しかし米国は 1959 年、射程 1,200 海里のポラリス潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を搭載した SSBN の 1 番艦ジョージ・ワシントンを就役させた。この時点において 1950 年代には対空母だったソ連海軍の主たる使命が対 SSBN に変化したといえる。

しかし、ソ連はアメリカの空母に対抗する能力は開発中であつたが、ポラリス潜水艦の弾道ミサイルに対しては全く無策であつた。

そこでゴルシコフは 1961 年に第 3-1 表のような対応を始めた。

第 3-1 表 米 SSBN に対抗可能な 3 つの対応

エリア・ ディフェンス	<p>これまでの対潜防御区域の考えを拡大し、性能を精密化すること。これは第 1 段階として外側防衛圏をモスクワから 1,500 海里的のノルウェー海及び東部地中海を含む地域とし、空母及び初期のポラリスシステムの脅威に対応することであった。</p> <p>さらに 1968 年に第 2 段階として、新しく設定された防衛圏を整理統合するとともに、海軍の担当海域を 2,500 海里的の脅威圏まで拡大させる計画に着手した。それは、米海軍のポセイドン・システム<sup>(9)</sup>を装備した潜水艦に対応するものであった<sup>(10)</sup>。</p>
追 尾	<p>アクティブ・ソナーにより「改良型」ポラリスを追尾できる、高速で深海潜航が可能な潜水艦を開発すること。1962 年、NATOコードでアルファ級と呼ばれるそのような潜水艦<sup>(11)</sup>が、1970 年代後半に連続的に就役できるように計画された<sup>(12)</sup>。</p>
監視・搜索	<p>不必要にソ連周辺の海岸線に近接する潜水艦を探知すること。そのためにはコンピュータ能力の大幅な活用とそれを利用した何らかの手段の開発が必要であった。しかし、ソ連はそのいずれも保有していなかった。また、西側が用いていた、海洋音響を細かく分類するSOSUS音響監視システム<sup>(13)</sup>のような技術は除外された。代わりに、空中または宇宙のセンサーを駆使して、潜航する潜水艦の動きによって引き起こされる海面などの変化を探知するという技術に重点が向けられた<sup>(14)</sup>。</p>

出典：Michael MccGwire, 「Gorshkov's Navy」『Unaited States Naval Insutitute

Proceedings』（1989 年 8 月号～9 月号）から筆者作成。

しかし米海軍のポラリス潜水艦の能力が向上し、その搜索・探知がますます困難になってきたため、ポラリス潜水艦の存在確立が高い海域からこれを排除することを考え始めた。この考え方の基本は、ソ連の兵力をポラリス潜水艦の存在確率が高い海域に露呈して配備することである。これはポラリス潜水艦の正確な存在位置はつかめなくとも、ソ連に対するなんらかの行動があれば、ポラリス潜水艦に対する攻撃はできるということである。すなわち、米国がポラリス潜水艦を最初の相互核攻撃から温存しようとして撤退することを期待したものといえる<sup>(15)</sup>。

しかし、ソ連海軍は戦略的防御を前面に推進する（自国の兵力を犠牲にする）という、この新たな作戦所要に対する準備は不足していた。そのためには艦隊の組織的な再編成、伝統的な海軍の方針や運用上の慣習の再指導などが必要であった。

海軍はおそらく、西側支配海域に展開兵力を露呈させ、その安全と平和の存続を相手に依存するという考え方に否定的であったと思われる。それは陸上、特にベルリンを含む地域に関する事象に対して、西側がとる最善の対応策として、「海上における対抗装置」が、新たに登場したからと考えられる。すなわち米第 6 艦隊の空母に対し、その前方でマークするという任務は、その目的が第 6 艦隊を威嚇することになるとしても、その戦力の露呈は開戦にあたり、ソ連の核攻撃力（ソ連南西部に配備された弾道ミサイルを含む）を攻撃させるために使われる目標データを継続的に提供することになりかねない。

このように海軍は、ソ連の効果的なエリアASW能力開発の可能性に本質的に疑問を持つ一方、地上軍的発想であるこの構想全体に懐疑的であった<sup>(16)</sup>。しかし、海軍がこの構想を受け入れ、運用上の専門技能と支援基盤開発の開始を受け入れていたとしても、最終結果は展開兵力の数とタイプに大幅に依存する。そしてその兵力とは水上艦艇を意味していた。

このため海軍は、1963 年までにこの構想を受け入れ、1957 年から 1958 年の決定の影響を受けて、キンダ級とともに削減されていたクレスタ級建造計画を再興するとともに、カラ級大型対潜艦を 1971 年引渡し予定として建造に着手することに同意した。しかし昔からの巡洋艦建造船台は海軍用に返還さ

れそうもなかったので、この 9,500 トンの艦はニコライエフ造船所のカシン級計画の駆逐艦用船台の転用を受けなければならなかった。また、昔からの護衛艦用船台は、駆逐艦の大きさのクリバック級の後継艦を建造することになった。

このように海軍は、外洋向け水上艦の用途の重点を対空母から対潜水艦に切替えるためには、主として既存の割当兵力の中での操作に依存しなければならなかった。幸いなことに、モスクワ級対潜巡洋艦 12 隻の計画が若干の運用の余地をもたらした。それは、この艦はヘリコプターによる対潜戦のカバーを艦隊担当区域、特に北海方面区域にまで拡大することを企図されたものであったが、ポラリス潜水艦は北極方面にまで脅威を及ぼすものとして企図されたものではなかったし、モスクワ級に搭載の 15 機のヘリコプターでは東部地中海とかアラビア海などの遠隔海域では能力上不十分であった。そこでソ連は計画を 2 隻にとどめ、ヘリコプター能力が 2 倍以上ある新しい艦の設計を開始した。これによりモスクワ級のために調達された対潜戦および防空ウエポンシステムが不要となり、当初 12 隻で計画されたクレスタ I 級計画の残りの 8 隻を装備替えするとともに、さらに 2 隻を追加建造して、クレスタ II 級を 10 隻とすることができた。その代わりにクレスタ I 級 8 隻のために調達していたシステムがいらなくなり、それはクルップニー級ミサイル艦を改装して艦対艦ミサイル装備のカニン級対潜艦とすることができた。一方キンダ級計画が切り詰められたことにより生じた余剰の 8 組の武器装備品は、8 隻のコトリン級の対潜戦および対空能力の向上に使用された。こうしたことから、1962 年式およびそれ以後の（すなわちカシン級）対潜戦システムを装備した艦はすべて、大型対潜艦と区分変更された。それにはクレスター I 級ミサイル巡洋艦を含むが、キンダ級や艦対艦ミサイル装備のコトリン級は含まれない。

このように 1960 年代末期までには、ソ連はその当初の建造計画を基礎とし、本国海域防衛のために計画された護衛艦を用いて、地中海東部に中型の対潜戦水上部隊を展開できるようになったが、それらはエリア搜索能力を持ってはいなかった。しかし 1970 年までには、ソ連はソマリアを基地としてアラビア海に小規模ながら海軍力のプレゼンスを提示するようになった。彼らは

1967 年にはすでにエジプトの支援施設へのアクセス権を得ており<sup>(17)</sup>、それは地中海での年間を通じた展開と、ソ連派遣艦隊に対する航空支援を可能にしていた。1960 年代末までには、彼らは空母に対抗する顕著な能力をも備えていた。しかしその時点までの、世界戦争の性格に関する軍事ドクトリンは、見かけ上は取るに足りない微調整であってが、それはそれまでのソ連海軍の本質そのものを変化させる重大なものであった。

### 第 3 項 1970 年代の戦略

1966 年にソ連の政治指導部は、世界大戦が必ずしも核戦争になるとは限らず、ソ連本土に対する大量攻撃を伴うとは限らないと判断した。そこでソ連は戦時の目標として、核によるソ連攻撃の回避を掲げることが理論的に可能になり、また必要にもなった。そしてこれはソ連が、米国に対する核攻撃を見合わせなければならないことを意味した。なぜならば、攻撃すればソ連に対する報復攻撃を招くからである。したがって米国の軍事、工業基盤は無傷で残ることになる。そうすると米国が第 2 次世界大戦で行なったように、米兵力がヨーロッパに展開し、そこから攻勢に出てくる可能性をもたらす。そしてソ連にとっては、それは阻止しなければならない事態であり、その必要性を生じさせることになった。

したがって世界戦争の場合にソ連は、米兵力をヨーロッパから撤退させ、NATO が敗北することになっても米国がソ連に攻撃を加えないようにし、さらに西側兵力がヨーロッパに戻ることを阻止することが必要となる。そしてこの世界戦争はゴルシコフによれば、次の 2 つのフェーズに分けられる<sup>(18)</sup>。

第 1 のフェーズは 3～4 カ月と思われ、その企図する目的から 3 つの段階に区分することができる。最初の段階は 12 日～20 日間続くとされる。この期間にソ連は中央地域で NATO 兵力を撃破する。ソ連は在来型兵器を使用して NATO の核兵器を攻撃して西ヨーロッパに電撃的攻勢を仕掛け、NATO が核兵器に頼ることを妨げ、断念させるような多面的な攻撃を加える。このことにより戦争を大陸間にエスカレートさせる状況を回避する。

第 2 段階は 20 日～30 日続くと考えられ、北方および南方の側面を確保する。

第3段階は2～3ヵ月続くと見られ、西ヨーロッパに対するソ連の制圧を統合調整し、防衛圏を拡大して、兵力節約のため天然バリアー<sup>(19)</sup>を利用する。

これは大規模構想の不測事態計画であったが、その要求する所は、核兵器によるソ連への損傷を回避しながら、戦争には敗北しないという、戦時の目標から出たものであった。1966年末には、ソ連はそのような計画を遂行する手段をほとんど持っていなかったが、米国が「柔軟反応戦略」を採用したこと、およびベトナム戦争にはまっていたこと、フランスがNATOから脱退したこと、などはソ連にとっての在来型の電撃戦の成功の可能性を高めさせたように見えた。他方、当時実戦配備され始めていたソ連の第3世代のICBMは、大陸間への戦争のエスカレーションに関して米国を抑止できた。

こうして1967年にソ連は、戦争に際して1976年までには新戦略を実施できる立場に立てるように、その兵力を再構成する作業に着手した。まず戦略ロケット軍にとっての、1960年代の優勢確保の要求が、交渉可能な最低レベルでの均衡確保の目標になった。これによりICBM計画の削減が可能となり、戦略兵器削減交渉を開始している。しかし、地上軍とその支援航空兵力を実質的に強化、再装備するとともに、海軍の再編成と増強を行わなければならなくなった。

このように海軍の要求の変化は、戦時に米国のソ連攻撃を抑止することの必要性からきているといえるが、この概念は1960年代の先制攻撃戦略にはなかったものである。それは、主たる抑止力はICBM兵力であるが、そのほとんどは固定サイロ内のミサイルである。しかし、米国がそれらを無力化するような方策を考え出す可能性は十分にあり、それに対抗できる確証が必要になってくる。当時ソ連が陸上での移動式配備に必要な固体燃料ミサイルをまだ開発できていなかったために、確証兵力（Insurance Force）は海上に展開されなければならなかったということを意味している。

1970年代の戦略の中で、SSBNの確証兵力を形成する作戦上の要求は、戦争が大量の核兵器の相互発射で始まるとした、1960年代の戦略の中での対応兵力要求とは明らかに異なっている。1960年代の戦略では核兵器の使用は不可避であり、海上では当初から使われる。世界戦争に際しては対応兵力たるSSBNは、そのミサイルを戦争の遂行に使用することになっていた<sup>(20)</sup>。

1970 年代の戦略では、SSBN のミサイルは核へのエスカレーションの抑止のためのもので、使用される可能性は低い。また相互核攻撃に先立って、対応戦力たる SSBN は、これに対する攻撃が戦争を生起させること、残存性を高めることなどのために、できるだけ本国水域近くに位置することになる。しかし、相互核攻撃の後には、西側の外洋対潜戦能力は著しく低下しているであろうから、これら SSBN は比較的安全にその目標の射程範囲内に展開することができる。それでも確証兵力たる SSBN は、その能力を低下させようとする西側の努力に対して安全に確保されなければならない。これはその兵力を、本国付近の防護された海域に配備し、そこから直接北米を攻撃できるミサイルを装備すべきことを意味した。

ソ連は、こうした防護を講ずる最善の方策は、バルト海や黒海についてはすでに実施しているように、北極海を準閉鎖海域として扱い、その海域への進入路を閉鎖して支配権を確立することにあると考えた。それは、SSBN 兵力の配備に安全な海域を確保することのほかにも、北極海を閉鎖することはコラ半島区域の海軍基地集団の安全性を高め、北洋艦隊と太平洋艦隊の間の潜水艦の安全な回航を保証し、戦時の第 2 フェーズでの北極区域に対する西側部隊による攻撃の可能性を低下させることになる。ベーリング海峡およびカナダの群島水域を通ずる侵入路は比較的狭く、さらに場所によっては水深は浅く、方法によっては封鎖できる。しかし第 3 の侵入路、約 900 マイル平方の面積と 12,000 フィートに及ぶ水深を持つノルウェー海はこれとは別の問題であった。この侵入路を閉鎖するためには、ソ連は単に潜水艦と航空機をもって米空母に対抗するだけにとどまらず、その海域の制海を確立する必要があった。

このためノルウェー海の戦闘では、ソ連海軍は米空母戦闘群との一連の海戦に取り組まなければならなかった。これは 1960 年代の対潜戦強化への大幅な方針転換によって犠牲にされた 1960 年代の対水上戦能力への要求を復活させることになった。しかし、その要求は 1960 年代よりはるかに大きなものになっていた。1960 年代における戦闘艦艇の第 1 の使命は、西側サイドの海上からの戦略的攻撃システムに対抗することであり、戦闘艦艇はその搭載核兵器を西側空母とポラリス潜水艦に対して発射するまでの間だけ生き残り、そ

のあとは消耗するのもしやむを得ないというものであった。

1970 年代の戦略では、海軍兵力は在来型兵器だけで、長期の戦争にわたって作戦を継続し、なおかつ核抑止に失敗した場合には躊躇することなく核兵器を使用することができなければならない。しかしこのことは、核兵器だけでは装備していない水上艦、潜水艦ではほとんど役に立たないことを意味する。結果的に、将来すべての主要戦闘艦のクラスは、より大きな行動範囲と必要な量の武器を装備するために、より大型化しなければならなくなった。

1970 年代の戦略はまた、それまで外洋水上兵力がもっぱら対潜戦能力に焦点を絞っていたのに対し、海上戦闘の状況下において、より確実に残存しうるための、均衡ある能力の装備に重点を置くことを要求している。そして、これらの新しい要求基準に適合する二つのタイプの艦が建造された。一つは 1960 年代の戦略において旗艦とするために計画された、キローフ級原子力ミサイル巡洋艦で、指揮、統制、通信能力に優れ、敵の前方展開兵力に対する長距離攻撃兵器を備えている。もう一つはキエフ級航空機搭載重巡洋艦で、その艦体、推進システムは当初、遠距離海域でのヘリコプターによる対潜戦能力を付与するために、モスクワ級対潜巡洋艦を 2 倍にしたものであった。キエフ級は 1967 年、ノルウェー海制圧のための戦闘における洋上からの航空支援の付与という新たな作戦要求に対して、暫定的措置として計画された<sup>(21)</sup>。

一方、1970 年には引渡しが始まることになっていたクリバック級の砲煩兵装は、対空能力よりも対水上戦能力を重点に調整され、改装されたものは 1976 年に引渡しが始まることで計画された。水上兵力のこの方針転換は 1977 年に正式に決定され、主として対潜戦用として計画されなかったため、新しく又は改装された艦からは対潜戦の識別符号がなくなった。

艦隊護衛艦の後継艦では、ソ連はキンダ級とカシン級の組み合わせを根底とするコンセプトを復活させた。それは艦体規模を制限するために、必要な能力を 2 つの艦体に分与するという考え方であった。カシン級は対潜戦と防空の能力に秀で、一方キンダ級は当時としては最新の対潜戦と対空能力を装備していたが、その主兵装は対空母用の長距離核弾頭ミサイルであった。同じようにカシン級とクリバック級の直接の後継艦であるウダロイ級は、対潜戦と防空能力を特色としたものだった。ソブレメンニィ級は対水上打撃力を



重視しているが、新型ミサイルは以前のものより小型なので、艦の大きさはキンダ級やクレスタ級よりもあまり大きくする必要はなく、この2つの級は、キーロフ級および大型のオスカー級 SSGN とともに、1980 年代早期に引渡しが始まることになった。

しかし、この 1970 年代の戦略は 1976 年に実施されるように計画されていたため、ソ連はその時点までになんらかの SSBN の確証兵力を海上に送り出す必要に迫られた。せむし型をしたデルタ I および II 級 SSBN は、この要求に対する最初の対応である。当時試験中であったミサイルを、必要な射程を持たせるために大型化し、すでに計画されていたヤンキー II 級の船殻、推進システムに最小限度の変更を加えて装備したものである。これらの艦は 1973 年に引渡しが始まった。さらに不恰好なデルタ III 級は中間的な措置であって、ヤンキー級の船殻のミサイル発射部分を、多分当初はヤンキー級の後継艦用に計画されたと考えられる、直径の大きなミサイルを収納するように改造したものである。最終的な対策は 1982 年に引渡しが始まった、当時新設計であったタイフーン級 SSBN で、潜水艦としては世界最大の大型化が図られ、その巨体は北極海の分厚い氷をぶち破って浮上できるほどである。

こうして 1976 年までに、約 15 隻のデルタ級 SSBN が艦隊に就役する予定であった。しかし、就役が 1980 年代初頭までには予定されていない、新しいタイプの水上艦や潜水艦が完工するまでは、海軍はこれらの増大する SSBN をどのように護衛しようと考えていたのであろうか。

この問題に対するソ連軍指導部の回答は、大陸間のエスカレーションの抑止に寄与する使命は、エスカレーションの後に必要な使命よりも優先する、というものであった。したがって海軍は、ソ連の前方展開能力のほとんどを、特に地中海からは引き揚げるべきであると考えた。もし残っていた場合、大幅に優勢な西側の兵力が、戦争開始とともにこれに対して在来型兵器の攻撃を加えるであろう。しかしこれに対しては、ソ連海軍は NATO が陸上での核兵器の使用に踏み切ることを恐れて、核兵器でこれに対応することは許されないし、もし空母を撃沈すれば、大陸間攻撃にエスカレートするであろう。同様な理由から、陸上の弾道ミサイルも第 6 艦隊の空母に対しては使用することができない。そのような状況のもとで、ソ連の海軍艦艇が、対兵力攻撃任

務に必要が生じたとしてもそれを遂行するために、どのように生き残れるかがはっきりしなかった。

このためソ連軍参謀本部は、短期的には海軍がその兵力を引き上げることにより、生起しつつある確証兵力の防護のためのギャップを埋められるのではないかと、より長期的には、この新たな任務を達成するための、兵力の追加要求を減らすことができるのではないかと主張した。しかし海軍はこの理由付けに反対する道を選んでいる。

海軍が前方展開に転じたことの作戦上及び建艦上の意義について、決定が行われつつあった 1961 年から 1964 年にかけて、ゴルシコフはまだ軍の序列の中で下の方に位置しており、前方展開を支持するための海軍の予算要求はなかなか実現しなかった。しかし、1970 年までにゴルシコフはその地位に 15 年間在職したことになり、第 9 次 5 カ年計画で彼が必要と考えた海軍の要求が通らなかった時点で、彼はその議論をより広く大衆に訴えた。

ゴルシコフは上位の階級だけで、この前例のない大衆の支持を実現させたわけではなかった。1971 年の党大会で、ソ連の対外政策は顕著な転換を見せたが、ソ連は後にそれを「欧州大陸での、デタントと平和への急激な転換」と呼んだ<sup>(22)</sup>。この転換は主として経済的配慮から行われたものであったが、兵力の相関関係および資本主義の危機に関するマルクス・レーニン主義の理論によって正当化された。またゴルシコフは、1972 年に「戦時と平時の海軍」というタイトルで、海軍の機関誌『海軍論集』誌上に、シリーズ論文の形で、シーパワーの重要性を論述する機会を得た。

ここでゴルシコフは祖国の 240 年の歴史を引用し、海軍力は常に大国であることの必要な付帯条件であり、ソ連の海軍力が低下した時代は、いつも困難な時代であった、と論じた。そしてこの時のゴルシコフによる海軍の要求に対する支持には、次の 3 つの構成部分がうかがえる。

- ① ゴルシコフは海軍兵力の撤収、特に地中海からの撤収には頑強に反対した。彼は前方展開こそが、その対決海域での兵力の相関関係に根本的な変化を促したと断言した。彼は米国の海上からの核攻撃システムの脅威に引き続き対抗する必要性を強調した。そして海軍は外交使節の他に、遠隔の海域での西側の軍事介入を阻止する任務がある、と論じた。

- ② ノルウェー海の制海を獲得し、それを維持する努力については、NATO も制海を確立するために争うであろうから、敏速な実施が必要であり、ソ連海軍としては制海のために、隣接する海岸線を制圧することは不可欠である。そのためには、陸上・航空作戦の優先順位を高めなければならない。そして空域制圧も同様に必要であり、そのためには陸上発進航空機と同様に、海上発進航空機も必要である。ゴルシコフはSSBN兵力の安全は潜水艦だけでは確保できず、水上艦および航空機も必要であることを強調している。
- ③ ゴルシコフは二つのテーマに沿って、世界戦争の第2フェーズでの海軍の潜在的役割を論じている。一つは、拡大された防衛範囲の防衛に関するもので、潜在的侵略兵力を、陸上又は海上から領土周辺に近接するのを待って、陸上又は海上での迎撃をするより、敵の集結地域又は進出途上で攻撃することを支持した。もう一つのテーマは、資本主義体制の敗北を確実にする手段として、潜水艦により北米を封鎖することの重要性について述べている。

以上の3点を、幅広い歴史的分析による不可欠の部分として組み込んでおり、これを達成するために、潜水艦や陸上航空兵力にあまり偏らない、より大規模で、より均衡ある艦隊の必要性を強く述べている。またゴルシコフは、第2次世界大戦中のドイツや日本海軍のような特定任務タイプ（艦隊決戦）の艦隊の欠点を述べ、英国や米海軍のような多目的な任務のこなせる艦隊の戦略的貢献を述べている。そして軍の指導部が、海洋国家群を主な敵とする戦争において、海軍の役割の重要性を認識できていないことを訴えている。

1974年4月までには、海軍の要求に対する配慮が得られるようになっていた。ゴルシコフの要求に答えて、海軍建設への資金の配分が増加し、原子炉の割当てが50%増加され、年間20基から30基となった。それによって表面化しつつあった攻撃型潜水艦の不足が是正できれば、確証兵力たるSSBNの安全を確保し、世界戦争の第2フェーズにおける戦闘を有利に展開することができると考えられた。またキローフ級の計画を当初の予定通り進展させるとい

う決定もこの時期に行われたと見られる。さらに、ノルウェー海の制空権を確実にするために、セベロドビンスク造船所でソ連初の CTOL 空母、クズネツォフ級の建造も決定された。そして地中海へのプレゼンスに対するゴルシコフの提唱が注目されるようになった。

これより先に、ソ連は黒海艦隊の地中海展開兵力の主力であるカシン級の対水上能力を、水平線内射程ミサイルの装備並びに近接防空および対潜水艦探知能力の向上によって改善することを決定している。また、キルディン級の能力の向上も図るであろう。しかしそれは、残存能力を高める以上のことにはならず、ゴルシコフの目的は、空母に対して直接対処できるようになることであった。結局、この目的のため、カラ級の艦体と推進システムを大型化した、12,500 トンのスラバ級が配備されることになる。

しかし、キーロフ級およびオスカー級が第 3 世代の長距離対艦ミサイル装備するのに対して、スラバ級は第 2 世代のミサイルで間に合わせなければならなかった。それは 1 世代前のエコーⅡ級の性能向上のために計画されていたものを転用したためであったが、防空システム装備は最新型のものを搭載することができた。また、8,500 トンのウダロイ級の建造計画は、ニコライエフ造船所の駆逐艦専用船台が使用できなかったため、3,500 トンのクリバック級の計画が終了したのち、カリーニングラードの護衛艦船台で建造された。

このように海軍は全般的に、地上軍主導の軍建設における議論において、自ら主体的に意見表明をしてきたように見られている。そして、その結果の一部として、ゴルシコフ海軍総司令官による『国家の海洋力』の出版が認められ、1976 年初頭に出版された。しかし、この時点で海軍の活動もピークを過ぎるようになっていった。

なお、1957 年から 1975 年までのソ連海軍の拡張については第 3-2 表のとおりである。

第 3-2 表 1957～1975 年間にけるソ連戦闘艦艇の拡張

艦 種		隻 数		排水量 (100t 単位)		増 強 指 数 (1957 年を 100 とする)	
		1957 年	1975 年	1957 年	1975 年	1957 年	1975 年
潜 水 艦	SSBN／SSB	2	75	5	555	0	176
	SSGN／SSG	0	67	0	305	0	60
	SSN／SS	475	193	500	500	27	58
水 上 戦 闘 艦 艇	巡洋艦 (全タイプ)	30	29	480	320	18	35
	駆逐艦 (全タイプ)	130	82	370	305	17	40
	沿岸艦艇 (FFG, FF, FFL)	90	105	115	135	6	10
大型水上戦闘艦艇		727	551	1,470	2,150	68	378 <sup>*</sup>
小型水上戦闘艦艇				325	410	32	73
全戦闘艦艇				1,800 <sup>*</sup>	2,530	100	451

※合計は四捨五入によるものである。

出典：『世界の兵器と軍縮年鑑』1975 年版（ケンブリッジ、MIT プレス、1975 年）295 頁。

#### 第 4 項 1976 年の戦略

1976 年はソ連の新 5 カ年計画に入る年であった。それはまた、1970 年代の戦略に、各軍のすべてに影響を及ぼすような多少の修正と追加を行った上、全面的に発動したと見られる年でもあった。

それらの修正の中でもっとも影響が大きかったのは、ソ連が新たにオホーツク海を重視するようになったことである。1976 年 3 月の党大会で、党書記長 R. I. ブレジネフ Brezhnev は日本の北方領土に関するソ連の政策を転換させる兆候を示し、オホーツク海を SSBN の展開に使うことをすでに決定している

ことを示唆した。ソ連は 1978 年に、千島列島の南の 4 島に部隊の配備と、支援施設の建設を始めた。これはソ連が、北氷洋を閉鎖することは現実性のある構想ではないとの結論に達したことを示すものである。なぜならば、この海域への NATO の潜水艦のアクセスを拒否できる可能性はほとんどないからである。そしてノルウェー海の海域を制するための海上および陸上の作戦上のコストと、そのような作戦を維持するために必要な海軍建設計画の多額の費用はそれによって得られる利益をはるかに上回ると予想されるからである。

こうしてソ連は北氷洋を閉鎖する考えをやめ、それに関連する海軍の建設計画を中止、又は削減した。例えば、イワン・ロゴフ級の揚陸艦とベレジナ級の高速補給艦のシリーズ建造計画は取り止められ、当時の 1 番艦だけが建造された。長航続距離、大積載容量、高速のイワン・ロゴフはノルウェー海の遠方の島や海岸線を占領することを企図したものであった。重装備のベレジナ級は、戦闘状況下での洋上補給の必要性に対する対策として企図されたものであったが、これは 1960 年代の戦略では必要がなかった。

タイフーン級のSSBNもシリーズ建造が計画されていたものであった。過去の前例、原子炉の製作能力、造船所の能力及びソ連の軍備管理の提案から推察すれば、10 年以上かけて 20 隻を建造する計画と考えられた<sup>(23)</sup>。このタイフーン級は北氷洋の水域を自由に遊弋するために計画されたものであった。しかし、残存の可能性の一端は、潜航能力と回避能力に依存するものであるから、その巨大な艦体は著しく不利となり、そのコストの高さは非常に大きなものとなる。そのため計画は削減され、代わってタイプの違ったデルタⅣ計画が導入された。一般にソ連の艦艇は巨大化される傾向にあり、コストがかかるこの大きさの問題は、オスカー級SSGN建造計画の削減の要素にもなった。この計画は 10 年間に 30 隻の建造を予定していた。またキーロフ級、キエフ級およびスラバ級の計画の継続も中止されたし、スラバ級は計画当初にすでに 3 隻だけの建造に削減されていた。

ソ連海軍の前方展開能力開発はもっとダイレクトな削減にあっている。1977 年に、地中海でのソ連海軍のプレゼンスは 15%削減され、1970 年代初期に初めて実現した頃の水準に戻った。それは、ゴルシコフが提唱したもう一つの方針であった、第 3 世界に対する海軍力行使の全般的な後退の一部をな

すものといえた。

また、ゴルシコフの『国家の海洋力』の第2版からは、「海軍軍事学」という表現は、地上軍と海軍が区別されているという理由ですべて削除された。そして新しい章が追加され、軍事戦略は統合された総合的実体であることが強調された。そしてゴルシコフがその著作でのべた理論は、海軍と地上軍が別々の構成要素に区分されているとして批判され、1979年4月には、海軍軍事学という独立した学問的カテゴリーは廃止された。

ソ連海軍におけるこのような扱いは、通常よくある組織上の縄張り争いの範囲を超えている。北氷洋を閉鎖するという考えは、海軍からと同時に参謀本部から出たものと思われるが、おそらく海軍はこの構想を、海洋国家連合との世界戦争を戦い抜く上で必要とするような兵力の確保を正当化するものとして、歓迎したものと思われる。海軍は多分、西側の潜水艦を排除する能力を過大に評価したのかもしれない。しかし、その構想は経済的に高価なものとなり、軍指導部は非難を海軍に向け、ゴルシコフが1972年に提唱した政策を全般的に信用に値しないものとした。この時点でのソ連軍参謀総長は陸軍元帥ニコライ・オガルコフで、彼が1985年に著した「歴史は警戒を教えている」の当初の原稿には、海軍を強く批判した記事があった。しかしそれは、出版前、オガルコフが再任された時までには削除された<sup>(24)</sup>。

しかしソ連海軍は1981年、「海軍軍事学」が戦略用語集から削除されることで失われた教義上の立場を回復する努力に、注意深く取り掛かった。1981年4月から1983年7月までに『海軍論集』誌に掲載された11のシリーズ論文で、V.N. チェルナビン Chyernavin 海軍元帥や記事を締めくくったゴルシコフなどの多くの海軍上層部は、海軍の開発および作戦に関する理論の必要性について組織的な議論を展開した。論争の要点は「均衡のとれた艦隊」の性格と、提唱すべき展望理論についてであった。参謀本部は、その理論を海軍の戦闘における運用と、構造に限定すべきであると論じたが、ゴルシコフはその範囲を、平時における海外の遠隔海域のソ連の国益の保護にいたるところまで拡大した。

これらは、海軍の自主独立的な傾向と、艦隊の今後の発展が依然として論争的であることを示している。その後ゴルシコフは、『海軍：その任務、発

展の展望、及び運用』の執筆監修をすることになる。この本は、理論面においては、参謀本部の定義の範囲内にとどまっていたものの、内容は軍事的所要の見積りに対する海軍の貢献度を再確認する過程への第一歩と見ることができる。

このように 1976 年に、ソ連の軍指導部が海軍の建設計画を抑えようとしていた頃、米国はその艦隊建設を 12 個空母戦闘群と、約 475 隻の艦艇のレベルで均衡させようとしていた。1984 年までには、米国は 1955 年から 1975 年までの間に実際保持していた 15 個空母戦闘群に向けて、海軍の再建に着手していた。米国の伝統的な海軍力への回帰のほかにも、新しく開発された、戦略規模の射程の、核弾頭巡航ミサイルが実戦化され始めていた。米国の攻撃型潜水艦のすべて、および主要水上戦闘艦のほとんどがそれを装備することになり、海洋からの攻撃によってソ連が受ける戦略的な脅威は計り知れないほど増大した。

米国はソ連にとって不利な形勢を増幅するかのようになり、全面戦争の初頭において攻勢的な打撃とソ連深部への侵攻を加え、小規模武力衝突の際も、これを地域的に拡大させるという戦略を公然と提唱していた<sup>(25)</sup>。また米国は、平時の政策として、特に太平洋方面において前方展開戦略に乗り出しており、そこでの演習はソ連の軍事的な反応を誘発させるようなものであった。こうした情勢の組み合わせが、ソ連海軍がより大型の対水上戦闘艦キローフ級、スラバ級、およびオスカー級の建造の拡大又は続行に踏み切ること、また、太平洋方面では、これらの艦艇が陸上を基地とする航空兵力の援護のもとに運用できる一方で、千島列島に対する脅威に対抗するものとしてイワン・ロゴフ級強襲揚陸艦のプログラムを再考する根拠となったものと考えられる。

こうした経緯が、海軍の必要性を理論化する際、洋上における現代戦に用いる方法論を宣伝し擁護する必要性と相まって、『海軍』という本の出版準備の根拠となったものであろう。『海軍』はソ連海軍の要求が大幅に変化してから 30 年後に書かれており、その変化は海軍の兵力構成と運用のパターンに根本的な影響を与えたものであった。その 30 年の間海軍は、地上軍主導型の政治・軍事指導部から押し付けられた任務を遂行するため、与えられた装備の範囲内で活動するしかなかった。そして結局最後の 10 年間に、海軍の世界戦争



における役割は正式に制限されるとともに、それまで認められていた要求も取り消し又は削減されるようになった。

『海軍』は、1984年～88年の米国国防ガイダンスを念頭に置いた上で書かれたものである。それは米国が反共十字軍に乗り出しており、「社会政治システムとしての社会主義を排除する決意を固めている」という、1983年のソ連の公的な確認を考慮に入れて書かれている。そしてそれは、「米国の記録的な国防予算と、核軍縮交渉での妥協を許さない態度で裏付けられた、25年間でもっとも厳しい反ソ的な言辞」の背景に対抗して書かれている<sup>(26)</sup>。

この間、ソ連はその軍事ドクトリンにもう一つ修正を加えていた。

## 第5項 1980年代の戦略

1983年にソ連は、1971年以降の対外政策を形成してきた前提は最早有効性を失っていることを最終的に承認した。しかしソ連は、次の事実を無視することはできなかった。即ち世界戦争において核戦争へのエスカレーートをより確実に回避するよう兵力を再編成することによって、ソ連自身が緊張を大幅に増大させ、かえって核戦争を生起させそうにしている、ということである。そしてそれはまた、巨大な経済的、政治的、軍事的負担を招いていた。軍事的負担としては、結果的に西側にパーシングⅡミサイルを配備させてしまったこと、および新技術を西欧での戦争に充当したことが含まれる。

1983年～84年頃のソ連は、この問題の根本原因の解決に努力していたのではなく、対症療法に終始していた。政治・軍事レベルではソ連のドクトリンは防勢的であっても、軍事・技術レベル又は採用する戦略では攻勢的である。したがって、西欧に対するソ連の姿勢もそのようなものであった。そこで彼らは、もし、軍事・技術レベルで防勢的ドクトリンを採用すれば、それが緊張をやわらげ、NATOの兵力増大を抑制させ、政治的関係を改善し、相互の短縮を可能にし、ワルシャワ条約諸国の経済的利益につながるのではないかと考えるようになった。

1984年中頃までに、ソ連は国防問題の分析に携わるグループを広め、軍事・技術レベルで防勢的なドクトリンを適用し、そのレベルで戦争に負けないことよりも戦争回避の優先を決定していた。後者は防勢的な態勢を暗示するも

のであり、それは奇襲攻撃の選択を差し控えることを意味し、西欧の通常兵力の立ち入り査察にも道を開くことになった。

当時のソ連軍参謀総長陸軍元帥S.F. アフロメーエフによれば、その含まれた意義を判断し尽すまでに2年を要したと言われ、新方針は1986年6月の、いわゆるブダペスト提案によって正式に発表された<sup>(27)</sup>。その宣言は奇襲攻撃の可能性を放棄し、立ち入り査察を承認することを提案し、大西洋からウラルにわたる地域で、はじめの2年間には10万ないし15万の兵力を削減し、続いて1990年代に更に50万を削減することを示唆していた。これは、軍事・技術レベルで、戦争を回避するという目標が、戦争に負けないことよりも優先したことを証明している。

これは日常の態勢、危機における軍事的姿勢および動員の決断などに影響を与えるであろうが、世界戦争勃発の可能性は大規模な不測事態発生の中に存在するようになる。結局このことは、奇襲作戦の利得の喪失を補償するために、西欧においてNATOの兵力よりも軍事的優勢確保の必要性が存続するだけでなく、かえって理論的には増大することを意味した。

アフロメーエフによれば、ヨーロッパで武力衝突が生起した場合に、ソ連は当初、防勢作戦を行うであろうが、20日ないし30日で戦闘が終結しない場合には攻勢に転ずるという。このような状況のもとでは、1970年代の戦略がそのまま準用され、電撃作戦、西欧NATO軍の撃破及び西欧大陸からの米兵力の駆逐が行われると見なければならない。換言すれば、新防勢ドクトリンは安定を増大させ、緊張を緩和することには寄与する。しかしそれはソ連の軍事力の役割や使命に実質的にはなんら影響を与えることはない、という皮肉な結果をもたらしたといえる。

『海軍』が執筆されたのはこのような教義上の背景を理由にしていた1985年12月にゴルシコフに代わり、チェルナビンが海軍総司令官に就任、1988年5月にはゴルシコフが死去した。しかし、1987年初めまでに、より根本的な変化が到来していた。それは『海軍』を絶対的にとはいわないまでも、程度の差こそあれ、ゴルバチョフが最も排除しようとしている「古い政治的思考」を反映したものと評価してしまう、そのような状況の変化であった<sup>(28)</sup>。

ゴルシコフ提督の死と、彼が監修した『海軍』の刊行は、一時代の終焉を

画している。それは1955年に、フルシチョフが当時海軍大将であったゴルシコフをモスクワに呼び、1956年初頭に45歳の彼をソビエト海軍総司令官に任命したときに始まる。そしてその時代の終焉はミハイル・ゴルバチョフ Mikhail Gorbache が1988年12月に、48歳の陸軍将軍ミハイル・モイセーエフ Mikhail Moisseiev をソ連軍参謀総長に任命したときに確かなものになった。

その著述は、1984年前半に執筆されたもので、ゴルバチョフが核時代の新しい現実というところのものに対して、最後の無駄な抵抗を示す「古い政治的思考」を反映するものであった。それは1987年初頭以前に決定されていた軍事ドクトリンの根本的な方針変換と、その実施のシグナルを送った1988年12月の、ゴルバチョフの兵力削減国連演説を反映したものではない。

## 第2節 ゴルシコフ海軍戦略の技術面

### 第1項 ソ連海軍の機能面

スターリンの死後、第1書記となったフルシチョフは、ロケット（ミサイル）と潜水艦を重視し、水上艦艇については時代遅れで無駄な投資と考えていた。戦後のソ連国内における工業の振興とドイツの技術を取り入れた軍事技術の開発成果がみられるようになり、装備においても近代化が図られるようになったのはこのフルシチョフの時代からである。

そしてこの間、ソ連の艦艇は独特の発達を遂げた。技術面でいえば、ソ連の艦艇は、大戦前にはイタリア、戦後はドイツの影響を多大に受け、さらに対抗するアメリカが建造した艦艇も強く意識している<sup>(29)</sup>。しかし、艦艇の建造に歴史と伝統がある以上、装備が変わってもその国の技術上の特徴が残る。特に艦艇の設計はすべて新規にできるものではなく、経験工学的な要素が多い。各種艤装品も、その国の生産技術が基礎にある以上、必然的に伝統が受け継がれていく<sup>(30)</sup>。

ソ連は第2次世界大戦で当時の人口の10パーセントに相当する2,000万人を失い、工業施設の3分の1を破壊された。特に造船の中心である黒海沿岸の被害は大きかった。しかし、スターリンは資本主義諸国が連合し、1953年までには戦備を完成してソ連に先制攻撃をかけてくる可能性が高いと判断し

た。そのため海軍を含めた大軍事力を持たねばならないと考え、1948 年再び海軍の建設に乗り出した。1966 年完了予定の計画は空母、巡洋戦艦各 4 隻、巡洋艦 40 隻、駆逐艦 208 隻、潜水艦 1,200 隻を含む膨大なものだった。また、海軍航空隊の戦闘機 1,200~1,500 機が防空軍に移され、爆撃機その他は移管あるいは廃棄されて、兵力は 1,000 機以下となった。

しかし 1950 年代、ソ連は対ソ上陸作戦の可能性は低くなり、かわって核攻撃力を持つ米空母がソ連に対する海上からの主たる脅威になったと考えた。1956 年にゴルシコフが海軍総司令官に任命されたとき、ゴルシコフが海軍力整備にあたって考慮したのは、第 1 に米空母のソ連本土への接近を阻止することであり、第 2 は潜水艦に核攻撃力を持たせることだった。そのためミサイル、原子力機関などの新技術が研究され、対艦ミサイル装備の水上艦、潜水艦、爆撃機の建造製作が進められた。射程 250 海里の対艦ミサイルを装備したキンダ級巡洋艦の建造もその 1 つである。そしてこの時期建造の重点が潜水艦、特に原子力潜水艦に移された<sup>(31)</sup>。

1959 年、スティックス対艦ミサイルを装備したコマール級ミサイル艇が就役した。小艇といえども沿岸に接近する大型水上艦艇に大きな脅威を与えることができるようになったのは画期的なできごとだった<sup>(19)</sup>。このため核兵力を極度に重視してきたフルシチョフもこの頃から、通常兵力もまた重要であると考え始めた。しかし、建艦ペースはもとに戻らず、余力は大商船隊の建造にあてられた。

## 第 2 項 SSBN の増強

対空母用として建造したキンダ級巡洋艦が就役したのは 1962 年である。しかし、ソ連海軍は 12 隻の計画であった同級の建造を 4 隻で打ち切り、米の大陸間弾道ミサイル発射原子力潜水艦 (SSBN) 搜索撃破のための対潜水艦戦 (ASW) 戦力の造成と、ポラリスに対抗する潜水艦発射巡航ミサイル (SLBM) を搭載した SSBM の開発に着手した。

しかし、1962 年のキューバ危機により転機を迎えることとなった。フルシチョフは、SLBM のみならず大陸間弾道ミサイル (ICBM) と戦略爆撃の遅れを挽回すべく、キューバに中距離ミサイル基地を建設し、核ミサイルを持ち込

もうとした。このアメリカを威嚇しようとするフルシチョフの計画は、米海軍によって阻まれた。このとき米海軍がカリブ海に動員した艦艇は空母 8 隻を含む 183 隻であった。対するソ連は、外洋水上艦隊および空から支援する航空機は 1 機もなく、わずかに潜水艦 5～6 隻を送ることができただけであり、ソ連輸送船はなすすべもなくキューバ入港を目前にして反転を余儀なくされた。戦略核兵器の格差に加え、カリブ海に展開した米海軍に対抗できるような海軍力を保有していなかったからである。このことによりキューバ危機以降、フルシチョフは通常戦力の必要性を認識するようになった。

前述のとおり、1959 年までにソ連は、世界戦争は核戦争となり、ソ連に対して大規模な核攻撃が加えられることになるであろうと考えていた。そのような戦争では残存性が戦勝に通じ、敗北は滅亡を意味することになる。もし戦争が不可避の状態になった場合、ソ連としての最高の戦略は、米国とその前進基地に予防的（先制）核攻撃を加えることであると考えた。特にアメリカの圧倒的な核の優位を前にしては、攻撃を限定した攻勢的先制攻撃戦略は、すべての選択肢の中ではもっともましなものであった。

### 第 3 項 対潜戦戦力の増強

ASW 水上艦としてはキエフ級のほか、カラ級ミサイル巡洋艦が 1971 年、クリヴァク I 級および II 級ミサイル駆逐艦がそれぞれ 1970 年と 1976 年、ウダロイ I 級ミサイル駆逐艦が 1980 年に就役した。ASW を主任務とする原子力攻撃潜水艦（SSN）としては 1972 年のヴィクター II 級、1976 年の同 III 級、1979 年のアルファ級、1984 年のシエラ級、1985 年のマイク級とアクラ級がある。

上記のように 1960 年代半ばから 1970 年代までの水上艦はすべて ASW を主任務とするものだったが、1980 年代に入るとキンダ級巡洋艦以来久しぶりに対水上戦（あるいは多目的）を重視したものが出現した。すなわち 1980 年のキーロフ級原子力ミサイル巡洋艦、1982 年のスラバ級ミサイル巡洋艦、ソブレメンヌイ級ミサイル駆逐艦である。当時これら於艦艇の目的は、キエフ級の護衛および第 3 世界における示威あるいは危機対処のためであった。

対空母など対艦攻撃を主任務とする巡航ミサイル発射原子力潜水艦（SSGN）としては 1971 年にパパ級（1 隻のみ）、1973 年にチャーリー II 級、1981 年にオ

スカー級が就役した。沿岸防衛を主任務とする攻撃潜水艦（SS）には 1973 年のタンゴ級、1982 年のキロ級がある。

揚陸艦は 1,000 トン以下のものを別とすれば 1966 年のアリゲーター Alligator 級戦車揚陸艦（LST）が初めてだったが、1974 年にロプチャ級 LST、1978 年に 10,000 トンを越えるイワン・ロゴフ級 LST が就役した。海軍航空隊には 1972 年に空軍から Su-17 戦闘機が移管され、対艦攻撃を主任務とする爆撃機には 1971 年にベア F、1978 年には超音速の Tu-22M バックファイヤが加わった。

SSBN は 1980 年代に入ってさらに強力なものが出現した。すなわち射程 4,500 海里の SS-N-20 を搭載した大型のタイフーン級が 1983 年、同じ射程の SS-N-23 を搭載したデルタ IV 級が 1985 年に就役している。

このように 1970 年代のソ連海軍は、プレゼンスと危機対処に一層の積極性を示した。特に 1973 年の第 4 次中東戦争に際しては、95 隻という大兵力を地中海に展開している。1979 年には中越戦争を契機としてベトナムのカムラン湾基地の使用を始め、以後次第に基地施設強化するとともに、水上艦、潜水艦を含む水上兵力と、ベア、バジャー、さらに空軍の MiG-23 戦闘機などの航空兵力を配備して南シナ海におけるプレゼンスを開始した。

1976 年、ソ連海軍に汚点を残す事件が発生した。クリヴァク級ミサイルフリゲート、「ストロジェボイ」の乗員が政治将校指導の下で反乱を起こし、バルト海東部のリガを出港して亡命を図ったが、スウェーデン領ゴトランド島の 30 海里手前で阻止されて失敗に終わっている。

しかし 1984 年、ソ連に対する新しい海からの脅威が出現した。米海軍が SSN と主要水上艦に搭載を始めた射程 1,350 海里で核弾頭装備ができる、潜水艦発射巡航ミサイル（SLCM）トマホークである。水上艦はともかく潜水艦の捕捉はソ連海軍にとってかなり難しい上に、いったん発射されたトマホークの探知および撃破は極めて困難だった。

1985 年ゴルシコフに代わってチェルナビン提督が海軍総司令官になった。米海軍に次ぐ大海軍を作り上げたゴルシコフは海軍の独自性を主張したが、チェルナビンは「統合作戦に一体化された艦隊」を主張している。

結局、ソ連海軍は重要な使命の 1 つである、米SSBNの搜索撃破は達成でき

なかった。1959 年に出現したポラリスA1 は射程が 1,200 海里であったため、SSBNがモスクワなど重要な目標を攻撃するにはソ連近海の中でも限られた海域に進出しなければならなかった。しかし、ソ連海軍はそれでも対抗できなかった<sup>(33)</sup>。

しかも 1962 年のポラリスA2 は 1,550 海里、1964 年のA3 は 2,500 海里となり、1971 年に出現したポセイドンは同じ 2,500 海里だが個別誘導複数弾頭 (MIRV) となった。つまり米SSBNの潜在海域はソ連近海から次第に外洋に拡大したのである。その後 1979 年に 4,000 海里のトライデント I が出現するに及んではさらに射程が延伸した。このことはソ連海軍が米SSBNを捕捉することは不可能になったことを示し、米SSBNの搜索撃破のために建造したモスクワ級大型対潜巡洋艦<sup>(34)</sup>をはじめとする各種ASW兵力が全く役に立たなくなったこと意味した。

そこでソ連海軍は ASW 兵力の主任務を米 SSBN の搜索撃破からソ連 SSBN の防護に切りかえた。例えば、デルタ級はソ連近海に配備されるから水上、航空からは防護しやすい。そうするとデルタ級に対する最大の脅威は米 SSN であるため、ソ連 ASW 兵力を使って米 SSN を排除しようとするものである。

また、1975 年就役のキエフ級航空機搭載重巡洋艦<sup>(35)</sup>は、対潜ヘリコプターに加え、Yak-38 フォージャー戦闘機を搭載しているが、垂直離着機 (VTOL) の上、兵装が貧弱であり、通常型の戦闘機に比べ性能はかなり劣る。しかし、米対潜哨戒機P-3Cを阻止することは可能である。このことから、キエフ級は一般的な空母とはいえず、味方を防護するための対潜艦、すなわちソ連SSBNの防護を主な任務としていた。

戦略核のプラットフォームである SSBN については、1970 年代から 1980 年代初めにかけて著しく増強した。まず 1972 年に射程 4,200 海里の SS-N-8 を搭載したデルタ I 級が、1976 年には 4,000 海里の SS-N-18 を搭載した同 II 級が就役した。デルタ I 級の射程は長いが単弾頭であり、デルタ II 級で初めて MIRV になった。ヤンキー級は SS-N-6 の射程が短いため米本土の目標を攻撃するには東海岸か西海岸に進出しなければならないが、デルタ級は射程が著しく延伸したことによってソ連近海、すなわちバレンツ海やオホーツク海から発射できるようになり、米の ASW 兵力に対する脆弱性が格段に低下した。

そして 1980 年代に入り、射程 4,500 海里の SS-N-20 を搭載したタイフーン級が 1983 年に、同じ射程の SS-N-23 を搭載したデルタⅣ級が 1985 年に就役している。

#### 第 4 項 ソ連海軍の外洋派遣兵力

ソ連海軍は 1956 年の英仏軍のスエズ侵攻、1958 年の米軍のレバノン上陸に際し、何の対応措置も取れなかったうえ、1962 年のキューバ危機では不名誉な撤退にいたった。そのため 1963 年ソ連海軍総司令官ゴルシコフ提督は艦隊に外洋進出を命じた<sup>(36)</sup>。イギリスがスエズ以東の兵力を撤収すると発表した直後の 1968 年には、インド洋において常続的なプレゼンスを始めた<sup>(37)</sup>。1969 年カリブ海に、1970 年からはアフリカ西岸で行動を始めた。

ソ連海軍は「平和綱領<sup>(38)</sup>」の枠内において、輸送船団、漁船団、海洋調査船団とともに、イデオロギー宣伝、転覆活動、外交活動、経済援助、兵器援助及び軍事訓練の指導等などの活動をすることを重視している。これは戦略的には、いわゆる「力の均衡」による安全保障体制の中における西側のグローバルな根拠地を弱化することを目標としていた。

この均衡を打破する手段として、ソ連は主として西側の力を分散・消耗させることによって、世界における西側の威信・影響力を低下させ、その勢力圏を狭めようとした。その軍事的先駆者がソ連海軍であり、水上艦、潜水艦の外洋行動を支援して洋上作戦を行うため、あるいは大型偵察機 Tu-95 ベア D や対潜哨戒機 Il-38 メイの哨戒海域を拡大するために必要な港湾を諸国に求め、補給整備のための基地施設を獲得した。キューバ、ギニア、ソマリア、南イエメン、イラクにおけるソ連の諸活動は大きな成果を収め、長距離爆撃機 Tu-95 ベア D や対潜哨戒機 Il-38 メイのような航続距離の長い航空機用の基地を獲得した。

そのためギニアとキューバから大西洋の中心部を定期的に偵察できるようになったほか、ソマリアからインド洋の北部及び西部を哨戒できるようになり、戦略的に重要な意義のある作戦能力を整備した。この 2 つのルートはソ連が、中部大西洋の航路とペルシャ湾からの石油ルートというチョークポイントを確保したという意味において重要であった。



こうしてソ連海軍は外国の基地にアクセスを図り、いくつかは成功したが、その後当該国との関係が悪化して後退を余儀なくされたケースもあった。現在なおアクセスが可能な基地はシリアのタルタス（1967～）、イエメンのアデン（1970～）、キューバの諸基地（1969～）であり、後退を余儀なくされた基地はアルバニアのバロナ（1958～61）、エジプトのポート・サイド（1967～76）ソマリアのベルベラ（1967～77）などである<sup>(39)</sup>。

またソ連海軍がプレゼンスを示した主な例は次のとおりである。

- ① ソ連海軍が定期的カリブ海にプレゼンスを示し、キューバに寄港し、海軍航空隊が展開しキューバ軍と合同演習を行うのが慣例となっている。
- ② ソ連はシリアとリビアに海軍ないしは海軍航空隊のプレゼンスを継続しており、緊張発生の際には、地元の戦力を支持するという危機対処の可能性はある。
- ③ ユーゴスラビアとチュニジアに寄港し、船舶修理施設を利用している。
- ④ アンゴラのルアンダにソ連海軍が継続的にプレゼンスを維持しており、定期的に海軍航空隊も訪問している。
- ⑤ セーシェルのポートビクトリアにソ連海軍と海軍歩兵が定期的にプレゼンスを示している。
- ⑥ 南イエメンのアデンに、ソ連は長期にわたり海軍力のプレゼンスを維持している。
- ⑦ ベトナムのカムラン湾にはソ連の海軍、海軍航空隊、空軍の戦力が常駐しており、ダナンとホーチミン市に定期的に海軍力のプレゼンスを維持している。
- ⑧ 1980 年以来、ソ連海軍はカンボジアのコンポンソムに寄港している。
- ⑨ ソ連海軍は 1985 年以来、北朝鮮の元山に寄港し、86 年と 87 年には北朝鮮とソ連の合同演習が行われた。

このように 1970 年代のソ連海軍は、プレゼンスと危機対処に一層の積極性を示した。特に 1973 年の第 4 次中東戦争に際しては、95 隻という大兵力を地中海に展開している。1979 年には中越戦争を契機としてベトナムのカムラン湾基地の使用を始め、1980 年代前半に次第に基地施設を強化し、水上艦、潜

水艦を含む水上兵力と航空兵力としてベア、バジャー、さらに空軍の MiG-23 フロッガー戦闘機を配備して南シナ海におけるプレゼンスを開始した。

1984 年、ソ連に対する新しい海からの脅威が出現した。米海軍が SSN と主要水上艦に搭載を始めた射程 1,350 海里の巡航核ミサイル (SLCM) トマホークがそれで、水上艦はともかく SSN の捕捉はソ連海軍にとってかなり難しい上に、いったん発射されたトマホークの探知撃破は極めて困難だった。

### 第3節 ソ連海軍戦術

#### 第1項 外洋戦域とその編成

##### 1 エスカードラとフロティア

ソ連は、エスカードラ<sup>(40)</sup> (水上任務隊)、フロティア<sup>(41)</sup> (水上任務群) と呼称される海軍部隊を創設し、世界のいくつかの区域に展開してきた。例えば、そのうちの1つ、第8エスカードラはインド洋に配備されていた。第7エスカードラはノルウェー海、第10エスカードラは西太平洋に展開していることが知られているが、その展開の頻度はそれほど高いものではない。またソ連地中海艦隊は、第5フロティアに所属していた。このように海軍艦艇が外洋戦域 (Oceanic Theater) で行動することは、海軍力のみならずソ連の政治力の勢力を拡張する行動であることを意味している。展開されたエスカードラやフロティアおよび潜水艦の作戦行動は、日常の定例的活動を除き、モスクワの海軍総司令部の統制を受けていた。

##### 2 水上戦闘グループ (SAG) と高速戦闘グループ (RCG)

ソ連の海軍部隊は、さらに各任務に応じて、水上戦闘グループ (SAG) および高速戦闘グループ (RCG) などの陣形を形成し、その任務に最も効果的に対処できるよう配備されている。

##### 3 海軍歩兵

米国の海兵隊と比べれば、きわめて小規模のものではあるが、ソ連は海軍歩兵といわれる部隊を保有しており、約 18,000 人の兵員からなっていた。1981 年以来、兵員数は 40 パーセント、車両装備は 70 パーセント増加し、強襲揚陸

能力の増大、組織の改革が相まって、海軍歩兵の戦力、組織的な火力、機動力は改善された。ソ連から遠く離れた国に対して、独自の大規模な攻撃を行う能力は併せもっていないが、海軍歩兵は戦時に重量な役割を果たすものと期待されている。

実行可能な任務としては大規模な地上軍の強襲上陸の先陣を努めること、機動沿岸防備戦力となること、周辺の防備があまりされていない地域に対して上陸ないしは強襲作戦を行うこと、そして重要施設を警備することなどである。

## 第2項 独特の発達を遂げたソ連海軍

### 1 ソ連独特の中央管制システム

ソ連軍による中央集中的目標管制に関する考えで重要なのは「不確実の円」である。目標データの探知は瞬間的であることが多く、敵艦艇ないしは部隊の存在は瞬時の特定点でもって報告される。その後の動きは不規則で計り知れないこともありえる。このような場合、目標が発見された最初の情報点を中心とする不確実の円は拡大する。目標地域への到達時間が遅ければ、それだけ円は広く拡大して、搜索と再発見が難しくなる。

まさにこうした問題ゆえにソ連はしばしば、攻撃プラットフォームとミサイルの高速化を重視してきた。例えば200海里（320キロメートル）の距離を考えた場合、マッハ0.8の巡航ミサイルに比べれば、マッハ2のミサイルのもつ不確実の円は、大きな差異があり、目標への着弾の要求はそのための設計上の犠牲を伴っても、ソ連が中央集中的目標管制へ信頼を置いて中間コース誘導の運用停止に引き続き力を入れていることを証明している。なぜならば中間コース誘導は、戦闘環境下では、困難もしくは不可能と考えられるからである。

厳格な中央集中的戦術管制にはいくつかの利点がある。第1に、初期のソ連にあって、これは軍部に対する政治統制力を高め、長年にわたり軍事効率に優先度が与えられる結果になった。第2に、少なくとも理論上、中央指揮官は、利用可能な兵器を最も効率的に活用できる。当初、小型攻撃艇、潜水艦、陸上機がソ連海軍の主力な攻撃戦力であった。これらの戦力が単独では

敵の主力艦に対して効果的ではなくても、中央集中的管制下では、その潜在効率はかなり高められた。また、中央集中的管制は各艦各機の搜索とレーダー、ソナーなどによる目標指示要請を効率的に行なうことができるため、一定のコストでより多くの装備を調達できる。

このようにソ連の海軍戦術は、西側の伝統的な戦術と比較すると、特色として統計的といえ、ソ連の用語を使えば「科学的」となる。次第に分散化傾向が明白になってきたが、依然として中央情報収集と中央管制攻撃部隊との組み合わせは、ソ連海軍の訓練の基礎として継続された。また、實際上、戦術のあらゆる流れの中で、目標の艦艇や艦艇群の防御を圧倒するため、攻撃は同時に、しかもしばしば多方向から実施される。そして攻撃は兵器のほぼ最大射程から行なわれる。このようにスタンドオフ（遠距離）兵器の射程と速力が増加したことにより、攻撃する艦艇、航空機が目標に接近しなければならなかった時期と比較して、より早期に攻撃が可能となっている。その上、こうしたスタンドオフ兵器の能力向上によって、特定地域におけるより多くの艦艇と航空機による攻撃が容易になっていた。

## 2 最小で最大の効果をあげる「奇襲」

兵器の長大な射程は、「奇襲」というもう一つのソ連の主要な戦術構想に寄与している。すなわちゴルシコフの言葉でいう「第一斉射の戦い」である。これはソ連の戦術論議で頻繁に出てくるテーマである。ソ連の一軍事著述家は、次のような定義を用いている。

「奇襲は、軍事技法の中でも最重要原則の一つである。この原則は、敵に奇襲打撃を与え、それにより、敵の反抗意思をある程度麻痺させる戦闘行動の、時間・手段・方法を選択することにある。奇襲によって、人員、装備、時間を最小限にして、最大の成果が達成できるのである<sup>(42)</sup>。」

この考えについて、ゴルシコフ提督は次のように書いている。

「「第一斉射の戦い」は、今日の条件（巨大火力＝核兵器という戦闘手段を

使用する可能性を含めた条件）下における海軍戦闘で特別の意味を帯びている。海上の戦闘や作戦において、兵器の使用が遅延すれば、艦隊が航海中であるか停泊中であるかその位置に関わりなく、必然的に最も深刻、かつ致命的となりさえする結果をまねくであろう<sup>(43)</sup>。」

ソ連の一般的な策略についての説明や正当化に対する西側の分析を引用した最近の論文では、奇襲が成功すれば、部隊の戦闘能力は2倍半増大すると述べている<sup>(44)</sup>。同時に、ソ連のある海軍士官は、西側の海軍専門家が「今日の条件下では、初動作戦において、時間、方向、場所の点で奇襲が成功する公算は、過去に比較して著しく高くなっている<sup>(45)</sup>」と信じていることを引用している。

このような①中央管制、②包括的情報と偵察、③拡大する兵器の射程、④奇襲といったソ連海軍の戦闘概念は、およそソ連の海軍戦術の全局面に適用されている。それには対水上戦、対潜戦、対空戦および対地上に対するミサイル攻撃が含まれる。

### 3 ミサイル艦隊

米ソ両国はドイツからの V1、V2 ロケットを入手してミサイルの研究開発を進め、まずアメリカが 1954 年に、V1 タイプの有翼核巡航ミサイル「レギュラス」を完成、潜水艦に搭載して実戦配備した。ソ連は少し遅れて 1958 年頃、SS-N-3 の開発に成功し、ウイスキー級潜水艦を改造して装備した。しかし、V2 タイプのロケットの開発ではソ連が先行し、1957 年には ICBM の実験に成功、人工衛星の打ち上げでもアメリカに先行した。1954 年に完成した SS-N-4 は水上発射方式で、射程はわずか 350 海里であったが、世界最初の SLBM となり、ゾール V 級潜水艦に搭載されて実戦配備についた。

一方ソ連の ICBM 開発に驚いたアメリカは、急遽 SLBM の開発を促進し、1960 年末にポラリス・ミサイルを完成して SSBN 第 1 号のジョージ・ワシントンに装備し、大西洋に配備した。ソ連の原子力潜水艦建造は 1958 年であり、1960 年に水中発射型の SS-N-5 を開発してゴルフ II 級ディーゼル潜水艦に搭載した。1962 年にはホテル II 級 SSBN が出現し、1967 年には SS-N-6 を開発してヤンキ

一級 SSBN を完成した。アメリカ海軍はポラリスの開発によりレギュラスの製造を中止したが、ソ連は引続きジュリエット級 SSG、エコーⅡ級 SSGN を建造した。

ソ連海軍は艦対艦ミサイルの開発・装備でも世界をリードした。1957 年には射程 220～480 海里の有翼ミサイル SS-N-1 を搭載したミサイル駆逐艦キルデイン級が出現している。その後クルップニイ級ミサイル駆逐艦、キンダ級ミサイル巡洋艦、カシン改級ミサイル駆逐艦と続々対艦対地ミサイル（SSM）搭載艦が登場するが、西側海軍は中間誘導の問題から長射程の SSM による効果を疑問視していた。しかし、1967 年 10 月にエジプトのミサイル艇がイスラエル駆逐艦エイラートを撃沈した。このミサイル艇はソ連から供与されたコマー級ミサイル艇で、命中したのは SS-N-2 対艦ミサイル 3 発であった。ソ連は 1959 年に SS-N-2a を 2 基搭載した 75t のコマー級ミサイル艇を、1960 年に SS-N-2b を 4 基搭載したオサ級ミサイル艇を建造していた。

ソ連海軍は、このように海軍のミサイル化を着々と進め、世界をリードしていたが、前述のように、1962 年のキューバ事件により転機を迎えることとなった。艦隊による制海権の獲得は、時として国際政治の世界では有効であった<sup>(46)</sup>。

さらに戦術ミサイルの発達により、ソ連の戦術航空能力は沿岸防空の範囲から大幅に拡大した。特に対艦ミサイルについては着実にその射程を延ばしてきた。しかし、1981 年に出現した SS-N-22 は射程が 60 海里と短くなっているが、ミサイル速度がマッハ 2.5 となっており、技術上の発展が見られる<sup>(47)</sup>。

#### 4 艦載機と対艦ミサイル

アメリカの空母艦載機とソ連の対艦ミサイルについて比較してみる。当時の米艦載機の攻撃半径が 700～1000 海里であるのに、ソ連のクレスタⅠ級やキンダ級ミサイル巡洋艦に装備されている対艦ミサイル SS-N-3 は、350～450 海里の射程である。さらに、この射程は目標に触接する航空機や潜水艦の緊密な協力がある場合にのみ有効である。すなわち、目標に対し常時触接を確保し、ミサイル発射艦または直接ミサイルとの間に緊密な通信リンクがなければ、高速機動目標に対して、ミサイルをホーミング装置が作動する範囲内

に誘導することはできない。ところが対空・対潜警戒の厳重な空母部隊に対して、電波をしばしば発射して触接するなどということは期待できない。

したがって、これらミサイルが対陸上攻撃を実施する場合においては、全射程を有効に使用できるが、対艦攻撃の場合には、有効射程はミサイル発射艦のレーダーの有効範囲、すなわち 25 海里内外と考えられる。クレスタⅡ級やクリバック級駆逐艦の装備する対艦ミサイル SS-N-10 でも最大射程が 25 海里であるというのもこのことを裏付けていると思われ、艦載機の射程と比べて桁違いに短い。このことから、ちょうど戦艦対空母のように、特殊な場合のほかは、ミサイルは完全にアウトレンジされ、空母対ミサイル間の戦闘は、空母側の一方的攻撃に終始する可能性が高いと推定される。

また、この特殊な場合というのは奇襲攻撃である。ソ連のミサイル艦は、常にアメリカ空母に対してその射程内に触接していて、戦争が避けられないと判断した場合、本国からの指令によって先制奇襲の一撃を空母に加えるというのがその一つの例である。しかし、空母側からの反撃を考えると、それはうまくいっても米空母の一部と刺し違える特攻部隊といえる。

そのほか、ミサイルは有人の艦載機と違って、偵察及び攻撃に戦術的弾力性を欠き、かつ反復攻撃も不可能である。また、有人機に比べて電子妨害や欺瞞及びポイントディフェンスに対して脆弱であることが予想される。これらのことから、ソ連のミサイル艦隊は戦略的バランスをくつがえすに足るような攻撃力はもちえなかったといえる。

### 第3項 ソ連海軍の能力

#### 1 マハンとゴルシコフ

制海権に関する問題に関してソ連は特別なアプローチを取っている。これは、地理的特性によるところが大きいといえる。ソ連の攻撃型潜水艦は、遮断されやすい海峡、つまり「チョークポイント（狭い水路）」を通らない限り、外洋に出ることはできない。また一方、歴史的な前例もある。ゴルシコフは、第2次世界大戦中の大西洋におけるUボート作戦について次のように述べている。

「潜水艦に対する対潜部隊からの例外的脅威にもかかわらず、ドイツ海軍司令部は対潜部隊撃破のための作戦ないしは、特別編成の戦闘行動を一度もとらなかった。対潜部隊が交通線の戦いにおける強烈なドイツUボートの活動を鎮静化させたことは疑問の余地はない<sup>(48)</sup>。」

そしてUボートが勝利を達成できなかった大きな理由の一つを次のように述べている。

「潜水艦がほかの部隊から、とりわけ、潜水艦のための偵察の実施と対潜部隊の撃破の両任務を行ないえたはずの空軍から、支援を受けなかったことである<sup>(49)</sup>。」

西側海軍では、このような表現は、ソ連海軍の内部資料によく見られており、表明は誇張に過ぎず、水上艦への支持とりつける策略であって、すべてが真実たりえないと論じられることもあった。しかし、敵の対潜部隊の撃破とか攪乱といった部隊の運用は論理的である。またソ連が、北極地域における戦略ミサイル潜水艦行動のため、防護的な「聖域」とか「稜堡 (Bastion)」を設定したということは、ゴルシコフの主張が強く支持されたことを証明している。

しかし、任務レベルであれ戦術レベルであれ、ソ連海軍の思想には、シー・コントロールという西側海軍の考えに相当するような体系的なものはないと思われる。任務レベルではゴルシコフ麾下のソ連海軍は、米海軍思想の基盤になっているマハンの理論を退けている。

ゴルシコフは次のように述べている。

「主力部隊の大会戦 (general engagement) によってのみ勝利が導かれるとした「制海」というマハンの理論は、論駁の余地のないものと考えられているが、これは近未来の見通しばかりか海軍技術の発展における大きな流れさえ全く考えていないものである<sup>(50)</sup>。」



どちらかといえば、帝政ロシアの海軍戦略家であり歴史家でもあった V. A. ベリ海軍少将の考え方に近かった。  
ベリは次のように述べている。

「作戦時、主要領域において敵に対し戦力の優勢を獲得すると同時に第二領域において敵を束縛することは、（戦域あるいは）戦域の一領域において「制海」を達成することを意味する。つまり、敵の作戦が麻痺したり、拘束されて衰退するため、わが特定作戦の実施を妨害できない状況を作ることにある<sup>(51)</sup>。」

ソ連海軍は、主力艦を保有することもなく、また海洋活動も限られていた。また、海戦のためレーダー、効率的な通信、長距離航空機、近代的潜水艦、空母、誘導ミサイル、あるいは核兵器さえ使用できるようになったため、マハンの考えを実際にはほとんど採用しなかった。  
なお、1980 年代の米ソ海軍能力については第 3-3 表のとおりである。

第 3-3 表 1980 年代の米ソ海軍能力

米ソ海軍能力の比較			
任 務	ソ 連 海 軍		ア メ リ カ 海 軍
戦 略 抑 止	広	範 囲	広 範 囲
海 軍 の 進 出	広	範 囲	広 範 囲
制 海	拒	否 の み	確 保 と 拒 否
陸上への戦力投入	ごく限定された水陸両用		広範囲にわたる戦術航空と水陸両用

出典：藤井治夫『ソ連軍事力の徹底研究』光人社、1983 年、165 頁。

## 2 ソ連の対水上艦能力

ソ連は対水上艦戦（ASUW）任務に従事する部隊を、多目的機、対艦ミサイル搭載の陸上機地配備攻撃機と一元化させ、共同で訓練している。

攻撃する前に、偵察と情報収集に大きな努力がはられる。該当する司令部は目標艦艇に関する十分なデータを入手すると、中央管制下、予め決められている目標地点に向け発進する。一般的に攻撃機は、一番機のみミサイル管制レーダーが、目標を発見するのに十分な高度で飛ぶが、発射後ミサイルが自動追尾（ロック）状態になれば、それほど高く飛ぶ必要はない。一番機に続いて編隊の全機が次々に目標にミサイルをロックさせる。同時に連続して数方向から、しかも別々の基地からさえ飛来してくる航空機は、通常同一斉射か波状でミサイルを発射する。

海軍航空機は演習の間、主として対艦任務を帯びるが、戦略攻撃機同じ任務遂行している。

水上機と潜水艦によるミサイル攻撃は可能であれば攻撃機と一元化して行なわれる。水上部隊の戦術は攻撃機の戦術に類似している。攻撃は、陸上司令部か旗艦のいずれかが管制する。このことはミサイル艇や魚雷艇といった小型戦闘艦艇の場合に特に言えることで、これらの舟艇は、中央指揮官の指令に基づく外部からの目標情報を得て、単なる攻撃母体（Attack Platform）として行動をとるのである<sup>(52)</sup>。

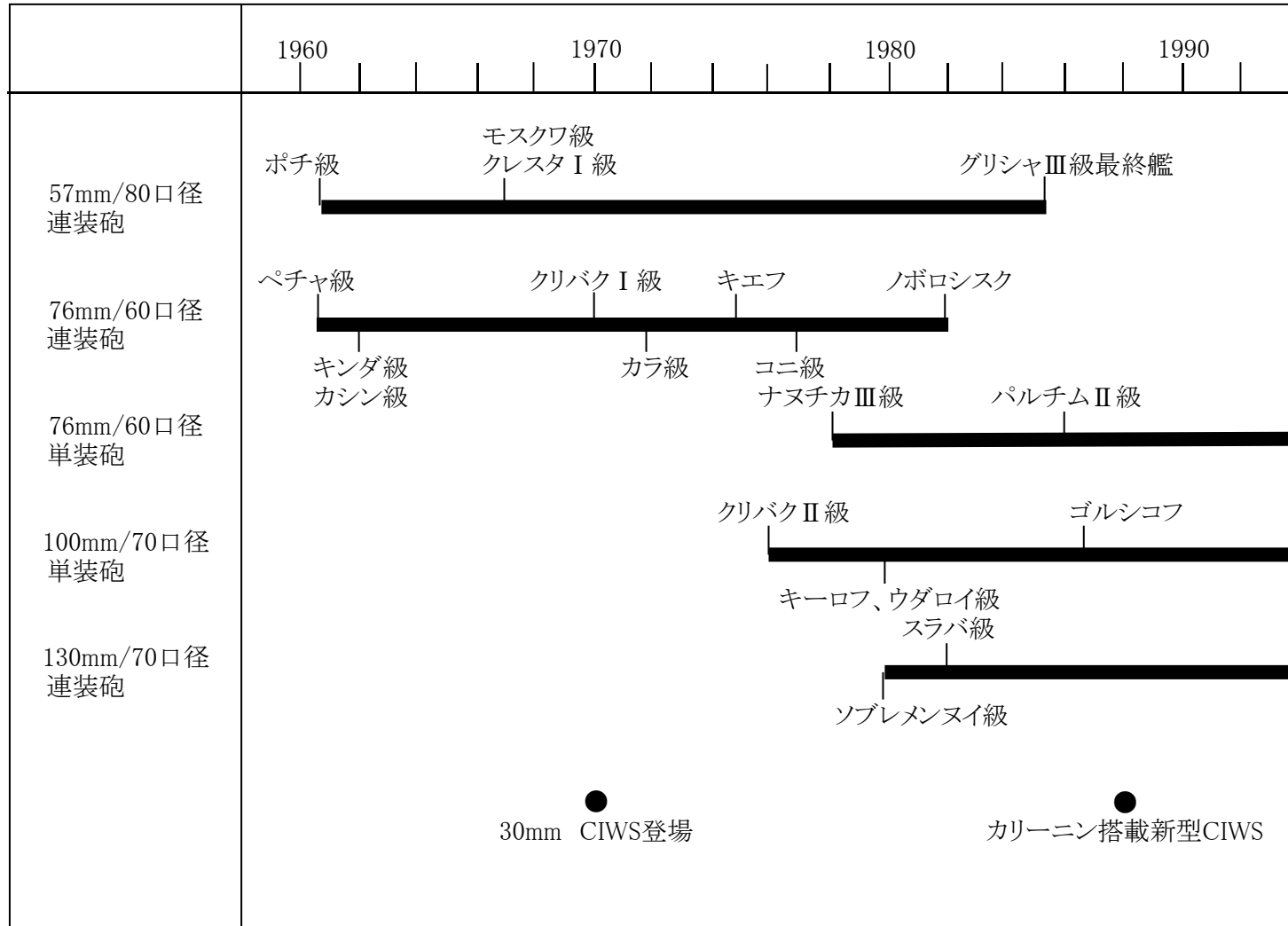
航空機、水上艦、潜水艦による攻撃を一元化することは大きな問題がある。しかし、通信、長距離高速ミサイルの向上はこうした一元化を促進した。そしてソ連は演習において、このような戦術を統合化しようとしてきた。1970年のオケアン演習時の対空母局面において、アイスランドとイギリスの間の水域にいる仮想米空母に対してソ連は航空機を送ると同時に、極東においても、西太平洋上の仮想米空母に対しても海軍攻撃機を飛ばした。

第一斉射の考えに関連して、アメリカとその同盟国の機動部隊とソ連の艦隊を戦わせるこの演習は、目標設定の最新技術を演練する機会をソ連に与えた。計画した攻撃の少し前に、米艦艇を追尾していたソ連艦、つまり「追跡艦」（Tattletale）が目標艦艇から遠ざかる。この展開行動は、真の目標に向かって飛来してくるソ連のミサイルの誤爆を防止するためにとられる。同時に目標艦艇から遠ざかる追跡艦も、ミサイル攻撃に参加できるのである。このことは、改修されたカシン、キルディン級駆逐艦の後部発射ミサイル装置が説明している。

対艦任務を重視するタイプの水上戦闘艦艇が艦隊に配属され、複合するプラットフォーム（航空機、潜水艦など複数の攻撃母体）による対水上艦戦術（ASUW）は、ソ連海軍にあって、新たな関心と呼んだ。主要装備が対艦ミサイルであるキンダ級（1962 年）とクレスター-I 級（1967 年）に搭載され、また、重装備で主要目的が ASW である巡洋艦、駆逐艦級が何隻もこれに続いた。その後、3 種類の主要な水上艦が対艦武装を強化して登場してきた。すなわち、キーロフ級（1980 年）、ソブレメンヌイ級（1981 年）、スラバ級（1983 年）である。一方、1960 年代と 1970 年代に建造された数隻の駆逐艦と対潜巡洋艦は、ソ連の発表によれば水上目標に対しても使用可能な SA-N-1、SA-N-3 艦対空発射機を装備している。

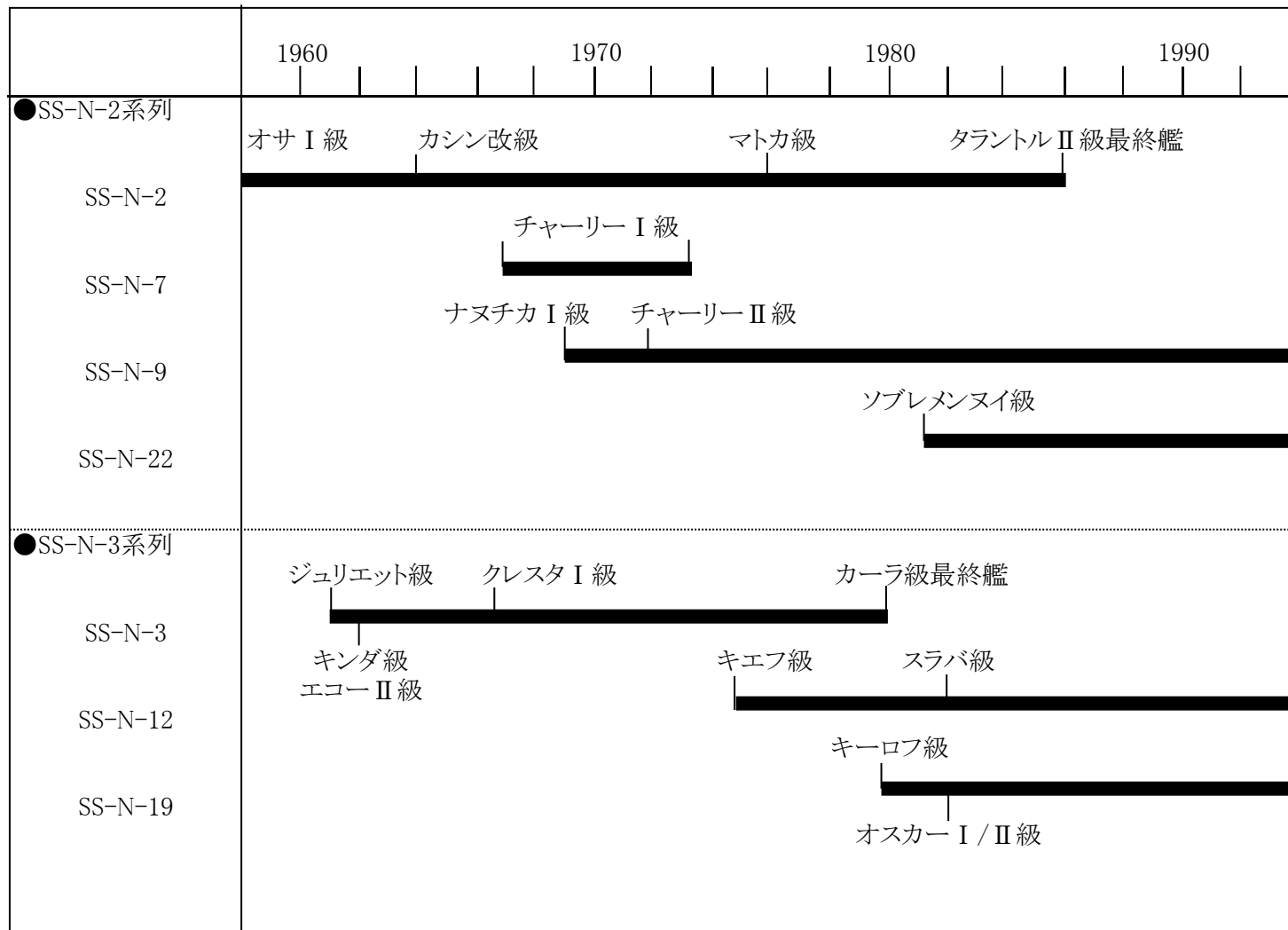
なお、艦載砲、対艦ミサイルおよび対空ミサイルの出現年を次表に示す。

第3-4表 ソ連海軍の主要艦載砲出現年



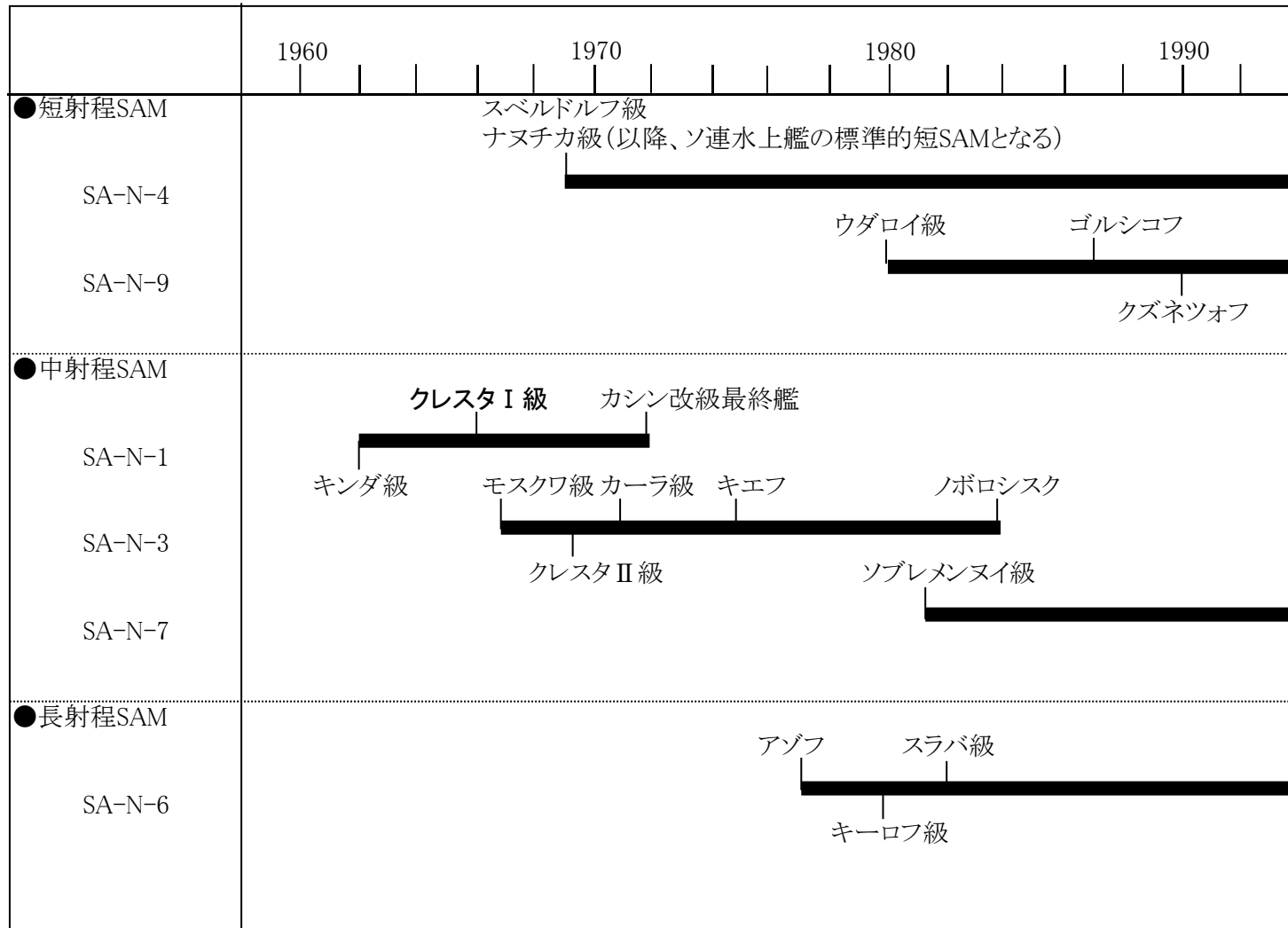
出典：藤木平八郎著「ソ連海軍の艦載兵器 その現状と将来」『世界の艦船』1990年9月号(海人社、1990年)69－73頁抜粋。

第3-5表 ソ連海軍の対艦ミサイル出現年



出典：藤木平八郎著「ソ連海軍の艦載兵器 その現状と将来」『世界の艦船』1990年9月号(海人社、1990年)69－73頁抜粋。

第3-6表 ソ連海軍の対空ミサイル出現年



出典：藤木平八郎著「ソ連海軍の艦載兵器 その現状と将来」『世界の艦船』1990年9月号(海人社、1990年)69－73頁抜粋。

### 3 ヘリを用いた対潜戦能力

現代のソ連対潜戦は、類似の戦術に沿って発展してきた<sup>(53)</sup>。少なくとも、1970年代までは大部分の対潜部隊は、陸上の指揮官が管制する部隊 (brigade) をもって編成されていた。搜索・攻撃作戦において、海域防衛に当たっている全艦艇が、ソナー情報を陸上基地のコンピュータに送ると、艦艇の攻撃針路と速力が示され、適切な攻撃点決められるのである。その後コンピュータは、大型対潜艦 (Bol'shoy Protivolodochnyy Korabl:BPK) に任じられる巡洋艦や駆逐艦に搭載され、海上に移った。このようにしてBPKは対潜グループの指揮艦艇となったのである。

1960年におけるモスクワ級大型対潜艦の開発は、こうした対潜戦術の線に沿ったものであった。この空母は一定海域に多くのヘリコプターを投入し、水上艦のソナーなどの手段をもって、最初に遠距離に探知した米ポラリス潜水艦を攻撃する。ポラリス・ミサイルの射程が延伸し、また、米ミサイル潜水艦の数が増えたため、またさらにはモスクワ級が所期の戦力となり得なかったために、この構想は放棄され、同級の建造は2隻どまりとなった。

それにもかかわらずモスクワ級とその搭載されたホーモン A 対潜ヘリコプターは、かなりの対潜能力を海上に持ち込むと同時に、ソ連艦隊に対して、艦載機としての経験によって得た最初の知識や技能を与えた。このモスクワ級の経験は、次のキエフ級の開発に不可欠であったといえる。

1967年にはまた、ミサイル誘導用ホーモン B ヘリコプター1機を搭載するクレスタ I 級ミサイル巡洋艦が洋上に出現した。この艦は、モスクワ級を除く本格的ヘリコプター支援能力を持っており、ソ連最初的水上戦闘艦といえる。なぜならば、この艦は設計変更され、さらに対潜艦クレスタ II 級として 1970 年に再登場した。ホーモン A 対潜ヘリコプター1機と対艦ミサイルに替えて、SS-N-14 対潜ミサイルを搭載する本級は、対潜ドクトリンにおけるソ連水上艦戦力の相当な進展を示している。

ソ連はこのように、ヘリコプターによる対潜戦にかなりの関心を示した。「中」距離の、すなわち 30~40 海里離れた潜水艦攻撃の主要な手段として、ソ連はヘリコプターを陸上と洋上から行動させている。地上発進の対潜作戦用に特別に開発された Mi-14 ヘイズと、キーロフとウダロイの各級がもつ多様な

ヘリコプター能力に、ヘリコプターに対するその関心の高さが示されている。

またソ連の専門家は、対潜戦術関する次の論述の中で、その関心の高さを証明している。

「潜水艦の搜索にヘリコプターが加わったことは、その搭載艦の視野を拡大しただけではなく、探知した敵の長期追尾能力をも十分高めたのである。同時に、対潜兵器使用上の信頼性も高めた。そしてもし、このことによって潜水艦が水上艦艇を回避するということが大きな問題とならないとすれば、艦載ヘリコプターの登場は状況を根本的に変えるものである。潜水艦に比べかなり高速なヘリコプターは、潜水艦を一層窮地追い込んでいく<sup>(54)</sup>。」

1960年代後半に、体系的な航空対潜戦術が開発され、Il-38 メイに始まる新たな対潜哨戒機が実戦配備となった。対潜戦術は対艦航空戦術に似ていた。陸上配備の対潜機が目標地点へ飛び、ソノブイを投下して、目標の再探知と位置を決定し、攻撃するというものである。しかし、技術面の制約から、ソ連のソノブイの聴知範囲は狭く、航空機は目標をほとんど再探知できなかった。また、Il-38 は水上艦が、対潜ロケットを発射したり、爆雷パターンで攻撃する「飽和攻撃<sup>(55)</sup> (saturation)」を与えるのに、十分な兵器を搭載していなかった。

後のさらに大型の地上発進 Tu-142 ベア F 対潜偵察機は、こうした制約を克服している。このターボプロップ爆撃機は潜水艦の再探知と接触用のソノブイ多数搭載するほか、大きな兵器ペイロードを持っている。

#### 4 ソ連海軍の潜水艦能力の分析

##### (1) 1980 年代の状況

ソ連の海軍力の大きな部分はその汎用潜水艦戦力である。彼らのこの戦力は、潜水艦約 300 隻からなり、そのおよそ半分は原子力推進という、隻数においては世界最大のものであった。また、その設計には静粛化、速度、搭載兵器の多様性が強調され、先端技術の取り入れに積極的であった。

1983 年以来、ソ連はマイク級、シエラ級およびアクラ級という当時最新



鋭の 3 種類の新しい潜水艦を導入した。マイク級は 1 隻だけ建造されたが、1984 年 4 月にバレンツ海において火災を起こし沈没した。シエラ級 SSN は、成功したヴィクターⅢ級の後継艦としてシリーズ生産に入ったが、その後生産中止となっている。両艦とも 1983 年に就役している。1984 年にヴィクターⅢ級の第 2 の後継艦であるアクラ級 SSN が進水した。アクラ級は静粛化で著しく改善されており、ソ連海軍がそれまで開発した中では最も性能のよい SSN といえる。

退役したヤンキー級 SSBN は、1980 年代初めに他の用途のために改造された。改造ヤンキー級潜水艦の 1 番艦は、SS-NX-24 SLCM の実験台となった、ヤンキー級 SSGN であった。1983 年には、ヤンキー級 SSN が生まれ、新しい火器管制装置とソナー・システム装置等の改造が行われた。そのため、このヤンキー級 SSN はこれまでより多くの兵器を発射できるようになった。1985 年に行われたヤンキー級 SSBN のもう一つの改造は、ヤンキー・ノッチ級 SSN と呼ばれる改良型である。

2 種類の汎用潜水艦オスカー I 級とキロ級も 1980 年にソ連艦隊に編入された。オスカー I 級 SSGN は、その前任艦であるチャーリーⅡ級 SSGN に比べて、排水量は 3 倍強となっており、SS-N-19 対潜ミサイル (ASCM) を 24 基搭載する。戦時において、潜水したまま発射するこれら 24 基の SS-N-19 は、主として NATO の空母戦闘グループを攻撃目標とする。これとは対照的にキロ級 SS はおよそ 3,000 トンと比較的小型で、水上艦艇または潜水艦に対処し、主としてソ連周辺の海域で行動するよう設計されている。

## (2) SSBN の哨戒行動

ソ連太平洋艦隊のデルタ級 SSBN の哨戒区域は、オホーツク海と北西太平洋に設定されている。太平洋においては、ソ連の SSBN は通常の 2～3 隻が哨戒していたが、1989 年頃からこのパターンに変化が生じている。

このことは、ソ連の SSBN が基地付近から十分に目標を射程圏内にとらえることができるようになったこと並びに即応体制の向上に起因するものとみられる。なお、最近のウラジオ所属の D 級 SSBN のオホーツク海方面哨戒行動期間は約 2 ヶ月と見積もられる。

### (3) 主要艦艇の行動率

ここで用いる行動率<sup>(56)</sup>とは、可動状態の艦艇が実哨戒、訓練、演習などにおいて実際に洋上で行動していた割合（率）をいう。

ソ連太平洋艦隊所属の原子力潜水艦及び主要水上艦艇の行動率は、次表のとおりである。行動率は 1986 年頃から減少傾向にあるが、このことは、ソ連海軍の質的向上による即応体制の整備と相関関係にあるものと考えられる。

なお、第 3-7 表はソ連末期における 1989 年における主要潜水艦と主要水上艦艇の行動率である。

第 3-7 表 1989 年における主要潜水艦と水上艦艇の行動率

艦 種	1989 年
SSBN	27 パーセント
SSN	20 パーセント
SSGN	15 パーセント
主要水上艦艇	20 パーセント

出典：『世界の艦船』1989 年 4 月号～1990 年 3 月号から抜粋。筆者作成

### (4) 潜水艦による対艦能力

潜水艦の対艦船任務に関していえば、少なくとも 1950 年代の全般にわたって、沿岸防衛任務についているソ連の潜水艦は、陸上司令部により厳密に管制されていた。これは戦前のソ連の慣行を踏襲したものである。これに関連して、侵入者に対して大きな射程を潜水艦にもたらし水中発射対艦ミサイル「空飛ぶ魚雷」を開発していた。

そのミサイルを装備した潜水艦は、潜水艦以外のセンサーやミサイル攻撃を統合する中央集中管制装置をもつのに最適である点で注目に値する。とくに原子力巡航ミサイル潜水艦オスカー級 SSGN が発射する SS-N-19 ミサイルはソ連の能力を著しく高めた。これはオスカー級の水中航行速度が速く、ミサイルの射程が長く、ミサイルの搭載数も（エコーⅡ級とチャーリー級の 8 基に比べ）多いからである。

以前の水中発射 SS-N-3/SS-N-12 ミサイルは、対アメリカ戦略攻撃用と賭して地上攻撃型 SS-N-3C を開発したものである。SS-N-3/SS-N-12 を対艦用に使用する場合、飛翔中のミサイルの最新データを送り続けるため、潜水艦はミサイル発射後十数分間、海上にとどまらなければならない。

対水上艦戦においても 1 つ考慮すべき事項は、敵艦船に対する陸上配備弾道ミサイル使用の可能性である。ソ連沿岸部隊は対艦用の地（艦）対艦巡航ミサイルを保有しており、その沿岸防備圏は可能性として 200 海里前後に伸びている。長い間、弾道ミサイルの射程距離が比較的大きく飛翔時間が短いことは明白であったが、当初移動目標に対して弾道ミサイルを飛翔中誘導することはできなかった。それゆえ、目標確認からミサイル弾着までの時間の遅れは、かなり大きかったはずであり、監視方法が正確な位置を与えない場合、目標艦はやすやすと逃避できるほどであった。初期弾道ミサイルの精度は甘く、そのため、対水上艦戦で有効使用の公算はさらに低かったと考えられる。

1960 年代の初期、つまり、少なくともソコロフスキー元帥の『軍事戦略』が発刊された時代から、水上艦戦に対して地上配備弾道ミサイルの使用を考えていたことを示す十分な証拠がある<sup>(57)</sup>。ソ連海軍は、1960 年代末になって初めて潜水艦発射弾道ミサイル SS-NX-13 を開発し、外見上対艦艇用とした。（この兵器の開発は完成したが、配備されなかった。）

弾道ミサイルの技術分野、とくに複数個別目標誘導弾頭（MIRV）と機動式核弾頭（MaRV）における開発は、海洋偵察と高速度通信の改善と相まって、洋上部隊に対する弾道ミサイル使用という新しい可能性を切り開いた。ソ連の軍事論文はこうしたテーマには触れていないが、ソ連が依然として、このことに関心を抱いていた兆候が他にも在る。例えば 1982 年 4 月 2 日、ソ連は SS-20 中距離弾道ミサイル 6 基をバレンツ海に打ち込んだ。これらの発射は、同一海面を使用した海軍の通常演習に関連があるものと考えられ、このことは、地上及び潜水艦発射弾道ミサイルが水上部隊に向けて使用される潜在的可能性を示している。

#### (5) 潜水艦による対潜能力

米海軍が攻撃型原潜（SSN）を主として対潜プラットフォームと考えているのに対し、ソ連最初の SSN 級「ノヴェンバー」は対潜任務のために開発されたわけではなかった。やがて開発された高性能の攻撃型原潜「アルファ」は初めから、対潜潜水艦を目的としていたと思われる。「アルファ」は侵略する潜水艦の魚雷攻撃圏内に迅速に接近する高速力をもっているからである。「ヴィクター」以降の攻撃型原潜（1967 年以後完成）は西側の判断では対潜潜水艦と一般的に考えられている。つまりこれらは敵潜水艦の追跡を目的とし、多分、対潜バリアー（防御線）の役に任じたであろう。ソ連は同時に、ディーゼル潜水艦もこの任務に使用していた。

明らかに対潜任務のためにソ連の攻撃型潜水艦が、水上艦艇と共同しているのが観測されていた。米海軍は高速のロサンゼルス（SSN688）級潜水艦が水上任務部隊を直接支援することに充てる構想を推進していたが、ソ連は攻撃型原潜をその任に充てることを長期間構想していたのである。水上対潜艦艇や航空機と協同步調をとる攻撃型原潜は、深海における相対的に静かなソナーのプラットフォームである。ひとたび目標とする潜水艦を探知すると、その攻撃型原潜自体が攻撃にあたるか、他のキラー部隊に連結後、水上艦や航空機が実施する攻撃の危険を回避するため撤退する。

ソ連の攻撃型潜水艦戦力の規模が大きいことが、ソ連潜水艦の対潜戦に関連する一要素であり、米潜水艦に対し多種多様な潜水艦を差し向けることができる。例えば米潜水艦 1 隻によるバリアーをソ連潜水艦 1 隻が通過すると仮定する。この時、通過するソ連潜水艦に後ろから、第 2 のソ連潜水艦が信号特性を隠しながら、さらに静かに航行していった場合、米潜水艦がその第 2 の潜水艦に気がつかない可能性がある。この場合、ソ連の 1 隻目を破壊しようと待ち受けている米潜水艦は、第 2 のソ連潜水艦にその存在と位置を露呈することになる。

アメリカの対潜バリアーを突破するこの「強行突破」(Break-Out) 構想は、重要なソ連海軍の戦術である。航空機、水上艦、攻撃型潜水艦によるソ連対潜戦の 3 つのプラットフォームは、全て潜水艦による NATO の対潜バリアー突破支援と、西側の戦略ミサイル潜水艦からの「祖国防衛」に、必

要である。ソ連の内水域からアメリカの目標を攻撃できるデルタ級弾道ミサイル原潜 SSBN が 1972 年に出現したことにより、新たな作戦能力の進展をみた。北方艦隊のソ連ミサイル潜水艦はもはや、大西洋への狭くてそれがため危険な通路を通過する必要はなくなった。それに代わって、内水域には「聖域」が設定され、そこで水上艦艇、潜水艦、陸上機に防護されたミサイル潜水艦は、アメリカの攻撃型原潜 SSN からの脅威に安全となる。

政治的観点から、弾道ミサイル潜水艦 SSBN の聖域防護という任務は、キエフ級空母を正当化するものかもしれない。巡洋艦と駆逐艦の大型対潜艦 (BPK) 系列に入る同艦は、陸上機の支援をうけて、拡大している外洋での対潜戦闘能力をもたらすものである。しかしながら、アメリカが使用している海底の音響監視システム (SOSUS) もなく、(少なくとも戦争の初期段階において) 西側が利用しているセンサーやコンピュータ能力もないソ連の対潜戦は、全般的に数年、西側の対潜戦に遅れをとっていると考えられている。

## (6) 評価

オスカー I 級とキロ級の 2 種類の攻撃型潜水艦は、ソ連の建艦傾向を示すものである。巡航ミサイル装備の原子力潜水艦エコー II 級はアラビア半島のアデンやベトナムのカムラン湾に常時配備され、ソビエトの通常型潜水艦の中には、太平洋およびインド洋での作戦を主目的として建造されたものまである。これがキロ級で、旧式化したフォックストロット級の代替艦であった。すなわちソ連は、海軍の伝統的な沿岸防衛用の艦艇の建造を犠牲にすることなく、大洋で行動できる艦艇の建造を続けてきたということができる。

また、ソ連の原子力潜水艦が一般に雑音が多いという欠点があるにしても、配備点で深く静かに潜航していれば、アメリカの対潜兵力でも、これを先制的に破壊することは困難である。そのため、報復攻撃のための残存性を保障する確率は高くなる。また、潜水艦発射弾道ミサイルの射程が延伸されることにより、戦略原子力潜水艦の配備範囲がよりソ連沿岸部に近くなり、その残存性はさらに十分確保される。

一方、戦略防御兵力たるソ連の対潜兵力は、アメリカをはじめ英仏などのSLBM潜水艦を先制撃破する目的<sup>(58)</sup>を持つものと考えられる。しかしそれは、先制攻撃（奇襲）の場合以外は、なんらの役に立たなくなった。また、ソ連の外洋派遣兵力が広大な海洋の中、米国のSLBM潜水艦をミサイル発射前に撃沈することはきわめて困難であると考えられる。すなわち、ソ連の海洋戦略攻撃および防御兵力は核抑止力としては十分あるが、米海軍などに対する先制攻撃能力として機能するとは考えられない。

しかし、陸上における、地下サイロ式の硬化された基地のICBMの場合でさえ、攻撃側の弾着精度（CEP）の向上と多目標弾頭（MIRV）の採用によって残存性が保障されず、あるいは反撃に弾力性を欠く傾向にあるため、ソ連においてもSLBMは信頼性のある核報復力として、ICBMに比べて次第に戦略攻撃力の主力的存在になっていった。

#### （7）変わらぬソ連艦隊の任務

過去10年間の間にデルタ級とタイフーン級戦略ミサイル潜水艦が使用可能になったことにより、潜水艦発射弾道ミサイルによる「陸上攻撃」任務は、ソ連海軍の主たる任務となった。この任務の中には、危機や戦争のシナリオにもよるが、抑止、先制攻撃、戦闘遂行、戦略予備の役を担う戦略ミサイル潜水艦が果たす任務も含まれている。

ソ連艦隊の保有する多数の原子力弾道ミサイル潜水艦（SSBN）は、その比較的高い残存能力、巨大な兵器搭載量、ソ連周辺水域か北極海の大浮氷群の下から米本土の目標を攻撃できる能力により、ソ連の政策立案者にとって魅力あるものとなっている。

ソ連のほかの軍種と同様、この戦略攻撃任務に次ぐソ連海軍の主要な任務は、祖国の防衛である。この任務は、海軍の全任務を浸透させるのに有効な戦術湯士気を生み出している。任務の若干の変更のみならず、組織と指導部の根本的な変革を、ソ連海軍は何度か経てきたが、その戦術様式の一貫性には注目すべきものがある。

50年以上前と同様、1986年においても、ソ連海軍の基本的戦術構想、広大なソ連領土あるいは微妙な海空領域の攻撃圏内に接近するすべての敵性

艦船を攻撃することにあるものと思われる。革命後の 10 年間に考え出された戦力の集中と全兵器による攻撃という構想も、今日なお生きている。もちろんこうした構想は、攻撃が今やソ連沿岸から離れた海域から開始され、また、目標も今ではソ連の沿岸に接近する敵性戦艦よりはむしろ、アメリカの戦略ミサイル潜水艦となるよう、かなり変質してきている。しかしながら、その概念的な類似性と理論的帰結は変わっていない。

ソ連海軍と西側海軍との間にある「様式」による大きな違いには、重要な分析によりもたらされる事の重大性がある。西側のタイプにやや似た特徴をもっていながらも、ソ連艦艇はかなり違った役割を担っていることが多く、西側艦艇と類似性があると決め付けてはならない。おそらく、これに関する最も重要な点は、ソ連の基本的任務が過去も現在もいぜん祖国防衛であって、かつその防衛の外辺部が絶えず拡大している、ということである。

1960 年代の初期には、潜水艦による戦略攻撃がソ連海軍の主要任務のリストに加えられた。次いで、デルタ級ミサイル潜水艦に SS-N-8 ミサイルが配備されたと、これらのミサイル潜水艦の防衛とミサイル潜水艦が行動する「聖域」の防衛が、新たな任務になった。「プロ潜水艦」作戦行動という防御的任務は、アメリカの海軍思考にはないものである。自らの残存と今後の実戦に役立つことのために隠密性を利し、通信では沈黙を守りながら、アメリカの攻撃型潜水艦と戦略ミサイル潜水艦は単独行動している。

## 5 潜水艦探知の 2 つの方法

潜水艦の探知センサーの主な種類には音響（acoustic）と非音響（non-acoustic）の 2 つが考えられている。西側の対潜水艦戦は、音響探知すなわちソナーに極度に依存している。潜水艦がより静粛化し、沖合の石油採掘、沿岸漁業、海運などほかの諸活動による背景雑音によって、海洋騒音がますます増大するので、音響探知の進展は次第に困難となっている。さらに、水中環境の予測技術は潜水艦と対潜部隊に対し、潜水艦がより安易に隠れられる海洋条件を多く告げている。

音響探知の今後の進歩は、主としてコンピュータ技術にかかっており、こ

の分野で西側はソ連よりかなり進展していた。コンピュータ研究と、コンピュータ技術の購入と模倣の結果によっては、この分野におけるソ連の進歩も考えられた。しかし、あるレベルまでいくと、コンピュータの進歩さえ、音響探知の限界を知るようになった。

ソ連は音響による潜水艦探知に多額の投資をする一方で、それ以上に他の手段による研究に力を注いだ。例えば、それは熱流体力学、磁気、化学的汚染物質、直接観測である。一部の専門家は、この非音響による技術突破が実現するとすれば、ソ連の研究努力の幅の広さによって、ソ連が優位に立ったかもしれないとみている。

例えば、米海軍の外郭機関である海軍分析センターのジェームズ・マコーネルJames McConnell教授は、対潜戦におけるソ連の技術突破が間近いと考えていた。彼はソ連の文献を研究して、このテーマに関する注目すべき論文を書いている<sup>(59)</sup>。特に教授は、1980年代末までにソ連が強力な対潜戦作り上げるという論文を引用して、次のように述べている。

「技術が実用化段階にきて、ドクトリンの設定や政策立案の時期が到来するまで、ソ連は通常、採択されていない能力について論議しないことを、経験が示している（おそらくはこれはそのときになって初めて「知る必要」が出てくるからであろう）<sup>(60)</sup>。」

マコーネル教授は、非音響探知で高い能力を達成する手段が何であるか特定していないが、この分野におけるソ連の努力が相当なものであることを示唆している。個々の欠陥を補ういくつかのセンサーと兵器を「結合する」ソ連のこうした戦術構想と、物理学と海洋学に関する理解の深さはこの分野におけるソ連の潜在能力が高いことを示している。

米海軍作戦部長は1984年、アメリカのスペースシャトル軌道飛行による科学的観測によって、潜水艦の居場所はおそらくつきとめられることができると、述べた。またシャトルに搭乗した海軍の海洋学者は、「海洋の深さを知る上でわれわれにきわめて重要である奇想天外な新たな現象を発見した」と説明した<sup>(61)</sup>。「途方もなくわれわれに重要である」とされた観測の細部は公表されな



かったが、潜水艦の水中航行残す「内部波（internal waves）が関連しているのではないかと、海軍スポークスマンは示唆している。航空機と人工衛星に装備する合成開口レーダーの開発技術も潜水艦探知に役立つと考えられる<sup>(62)</sup>。当時ソ連は、特に内部波探知と合成開口レーダーの両面で、ソ連がプロジェクト研究を行っていた。

マコーネル教授はまた、遠距離で探知した潜水艦の攻撃問題についても言及している。特に教授は攻撃を逃れた潜水艦が発射する弾道ミサイル SS-NX-13 が対潜戦に利用される可能性に注目している。

ソ連は、海洋を長期にわたる政治と商業活動の利用の場としているため、対潜戦はソ連にとってますます重要となっている。西側の戦略ミサイル潜水艦はソ連本土に強力な脅威を与えている。それに加え、ソ連の戦略ミサイル予備兵力の主要な構成要素と考えられている自らの SSBN を、ソ連は防護しようとしている。

## 6 ソ連の対空戦能力

ソ連海軍における対空戦（AAW）の発展は、米海軍のそれとはかなり相違している。アメリカの艦隊防衛思想は、第 2 次世界大戦の太平洋における艦載戦闘機と大量の対空火器の使用から発展した。大戦末期になって米海軍は、日本海軍の「カミカゼ」の脅威と戦うレーダー・ピケット艦と艦対空ミサイルを開発している。

1941 年から 1945 年までのソ連艦隊の沿岸行動は、それとは著しく対照的で、ほとんどが陸上配備戦闘機の保護下にあった。長距離行動に制約のある陸上配備の海軍戦闘機は多数あったものの、近代技術を持っていなかったので、戦後の 10 年間、ソ連海軍の対空戦には、実質的になんら進展はみられなかった。

ソ連の軍事部門における革命によって、こうした状況は 1950 年代に変化した。すなわち、海軍戦闘機部隊の解散に加え国土防空軍のミサイルとその関連技術の開発が艦艇を基盤とする防空の加速度的開発となった。

1960 年代初頭に登場した新しいミサイル艦に始まり、ソ連は数種の艦艇に艦対空ミサイル SA-N-1 ゴアで武装した。このミサイルは、低・中高度兵器で、

地上配備のSA-3 を転用したものだった。当時は陸軍のミサイルや他の兵器を海軍用に転用する傾向が強く、SA-N-1 の次には地上発射のSA-2 を改装したSA-N-2、SA-6 を改装したSA-N-3、それにSA-8 を改装したSA-N-4 と続いた。これと同様に、地上配備のレーダーと射撃指揮装置も艦艇用に改修された<sup>(63)</sup>。

これらのミサイルは、ソ連艦艇にあって両用砲を補った。艦載機を保有しないソ連海軍は、米海軍部隊のように縦深防御を敷くことはできなかった。そのためソ連軍指導部は、艦艇の対空戦において、飛来してくる巡航ミサイルの防御用に近接速射砲と SA-N-9 ミサイルを開発することをかなり重視していた。対空戦用の垂直ランチャー SA-N-6 の導入も重要な対抗策であり、従来の単装型と連装型にない発射間隔、柔軟性、防護の長所なども加わっている。ソ連はまた、潜水艦発射の対空ミサイルも開発していたが、これはあまり現実味のないものであった。

1975 年以降、垂直/短距離離着陸機 (V/STOL) 搭載のキエフ級航空機搭載重巡洋艦が利用できるようになった。しかし、能力的には艦載戦闘機能力を保有しているとはいえない。しかし、キエフ級の Yak-38 フォージャーは、米海軍の P-3C オライオン、イギリスのニムロッド、フランスのアトランチックのような洋上哨戒機に対する要撃能力は確かにもたらしている。シナリオによってはこれも、かなり重要な意義を持つ能力となりえる。また、フォークランド戦争において V/STOL 機ハリアーを使用したイギリスの経験は、フォージャーなどを改良した V/STOL 機を搭載したキエフ級が第三世界の空軍に対しては相当な能力を持ちうることを示した。

米国には艦載の戦闘機とレーダー機、すなわち海軍の E-2 ホークアイと、海軍任務部隊と共同行動している空軍の E-3 空中警戒管制機 AWACS があるため、ソ連海軍の防空は、米国の防空よりかなり遅れていた。しかしソ連艦艇のレーダー、ミサイル、砲および艦艇間の目標データを交換するような戦術構想は、改善されており、かなりの努力が見られた。

ソ連が対空戦で西側をリードしているのは、核武装ミサイルの分野である。SA-N-3 とおそらく一部艦艇のSA-N-1 およびSA-N-6 は核弾頭を搭載可能であり、これは大規模な航空攻撃に対する防空能力を高めていた。核を使用する対空能力は米軍のサーバビリティを高くするという分析があるが、西側の海

軍が利用できる唯一のこの種の兵器、つまり時代遅れのテリアBTN核ミサイルを装備しているアメリカの艦艇は比較的少ない<sup>(64)</sup>。

このように、対空戦に関係がある特定の兵器やセンサーの開発が示しているのは、ソ連が有効な対空戦能力、特に飛来する巡航ミサイルに対する防衛能力の必要性和対抗策に有効な手段を持っていないこと示している。1982 年に、海軍航空隊司令官<sup>(65)</sup>の地位が海軍省に設けられた。このような変化はより強力な防空力の必要性について、ソ連の包括的な認識を反映した国土防空軍の再編成と関連して行なわれたものである。

## 7 核・化学戦能力<sup>(66)</sup>

ソ連の戦術に関する議論には、戦域・戦術核兵器と化学兵器を含めなければならず、双方ともソ連海軍と計画立案のあらゆる段階で完全に統合されているものと考えられる。ソ連海軍は多様な核兵器で武装しており定期的に攻勢と防御の演習を実施している。ソ連海軍が化学兵器を使用する潜在能力についての公開情報は少ないが、地上軍の大規模な化学戦の能力や、アフガニスタン、カンボジア、ラオス、イエメン、およびたぶんイラン・イラク戦争においてもソ連製の化学・毒物兵器が明らかに使用され、広範囲にわたって行なわれているソ連海軍の核・化学防護訓練など、これらのすべてがこの分野においてもソ連が相当の能力を持っている証拠となっている。

ソ連軍はスターリン没後の 1950 年代半ばから核ドクトリンを展開しはじめた。それまでスターリンは、ソ連の広大な風土と予備兵力とが核兵器における西側優位を相殺してあまりあると信じていた。核兵器開発を最優先にしていたが、スターリンは、核兵器の使用ないしその防御法についてさえ、軍の指揮官が現実問題として考えることを禁じていた。それゆえこの核問題に対する新たな試みは、ソ連では「革命」のレッテルがはられた。

初期におけるソ連の核ドクトリンは、西側との戦争はすべて戦略核の交戦にまで不可避免的に拡大すると仮定していた。この構想はフルシチョフの防衛構想と完全に一致していた。つまり、ICBM を主体とするわずかな核戦力と、例えば民族解放戦争や外国貿易など、西側に対する非通常戦力型の努力を支援するために、大規模で金のかかる通常戦力の削減を目指すものであった。

ポスト・フルシチョフ時代になると、こうした姿勢は大幅に修正された。国防省の日刊機関紙『赤星』で 1976 年に、ソ連の一将官は、ヨーロッパにおける通常戦争は「常に核戦争へ拡大する危険性を呼んでいる<sup>(67)</sup>。」と警告した。

このことは、その後のソ連の戦域・戦術核兵器に関する考え方の中心的テーマのようであった。すなわち同将官は、①ヨーロッパ戦争は、ソ連の戦略計画立案の主要素であり、②通常戦争が核戦争に拡大する危険性が十分にあると、主張している。しかしまた、この論文は、NATO との戦争が核段階に達したとしても、米ソ間の全面的な大陸間核兵器の交戦にまで必ずしも行くとは限らない、とも示唆している。

この分野における当時の米国のソ連軍事文献分析者は、次のように断定している。

「ソ連の軍事文献の際立った一面には、核戦争の遂行に重点がおかれ、その不確かな戦闘に綿密な内容説明が加えられているのである。とくにこれは大陸地上戦闘域における地上・航空戦に言及した文献にいえることであるが、ソ連海軍の専門文献にも現れている。ソ連軍が核戦争の現実を直視し、軍の学校と大学ではその課題に重点を置き、いかに戦い、勝利を獲得するかについての理論を、少なくとも打ち立てている、と言うのが正直な印象である。ソ連がその軍事力を理論的論文に沿って設計・構築している証拠はいくらでもある。そしてこのことにより、ソ連は、これらの理論的論文が後にドクトリンに採用される合理的な構想を備えている印象を与えているのである<sup>(68)</sup>。」

こうした姿勢は、艦隊が装備している相対的に大量で、かつ多様な戦術核兵器を有するソ連海軍に反映されている<sup>(69)</sup>。これには「攻勢的」対艦兵器と「防勢的」対空兵器及び対潜兵器が含まれ、ナヌチカ級、タラントウル級ミサイルコルベットから大型のキエフ級にいたる艦艇に明白に展開されている。また多様なタイプの戦術核兵器は、ソ連の攻撃型潜水艦と巡航ミサイル潜水艦や航空機にも搭載されている。

海上戦における通常兵器と比較した場合、核兵器には攻勢上 2 つの大きな

利点がある。第 1 に、巡洋艦とか空母を沈めるのに、通常兵器では複数の命中弾が必要だが、核兵器では 1 発、しかも小型であっても同じ結果が生まれる。第 2 に、迎撃しそこなった 1 発の通過ミサイルでも目標を撃破されるため、防御率は 100 パーセント完全な防御を強いられることである。

このほかのそれほど重要視されない要素として、艦艇が搭載する対艦兵器の数がある。味方に何らかの核兵器の装備を押しつけるのが、ソ連軍の基本政策である。

核兵器と通常兵器の混載の多くは、通常戦においては、通常兵器を発射する艦艇に限られるが、核戦争になれば、通常兵器であれ、核兵器であれ全ての兵器が使用される。

ソ連の予測からすれば、対空戦任務での核兵器の使用は、米軍機による集中的な対艦攻撃を抑止し、一方、対潜作戦での核兵器は目標とする潜水艦の不確実な存在海域や通常兵器の不十分な破壊力を相殺することになるだろう。さらに考えなければならないのは、電磁パルス (EMP) を発生させるために核兵器を高高度で爆発させる可能性があるということである。EMP 効果は、広大な海洋上の艦艇と航空機の電子・光システムの能力を決定的に低下させる。水中での核爆発も同様にソナー効果を低減させ、「ブルーアウト (Blue out : ソナー表面上が真っ白になって機能しないこと)」として知られている状況を生み出す。ソ連の文献は、核戦争におけるこうした側面に関心を持っていることを示している。

## 8 ソ連艦艇の核・化学戦対策

ソ連海軍の核戦争に対する戦備には、相当な防衛策も含まれている。ソ連艦艇の設計には、生物・化学・放射能 (CBR) を防ぐ対策が取り入れられている。艦艇はオサ級小型ミサイル艇でさえ、汚染物質が入り込まないようにした加圧式で管制された安全空間をもつ密封の「防護区画」をもっている。海軍の艦船はまた、密封された艦橋から操舵指揮をするためのペリスコープや他の器材、CBRを洗浄する装置、核・化学戦の環境下でも楽に生き残るのに必要な特徴をも他に備えている<sup>(70)</sup>。ソ連艦艇を観察すると、爆風による損害と核爆発もEMP効果からレーダー波ケーブルを防護するといった強化策とられてい

るのがわかる。しかしながら、この防護策はソ連の全艦艇にはいきわたってはいない。

ソ連の核戦争に対する準備においても 1 つ注目すべきことは、訓練と艦隊演習である。ソ連海軍要員は定期的に CBR（生物・化学・放射能）の防護訓練を受けており、攻勢的・防勢的核戦争の演練も艦隊演習の一環として行われている。

このように、ソ連海軍の兵器、艦艇の建造、訓練・演習は、洋上における戦域・戦術核戦を戦う大きな能力を示している。しかしながら、このテーマを扱ったソ連の文献のすべてが、海上で核兵器を使用する前に最初に陸上で使用するのを容認する旨を述べている<sup>(71)</sup>。

核防御策の大部分が化学戦能力にも役立つことを示している。ソ連地上軍の持つ軍需品と防護策はかなりの化学能力をもっている。米国政府の公式評価は次のように述べている。

「世界のどこの軍隊よりもソ連は、化学戦の環境下で行動する準備ができている。兵士は各種にわたる化学戦の防護訓練を受けている。多くの戦闘車両は、化学防護システムや化学剤探知警報システムを装備している。探知と汚染除去の特別装備を保有する化学防護部隊は地上軍全般に存在する。

ソ連は化学兵器の実験、生産、備蓄を継続的行なっている。化学兵器使用に役立つドクトリン、立案計画、要員、装備を開発している<sup>(72)</sup>。」

また初期の報告書では次のように述べられている。

「ソ連の軍事ドクトリンにおいて、有毒化学剤は主に戦域戦争に関連している。基本原則は化学戦に無防備な部隊、あるいは化学剤の使用を拒む装備とか地形に対して、大量の化学剤を用いて奇襲を成功させることにある<sup>(73)</sup>。」

化学剤は、通常型の爆薬に比べ、単一兵器当たり相当多くの戦闘犠牲者を生み出す。このことは、核兵器使用の発端に拡大することなく、化学兵器単発でもきわめて高い効果をあげる機会をもたらすことを意味している。ソ連海軍は戦域・戦術核兵器や化学兵器を使用する態勢にある一方、米海軍の水上部隊は、それらの兵器が使用された場合、きわめて脆弱であった。

#### 第4項 ソ連海軍の作戦任務

##### 1 ソ連海軍部隊の任務

ソ連海軍部隊の任務として下記のものがあげられる。

- ① SSBN バスチョン（海上要塞）の防御
- ② 戦略・戦術巡航ミサイル攻撃からの本土防衛
- ③ 戦域における地上軍の支援
- ④ 敵の海上交通（SLOC）の破壊

このため、SAG は、主要な戦闘分野のすべて、すなわち対空戦（AAW）、対潜戦（ASW）、対水上戦（ASUW）の任務遂行能力を保持している。

##### 2 SAG の任務

###### （1）SSBN バスチョン（海上要塞）の防御

ソ連の弾道ミサイル潜水艦（SSBN）の攻撃に投入される兵力は、西側の攻撃型潜水艦、ASW 能力を持つ航空機及び水上戦闘艦艇である。したがって、SSBN 防護を主任務とする SAG は、ASW を最も効果的に遂行でき、AAW 及び ASUW 能力を二次的なものとして持つ艦艇で構成される必要がある。

###### （2）戦略・戦術巡航ミサイル攻撃からの本土防衛

本任務を付与されたSAGは、総合的国家防空システムの一兵力単位として、AAWを最も効果的に実施しなければならないため三次元レーダー、中・長射程SAM及びC<sup>3</sup>I（指揮、統制、通信、情報）システムを備え、敵トラックデータを速報し、戦闘実施部隊との通信を可能とする等の能力を備える必要がある。SAGは第一義的には早期警戒用プラットフォームとして機能するが、攻撃してくる敵プラットフォーム及びミサイルに対する攻撃任務も有するものと考えられる。

### (3) 戦域における地上軍の支援

本任務を付与された SAG は、対上陸作戦を始めとして、全ての主要作戦分野での支援能力を備えておく必要がある。

### (4) 敵の海上交通 (SLOC) の破壊

本任務を付与された SAG は、敵部隊と交戦するため、敵の航空機及びミサイル攻撃から自艦を防御しつつ、遠距離 ASUW/AAW を効果的に実施する必要がある。ソ連の陸上発信航空機は SAG の防御にとって必要不可欠なものである。

## 第 5 項 SAG プラットフォームに求められる能力

前項の内容を踏まえ、SAG プラットフォームに求められる能力について分析をする。

### 1 AAW に最適のプラットフォーム

ソ連の全主要戦闘艦艇は、長距離 (エリア・ディフェンス) から短距離 (ポイント・ディフェンス) にわたる AAW 能力を備えている。その中でも特に AAW に最適の艦艇は、別個の周波数で運用される 2 基の対空搜索レーダー (内 1 つはおそらく測高能力 (3 次元) を有したもの) 及び艦相互間の AAW 防御が可能なミサイルシステムを装備している。また、SAG の AAW 作戦調整艦に指定された艦は C<sup>3</sup>I 能力も備えていなければならない。第 3-5 表は、艦相互艦の AAW 支援が可能な水上戦闘艦のリストである。

キーロフ、スラバ、カラ、キエフ、クレスタ II、ソブレメンヌイおよびウダロイ級の各艦は AAWC としての任務を遂行する装備機器を持っている。これらの艦が持つ 3 次元レーダーは、TOP SAIL、TOP STEER、TOP PAIR 及び TOP PLATE である。SA-N-6、SA-N-7 および SA-N-9 ミサイルは、高速、低高度目標への対処に適しており、AAW 兵器が十分装備されたプラットフォームに搭載されている。AAW システムの構成要素としてはデータリンク、電子光学装置、IFF および航空管制システムがある。



次の第 3-8 表は、相互支援可能な AAW プラットフォームのリストである。

第 3-8 表 相互支援可能な AAW プラットフォーム

艦 艇	ミサイル名／射程（海里）					
	A-N-6/1	A-N-3/2	A-N-7/7	A-N-1/2	A-N-9/1	A-N-8/7
CGN キーロフ	○				○	○
CG スラバ	○					○
CG カラ	○	○				○
CVHG キエフ		○			○	○
CHG モスクワ		○				
CG クレスタ II		○				
DDG ソブレメンヌイ			○			
CG キンダ				○		
CG クレスタ I				○		
DDG カシン改			○	○		
DDG カシン				○		
DDG カニン				○		
DDG コトリン				○		
DDG ウダロイ					○	
FF クリバック						○

出典：『Janes Fighting Ships』、『世界の艦船』および『Voennyye Korabli SSSR i Rossii 1945～1995 G.

（ソ連とロシアの戦闘艦艇 1945 年～1995 年）』から抜粋、筆者作成。

## 2 ASW に最適のプラットフォーム

ASW に最適の艦は、ヘリコプター支援器材、可変深度ソナー、低周波アクティブ・ソナー、パッシブ・ソナー、スタンドオフ ASW 兵器及び ASW 機とのデータリンク能力等を有している。第 3-9 表は、ASW に最適の水上艦艇のリストである。

第 3-9 表 ASW に最適のプラットフォーム

艦 艇	ハルソナー最大探知距離 (海里)	VDS	ヘリコプター	スタンドオフ能力
CVHG キエフ	12 9.1	○	16 機	SUW-N-1 RBU-6000
CGN キーロフ	12	○	3～5 機	SS-N-14
DDG ウダロイ	12	○	2 機	SS-N-14
CHG モスクワ	9.1	○	14～16 機	SUW-N-1
CG カラ	3.8	○	1 機	SS-N-14
CG クレスタ I	3.8		1 機	SS-N-14
FFG クリバック	3.8	○		SS-N-14
DDG カニン	3.8		ヘリパッド	RBU-6000

出典：『Janes Fighting Ships』、『世界の艦船』および『Voennyye Korabli SSSR i Rossii 1945～1995 G.

(ソ連とロシアの戦闘艦艇 1945 年～1995 年)』から抜粋、筆者作成。

### 3 ASUW に最適のプラットフォーム

ASUWに最適の艦は、長射程SSM、大口径砲、ヘリコプター支援器材およびOTHターゲティング用通信機器等を有していることである。特に長射程SSMの保有は重要で、この他ASUW作戦調整艦には、最大射程のSSM及び最良のC<sup>3</sup>システム機器の装備が必要となる。なお、キエフ級は、固定翼機フォージャーを発進しえるソ連最初の戦闘艦艇である。第3-10表は、ASUWに最適の水上戦闘艦艇リストである。

第3-10表 ASUW に最適のプラットフォーム

艦 艇	ミサイル名／射程（海里）					
	SS-N-12/0	S-N-19/300	SS-N-3b/162	SS-N-22/67	SS-N-14/30	ヘリコプター
CVHG キエフ	○					○
CG スラバ	○					○
CGN キーロフ		○			○	○
CG キンダ			○			ヘリパッド
CG クレスト I			○			○
DDG ソブレメンヌイ				○		○
CG クレスト II					○	○
DDG ウダロイ					○	○
FFG クリバック I / II					○	

出典：『Janes Fighting Ships』、『世界の艦船』および『Voennyye Korabli SSSR i Rossii 1945～1995 G.

（ソ連とロシアの戦闘艦艇 1945 年～1995 年）』から抜粋、筆者作成。

西側の感覚でいうシー・コントロールの概念はほとんど放棄された。その代わりに、沿岸砲、陸上機、軽舟艇、機雷など入手しえる戦力要素の綿密な調整から得られる利点を生かした、純粋な沿岸防勢がこれにとってかわった。ソ連が警備艦 (Storozhevoy Korabl:SKR) に指定した潜水艦と沖合のピケット艦は、警備地域へ進入してくる敵艦船発見の主な手段であったと考えられる。

#### 第4節 ゴルシコフ海軍戦略の果たした役割

##### 第1項 プレゼンス

フルシチョフは、スターリン時代末期の大海軍計画を中止し、第1世代原子力潜水艦であるアメリカのポラリス潜水艦の配備に対応し、「軍事政策の転換」を行ってASWに重点をおいた。例えば前述のとおり、モスクワ級大型対潜巡洋艦の1番艦が起工されたのは1963年であり、これによりモスクワ級大型対潜巡洋艦とその護衛たるクレスタI級ミサイル巡洋艦1番艦の同世代艦が誕生した。これは明らかにASWを重視したものと考えられる。また、ソ連海軍から見て、スターリン後の対艦ミサイル、核兵器、陸上機、そして特に潜水艦に重点を置いた政策は、ソ連海軍が歴史上初めて長距離作戦が可能な攻撃的海軍になったことを示している<sup>(74)</sup>。

そして1963年以降、ソ連海軍は外洋に進出する傾向が強まった。特に地中海およびインド洋への進出が顕著であり、第3世界に属する国に対する接触が顕著である。これは、共産革命を支援する姿勢と見られ、国家政策の支援ということができる。こうしてソ連の海軍ならびに商船隊は、さまざまな政治的、軍事的任務を果たすために全世界に継続的に展開した。

彼らは寄港中、ソ連のプレゼンスを提供し、航海においてソ連の権利を主張し、ソ連の商船隊と漁船隊の権益を保護し、ソ連と同盟する国を支持する示威行動を行い、西側の海軍力のプレゼンスに対抗した。そしてそれはほぼ成功し、ソ連の国際的な経済上、政治上、軍事上の政策に対して大きく貢献してきたといえる。

そしてそれを可能にしたのは、ソ連艦艇の独特の発達（ミサイル艦隊）と独特の戦術（スタイル）であったといえる。1950年代までのソ連海軍は、沿岸海軍にとどまっていたが、1950年代半ばからは「戦略的」で海上における

作戦指揮能力を望むようになった。作戦指揮能力は、一定作戦域内での作戦を成功に導き、敵にその作戦を妨害させないだけの能力を持つことを意味する<sup>(75)</sup>。

## 第2項 核抑止力

1966年にソ連は、世界大戦が必ずしも核戦争になるとは限らず、ソ連本土に対する大量攻撃を伴うとは限らないと考えた。そこでソ連は戦時の目標として、ソ連に対する核攻撃の回避を目的とすることが必要になった。このことから海軍の要求は、戦時に米国のソ連核攻撃を抑止することに変化した。この概念は1960年代の先制攻撃戦略にはなかったものである<sup>(76)</sup>。

またソ連政府は相互大量核攻撃の可能性は低いと判断し、米の戦略核システムに対抗するため自国のミサイルシステムの延伸もはかり、ソ連周辺海域からの発射を可能とした。そのためここでの「抑止」は報復攻撃によるものであり、この概念もそれまでのソ連の海軍戦略の中にはなかったものである。すなわちソ連の「抑止」の概念は、最初が「防衛的先制攻撃」であり、その後「残存性による報復攻撃」に変化したものといえる。

すなわちソ連は、「抑止」という考え方を2段階で作り上げた。最初は1960年代であり、これは先制攻撃による相互大量核攻撃を前提にしたものであった。敗北は滅亡を意味し、敗北を回避する最高の戦略は、米国に予防的（先制）攻撃を加えることであった。そしてそれは米兵力を早期に搜索・探知そして撃破することであり、それがソ連の「抑止」であったが、その本質は「祖国防衛」であり、米国の兵力と対等以上の能力の確保を前提としたものであった。しかし、従来からの重工業の質の悪さと非効率、技術力の遅れなどからそれが困難であり、また、通常戦力も遅れをとっていることを理解した。

1970年代に入ると科学技術の発達で米国のミサイルの飛距離が延伸したことにより、米SSBNは米国近海にとどまっているようになった。そのため米SSBNの搜索・探知及び撃破はもはや不可能となった。そのため、米潜水艦を搜索・探知するために建造した、キエフ級の航空機搭載艦は対潜戦（ASW）艦艇としてソ連の潜水艦の防護兵器に切りかえた。こうしてソ連SSBNはソ連近海にとどまっている限り、艦艇や陸上機の護衛のもと残存性を高めることができ、その「第二撃能力」を維持する「抑止力」として存在することができた。

このことはソ連における空母の運用形態は西側と異なっており、艦種的には「攻勢的」でもその運用は「防勢的」であったことを意味する。このような、沿岸防御と侵略的な海洋兵力とを併せ持つこの二面的様相が 18 世紀以降、周期的にロシア/ソ連の海軍政策を特徴づけてきたといえ、ソ連海軍の構成において、特にゴルシコフの海軍においてその頂点に達していた。

### 第 3 項 ソ連艦隊の影響力

1956 年のスエズ動乱において、当時の N. A. ブルガーニン Bulganin 首相は、英仏をロケットで攻撃すると威嚇して、当時の友邦国エジプトを支援した。これはソ連軍のロケット（ミサイル）装備化を進める象徴的な事件といえ、ソ連海軍も艦隊のミサイル装備化を進めていった。しかし、科学技術の発達等により、ソ連のミサイル艦の対艦ミサイル等が無効化されてしまうと、その攻撃力は大幅に低下してしまい、ソ連艦隊は弱体化する。また、世界の海洋に分散していることに相まって、NATO はもちろん、日本などに対しても単独で対抗することは難しくなる。また、これらの国々はアメリカと同盟関係にあるため、ソ連水上艦隊の西側海洋諸国に対する脅威は大幅に低下することになる。

しかし、ここで問題となるのは、米ソ間に相互抑止関係を形づくっていたソ連の戦略核戦力の影響である。すなわち全面戦争へとエスカレートする危険性は、海上における西側諸国の局地的な優勢をある程度限定してしまう。すなわち西側諸国がアメリカの援護のもとに、局地の海上で優勢を占めているからといっても、ソ連に戦略核戦力が存在する限り、その局地での優勢は限定される。この点については、現在でも北朝鮮が SLBM の装備化を進めている点などが同じ論理に従っているものと考えられる。

もっとも、西側諸国が自国の生存に関する問題だと考え、アメリカもまた重大な同盟の義務に関する問題であると判断したときは、エスカレートする危険性のある程度覚悟して武力を行使すると考えられる。しかし、この問題は、アメリカの非同盟諸国に対しては影響を与えない。すなわち、ソ連艦隊が特定の非同盟諸国に対して軍事的干渉を行っても、西側による反撃の可能性はないため、ソ連勢力の浸透力は容易になるといえる。

このような政治的な影響力を行使しようというのがソ連艦隊の最も有効な任務といえる。すなわちソ連が西側の重大な利益を侵害しない限り、米国をはじめ NATO 諸国は核戦力による、ソ連との直接対峙を回避する可能性が高い。そしてそれは、ソ連艦隊の持っているほとんどすべての弱点をカバーすることを意味している。

すなわち空母の援護のないこと、陸海空から防護され、修理補給施設のある基地を持たないこと、外洋への出口を西側によって押さえられていること、兵力が全世界の海洋に分散されていることなどソ連艦隊の弱点は、非同盟諸国を主目標とする場合にはほとんど障害にならない。これらの艦隊はショウ・ザ・フラッグ Show The Flag（示威）の効果を狙い、新興諸国のナショナリズムに乗じて軍事力の建設を援助し、あるいは経済援助により政治的指導層に食い込んで、西側の勢力を追い出し、次第にソ連の勢力圏を拡張しようとした。そして局地紛争が生ずれば最良の機会として利用しようとすることは、過去のスエズ動乱や中東戦争にこれを見ることができる。

これまで述べてきたように、ソ連の党指導部の構想の変化は、海軍への要求、そして海軍建設計画に相乗的効果をおよぼしてきた。この認識に立てば、ソ連海軍が米海軍のような一つのマスター・プランの結果として建設されたものではないことが理解できる。すなわちソ連海軍は、繰り返し変更された海軍計画の結果であり、実際に必要とされたというより、得られたもので間に合わせたというべき海軍であったといえるのである。そしてソ連指導部はこの時期、ソ連海軍その他の海洋戦力をソ連の国際的な経済上、政治上、軍事上の政策を支持するために利用してきた。またそれは、ゴルシコフが目指していたものと一致していたということである。

## 第4章 外洋派遣兵力と航空母艦の検証

### 第1節 海外基地とプレゼンス

#### 第1項 「洋上日数（シップ・ディ:Ship Day）」について

艦艇が洋上において過ごした延日数（隻数×日数）を表し、その海域での海軍艦艇の活動の状況、おもにプレゼンスを見るものである。また、この統計を他の海軍の活動の統計と比較することで、相対的な海軍力について何らかの結論を引き出すことができる。

しかし、軍事行動の示標としてのシップ・ディ方式には制約もある。シップ・ディ方式の最も大きな制約は、その海域における艦艇の目的が示されないという点である。つまり、回航中の艦も、哨戒任務中の艦も、また演習行動中の艦も区別できない。

例えば、ソ連海軍艦艇の場合はインド洋に大きな基地を持たないので、インド洋を通過してヨーロッパとインド洋を往来する艦艇数が、プレゼンスの量を増大させることになってしまう。またそれと同じ理由でソ連海軍はインド洋に大きな修理施設がないため、多数の支援艦艇を配置しなければならず、これもまたインド洋でのソビエト艦艇プレゼンスの総数を押し上げる要因となっている。

通常のシップ・ディ方式の他、「1日当たりの平均隻数」も使用される。この数字もシップ・ディと同じような欠点を持っているが、一定の地域において危機が発生した際には、その地域における海軍力の多少を計る上で、ある程度の目安となるものである。この「1日当たりの平均隻数」は、ある1日においてその海域に「在る」艦艇の数を示している。そして将来その海域の平均的な1日においてどれほどの艦艇プレゼンスが存在するかを推定することができる。

#### 第2項 太平洋におけるソ連海軍

##### 1 太平洋における行動

太平洋におけるソ連艦艇の初期の行動は、アメリカ海軍第7艦隊に対する偵察、ベトナム戦争初期のトンキン湾での哨戒、オホーツク海および日本海北部での偵察あわせて示威・妨害であった。



そしてソ連海軍部隊は、早くからソ連のシベリアや中国の極東地域より、さらの遠方に進出しており、1959年には早くもスヴェルドルフ級巡洋艦1隻と駆逐艦2隻がジャカルタを訪問した。この後のソ連とインドネシアとの間の政府と海軍の話し合いによって、インドネシアに対して多数の艦船・補助艦艇の供与がされ、これにはスヴェルドルフ級巡洋艦1隻、ウイスキー級潜水艦12隻、駆逐艦8隻、護衛艦8隻、コマル級ミサイル艇12隻、多数の魚雷艇・哨戒艇と支援艦が含まれていた。しかし、インドネシアとソ連の密接な関係は、スカルノ大統領と中国との接近、および1965年のスカルノ大統領の失脚とによって終了することになった。シンガポール港にある英国建造の乾ドックを利用している商船に加え、艦船によるドックの追加利用を認めてもらうことを明白な狙いとして、その後、モスクワは都市国家シンガポールと交渉を開始した。

全般的に、ソ連太平洋艦隊による演習と行動は、ヨーロッパの3艦隊に比べ、規模的に制限されている。そしてそれらはほとんど、日本海とオホーツク海の中に限って行なわれていた。

アメリカの活動に対し本格的に対応した最初の行動は、北朝鮮がアメリカの情報収集艦「プエプロ (AGER-2)」を拿捕した直後の1968年1月にとられた。ソ連は情報収集艦と補助艦を含め16隻を日本海に出航させ、北朝鮮を威嚇するために急派されている米空母艦隊と朝鮮沿岸との間に戦術展開させた。米原子力空母「エンタープライズ (CVAN-65)」を擁する米軍の規模は大きかった。イギリスの政治学者ケーブル James Cable は次のように述べている。

「ソ連艦艇は北朝鮮に対する核攻撃を阻止できなかったばかりか、自らを防御することさえできなかったであろう。しかし、それは、アメリカに対するソ連の利害と関心について誤りようのない意思表示だった…。確かに、この意思表示にだけ限って言えば、ソ連の行動は、はるかに優勢な米艦隊が引き起こした脅威よりもさらに効果的でさえあったかもしれない。これは危機時において、アメリカとの緊張を増大させかねない、危険な任務にその艦隊を振り向けるソ連政府の特別な意志を示した強烈な実例でもあった。<sup>(1)</sup>」

ほぼ 1970 年頃から開始された東太平洋へのヤンキー級ミサイル潜水艦の展開など、太平洋におけるソ連海軍の行動はあまり知られていないが、その後、1970 年 4 月から 5 月のオケアン演習の太平洋方面におけるソ連海軍の能力明白なデモンストレーションが続いた。スヴェルドルフ級巡洋艦が率いる水上艦艇と潜水艦とによる機動部隊はフィリピン海に向けて南下したが、一方ソ連沿岸では、長距離爆撃機による攻撃を含む広範な演習が行われていた。

1971 年秋、ソ連の機動部隊が太平洋を横断して出撃し、ハワイ諸島の間をぬってオアフ島が見えるところまできた。この部隊はクレスタ級ミサイル巡洋艦、ミサイル装備駆逐艦 2 隻、巡航ミサイル原潜 1 隻、攻撃型ディーゼル潜水艦 2 隻とタンカー 1 隻から編成されていた。

このような、太平洋における洋上日数については第 4-1 表のとおりである。

第 4-1 表 ソ連太平洋艦隊の太平洋洋上日数

年	太平洋	海軍全体
1956	200	800
1960	400 (58～59 年は 900)	7, 800
1965	3, 500	11, 600
1970	7, 100	43, 700
1975	6, 800	48, 200
1980	11, 800	57, 800

出典：G. ヤコブ「ソビエト太平洋艦隊：増強の歴史 1960～1985」（シーパワー編集部訳）『シーパワー』1986 年 1 月号（シーパワー、1986 年）18 頁。

第 4-1 表から、太平洋における洋上日数は、1960 年代から徐々に増加を始め、1970 年から急激に増大している。これは、ベトナム戦争におけるカムラン湾基地の使用がその主な理由と考えられる。

すなわちソ連の艦艇や航空機が、ベトナムのカムラン湾地域に散在するアメリカの作った航空・港湾施設を使用し始めた 1970 年の末から、南西アジアにおけるソ連海軍部隊の行動が広がった。カムラン湾は、当時ソ連領域以外でソ連

海軍部隊が最も集中していた場所である。

海軍の攻撃機、偵察機、対潜機はこの基地から行動しており、同時にこの基地は護衛戦闘機 1 個飛行中隊を保有していた。カムラン湾基地のおかげで、バジャーとバックファイヤ機は重要なインドネシアの諸海峡だけでなく、インドシナ、インドネシア、フィリピンの全域と中国の南岸を無給油による攻撃圏内に収めることができたのである。

またソ連海軍の 4 艦隊のうち太平洋艦隊は、1970 年代に入るまで装備の面においては低い優先順位に置かれていた。しかし、1975 年から 1979 年の間に太平洋艦隊の原子力潜水艦の配備数は 2 倍になり、ミサイル巡洋艦の数も 3 倍に増えた。また、1978 年からはクリバック I / II 級 FFG の配備も始まり、1978 年には 0 隻だったのが 5 年後には 10 隻となった。これらクリバック級は、同じフリゲートといっても、アメリカ海軍や日本の海上自衛隊、その他西側諸国のフリゲートの多くよりもはるかに強力な兵装を持っていた。

## 2 インド洋派遣艦隊

### (1) インド洋派遣艦隊の行動

1968 年 1 月、イギリスが 1971 年末までにスエズ以東から全面的に撤退することを発表すると<sup>(2)</sup>、機を失せずソ連艦隊はインド洋に進出を始めた。特に紅海に面するエチオピアのマッサワへの寄港が多く、そのはじめは 1967 年 1 月のミサイル駆逐艦 1 隻であった。

さらに 1968 年 2 月、スヴェルドルフ級巡洋艦 1 隻、ミサイル駆逐艦 2 隻、給油艦 1 隻からなるソ連太平洋艦隊がインドのボンベイとマドラスに寄港したとき、その旗艦スヴェルドルフ級巡洋艦にはソ連海軍総司令官ゴルシコフ海軍元帥が座乗していた<sup>(3)</sup>。

このゴルシコフのインド訪問に続いて、太平洋艦隊は 3 月から 7 月までインド洋巡航を行い、インド、パキスタン、アデン、ソマリア、セイロン、イラク、イランなど、この地域の 8 カ国 10 カ所の港を訪問した。あたかも、同年 1 月のイギリスのスエズ以東からの撤退発表を待っていたかのようなタイミングのよさであった。

その兵力は補助艦艇が主力であり、戦闘艦艇及び潜水艦は数隻に過ぎな

かった。しかし、常時行動中の艦艇としては、当時インド洋における最も有力な艦隊であり、ソ連の国力を背景として次第に大きな影響力をおよぼした。すなわちソ連海軍の外洋進出において最も象徴的な現象は、インド洋への進出だったといえる。

また、アデン湾では、真東に当たるソコトラ島においてソ連の施設が設置され、紅海とスエズ運河にいたる南側の出入口にまたがるように影響力をおよぼしていた。イギリスの元保護領アデンに属していたソコトラ島には、かつてはイギリスの航空基地が置かれていた。しかし、後に共産主義の南イエメンの一部となつてからのアデンは、このように軍用と一般目的も含め、ソ連の艦船と航空機に開放された。

そしてソ連海軍機はアデン国際空港と南イエメンのアル・アナド軍用飛行場（同様にソ連本土の基地）からインド洋上への飛行任務についており、一方ではエチオピアのアスマラも施設利用できた<sup>(4)</sup>。また、海軍の修理・補給施設が紅海のエチオピア領ダフラク諸島に設置されているほか、アデン港とソコトラ島もソ連艦艇が利用していた。ダフラクには整備・燃料補給所とソ連が運用している 8,500 トンの浮きドックがあり、潜水艦母艦 1 隻と数隻の補助艦がここを基地にしていた。

スエズ運河・紅海ルートの南端にあるこれらの基地は、死活的に重要な水路を通過する船舶を阻止する面で、ソ連海軍に絶好の位置をもたらすとともに、アラビア海と西ヨーロッパや日本を結ぶタンカー・ルートからも遠くはない。

1970 年、マダガスカル東方のイギリスの元植民地モーリシャス政府は、ソ連の漁船に港湾施設を提供するソ連との協定に調印した。その後間もなくソ連の艦船もモーリシャス港に寄港した。1970 年 4 月のソ連海軍のオケアン演習の際には、ミサイル巡洋艦 1 隻と太平洋艦隊の艦艇数隻が同港に長期間寄港した。すなわち、これらの基地と停泊地が、インド洋地域におけるソ連海軍の展開を容易にしたといえる。

また 1971 年 7 月に、アメリカの R. ニクソン大統領の訪中が発表され、米中接近の傾向が現れた。これに最も敏感に反応したソ連は、インドと友好援助条約<sup>(5)</sup>を結んだ。最初インド洋に影響力を持っていたのはアメリカにバ

ックアップされたイギリスであったが、1970年代はソ連艦隊が常時最も影響力を持つこととなった。

アメリカはペルシャ湾で、イギリスに代わってバーレーンを基地に在来型駆逐艦2隻と旗艦設備を有する小型の前大戦型的水上機母艦1隻を配備した。また、イギリスはマレーシア、シンガポールの防衛のため英連邦5カ国防衛協定に参加し、フリゲート又は駆逐艦数隻、潜水艦2隻程度を極東水域に派遣した。

この中で、ソ連艦隊の存在そのものがおよぼす政治的影響力は大きかった。ここには石油の宝庫ペルシャ湾沿岸諸国があり、必ずしも安定しているとはいえず、ソ連が影響力を及ぼす機会は外交的に大きかったといえる。

## (2) インド洋における洋上日数の分析

第4-2表において、インド洋における太平洋艦隊の洋上日数を示す。

第4-2表 ソ連太平洋艦隊のインド洋洋上日数

年	インド洋	海軍全体
1956	0	800
1960	200	7,800
1965	0	11,600
1970	4,900	43,700
1975	7,100 (74年は10,500)	48,200
1980	11,800	57,800

出典：G. ヤコブ「ソビエト太平洋艦隊：増強の歴史 1960～1985」（シーパワー編集部訳）『シーパワー』1986年1月号（シーパワー、1986年）18頁。

インド洋におけるソ連艦の行動日数は、1965年には隻・日単位で0であったものが5年後の1970年には4,900まで増加している。なお、1974年に比較して1975年の洋上日数が減少しているのは、ベトナム戦争終結<sup>(6)</sup>にともなうアメリカ軍撤退の影響と考えることができる。

また、第 4-3 表は艦種による月単位の平均展開隻数である。

第 4-3 表 インド洋におけるソ連艦艇の月単位による平均展開隻数（1968 年～1975 年）

展開年	大型水上艦艇	潜水艦	揚陸戦艦艇	機雷戦艦艇	補助艦艇
1968	4	6	—	—	4
1969	5	4	4	—	5
1970	3	3	5	4	2
1971	5	4	5	4	4
1972	5	4	4	5	4
1973	10	5	12	11	7
1974	7	4	13	11	7
1975	3	6	4	9	5

出典：G. ヤコブ「ソビエト太平洋艦隊：増強の歴史 1960～1985」（シーパワー編集部訳）

『シーパワー』1986 年 1 月号（シーパワー、1986 年）21 頁。

上記第 4-2 表および第 4-3 表から、1970 年以降から艦艇数が増大すると共に、水上戦闘艦艇（大型水上艦艇、揚陸戦艦艇および機雷戦艦艇）の増加が見て取れる。そしてこの艦種、水上戦闘艦艇の増加は明らかにプレゼンスの増大と海上交通路の封鎖/防護を目的にしていることを示している。

このようにインド洋は、1960 年代後半から徐々にソ連海軍の関心と呼ぶようになった。これは、西側と日本が石油に関して依存している中東へのルートが、ホルムズ海峡を通してインド洋に入るルートを多用していること、またソ連が当時の北ベトナムに対する兵站支援を、バルト海と黒海の港からスエズ運河を通り（そして 1967 年 6 月以降はアフリカ経由で）、インド洋を横断してハイフォンにいたる商船に大きく依存していたことなどが大きく影響していたと考えられる。

ソ連は、印パ戦争の調停を助けた 1965 年に、初めてインド亜大陸に接近する権利を獲得した。それは当時パキスタンが、アメリカと中国の双方と結

びついているため、ソ連にとってインドは最も望ましい同盟国と見られたからである。前述の 1968 年 2 月のゴルシコフ提督のインド訪問は、同国に対するソ連海軍の大規模な支援を意味していたといえる。

その後ソ連は、インド海軍にフォックストロット級潜水艦数隻、カシン級ミサイル駆逐艦、オサ級ミサイル艇、その他の各種艦艇、潜水艦母艦 1 隻を供与した。そしてこのようなソ連の技術援助によって、インド東岸のビシャカパトナム海軍基地の能力は増強されていった。

インド洋では、ソ連海軍のこのような派遣兵力は、主に太平洋艦隊の第 8 エスカードラ（水上任務隊）から派出された。その標準的な兵力構成は、ミサイル駆逐艦 1～2 隻、水陸両用艦 1 隻、掃海艇 1～2 隻、および補助艦艇 10 隻程度であり、演習や危機の際にはしばしば増強された。

そしてこれらの派遣兵力は、中東の石油輸送航路帯であるホルムズ海峡付近で定期的に行動し、プレゼンスを維持し、この地域の情勢に応じて流動的に運用されていた。すなわちこのソ連のインド洋派遣兵力は、中東およびアフリカ沿岸に沿ったソ連の利益を保護すべく配備され、ソ連の対潜戦および偵察航空隊がイエメン共和国に展開し、運用されていたことから、中東及び新興アフリカ諸国に対して大きな影響力を行使していたといえる。

このようなソ連とインドの政治的関係は、前述の 1971 年 8 月に友好・平和・協力条約に調印したときに頂点に達した。この条約は、「締結国の一国と武装紛争を起こしているいかなる第三国に対しても支援を提供しない義務がある。いずれか一国が攻撃あるいは攻撃のおそれにさらされた場合、…（両国は）この脅威の排除と両国の平和と安全の確保のため適切な措置を講じる観点から、直ちに相互協議に入るものとする」、と規定している。

この 4 ヶ月後にインドは東パキスタンを攻略した。そして、かつて東パキスタンであった場所に、バングラディッシュ国家が作られ、ソ連は時を移さず政治的・経済的援助を申し出た。

このようにインドはソ連と結び、印パ戦争においてパキスタンを破り、東パキスタンを西から分離させて独立を達成させ、インド亜大陸における地位を大いに強化した。この間ソ連艦隊も、著しく強化され、準同盟国ともいう

べきインドに対するアメリカ、イギリスなどからの干渉を未然に防止した。特に当時パキスタンは名目的にせよ SEATO のメンバーでアメリカの同盟国であったから、インドとしてはソ連艦隊の援護なくして印パ戦争に踏み切ることはできなかった。ソ連海軍は、インド洋において、印パ戦争、バングラディッシュ独立など、その影響力を最大限に利用してソ連の政策における成果に大きく貢献したといえる。

また、1980 年代のペルシャ湾は、日本や NATO の石油消費量の大部分をまかない、アメリカでさえもこの石油に大きく依存しなければならなかった。このペルシャ湾がソ連に管制され、あるいは危機を迎えるとなれば、日本を含む西側諸国の生存維持にとって重大な問題となる。

そして、ソ連はこの海域に原子力推進艦を含む潜水艦を派遣している理由として、アメリカのポラリス潜水艦に対抗するためである<sup>(5)</sup>としており、水上艦もまた同様の任務を持つものとしている。しかしむしろ、これらの兵力は、西側、特に現場で反撃力ないし護衛力を持たず、しかも最大の交通量を占めていた日本の商船に対しては、大きな潜在的な脅威を及ぼしていた。

アメリカもまた現場に有力な対潜兵力をもたず、かつ安保条約の範囲外に属するこの海域で日本の商船を守る義務をもたないため、アメリカの抑止作用は及ばなかったといえる。

したがって、ソ連のインド洋における通商破壊の潜在的脅威は大きいといえる。しかし、ソ連にとっても、スエズが閉ざされている限り、インド洋に対しては極東から補給支援を行わなければならず、万一通商破壊を行えば、その報復としてインド洋に対する補給路を断ち切られる可能性がある。このような抑止作用は相当有効に存在するので、ソ連にとって重要な意義をもつものは対中国包囲と自国船のインド洋航路の保護であった<sup>(6)</sup>。前者は中国のアラブ、アフリカ進出を抑制するという積極的な意義もあり、後者についてはシベリア鉄道及び北氷洋航路の能力の限界から極東方面の開発あるいは有効援助国との交通に重要な意味をもつものであるといえる。



### 第3項 地中海派遣艦隊

#### 1 地中海派遣艦隊の行動

1956年、当時の黒海艦隊司令官 V. A. カサトノフ Kavatonov 海軍大將が5月から6月にかけて新巡洋艦スヴェルドルフ級「ミハイル・クトゥーゾフ」と駆逐艦2隻を率いて、アルバニアと当時のユーゴスラビアの港を訪れた。この時がおそらく、第2次世界大戦後、ソ連の軍艦が地中海入りした最初であった。

ソ連の巡洋艦はその後定期的に地中海訪問を続けた。とくに1957年10月、巡洋艦「ジュダノフ」がシリアのラタキア港に寄港したが、これは前年に始まったエジプトに対するソ連の武器譲渡と一致し、中東におけるソ連の政治的・軍事的活動の始まりといえる。

ソ連海軍のアルバニアとユーゴスラビアへの寄港はさらに頻繁になった。これは共産諸国に海軍基地を得ることにより、戦時には簡単に封鎖されてしまう危険性が高いトルコの諸海峡を、ソ連の艦艇が通峡する必要性を少なくするというソ連の目的に関連するものであった。そしてこのことは、トルコがNATOに加盟したとき現実となった。

また1958年頃からアルバニアの港の一つがソ連艦艇に利用可能となり、1961年にはウイスキー級潜水艦数隻と潜水艦母艦1隻が短期間、そこを基地としていた。しかしながら、ソ連とアルバニア、ユーゴスラビアとの関係が悪化したことにより、基地の使用ができなくなった。その結果として、地中海にソ連が恒久的プレゼンスを確立することは難しくなった。

しかし、巡洋艦1隻と駆逐艦2隻がトルコの諸海峡を南下した1964年中期から、ソ連の艦艇は地中海における継続的なプレゼンスを再開し始めた。この動きは、アメリカのジョンソン大統領が、トルコ軍がキプロス島に上陸し、ソ連がトルコ軍に対し軍事的行動を起こしたとしても、トルコはその防衛についてアメリカを頼りにできない、とトルコ首相に忠告してから間もなくしてとられた措置である。

これはトルコとアメリカの関係を左右する重大な転換点であるといえる。このことがあってからトルコの外務大臣がソ連を訪れ、一週間討議した。トルコが管制するダーダネルス海峡のソ連艦艇通峡が議題となり、通峡制限が

緩和されたことは明らかである。そしてその後ソ連とトルコの経済交流も増え続けた。

ソ連はこのようにして 1964 年中頃には、地中海に概ね平均 5 隻の艦艇を維持していた。その後、地中海への展開は徐々に増え、電子偵察用に特に改修されたトローラー型の情報収集船とか、地中海の米英空母を追尾することを任務とする艦艇等が投入された。また、定期的に、潜水艦とその支援艦とが、かつては「アメリカの湖」と考えられていた海域で視認されるようになった<sup>(7)</sup>。

## 2 地中海における洋上日数の分析

地中海派遣艦隊は、ソ連がスエズ動乱時の海軍の無策<sup>(8)</sup>に続き、1958 年のレバノン紛争でもアメリカの第 6 艦隊に阻まれてレバノンの反政府暴動を有効に支援できなかったことから、1963 年に黒海艦隊の一部として新編された。そして 1964 年のキプロス紛争に際して多数のソ連艦艇がエーゲ海、キプロス島周辺に進出し、地中海におけるソ連艦の行動は活発化した<sup>(9)</sup>。その後第 3 次中東戦争が勃発したが、7 月にはソ連艦 12 隻がエジプトを訪問して再支援を約束した。この年地中海に入ったソ連艦は実に 167 隻であった。

1969 年のリビアにおけるクーデターの際は、ソ連はアメリカの艦艇を上回る艦艇を東地中海に展開し、革命側に無言の支援を与えて革命を成功させた。また、この頃からギニア、コンゴ、アンゴラ、シエラレオーネ等アフリカ西岸への巡航、親善訪問も目立って多くなった。

地中海におけるソ連海軍のプレゼンスについては第 4-4 表のとおりである。

第 4-4 表 地中海におけるソ連海軍のプレゼンス(1964 年～1976 年)

年	シップ・ディ年間総計	1 日平均の隻数
1964	1, 500	5
1965	2, 800	8
1966	4, 400	12
1967	8, 100	22
1968	11, 100	30
1969	15, 000	41
1970	16, 500	45
1971	19, 000	52
1972	18, 000	49
1973	20, 600	56
1974	20, 200	55
1975	20, 000	55
1976	18, 600	50

1973 年のデータは、R. G. ワインランド著、『ソ連海軍の行動－変革の十年間』（バージニア州アーリントン、海軍分析センター刊、専門誌 No. 125、1974 年 8 月号より抜粋。1974 年のデータは、海軍作戦部長室『ソ連海軍の配備で読む』（ワシントン DC、政府刊行局、1975 年 4 月より。1975 年および 1976 年のデータは、アメリカ海軍 [海軍情報部] による。シップ・ディの数値は海軍艦艇および海軍の運用船舶を含む。

出典：G. ヤコブ「ソビエト地中海艦隊 その行動の軌跡，1976～1984」（シーパワー編集部訳）『シーパワー』1985 年 8 月号（シーパワー、1985 年）19 頁。

上記の表から、1967 年以降からソ連艦隊の洋上日数が増加していることが見てとれる。この主な理由として、エジプト等の中東諸国との関係と中東戦争をあげることができる。当時のチェコスロバキアを仲介国として、1956 年、ソ連政府はエジプトに大量の武器売却を行ない、ソ連の関心は中東に直接向けられだした。そしてこの年、スコーリィ級駆逐艦 2 隻と魚雷艇がエジプトに引き渡されたが、この売却に関連して、ソ連とエジプト海軍との間に要員

の交流があった。そしてシリアとエジプトの諸港へソ連艦艇が時折寄港することと武器売却が相まって、ソ連海軍は中東に深く関わるようになった。

特に 1967 年 6 月の中東戦争（6 日間戦争）およびその後のアラブ諸国とイスラエルの緊張状態から、ダーダネルス海峡を通過するソ連艦艇は着実に増え続け、ついには地中海におけるソ連艦艇はおよそ 70 隻にまで達した。また 1967 年から 1972 年まで、ソ連のバジャー偵察機、メイル対潜飛行艇、メイ哨戒機、カブ電子戦機がエジプトを基地として、東部地中海におけるソ連海軍の活動を支援した。（これらの航空機は大部分エジプトの標識をつけていた）。一部のバジャー偵察機はリビアの滑走路で視認され、リビア砂漠に広がる元米空軍基地ホイーラスのコンクリート滑走路を使用したという。また、ブラインダー爆撃機はイラクの飛行場から行動していた。

1973 年 10 月から 11 月の第 4 次中東戦争（ヨム・キプール戦争）の間、ソ連は再び地中海の海軍部隊を急速に増強した。交戦が始まって数日以内に、ソ連の小艦隊は増援隊を得て、巡洋艦 5 隻、フリゲートと駆逐艦 14 隻、護衛艦 6 隻、ミサイル・コルベット 2 隻、揚陸艦 8 隻、情報収集艦と支援艦 38 隻、数隻の原潜を含めた潜水艦 23 隻という造園を得た。そしてクリミア半島の基地から発進するバジャー爆撃機が搭載する空中発射ミサイルを除いても、ソ連艦隊には 88 基の対艦ミサイルがあった。こうして 96 隻のソ連艦隊は、合計約 60 隻の米第 6 艦隊と対峙していたのである。

この時点では、ソ連が艦対艦ミサイルと潜水艦においては優勢であったが、一方、アメリカ海軍は第 6 艦隊の 3 隻の空母に搭載している戦闘機と攻撃機に相当な攻撃力を保持していた。そのため、この両艦隊の相対的な戦闘能力の比較は困難である。

しかしながら、地中海派遣艦隊は 60～70 隻に達する大艦隊であるが、そのうち戦闘艦艇は、情勢緊張時でもミサイル巡洋艦 3 隻、ミサイル駆逐艦 6 隻程度である。これに対して、アメリカの第 6 艦隊は、攻撃空母 3 隻を基幹とする戦闘艦艇約 30 隻で、この当時の両艦隊の主攻撃力を比較してみれば、ソ連の対艦ミサイル約 30 基に対し、米艦載機は約 250 機と推定される。すなわち、正統的な海上戦闘ならばその勝敗は圧倒的にアメリカ艦隊が優位といえる。

また、潜水艦に関しては、地中海派遣艦隊は北洋艦隊からジブラルタル経由で増援の可能性があるが、アメリカは第 6 艦隊ばかりでなく、NATO の対潜兵力も期待できる。そのため直衛艦隊が護衛している空母任務群たる第 6 艦隊に対して大きな効果を期待することはできないと考えられる。しかし、ソ連艦がアメリカの機動部隊に常日頃つきまとっていることには、アメリカ艦隊の行動の自由を拘束するという効果は期待できる。

そしてこのような危機対処地帯におけるソ連の戦力の投入は、アメリカ海軍部隊に比べ大規模であり、上記のヨム・キプール戦争がその最初の例であった。

当時の第 6 艦隊司令官ダニエル・マーフィー Daniel Murphy 海軍中將は次のように報告している。

「アメリカ第 6 艦隊とソ連地中海艦隊は事実上、池の中できわめて接近して浮かんでおり、海戦のシナリオとは違った舞台が設定されていた。こうした状況が数日間支配した。両艦隊とも今後の事態に備え高い即応状態にあるのは明白だが、両艦隊とも次に何が起きるか正確にはわからないようであった<sup>(10)</sup>。」

このようにソ連は地中海に派遣艦隊としては大規模な艦隊を保持するようになった。また、クリミア半島、シリア、リビアの基地からの支援を受けていた。しかし、1973 年にエジプトから基地の強制退去を命じられたが、シリアにおいてはソ連の軍事プレゼンスの拠点として、タルトゥス港使用权とチャス飛行場への海軍航空機の配備とがあった。そのため、ソ連の潜水艦母艦 1 隻と小型の水（油）運搬船がタルトゥスを基地にして、メイ哨戒機等の航空機が定期的にチャス飛行場から展開していった。

またリビアでは、ソ連の航空機と潜水艦を含む海軍部隊の多くが供与されたことから、同国でのソ連海軍航空機の行動が正式に認められ、メイ哨戒機がリビアの飛行場から発進していた。

こうして地域紛争とか緊張関係にある間、ソ連艦艇は、敵側の攻撃抑止のため、地中海の友好国の港によく入国していた。このことは、前述の中東戦

争におけるエジプトとシリアの諸港が当てはまるといえる。また 1986 年 2 月、リビアの最高指導者カダフィ大佐がテロリスト活動を支援したことに対応して、地中海のアメリカ海軍部隊が、リビアを攻撃しようになった際、ソ連の潜水艦母艦 1 隻がリビアのトリポリ港に入港したこともこれに該当する。

#### 第 4 項 大西洋のソ連海軍

##### 1 カリブ海における行動

1960 年代は、潜水艦を除いてソ連の艦船はカリブ海で行動しなかった。1962 年のキューバ・ミサイル危機の間、カリブ海海域でソ連のディーゼル潜水艦 6 隻が行動していたが、これらはすべてアメリカ対潜部隊によって位置が突き止められ、また識別もされていた。

次に 1969 年 6 月半ば、ディーゼル潜水艦 2 隻、ノヴェンバー級攻撃型原潜 1 隻、それに潜水艦母艦 1 隻が白海基地地域から出発し、ノールカブ岬を回って大西洋を南下した。同時に、キンダ級ミサイル巡洋艦 1 隻、ミサイル・フリゲート 1 隻、ミサイル駆逐艦 1 隻から成る水上艦隊がトルコの諸海峡を通過、地中海を横断して大西洋に出た。潜水艦隊と水上艦艇は 7 月 3 日アゾレス島沖で会合し、2 隻のソ連タンカーから給油を受けた後、西に向かった。そして 9 隻はカリブ海入りし、演習と寄港におよそ 1 ヶ月間滞留した。これはアメリカ独立戦争以降初めてのソ連艦隊による西半球入りであると思われる。

約 1 年後の 1970 年 4 月、複数の大洋にまたがるオケアン演習の最中に、ベア D 海軍偵察機 2 機が、北方艦隊から飛来し、キューバに向かった。同年、続いてベア D 2 機による 2 チームがキューバへ飛び、これがベア D と後のベア F 対潜機によるキューバへの定期的展開の開始となった。

同時に 1970 年 4 月、クレスタ級巡洋艦 1 隻と駆逐艦 1 隻が北大西洋のオケアン演習から離脱、南西に航行して、途中巡航ミサイル原潜 1 隻、攻撃型ディーゼル潜水艦 2 隻、潜水艦母艦 1 隻と合流した。この部隊もカリブ海入りして、5 月中演習と寄港を行なった。

1970 年 9 月、3 番目のソ連艦隊がカリブ海へ向かっていた。この艦隊はミサイル巡洋艦 1 隻、ミサイル駆逐艦 1 隻、潜水艦母艦 1 隻、給油艦 1 隻、揚陸艦 1 隻で構成されていた。そしてこの揚陸艦は潜水艦支援用ページ (Barge :

艇船) 2 隻を積んでいた。揚陸艦はシエンフエゴス港に入港、ページと潜水艦支援用の装備を降ろした。

そのためアメリカはこの寄港を重要視し、ニクソン大統領はソ連に対し、「カリブ海における戦略基地の設置を、アメリカは最大の懸念をもってみているが、ソ連がその意図をもっていることは明白だ」と公式の警告をした<sup>(11)</sup>。2 週間後、潜水艦母艦はシエンフエゴスから去った。しかし同艦はキューバ水域を離れることなくとどまり、10 月 15 日、ハバナの西方 25 海里(約 40 キロメートル)のマリエル港に入った。ページはシエンフエゴスに残され、海軍部隊支援用施設の各所で工事が続けられた。その後ソ連海軍部隊がカリブ海に入ったが、これにはゴルフ級弾道ミサイル・ディーゼル潜水艦 1 隻が含まれていた。

また、1984 年 3 月から 4 月にかけて、カリブ海への 23 回目のソ連海軍による展開の一環として、ヘリコプター搭載のモスクワ級大型対潜艦「レニングラード」と当時新造のウダロイ級ミサイル駆逐艦の 1 隻がカリブ海の作戦行動に参加し、展開能力を新たなレベルに引き上げた。

カリブ海におけるこうした行動は、この地域におけるソ連の政治的関心とカストロ政権支持を明示している。軍事的観点からすれば、行動によってソ連軍は地域に慣れ親しむとともに、キューバ海軍に訓練の機会をもたらすことになる。状況によって、この地域に所在するソ連艦艇、潜水艦、航空機は、メキシコ湾諸港からヨーロッパに陸軍用装備を運ぶ米国貨物船を攻撃できる。

## 2 西アフリカにおける行動

大西洋の東側でも、ソ連は 1970 年末から中央アフリカ沖で艦船による継続的な哨戒を実質的に維持した。ギニア湾内及びガーナ海岸間近におけるソ連艦船のプレゼンスは、1970 年秋に拿捕されたソ連漁船 2 隻のアクラ政府による釈放と一致する。ソ連艦船と漁船の釈放との間には直接の関係があったと見られる<sup>(12)</sup>。

そして同様に 1970 年 11 月、ポルトガルが後押ししたギニアのコナクリに対する攻撃の余波として、ソ連海軍はギニア支援のため地域の定期的な哨戒を開始しており、また、ソ連の海軍航空機はギニアから行動しているとみられた。

その後コナクリは、ソ連のベア偵察機の給油基地として使用された。そしてベア機の利用終了後もソ連はコナクリ港を日常的に使用した。

さらに南の元ポルトガル植民地のアンゴラでは、1974 年の暴動が長期にわたる革命を刺激した。キューバ戦闘部隊をソ連機で輸送、その武器をソ連商船から引き渡すなど、ソ連はこの紛争でアンゴラ解放人民運動（MPLA）を支援した。別の少数グループに対するアメリカの密かな援助にもかかわらず、MPLA はアンゴラに共産主義政府を樹立することに成功した。こうしてアンゴラはソ連海軍機にとって西アフリカ第 2 の基地になったが、これはコナクリ飛行場の使用が 1977 年に拒否された後だけに重要なことであった。

こうしてソ連はアフリカ沿岸沖に、約 5 隻から 8 隻の艦艇からなる小規模の艦隊を維持していた。そしてこの小艦隊はアンゴラにおける事件を支援する位置にあるばかりか、アラビア海から西ヨーロッパへの石油ルートにまたがる位置に存在していた。



### 3 大西洋における洋上日数の分析

大西洋における洋上日数については第 4-5 表のとおりである。

第 4-5 表 ソ連艦隊の地域別海域外洋上日数（1956 年～1980 年）

年	大西洋	1 日平均の隻数
1956	500	1
1958	1, 300	4
1960	1, 600	4
1962	4, 300	12
1964	5, 300	15
1966	5, 500	15
1968	5, 900	16
1970	13, 600	37
1972	14, 500	40
1974	13, 900	38
1976	14, 000	38
1978	16, 100	44
1980	16, 900	46

出典：G. ヤコブ「ソビエト太平洋艦隊：増強の歴史 1960～1985」（シーパワー編集部訳）『シーパワー』1986

年 1 月号（シーパワー、1986 年）18 頁。

第 4-5 表からは 1958 年以降の増強が目立っている。ソ連は 1959 年から、キューバを支配した F. カストロと経済と軍事援助を協議し始めた。カリブ海に関心を持ち始めたのはそれ以前からであり、ノルウェー海におけるソ連の演習が、ゆっくりと南方へ拡大したためと思われる。また 1970 年にはオケアン演習が実施され、その演習参加にともなって洋上日数が増加すると共に、その後のカリブ海における政治的関心の高さが洋上日数の大きさを証明しているといえる。以下その内容について分析する。

## 第2節 外洋オペレーション

### 第1項 海軍力の政治的使用

定期的な艦隊演習がソ連領土から遠方で行われるようになり、やがて複雑になっていった。コード名を「セーヴェル(北)」という総合演習が、1968年7月、北大西洋、バルト海、ノルウェー海、バレンツ海で実施された。これはワルシャワ条約加盟国による最初の大規模な海軍演習であり、それまでのソ連海軍の演習でも最大であった。この演習に、東ドイツ（当時）とポーランドの艦艇が参加した。そして「セーヴェル」には海戦に加え、船団護衛、対潜水艦、水陸両用作戦において対抗するソ連海軍のグループと NATO 海軍のグループを想定した「東側」と「西側」の艦隊が編成され、陸上配備の海軍機も参加した。7月16日、ポーランド海軍士官が率いる仮想西側水陸両用部隊が、バルト海で上陸作戦を実施した。最初にポーランド部隊が上陸し、ソ連海軍歩兵、次いで東ドイツ部隊と続いた。翌日、ソ連が指揮する別の水陸両用部隊が、リバチー半島に大規模な上陸作戦を実施した。2回目のこの大規模な上陸はソ連軍だけが参加した。

1970年4月には、第2次世界大戦後、世界各国の海軍が行なった中でも最大規模の軍事演習「オケアン 70」をソ連海軍は単独で実施した。オケアン 70は1970年4月と5月の間に行なわれ、水上艦艇と潜水艦約200隻のほか数百機の陸上機が参加した。

演習はバレンツ海、ノルウェー海、バルト海、地中海、フィリピン海、日本海を含む大西洋と太平洋地域で同時に実施された。演習は主要な作戦行動海域で同一の順序で行なわれた。すなわち、①部隊の展開、②対潜戦、③対空母戦、④水陸両用揚陸作戦の順である。

対空母戦においては、大西洋と太平洋のソ連特別任務軍に対し、航空機による仮想攻撃が実施された。ソ連海軍航空機バジャーが、北大西洋と北太平洋上の仮想アメリカ空母群に対し、それぞれ数分以内に攻撃を加えた。事前に立てられた計画ではあったが、攻撃は計画と実施の両面において注目すべき成果をあげた。ミサイル艦艇と潜水艦も空母群に対し仮想攻撃を実施した。

このオケアン 70の間、インド洋にはキンダ級ミサイル巡洋艦を含め数隻のソ連水上艦と潜水艦が存在していた。しかしながら、ソ連はこの海域を演習

海域としていなかったし、この後すぐこの特別任務軍がキューバに送られることもなかった<sup>(13)</sup>。

オケアン 70 にはいくつかの目的があった。ソ連とワルシャワ条約国の高官とともに、リバチー半島への揚陸作戦を見た当時の国防相A. グレチコ元帥は、「オケアン大演習はわが社会主義国の強化された海軍力の証左であり、また広大な世界の大洋に広がる、わが国益の防衛の諸任務を遂行しうるほどにわが海軍が偉大、かつ強大になったという事実上の指標でもある<sup>(14)</sup>」と言明した。

このように、ソ連海軍にとってオケアン演習は、「テストを行い、わが海軍部隊の戦闘訓練水準と幕僚の作戦即応態勢とにおいて、一層の改善を図るため<sup>(15)</sup>」に実施されたのである。そしてレーニン主義 100 周年にあたるオケアン 70 は、心理的な目的をも、ソ連海軍が共産主義体制を構成する正規の要素であることを証明した。

しかし、ここで重要なことは、オケアン 70 がソ連地上軍の大規模な演習と同様に、国防・経済 5 ヶ年計画の最終年度に行なわれたことである。すなわちオケアン演習はソ連海軍の能力についてのソ連政府と国民に対するいわば「報告」であったといえる<sup>(15)</sup>。つまり、艦艇と航空機に対する巨大な投資が実際にソ連に有益であることを、政治指導部に印象づけるのが目的だったということである。

また 5 年後の 1975 年 4 月、ソ連ではヴェスナ（春）、西側ではオケアン 75 と呼ばれる、複数の大洋にまたがる同様な演習が行われた。再度、大西洋と太平洋地域で艦艇と潜水艦が 200 隻ばかりと多数の航空機が参加する一連の機動演習が繰り広げられ、一大船団護衛演習がバレンツ海と日本海で実施された。これらはおそらくソ連の船団護衛と対船団戦術を評価するものと見られる。

ギニアの飛行場を使用するベア D 偵察機、ソマリアから飛来するメイ哨戒機、アデンの飛行場を使用するカブ電子戦機など、1972 年 4 月には海軍航空隊が海外基地を数ヶ所使用した。またソ連本土から発進したベア D 偵察機は、インド洋上でも行動した。しかし、5 年前には主要な任務をもっていたヘリコプター搭載のモスクワ級大型対潜艦「モスクワ」と「レニングラード」は、

オケアン 75 演習期間中、洋上に現れなかった。

こうしたオケアン 70 と 75 の後、ソ連海軍は規則的な反復訓練の一環として、大規模な演習を毎年続けた。キエフ級ソ連型空母「キエフ」はほかの新造艦と同じく、1976 年に初めて大演習に参加した。こうして 1980 年春にオケアン型の演習が、たまたまソ連の 5 ヶ年計画の締めくくりとして、実施されるものと予想されていた。この年、何度か小規模な演習が実施され、一方、インド洋と同様地中海にも大規模なソ連海軍のプレゼンスが示されていた。だがオケアン 80 は行なわれなかった。

その理由としてはいくつかの点が考えられる。すなわち、イラン人質事件による米軍の高度の即応態勢、インド洋におけるこの事件の関連行動もために引き起こされるかもしれない超大国の対決という潜在的な危険性、さらには 1979 年のソ連によるアフガニスタン侵攻に続く西側の反感をさらに高める恐れ、などである。しかしまた、アメリカの高級情報将校は、それまでにソ連海軍は複数の大洋にまたがる演習をおこなう能力をすでに実証済みであって、オケアンに時間と費用をかける価値はなかった、と指摘している<sup>(16)</sup>。おそらくこれらの種々の理由が絡み合ってオケアン 80 が行なわれなかったのであろうと思える。

しかし、1981 年 7 月、東部地中海でソ連とシリアの合同演習による大規模な両用作戦が行われ、ソ連海軍歩兵の 1,000 名が揚陸した。またこの夏、ソ連、ポーランド、東ドイツの共同による海軍機動演習がバルト海で行なわれ、続いてその秋、東部バルト海で大規模なソ連軍だけの「ザーパド(西)81」揚陸演習が実施されたのである。これらの作戦行動や演習は、その場所とタイミングから特に重要と思われる。すなわちソ連海軍の戦闘訓練が、危機に対し直接対応できる水準に達したことをこれらの演習で実証したのである。

また、ほかの艦隊から艦艇が参加する大演習もバルト海で定期的に行なわれている。例えば、上記の「ザーパド 81 演習」ではキエフ級ソ連型空母「キエフ」とモスクワ級大型対潜艦「レニングラード」がはじめてバルト海入りして行動した。太平洋から戻ったばかりの強襲揚陸艦「イワン・ロゴフ」も、平時バルト海で行なわれた最大規模のこの演習に参加したソ連艦艇 60 隻中の 1 隻であった。ザーパド 81 演習の間、ソ連の揚陸艦艇と商船はポーランド国

境に近いバルト海沿岸に海軍歩兵をと地上軍役 6,000 人を揚陸させた。そしてこの揚陸は、バルチック艦隊の海軍歩兵旅団とレニングラード配備のプロレタリア・モスクワ・ミンスク親衛自動車化師団の部隊が実施した。

兵員はイワン・ロゴフのほか、バルチック艦隊のみならず北洋艦隊と黒海艦隊のアリゲーター級とロプチャ級揚陸艦によって輸送された。また、この揚陸では、ホバークラフト式揚陸艇、Mi-24 ハインド・ヘリコプター、T-72 戦車など各種の新装備が実際に使用された。

またリトアニア沿岸にあるバルチースク近傍のこの揚陸地点は、以前にも何度か演習が行なわれた場所だが、そこはポーランド国境からわずか 15 海里（約 24 キロメートル）しか離れておらず、当時のポーランドの政情不安を考えれば、これは特別の意義を帯びていた。ソ連の公式表明によれば、バルト海沿岸の演習に 10 万人以上の軍隊が参加したとある。このザーパド 81 演習をソ連の国防省とワルシャワ条約諸国、キューバ、モンゴル、ベトナムの諸大臣が観戦した。しかし、ワルシャワ条約国の海軍はこの演習に参加しなかった。

このようにソ連海軍はバルト海において、①非核戦の間、ボーンホルム島とデンマーク諸海峡の占領と、ドイツを通過して西進する地上軍の支援といった、バルト海における海軍任務の遂行、②レニングラード（現在のサンクトペテルスブルク）地域における海軍訓練行動の支援、③バルト海の造船所が建造した艦底に対する公試と訓練の実施を、などを主要な任務とする多くの艦艇をバルト海に保有している。

特に、戦域核戦争において、バルチック艦隊は、通常型で限定的ながら核攻撃能力をもっているゴルフ級弾道ミサイル潜水艦（SSB）を保有していた。また巡洋艦と駆逐艦はふつうバルト海では最大級の軍艦である。1986 年初期の時点で、クレスタ I 級、クレスタ II 級、キンダ級とスヴェルドルフ級各 1 隻があり、これはソ連 4 艦隊の中で最小の巡洋艦戦力であるが、前述の③からアドミラルティ造船所とジュダノフ造船所で建造または大修理をした主要艦底は、リガ湾とバルト海で海上公試が行われた。

1983 年には、別の大規模な複数の大洋にまたがる一連の演習が行われた。オケアン 70 と 75 に比べれば規模こそ小さいが、これらの演習には水上艦艇

40 隻以上と多数の潜水艦が参加した。ソ連の祖国防衛にかける仮想対空母攻撃は重要な演習項目となっていた（要塞艦隊戦略の前進配備）。しかし、さらに重要なことは、船団に対する仮想攻撃も行われたことである。これらの演習には約 40 隻というかつてない最高水準のソ連商船が参加した。このことはすなわち、ソ連が自国の船団を西側の艦艇や航空機攻撃から守る戦術を演練していることを証明している。

この演習には、ソ連の基地のみならずキューバ、エチオピア、リビア、シリアそれにベトナムから海軍航空機が飛来するなど、航空機による広範な支援行動もとられた。

翌年、さらに同程度の大規模な一連の演習が行われた。1984 年春の演習は、ソ連海軍の西方 3 個艦隊が主力となって実施された。今度は新造である、キローフ級原子力ミサイル巡洋艦「キローフ」を含む水上艦艇 140 隻以上、潜水艦 40 隻以上が参加したほか、海軍と空軍の爆撃機多数が大西洋上を飛び回った。太平洋地域でも同時に演習が行なわれたが、大西洋ほど大規模なものではなかった。

1983 年と 1984 年の演習が大規模であった理由は完全には判明していない。1982 年 11 月のユーリ・アンドロポフの書記長への就任や 1984 年 2 月のコンスタンチン・チェルネンコによる政権継承のほか、ソ連指導部の異動などにもなって、ソ連海軍は、国家の指導者たちにソ連艦隊の能力と重要性を印象づける必要を感じたのかもしれない<sup>(17)</sup>。このような政治的な意味合い、すなわち外に対する理由ではなく、内に対する理由からであつたであろうということが推定される。

## 第 2 項 外洋オペレーションの分析

ソ連海軍の変化を西側に強く印象づけたのは 1970 年のオケアン 70 演習であつた。この演習は 4 月中旬から 5 月上旬まで大西洋、ノルウェー海、地中海、太平洋、日本海等において全艦隊の潜水艦、水上艦艇、海軍航空隊、海軍歩兵、沿岸ロケット部隊など全兵種が参加して行われた。当時最新鋭のモスクワ級は、地中海艦隊に特別参加し、小笠原海域では海軍機の艦隊攻撃訓練、日本海西部では上陸・対上陸演習が行われた。世界史上初めて異なった大

洋に展開した海軍が、ハード面のみならず、指揮・組織の面でも単一機構の下に作戦をおこなった。これはすなわち、ソ連海軍が要塞艦隊戦略の沿岸防備型海軍から外洋派遣ができるほどの兵力になったことを示す演習であったといえる。

また、1975年のオケアン75は北海、大西洋、地中海、インド洋、太平洋等全地球的な規模で行われたが、中心はインド洋と紅海を結ぶアデン湾と見られ、同海域にスヴェルドルフ級巡洋艦等20隻が集結していた。大西洋では航空機、潜水艦による船団攻撃訓練も行われたが、あたかも石油ショックの直後であり、ペルシャ湾石油ルートに対する攻撃訓練は、西側陣営にシーレーン防衛の必要性を強く認識させるものであった。

そして1968年7月に行われた総合演習「セーヴェル」が、より大規模で複雑な演習となって1970年代と1980年代になって行われた。年を追うごとに、ソ連本土の遠方まで航行し、長時間洋上に留まるソ連艦艇の数は増えてきた。こうした公海での作戦行動の増大にともない、海外の港湾施設を使用する機会も増え、またソ連艦艇が外国の基地を簡単に利用できない場所では洋上錨泊が多くなった。同時にこれが、艦艇の洋上展開に必要な技術と装備の開発、例えば、洋上支援と洋上補給の技術を促したのである。この世界の海洋におけるソ連海軍のこうした使用について、イギリスの政治学者ケーブルは、論文「限定的海軍力の政治的使用」の中で次のように要約している。

「平時において、海域に存在する優れた軍艦はほかの方法ではあげ得ない成果を、その軍艦が建造された目的に関係なく、成し遂げることができる。重要なのはソ連海軍の存在であって、その創設者の当初の動機ではない。目標が力の行使というよりは、力をちらつかせ、むしろ脅すことであり、また暴力をどうしても使わざる得ないときは、核戦争を生起させない程度にそれを行行使する…、はっきり言って、重要なのは航洋水上艦艇の存在である<sup>(18)</sup>」。

上記の論文は、平時において、政治的に最も効果をあげ得るものは海軍、しかも外洋に展開できる海軍であることを述べている。そしてその基礎とな

るものは海外の軍事施設であり、ソ連艦隊がその外国施設を利用できない場所においては明らかに外洋派遣兵力の展開に限界が生じていた。たとえ海外軍事施設に代わり、最新の洋上錨泊の技術と装備が開発されても、やはりその能力には限界があるものと考えざるを得ない。

例えば、前述のとおりソ連は 1978 年ベトナムと友好協力条約を締結し、軍事・経済援助の見返りとしてダナン、カムラン湾を基地として使用していたが、1983 年の演習では、インド洋の艦隊に対する南シナ海方面からの潜水艦増援作戦を行っている。従来このような 2 つの大洋にまたがる演習は行われておらず、外洋作戦構想一段と進んだことがうかがわれる。そしてその概念の基盤はやはりダナンとカムランの基地ということができる。

また、1985 年春の太平洋艦隊の演習では、キエフ級のノヴォロシースクを中心としてカラ級 3 隻、クリバック級等 3 隻が空母戦闘グループを編成し、補給艦 2 隻を随伴してミッドウェー西方まで行動した。続いて 7 月に行なわれた北大西洋の演習には北洋艦隊のほかバルチック艦隊、黒海艦隊も対抗部隊として参加しており、艦隊運用上かなり柔軟性が増していることを示した。しかし、大演習といっても演習期間はそれほど長くなく、またソ連艦隊の稼働率は低く、事故も多い。これらの点は、外洋派遣兵力としてはマイナスといえる。そして、海外軍事施設をもたない海軍にとって、やはり洋上補給等による外洋展開には限界があることも示している。

なおこの点については第 4 節においてさらに検証する。



### 第3節 外洋派遣兵力とソ連海軍

#### 第1項 ソ連海軍のプレゼンスに関する分析

##### 1 ソ連海軍のプレゼンスに関する事象

ソ連海軍のプレゼンスに関する主な事象は、第4-6表のとおりである。

第4-6表 ソ連海軍のプレゼンスに関する事象

年代	事 象
1945 年	<ul style="list-style-type: none"><li>・海軍記念日の演説で、スターリンは新しいドクトリンを再確認した。この方針のもとで、海軍は次の役割を与えられていた。<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 世界各地のソビエトが後押しする革命に援助を提供する。</li><li>(2) 高速巡洋艦と潜水艦がソビエト（新しい帝国主義）の代行者となる。</li><li>(3) ソビエト艦隊が世界の海洋に展開することで、陸に囲まれた海やその他の地理的諸制約からロシアを解放する。</li></ul></li></ul>
1950 年	<ul style="list-style-type: none"><li>・スターリンは、新しいスターリン派戦略に適する兵力に、「要塞艦隊」および「現存艦隊」という、他の二つの海軍戦略の主要要素を混ぜ合わせた、海軍兵力の非正統的な、戦略的混合形態を選んだ。また、スターリンは明らかに大型空母4隻を含む大水上艦隊の建設を承認していた。</li></ul>
1953 年	<ul style="list-style-type: none"><li>・スターリンの死とともに空母建設の計画は消滅した。スターリンに代わって政権を掌握したフルシチョフは、海軍を軽視した。そのためソビエトの海軍思想は1955年までに潜水艦を基礎とした防勢戦略に戻った。</li></ul>

1955 年 ～ 1956 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソビエトの軍事政策に重要な変化が起こった。フルシチョフは、軍事費が高いばかりか、いくつかの種類の軍事費は支出する正当な理由がまったくないと結論を下した。そして、軍事力をほとんど低下させずに軍事費を削減しようとした。海軍の場合、次のような検討が行われた。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 全巡洋艦をスクラップ化すること。</li> <li>(2) 何隻かの建造を取り消すこと。</li> <li>(3) 数隻の未完成の船体を解体すること。</li> </ul>
1956 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソ連は、経済および軍事援助を与えておきたいいくつかの海外地域においても基地の使用権を要求せず、1956 年にはフィンランドのボルッカラや満州の旅順など 2 つの海外軍事基地の使用の権利も放棄した。</li> </ul>
1962 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キューバ事件</li> </ul> <p>フルシチョフが、キューバに中距離ミサイル基地を建設することでアメリカに対抗しようとした。しかし、アメリカ海軍によってカリブ海は封鎖され、ミサイルを搭載したソ連輸送船はキューバ入港目前で反転を余儀なくされた。このとき動員されたアメリカ海軍の艦艇は、空母 8 隻を含む 183 隻であった。一方のソ連海軍は、潜水艦 5～6 隻を派遣しただけであり、支援する航空機はなく、水上艦艇もなかった。</p>
1963 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米第 6 艦隊に対抗し、地中海に影響力を行使するため、地中海艦隊を新編。</li> </ul>
1964 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キプロス紛争。多数のソ連海軍艦艇がエーゲ海、キプロス島周辺に進出。</li> </ul>

1969 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リビアの左翼クーデター</li> </ul> <p>ソ連海軍は、アメリカ海軍艦艇を上回る艦艇を東地中海に派遣し、革命側に無言の支援を与えて革命を成功させた。カリブ海では、キンダ級を旗艦とする水上部隊が黒海艦隊から派遣された。ベトナム沖では、巡洋艦を含む水上部隊を派遣し、ソ連商船による補給活動を保護させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ この頃から、ギニア、コンゴ、アンゴラ、シエラレオーネ等のアフリカ西岸への巡航、親善訪問も多くなった。</li> </ul>
1970 年 代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ソマリア、エチオピア、アンゴラ等に軍事援助、艦艇プレゼンスなどにより浸透し、共産国家化に貢献した。</li> </ul>
1970 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オケアン 70 演習</li> </ul> <p>対潜巡洋艦モスクワ級が地中海で参加し、72 年まで同海域を主作戦海域として行動した。</p> <p>この間、さらに 2 つの演習に参加し、エジプトのアレクサンドリアを親善訪問したほか、大西洋北部で火災事故を起こしたホテルⅡ級戦略原潜 K-19 の救助活動において、重要な役割を果たした。</p>
1974 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ソ連海軍はスエズ運河の機雷除去作戦のために太平洋艦隊と黒海艦隊掃海艇など艦艇を派遣、レニングラードも 1974 年 8 月から 10 月にかけて掃海作戦を担った。作戦後レニングラードはソマリア、モーリシャス、赤道ギニア、セネガルに寄港し、海軍のもう一つの重要な任務、ショー・ザ・フラッグ Show The Flag もこなしている。</li> </ul>
1975 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オケアン 75 演習</li> </ul>

1978 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対潜巡洋艦モスクワ級が 1978 年にアルジェリア、翌 1979 年と 1981 年にユーゴスラヴィアのドゥブロブニクを親善訪問した。</li> </ul>
1980 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カンボジアのコンポンソムに寄港した。</li> </ul>
1981 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対潜巡洋艦モスクワ級がバルト海で行われたザーパド 81（西 81）に参加した。演習後もアルジェリアを親善訪問した。</li> </ul>
1982 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対潜巡洋艦モスクワ級がユーゴスラヴィアのリエカ、アンゴラのルアンダ、ナイジェリアのラゴスを訪れた。</li> <li>・1982 年以降、航空機搭載巡洋艦キエフ級ミンスクが、ベトナムのカムラン基地を足がかりに作戦任務につき、インド、イエメンの港にも寄港している。</li> </ul>
1983 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機搭載重巡洋艦キエフ級ノヴォロシースクは大型対潜艦 1 隻、駆逐艦 1 隻、強襲揚陸艦 1 隻、タンカー 1 隻を随伴して、アンゴラ、エチオピア、モザンビーク、インドに寄航した。</li> </ul>
1984 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対潜巡洋艦モスクワ級が大西洋での作戦行動に就き、途中、キューバのハバナに寄港した。また、メキシコ沖で行われたソ連とキューバの共同演習や、原潜の搜索を目的とするサスロン 84（堀 84）演習に参加、イエメンやエチオピアの沿岸海域で機雷の除去作戦も展開した。</li> <li>・航空機搭載重巡洋艦キエフ級がゴルバヤ・ストレラ（青い矢）対潜演習と「ドリンナヤ・オーシンユ（永い秋）」総合演習に参加した。</li> </ul>
1985 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1985 年以来、北朝鮮の元山に寄港し、86 年と 87 年には北朝鮮とソ連の合同演習が行われた。</li> </ul>

1986 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太平洋艦隊シドロフ大将の座乗した航空機搭載重巡洋艦キエフ級ミンスクは、大型対潜艦 1 隻、駆逐艦 1 隻、タンカー 1 隻を随伴して、北朝鮮の元山に寄航した。この訪問はソ連軍事協力共同計画に基づいて行われたもので、ソ連友好協力相互援助条約 25 周年を記念しているものだった。太平洋艦隊司令官らはピョンヤンでキム・イルソン総書記、オ・ジン・ス国防大臣を表敬訪問し、キム総書記主催のレセプションに参加した。</li> </ul>
1988 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太平洋艦隊司令官が航空機搭載重巡洋艦キエフ級ノヴォロシースクに座乗して、大型対潜艦 1 隻、駆逐艦 1 隻とともに北朝鮮の元山に寄航した。1986 年のミンスク機動部隊の訪問に続くもので、司令官らはピョンヤンでキム総書記らと会見、北朝鮮軍も参謀本部などの上級将校 140 人以上がノヴォロシースクを見学した。</li> </ul>
1990 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機搭載重巡洋艦キエフ級アドミラル・ゴルシコフが海洋訓練を開始、翌 1991 年ブルガリアのヴァルナ、シリアのタルトゥスを訪問した。</li> </ul>

『Polmar, *GUIDE TO THE Soviet Navy FIFTH EDITION*, THE NAVAL INSTITUTE, 1991, 』、  
『R. W. Herrick, *Soviet Naval Strategy*』、『世界の艦船』および『シーパワー』から筆者作成

## 2 ソ連海軍のプレゼンスに関する分析

ここで特徴的なのは、1956 年のフィンランドのボルッカラと満州の旅順の 2 つの海外軍事基地の使用の権利の放棄である。当時の指導者は核戦力に傾倒していたフルシチョフであり、大陸間弾道ミサイルの時代に海外基地はソ連にとって必要でないという、ソ連内の考え方を実証したものといえる。

第 2 節第 2 項でも述べたように、1971 年 7 月にニクソン大統領の訪中が発表され、米中接近の傾向が現れると、これに最も敏感に反応する位置にあるソ連およびインドは有効援助条約を結んだ。

そして 1971 年末の印パ戦争において、ニクソン政権はパキスタンを支援することにした一方、ソ連はインドを援助した。インドが迅速に勝利を収めたことに加えて、パキスタン軍の残虐行為が大いに宣伝されたことから、ニクソン政権は困った立場に立たされた。

そのため 12 月に空母「エンタープライズ」を主力とする強力な任務部隊が

ベンガル湾に派遣されたが、必要な際にはアメリカ人をダッカから引き上げさせるという 2 次的な任務が付与されていた。

このアメリカ艦隊部隊が派遣されてから数日後、ウラジオストックからミサイル駆逐艦 2 隻、潜水艦 2 隻、その他若干の艦艇が派遣された。このソ連艦隊部隊とアメリカ艦隊部隊が対峙した結果、アメリカ艦隊が撤収し、ソ連艦隊が増強されるという現象が生じた。

このようにソ連は海軍力を最大限に利用して、東パキスタンを西から分離させて独立(現在のバングラディッシュ)させるなどの目標を達成させた。

またこの間、ソ連艦隊も著しく強化され、準同盟国ともいうべきインドに対するアメリカ、イギリスなどからの干渉を未然に防止することに役立った。特に当時パキスタンは名目的にせよ SEATO のメンバーでアメリカの同盟国であったから、インドとしてはソ連艦隊の援護なくして印パ戦争に踏み切ることはできなかったといえる。

一方アメリカの箱庭であるカリブ海には、1969 年キンダ級を旗艦とする水上艦隊が黒海艦隊から派遣された。実に南北戦争以降初めてのソ連水上艦のカリブ海入りであった。極東では、巡洋艦を含む水上部隊をベトナム沖に派遣してソ連商船による補給活動を保護させ、また 1968 年 1 月アメリカ海軍情報収集艦プエブロの北朝鮮海軍による拿捕事件に関連して、アメリカ海軍が原子力空母エンタープライズ以下空母 6 隻からなる任務部隊を日本海に派遣すると、すかさず巡洋艦以下 18 隻の艦艇を派遣して、北朝鮮の陸岸とアメリカ艦隊の間に割って入るという積極的な行動にでた。

事件現場はウラジオストックから 300 海里と離れていなかったが、キューバ事件とはうって変わったソ連海軍の対応であった。また 1979 年キエフ級ミンスクは、太平洋艦隊の第 175 ミサイル艦艇旅団に編入され、同 2 月 24 日太平洋に向けセヴァストポリを後にした。これには大型対潜艦 2 隻、タンカー 1 隻が同行した。

地中海ではキエフと共同訓練を実施し、訓練後ミンスクは大西洋で強襲揚陸艦イワン・ロゴフと合流し、太平洋艦隊への航海を続けた。途中、遣東艦隊はアンゴラ、モザンビーク、モーリシャス、イエメンの各港に入港し、アデン近海で戦術演習を行った。

これは当時イエメンでは内戦が深刻化しており、ソ連がイエメン人民民主共和国政権を支持する意志があること、それを裏付けるに足る軍事力を有していることを誇示するためと考えられる。

さらに 1986 年 7 月、太平洋艦隊シドロフ大将の座乗したミンスクは、大型

対潜艦 1 隻、駆逐艦 1 隻、タンカー 1 隻を引き連れて、北朝鮮の元山に寄航した。この訪問はソ連軍事協力共同計画に基づいて行われたもので、ソ連友好協力相互援助条約 25 周年を記念してのものだった。太平洋艦隊司令官らはピョンヤンでキム・イルソン総書記、オ・ジン・ス国防大臣を表敬訪問し、キム総書記主催のレセプションに参加した。

一方北朝鮮側の高官もミンスクを訪問、その兵装を視察した。彼らはソ連との軍事協力の発展、ソ連製先端兵器の購入拡大、共同演習の実施を希望したが、その背景にはゴルバチョフ書記長の対韓国緩和政策への不安があり、ソ連との関係強化が彼らの狙いであるといえる。また、北朝鮮はミンスクのミサイル兵器に対する関心が極めて高かったといわれ、太平洋艦隊司令部情報局によると、ミンスク訪問後、ソ連から北朝鮮への多種多様な兵器が売却されており、その中にはスカッド B ミサイル 240 発、C-200VE (SA-5) ミサイル 234 発、Mig-29 戦闘機 30 機などが含まれていた。そしてこのスカッド B を原型に、北朝鮮は弾道ミサイルの生産を行うようになったという。

ソ連では、政策上における海軍の使用は平時においては戦略任務として反映される<sup>(19)</sup>。すなわちミンスクのこのような行動は、当時の「軍事外交」上の観点から見れば、戦術的な任務だけでなく、戦略的な作戦任務でも大きな成果を残したといえる。

### 3 ソ連艦隊の地域別海域外シップ・ディ(1956年～1980年)

ソ連海軍は第4-7表のとおり、地球的な規模でプレゼンスを示してきた。

第4-7表 ソ連艦隊の地域別海域外シップ・ディ(1956年～1980年)

年	太平洋	インド洋	地中海	大西洋
1956	200	0	100	500
1958	900	0	1,000	1,300
1960	400	200	5,600	1,600
1962	1,400	100	800	4,300
1964	2,000	0	1,800	5,300
1966	2,800	0	5,400	5,500
1968	4,200	1,200	11,700	5,900
1970	7,100	4,900	17,400	13,600
1972	5,900	8,900	17,700	14,500
1974	7,400	10,500	20,200	13,900
1976	6,500	7,300	18,600	14,000
1978	6,900	8,500	16,600	16,100
1980	11,800	11,800	16,600	16,900

出典:G. ヤコブ「ソビエト太平洋艦隊:増強の歴史 1960～1985」(シーパワー編集部訳)『シーパワー』1986年1月号(シーパワー、1986年)18頁。

第4-6表および第4-7表から、1962年からの約10年間にこの間における地域外海域別シップ・ディは大きく増強された。たとえば、太平洋艦隊は保有艦艇が老朽艦ばかりであったにもかかわらず、域外への艦艇派遣シップ・ディを400から約7,000へと増やすことに成功している。すなわち、ソビエトは第3世界に対する外交で大きな成功を収め、またアメリカに対抗するため、ソビエト海軍は「前進配備<sup>(20)</sup>」方策に基づいた行動を採りはじめたといえる。

「前進配備」については次項で検証する。



## 第2項 前進配備

### 1 艦艇による国別寄港数

艦艇による国別寄港数は次第4-8表および第4-9表のとおりである。

第4-8表 ソ連海軍の国別寄港数—太平洋地域(1956年～1980年)—

	国名	洋上日数
1	シンガポール	5,078
2	ベトナム	2,866
3	カナダ(西岸)	100
4	北朝鮮	82
5	フィジー諸島	58
6	ペルー	48
7	メキシコ(西岸)	42
8	カンボジア	34
9	インドネシア	20
10	中国	18
11	オーストラリア	12
12	西サモア	12
13	ニューカレドニア	10

出典:G. ヤコブ「ソビエト太平洋艦隊:増強の歴史 1960～1985」(シーパワー編集部訳)『シーパワー』  
1986年1月号(シーパワー、1986年)25頁。

第4-9表 1967年～1976年におけるソ連艦艇の寄港国

年 国名		1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	通算 1967～76
太平洋沿岸	シンガポール	—	—	1	11	16	13	23	22	17	15	118
	メキシコ	—	—	—	—	—	4	—	1	1	2	8
	西サモア	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	3
	日本	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	2
	ニュージーランド	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	2
	ニューカレドニア	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	2
インド洋沿岸	ソマリア	—	—	2	7	22	20	42	61	54	75	283
	南イエメン	—	—	4	5	15	7	14	37	34	18	134
	スリランカ	—	1	2	1	—	6	2	5	6	6	29
	モーリシャス	—	—	1	7	1	9	1	2	2	1	24
	インド	—	—	1	6	2	—	3	2	4	2	20
	ケニア	—	—	1	4	—	—	2	4	1	—	12
	北イエメン	—	—	1	2	—	—	—	1	2	3	9
	パキスタン	—	—	5	2	—	—	—	—	1	—	8
	モルジブ	—	—	—	—	—	—	3	—	1	1	5
	マダガスカル	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
	タンザニア	—	—	—	2	—	—	—	—	—	1	3

出典：G. ヤコブ「ソビエト太平洋艦隊：増強の歴史 1960～1985」（シーパワー編集部訳）『シーパワー』1986年1月号（シーパワー、1986年）25頁。

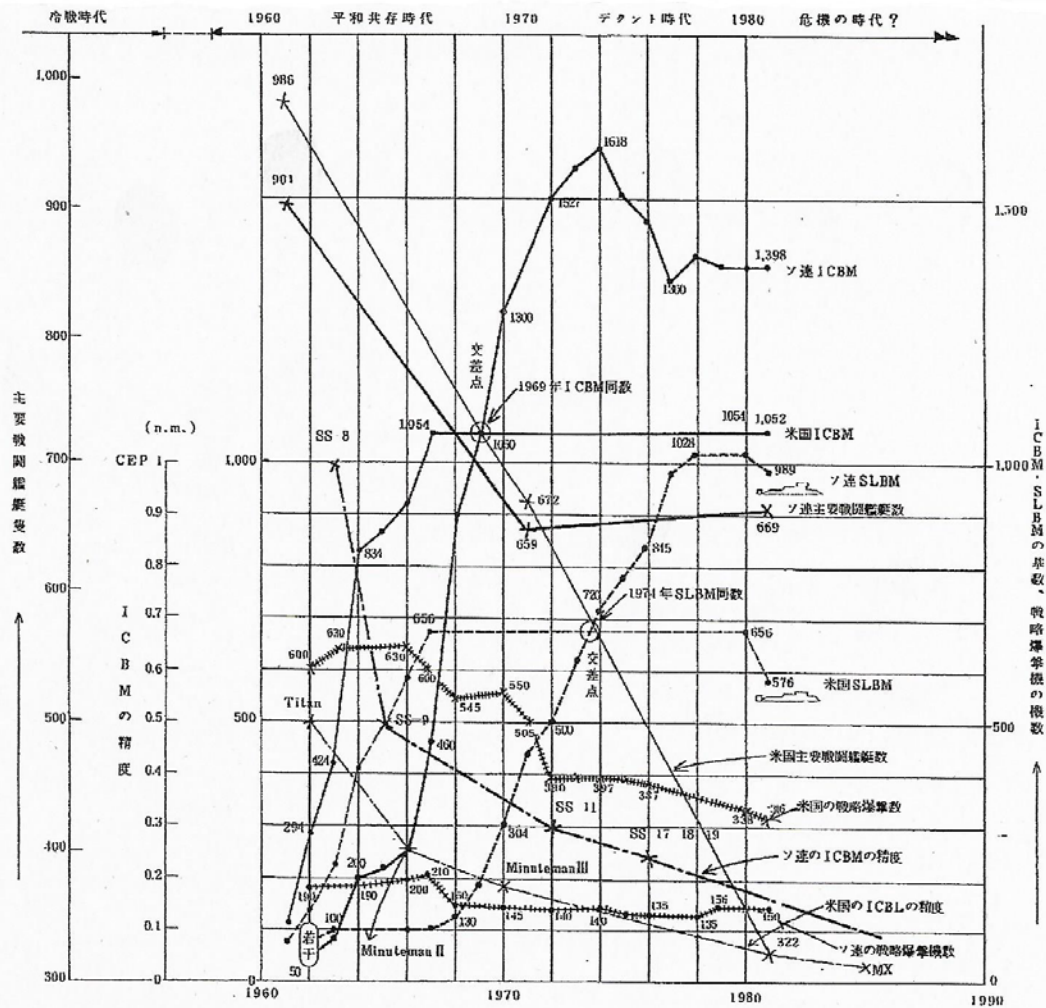
ソ連は海外に軍事基地を持っていないと表明しているが、1963年から1980年にかけて、ソ連は諸外国に港湾施設の使用権を認めるよう活発に働きかけてきており、ひとたび基地の使用権を手に入れると、ソ連はそれを頻繁に使用して海軍の「前進配備」を推し進めた。この戦略は、フリート・イン・ビーイングにある水上艦艇部隊をソ連遠方に推し進めることにより、プレゼンスを確保する目的をもっているものと考えられ、いわば「フリート・イン・ビーイング(現存艦隊)の前方展開<sup>(21)</sup>」といえるものである。

ソ連海軍は第2次世界大戦当時から「前方展開戦略」をとり始めるまで、ほとんど実戦的な経験を持たないままである。たとえば、地中海ではソ連は長年にわたって艦隊を展開させているが、様々な要因により「前方展開戦略」を十分達成しうる態勢をとれずにいる。その要因を分析すると以下のことが考えられる。

- ① 海軍力のバランスはNATOおよびアメリカ艦隊が優勢であった。
- ② ソ連艦隊の兵力構成は均衡を欠き、イスラエル沖や西部地中海、日本の3海峡といった、ソ連にとっての「敵性海域」の中に前進配備しなければならない。
- ③ ソ連は西側との全面戦争は望んでおらず<sup>(22)</sup>、ソ連海軍の行動に対する西側海軍の対抗策にとっても神経を尖らせている。そのため、ソ連の行動は常に従属的なものとなり、地中海での主導権を西側に譲り渡してしまっている。したがって地中海ではソ連の方針は極めて防衛的で、艦隊の行動や「前進配備」についている艦艇の種類からもそれは見ることができる。

このように1970年代以降、ソ連海軍が性能の高い艦艇と航空機を手にするにつれ、また第三世界に対するソ連の政治的、経済的関心が高まるにつれ、その活動の範囲が拡大し続けている。1960年から1981年における米ソの戦略核戦力のバランスの推移について、第4-10表において示す。

第4-10表 米ソ戦略ミサイル、主要戦闘艦艇数比較(1960年-1981年)



出典：関野英夫「軍事的バランスよりみたソ連の政治的意図」（（財）史料調査会）

この点について、米国国防省は次のように述べている。

「ソ連海軍は、ソ連の前方軍事プレゼンスの中でも最も目につく要素である。兵力投入に関してソ連海軍は、1960年代中ごろから大幅にその能力を増強してきた。アフガニスタンの戦闘部隊を除いて、海軍ほどその利点が第三世界に対するソ連の政策となって重要な役割を果たしている軍種は他にない。ソ連海軍は、兵力投入に主要な役割を果たし得る。つまり、平時においては外国の港に表敬訪問する「ショウ・ザ・フラッグ」から、全地球的規模の戦争初期と向様、地域紛争のときにおいては、戦略的地域や水路に脅威を与えることまで、その任務の幅は広い<sup>(23)</sup>」。

このようなソ連艦隊の活動は、国家の政治的・経済的利益に寄与すると同時に、海軍部隊に洋上訓練の機会をもたらしている。ソ連艦隊全体の規模は拡大せず、むしろ若干縮小傾向になってはあったが、海外の基地利用、艦艇の大型化と航続距離の延伸と相まった装備の信頼性の改善によって、ソ連海軍は海外行動を継続する能力を一層高めたといえる。とくに重要なのは、政治的ないし軍事的要請に支えられて運用している潜水艦部隊であった。特に1982年に始まったフォークランド戦争の最初の時点における英攻撃型原潜の迅速な展開を、ソ連海軍は注意深く見守っていた。第三世界におけるこれから先の危機とか紛争の場合、ソ連が同様な行動に出ることは十分に考えられる。同時に、パーシングとトマホーク両ミサイルを西ヨーロッパに配備する動きに対抗して、ソ連の弾道ミサイル潜水艦(SSBN)数隻を大西洋へ急派したのは、政治的動機から戦略ミサイル潜水艦を展開するソ連の即応態勢を実証するものである<sup>(24)</sup>。

1970年代におけるソ連の冠氷下の行動技術の進歩により、タイフーンとデルタIV級弾道ミサイル発射原子力潜水艦(SSBN)は実質的に北極海全域を行動範囲として利用できるようになった。冠氷下のSSBNは多くの西側対潜探知システムを逃れることはできる一方、氷海下で行動する西側の攻撃型潜水艦との対峙は、音響条件の悪化と戦術や通信上の諸制約を覚悟しなければならない。

氷海行動についての最後の利点は、艦船及び商船の航海のためムルマンスクから極東諸港への北極海の航行期間を延ばす原子力砕氷船をソ連が継続的に開発していることである。このように確かに、地理的条件がソ連の海軍行動に多くの不利益をもたらしてきた。しかしなお、平時の洋上展開、航続距

離の大きい艦艇の開発、海外の艦船・航空基地の獲得、ソ連と一定隣接国との関係に見られる政治的現状、これらすべてに可能性を見いだすことにより、ソ連海軍は有力な海洋戦力となることができたといえることができる。

## 2 フリート・イン・ビイングの検証

1973年10月の第4次中東戦争で、地中海においては米ソ艦隊が緊張状態であり、ソ連の地中海派遣艦隊は60～70隻に達する大艦隊であった。しかしそのうち戦闘艦艇は、情勢緊張時でもミサイル巡洋艦3隻、ミサイル駆逐艦6隻程度である。これに対して、アメリカの第6艦隊は、攻撃空母3隻を基幹とする戦闘艦艇約30隻で、この当時の両艦隊の主攻撃力を比較してみれば、ソ連の対艦ミサイル約30基に対し、米艦載機は約250機と推定される。すなわち、正統的な海上戦闘ならばその勝敗は圧倒的にアメリカ艦隊が優位である。

また、潜水艦に関しては、地中海派遣艦隊は北洋艦隊からジブラルタル経由で増援の可能性があるが、アメリカは第6艦隊ばかりでなく、NATOの対潜兵力も期待できるから、高速機動艦隊の第6艦隊に対して大きな効果を期待することはできないと考えられる。

しかし、ソ連艦がアメリカの機動部隊に常日頃つきまとっていることには、アメリカ艦隊の行動の自由を拘束するという効果は期待できる。また、ソ連の保有する戦略核戦力は、核のエスカレーションを脅威とする考え方においては、通常戦力の行使においてもかなりの制限を与えるものといえ、ソ連艦隊の存在そのものが直接の武力行使がなくともプレゼンスとしては大きな影響力をもたらす。

このことはいわば、フリート・イン・ビイングが前進配備された戦略と見るができる。しかし、これらのソ連艦隊が常駐するためには、その寄港地となる中継基地、すなわち諸外国の軍事基地の支援がなければならない。そしてこのことは、海外の基地がソ連海軍の外洋展開に大きく影響し、必要であることを示している。

### 第3項 第三世界におけるプレゼンス

ソ連は制海の戦術レベルにおいて、西側海軍の攻撃から沿岸の船舶と遠洋部隊を保護することを考えている。しかし、ソ連は海を、戦時には全部あるいは大部分の艦艇が急速に破壊される戦域とみなしている。空母やキローフ級のような比較的大型で高価な水上戦闘艦を建造するという決定は、こうした戦術問題の一つの回答と見ることもできるが、ソ連艦隊の構成は、前述のとおり全般的に初期の戦術思考を反映している。

事実、これらの艦艇の開発は、ソ連の海軍部隊が地中海、カリブ海、インド洋、西太平洋などソ連から遠く離れた海域に定期的に、場合によっては長期にわたる展開を開始した1960年代に初めて採用されたソ連の新たな任務によく適合している。それはすなわち第3世界において政治的プレゼンスを示し、場合によっては兵力を投入するという危機対処の任務と考えることができる。ゆえにこの、ソ連の本格的な海外進出という艦艇の前進配備は1960年代初め、もっといふならばフルシチョフ失脚後の1963年以降から開始されたということになる。ゴルシコフは平時におけるこのような前進配備について、さらに次のように語っている。

「ソ連水兵による友好的な訪問は、わが国における社会主義の本質がもつ創造性、真に同等となったソ連国民、その高い文化水準を訪問した諸国の人々に、自ら目にする機会をもたらしている。わが艦隊に彼らはソ連の科学、技術、産業の成果を目にする。ソ連の艦艇乗員は兵士から海軍大将にいたるまで、わが社会主義国、わがソビエトのイデオロギーと文化、それにソ連の生活様式についての真の姿を、諸外国の人々に知らしめている<sup>(25)</sup>。」

アメリカと戦略兵器と通常兵器では、およそ均衡を保っていたソ連が、第三世界に進出しようとしていることを示している。オリバー・クロムウェル<sup>(26)</sup>が言ったとおり、「軍艦(man of war)が最高の大使である」。ソ連は今や、水兵を大使として送る段階を一步踏み越えた。艦隊巡航についてゴルシコフはあまり公表されていない論文で、さらに要点をついて記述している。

「わが海軍力の一層の増強は、その国際的使命の増大によって特徴付けられよう。帝国主義者による侵略と野望を阻止することに関連しては、際立った要素としてわが軍の中に見られるとはいえ、ソ連海軍は同時に、

国際関係を強化しているものである<sup>(27)</sup>。」

数年にわたってソ連は、アフリカ、中東、東南アジアをソ連の兵器で武装し、ときにはソ連の顧問が指揮する代理兵を使用している。そして、ソ連の商船と艦艇がある程度このような活動を支援している。中東における第3世界の兵員移動に、ソ連は両用艦艇を用い、一方、沖合を航行する艦艇は、同盟国に対し政治的支持や収集した情報をもたらしている。

すなわち、建造されているソ連の艦隊と商船隊は、第3世界への「戦力の投入」ということができる。ゴルシコフによれば、

「ソ連海軍はわが党と国家の政策にそって、

- ① 世界のさまざまな地域における情勢の安定
  - ② 平和と人民の友好強化の促進
  - ③ 帝国主義諸国の侵略的努力阻止のための一要素
- としての役割を果たしている<sup>(28)</sup>」

この考えに沿えば、ソ連海軍にそれまでなかった新たな任務が付与されたことになる。このことから、本稿における結論の1つとして、このゴルシコフの外洋派遣兵力における海軍戦略を「フリート・イン・ビーイング(現存艦隊)の 前進配備戦略」ととらえたいと考える。

#### 第4項 第三世界への経済援助

次にソ連における第三世界へ経済に関する対応を検討する。

ソ連の対外貿易にしめる第三世界は重要である。第4-11表からもあきらかなように、ソ連の輸出総額に占める第三世界輸出のシェアは、ほぼ14パーセントの水準を続けている。また、ソ連の総輸入額にしめる第3世界のシェアは、1985年から1986年には 7.8パーセントまで低下している。その結果として、ソ連の出超総額にしめる第三世界のシェアは、1985年の62.9パーセントから1986年には82.5パーセントに急増した（第4-12表）。このことは、ソ連の対第3世界貿易は恒常的に黒字であり、第三世界との貿易はソ連にとって重要な利益をもたらしていたことを示している。

ソ連の対第三世界貿易バランスは次のとおりである。



第4-11表 ソ連の輸出入総額にしめる対第三世界輸出入比率(単位:パーセント)

	1976年	1980年	1983年	1984年	1985年	1986年
輸出比率	13.3.	13.8	13.5	15.5	13.2	13.9
輸入比率	9.4	11.4	12.0	11.5	11.5	7.8

出所: 梅津和郎「ソ連と第三世界」(大阪外語大学報告)

第4-12表 ソ連の貿易差額にしめる対第三世界貿易差額の比率(単位:パーセント)

1976年	1980年	1983年	1984年	1985年	1986年
+935	34.3	53.1	37.4	62.9	82.5

\*全体の貿易差額が入超のため、対第三世界貿易差額のみを記した。(単位:100万ルーブル)

出所: 梅津和郎「ソ連と第三世界」(大阪外語大学報告)

ソ連の経済的な利益をみるとき、その輸出超過と輸入超過から、二つの援助が考えられる。輸出超過＝経済的援助、輸入超過＝戦略的援助であり、戦略的援助には政治的意図あるといえる<sup>(29)</sup>。

次は、その経済的援助と戦略的援助の対象国を表したものである。

第4-13表 ソ連の経済援助対象国(輸出超過率)\*

国名	1976年	1980年	1983年	1984年	1985年	1986年
アフガニスタン	1.3	0.9	1.4	1.9	1.7	2.2
バングラディシュ	1.7	1.0	1.4	1.6	1.1	2.8
ビルマ	1.8	4.2	0.8	3.8	—	0.05
イラン	0.98	3.43	1.4	0.9	1.4	3.1
北イエーメン	2.2	47.9**	41.7**	10.8**	15.1**	10.0**
キプロス	1.6	2.0	1.3	2.8	0.42	0.75
中国	1.3	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9
北朝鮮	1.5	1.0	0.8	0.9	1.6	1.6
クウェート	10.1**	15.2**	5.1**	4.2**	—	—

ラオス	10.6**	37.0**	32.8	30.9	37.2	12.1
レバノン	1.7	4.1**	2.7	4.3	610.0	68.3
南イエーメン	20.0**	55.9**	27.2	19.0	17.2	19.6
ネパール	6.4**	1.7	8.5	3.2	3.0	0.08
パキスタン	2.7	2.5	1.1	1.6	0.9	0.7
シンガポール	1.3	0.2	0.3	0.1	0.1	0.7
トルコ	0.3	2.8	1.5	1.1	1.0	1.2
カンボジア	—	—	16.9	14.6	10.0	13.1
インド	0.72	0.98	1.2	1.2	1.0	0.77
アルジェリア	2.2	1.4	13.1	0.9	0.4	0.3
アンゴラ	0.3	4.3	60.8	47.2	37.6	46.0
ペナン	2.7**	5.7	—	—	—	—
ザンビア	2.3**	7.2**	—	—	—	—
コンゴ	1.2	2.1	1.0	3.2	1.4	0.9
リベリア	11.3	0.6	5.5	11.3	—	—
マダカスカル	0.03	1.9	1.6	2.5	6.3	19.0
マ リ	8.1	7.0	13.4	18.7	—	—
モロッコ	1.09	0.8	3.8	2.8	1.6	1.2
モザンビーク	0	10.5	96.2	85.9	56.0	34.0
ナイジェリア	0.89	4.13	4.5	4.0	3.6	10.3
ソマリア	3.37	—	—	—	—	—
シエラレオーネ	2.1**	1.5	2.0**	3.0**	—	—
チュニジア	2.0	3.5	2.4	6.5	0.9	1.0
エチオピア	5.1	4.7	9.3	10.8	8.1	5.2
パナマ	3.8**	15.1**	8.8**	9.3**	—	—
ニカラグア	—	—	4.4	276.0	1,064.5	35.9

\*輸出額／輸入額 の比率。\*\*は、輸出絶対額（100 万ルーブル）

出所：梅津和郎「ソ連と第三世界」（大阪外語大学報告）

第 4-14 表 ソ連の戦略援助対象国（輸入超過率）

国 名	1976年	1980年	1983年	1984年	1985年	1986年
インドネシア	0.1	0.2	0.6	0.1	0.04	0.07
イラク	0.9	1.8	0.9	0.4	0.4	0.8
マレーシア	0.04	0.07	0.04	0.06	0.05	0.07
サウジアラビア	13.2**	30.8**	0.08	0.08	0.03	0.1
タ イ	3.2	0.05	0.1	0.1	0.2	0.1
フィリピン	0.02	0.06	0.1	0.08	0.3	0.7
象牙海岸	0.6	0.03	0.02	0.02	0.03	0.04
ガーナ	0.2	0.002	0.04	0.03	0.02	0.01
ギニア	0.8	0.2	0.4	0.5	0.6	0.7
カメルーン	0.09	1.0	0.1	0.4	0.2	0.4
リビア	16.2**	0.5	0.02	0.1	0.09	0.05
アルゼンチン	0.03	0.2	0.01	0.02	0.005	0.002
ボリビア	0.3	0.2	0.05	0.3		
ブラジル	0.2	0.08	0.1	0.2	0.1	0.1
カナダ	0.08	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01
コロンビア	0.5	0.7	0.2	0.2	0.2	4.9**
コスタリカ	0.2	0.3	—	—	—	—
メキシコ	0.6	6.2	0.3	0.1	0.2	0.5
ペルー	0.7	0.3	0.2	0.5	0.1	0.1
ウルグアイ	0.3	0.1	0.03	0.4	1.0	0.2
オーストラリア	0.07	0.07	0.02	0.04	0.02	0.01
ニュージーランド	0.03	0.01	0.03	0.16	0.04	0.05

\*\*は、輸入絶対額（100 万ルーブル）

出所：梅津和郎「ソ連と第三世界」（大阪外語大学報告）

こうしたソ連の戦略的援助は、政治的意図のみから発しているかという、決してそうではない<sup>(30)</sup>。ギニアとガーナ両国は、戦略的援助対象国となって

いるが、両国ともかつてはソ連の経済的援助対象国であった。ギニアは、1960年代まではソ連の友好国家として経済・軍事援助を受けてきた。しかしセクトウレ大統領が死亡してからは、親西側政策に転じた。ガーナも、1960年代末に当時のエンクルマ大統領が軍部クーデターによって失脚してから、クーデターと文民政権を繰り返しているが、基本的には親西欧政策に転じている。ソ連はこれら両国に対して過去の債権を現物で取り立てるが、自国からの輸出は差し控える。したがってソ連の入超は継続している<sup>(31)</sup>。

すなわち政治的意図と重複しているが、あくまでも経済的合理性を貫こうとしているのが、当時のソ連の対第3世界戦略の基本と考えられる。また、インド洋とモザンビーク水道にまたがる地政学的要衝（チョークポイント）であるマダガスカルに対しても1986年以降<sup>(32)</sup>ソ連の援助が急増している。

このように、ソ連は、兄弟愛的公平無私の援助を宣伝していたが、実際には必ず援助の見返り＝現物による返済を取り立てている。ソ連にとって援助の見返りが期待できなくなると、ソ連は援助を打ち切ってしまう。それは第三世界諸国の中で、警戒心が強くてソ連の経済援助を継続して受ける意思のない国家との貿易関係は中絶したことからもあきらかである。

#### 第4節 航空母艦とソ連海軍に関する検証

##### 第1項 ソ連における航空母艦

第2次大戦以降、空母機動部隊を中心に兵力整備をしてきたのは、主にアメリカ海軍であった。伝統的に防勢戦略をとってきたソ連海軍にとって、空母はそれほど死活的重要性を有するようには見受けられない。

1989年10月、試験航海に出たソ連発の空母と見られたクズネツォフ級(当時はトビリシ級と呼称されていた)について、当初ソ連側は「空母(Авианесущий корабль)」と形容していたが、やがて「航空機搭載重巡洋艦(Тяжелый авианосный крейсер)」または「戦術航空機搭載巡洋艦(Тактический авианосный крейсер)」と表現が変化している。

ソ連海軍では「航空機搭載重巡洋艦」という艦種が存在しており、その内容は西側と大きく異なっていた。前述のゴルシコフが監修しモスクワ軍事出版社から1988年10月に出版された『海軍—役割、発展の方向、戦闘任務(運用)』の「第3章 海軍基幹部隊の発展の方向」「第1節 海軍の発展の一般的

傾向」には次のような記述がある。

「空母に代わって、現在の兵器と並んで別の攻撃的な兵器を運搬することのできる艦艇を開発する意図がますますはっきりしてきている。特に、このことは垂直離着陸機、ヘリコプターそして巡航ミサイルについていわれている。これらを組み合わせることによって、空母は、新しい、より広範な戦闘性能が付加されることになる<sup>(33)</sup>。」

「大型空母の後継艦艇の可能性をもつものは三位一体の任務一敵の領域内の目標に対する戦闘、シー・コントロール、海上における友軍に対する戦闘支援―を遂行することのできる全通甲板をもつ巡洋艦であろうと考えられる。多くの国では、これらの艦艇を航空機搭載巡洋艦と呼んでいる<sup>(34)</sup>。」

「このような航空機搭載巡洋艦は、通常空母よりも少ない数の護衛艦艇でも、またはより広範な任務の遂行にあたって護衛艦艇が全くなくても、十分に効果的な行動をすることができる<sup>(35)</sup>。」

そして、ノーボスチ通信はV. ミャスニコフ著の「トビリシ(クズネツォフ)は空母か巡洋艦か？」(89. 12. 13APN)を配信した。それには次のように述べられている。

「年内に就役するソ連海軍の新鋭大型水上艦トビリシ(クズネツォフ)は当初、空母と報道されたが、これは誤りである」

「ソ連初の航空機搭載重巡洋艦キエフ級の艦載機は・・・」

すなわち、ソ連のいうところの「航空機搭載重巡洋艦」の第1号はキエフ級であって、クズネツォフ級はその第2号となる。ただし、ミャラシェンコはここでもクズネツォフはタイプはキエフ級と異なり、本格的制空戦闘機を搭載する、と述べている。

いずれにせよ、航空機搭載型重巡洋艦にしても航空母艦にしても、ソ連において航空機を搭載した大型水上艦艇の建造を認めたということは、ソ連がソ連海軍の保有しているいかなる手段よりも、空母が兵力投入の手段として

よりよい手段であることを認めたことを示している。

ソ連が第2次大戦後初めて建造した空母と見なされる軍艦は、1962年に就役したヘリコプターを搭載したモスクワ級であり、ソ連では「大型対潜巡洋艦」と称していた。この軍艦は西側のセンスでは、やはり真の空母とはいえなかった。航空機を作戦させるために初めて建造したものであったが、ソ連での呼称が示すとおり空母(ヘリ空母)と巡洋艦の性能をミックスしたものであった。艦の後部はヘリコプターを搭載する構造であり、前部はミサイル巡洋艦の形をしており、5つ以上の武器システムが装備されていた。すなわちこのクラスの艦は、米海軍最初のみサイル潜水艦に対する防御を目的として建造されたものといえる。それは前述の第5-9表における「対ポラリス」に該当するものであるといえる。

しかし当初のポラリスこそソ連の防御兵器の射程内に入らなければならなかったが、米海軍はやがて射程がさらに延伸したポラリスA3型(射程4,000キロメートル)を搭載したミサイル潜水艦を就役させると、ソ連海軍に打ってはなくなった、そのため、1972年に就役したキエフ級は各種の武器を多数装備している<sup>(36)</sup>が、それはソ連のSSBNをその聖域において防護するためと考えられた。

前述のとおり、ソ連(ロシア)海軍では、「空母」という艦種は存在しなかった。「航空機搭載重巡洋艦」という艦種で存在していたため、本稿では便宜上「ソ連型空母<sup>(37)</sup>」と呼称したいと考える。

まず1977年2月、キエフ級は対潜巡洋艦としてソ連海軍に正式に引き渡されたが、しばらくして艦種呼称が航空機搭載重巡洋艦に変更された。これには次の3つの理由があった。

- ① ソ連共産党や国防省の指導部は、未だ空母に関する議論を継続していたため、「空母」の呼称が使えなかったというソ連の事情。
- ② ボスポラス海峡とダーダネルス海峡が「空母」の通過を禁じていたという国際的要因<sup>(38)</sup>。
- ③ キエフ級の主要兵器は搭載機だけでなく、威力の高い対艦ミサイルや対潜ミサイルも搭載していたという装備上の理由。

なお、余談であるが、軍事評論家の江畑謙介氏は②について、1936年のモントルー条約<sup>(39)</sup>をあげ、「重航空機搭載巡洋艦だったトビリシ<sup>(40)</sup>」において、「モントルー条約は、黒海沿岸諸国は戦艦だろうが航空母艦だろうが、トルコに対して事前通告をしさえすれば、自由にボスポラス、ダーダネルス海峡

を通過させることができるはずで、ソ連が艦種名にこだわるのがよく分からない」、と記述されているが、当時ソ連は条約締結国であり、なおかつ 1960 年にモントルー条約を根拠に米国のミサイル艦の通峡に抗議したソ連が、艦艇を空母として通峡させることは、やはり無理があるものと考えられる。

なお、空母建造に対するソ連の見方として、ソ連内においても次の議論が成されていた。

## 第 2 項 ソ連メディアに表れたソ連の空母に対する見解

### ・トビリシ級艦の任務は何か

「トビリシ、リガ・・・など？問われる空母の価値」(Andrey Kortunov、Igor Malashenko 共同執筆:Novoye Vremya, 1989 年, NO. 51) より

「空母がなぜ必要なのか？アメリカは現在空母を 14 隻持っている。それらの空母は海軍兵力の中核をなし、搭載する何ダースもの航空機と核兵器は、強烈な打撃力となっている。地球的規模の戦いになれば、制海権を維持し、敵海軍に対し敵地での攻撃を行うために使われる。」

「本格的な戦争がない時には、空母は地域紛争への介入、遠隔地でのアメリカの影響力行使に使われる。」

「空母は脅威を与える攻撃的兵器で、ソ連の安全にとって無視できないものである。この巨大な攻撃力を持つ空母は、魅力的かつ脆弱な攻撃目標でもある。」

「我々の空母を開発することは、このアメリカの脅威を無力化し、ソ連の安全を強化する道なのか？これに答えるには徹底した議論と分析が必要である。空母開発はソ連最大の開発計画である。」

「第 1 にトビリシ級艦はアメリカと同じ兵器を持ちたいという願いからでた戦略のシンメトリカルな答えの一例だ。・・・トビリシの任務はアメリカの海上交通路に、そして、できればアメリカ本土に脅威を与えるもの、といえる。」

「しかしながら・・・「充足の原理」とソ連の軍事ドクトリンの防御的な性格・・・は、あらゆる面でアメリカと戦争しようという傾向に歯止めをかける・・・空母建造は、実際には何の利益ももたらさず、われわれを破滅の方向に導くだけではないか？」

「それではトビリシ級の任務は何なのか？・・・トビリシとその艦載機は・・・祖国から遠く離れた我々の艦隊のエアカバーをするという防御的をはたす・・・。これはあまり予期しなかったことだ。トビリシ級の配備は、われわれの考えでは、ソ連の海軍戦略の長びく、大きな非核の海戦を行ないかねない方向に向かわせず、敵にはソ連本土に侵攻し、戦略センターを叩こうという気持ちを起こさせないためである。」

「しかし、このシナリオは極端に見える・・・新しい考え方が、急速に変化する（軍事）情勢に対する質的に新しい評価を要求する。もし、潜在的な敵が、目標を我が艦隊の主力や・・・戦略潜水艦の撃滅、あるいは本土の攻撃におくと・・・それからの攻撃が全面的核戦争エスカレートするのはさげがたい。その場合「古典的」な海戦レベルでのぶつかり合いはありえないだろう。・・・核戦争下では、ソ連の航空機搭載重巡洋艦（アメリカの空母のような）は意味を持たない。」

### 第3項 反 論

- ・「トビリシ、リガ・・・など？」（S. Kozyrev 海軍大佐：Morskoy Sbornik, 1990 年, No. 2）より

「大多数の人にとって「空母」と「航空機搭載重巡洋艦」は同義語である。実際はそうではない。」

「戦闘艦分類の原則は、世界中の海軍で事実上同じである・・・主な分類法は艦艇の主要任務によるものである。空母の主要任務は飛行甲板から飛び立つ航空機により敵地と敵海軍に攻撃を行うことである。」

「航空機搭載重巡洋艦（Takrtyazhelyy Avianesushiy Kreyser）の主要任務は、敵航空部隊と敵水上部隊から（ソ連）海軍機動部隊の残存性を確保することである。その主要兵装は戦闘機だけでなく対艦巡航ミサイルも含まれる。」



もちろん、我が国の航空機搭載重巡洋艦は、このほかの武器も装備している。すなわち対空ミサイル…そしていくつかの舟艇…火器、対潜兵器等である。」

「戦闘機用発着甲板があるので…我が国の航空機搭載重巡洋艦は、外見的にアメリカの空母に似ているが、似ているのはそれだけで…攻撃空母(すなわちアメリカ艦)と航空機搭載重巡洋艦はコストの面で大きな開きがある。」

「機動部隊にこのような航空機搭載重巡洋艦を入れることで、全般的な防御力は大幅に向上し、前進部隊の戦闘損失を著しく減らすことができる…。航空機搭載重巡洋艦は、現用艦隊の戦闘能力を保管するだけのものである。」

「艦艇建造を含む軍備拡張に振り当てられる予算が大幅に制限されている現在、この航空機搭載重巡洋艦はもっとも効果的で、将来を見とおした、かつ、確実なソ連海軍発展のための選択肢の一つである…とはいえ、かなり限られたスケールである。」

「ソ連海軍の任務は、近海と遠洋からの脅威に対し国家の安全を確保することである。これに加え、現在と未来に偉大なシーパワーとしてのソ連の国益を無視することはできない。」

- ・ また、1990年1月28日付「モスクワ・ニュース」に掲載された記事に関し、次のような反応が得られた。

「現在の計画には「ソ連版ニミッツ」を建造する余地がない。ということをぜひ言っておかなければならない。このような戦闘艦は我々の防衛ドクトリンにおさまらない。」

すなわち、これらの内容は、戦略的・任務的なものというよりも、経済的な一面をのぞかせている。

#### 第4項 ソ連における空母の装備

##### 1 キエフ級航空機搭載重巡洋艦

対艦ミサイルをはじめとする主要兵装は、艦首とアイランドの後方に配され、SA-N-3 中距離対空ミサイルの連装発射機と 76 ミリ連装砲が前後に、SA-N-4 対空ミサイルの連装発射機と魚雷発射管が両舷に設置された。両者はモスクワ級の魚雷発射管と同じように船体内に格納されている。

主船体は 18 の横隔壁と 2 つの縦隔壁で仕切られ、格納庫の下に機関室が配されている。艦底および艦底から 6 層目までの舷側には二重構造を採用、機関室とミサイル弾庫を守っていた。二重構造内はタンクを利用し、30 キロトンの核弾頭が 2,000 メートルの至近で爆発し、4 つの区画が浸水しても戦闘力を維持することができた。

飛行甲板面積は 6,200 平方メートルで、発着艦エリアは 7 ヲ所だが、円形のランディングマークは 8 ヲ所。右舷後部は搭載機の整備エリアで、10 機を同時にメンテナンスできる。搭載機数は 22 機で(最大 30 機)、Yak-38 を 20 機、Ka-25 救難ヘリコプター 2 機ないし Ka-25 対潜ヘリコプター 20 機と Ka-25 救難ヘリコプター 2 機というのがソ連海軍では標準的な編成である。

格納庫のサイズは長さ 130 メートル、幅 22.5 メートル、高さ 6.6 メートルで、航空機用のエレベーターは 2 基、通常の運用では上り用と下り用に使い分けている。航空機の移動は、飛行甲板では専用の牽引車よって行なうが、格納庫内には縦方向および横方向への移送装置が設けられている。このほか火災を感知すると自動的に停止するベンチレーターや自動消火装置、アスベスト製の防火シャッター 5 枚が用意されている<sup>(41)</sup>。

エレベーターで飛行甲板へ上げられた搭載機は、牽引車により第 3 発着エリアの整備スポットに移動、燃料補給と武装、エンジンの点検作業が行なわれる。パイロットは搭乗し、飛行指揮官の指示でエンジンに点火、翼を開くと、母艦の左舷方向へ向けて発艦する。

搭載機用弾薬庫には、RN-28 特別爆弾<sup>(42)</sup> 18 発、X-23(AS) 対地ミサイル 143 発、R-3S ミサイル 176 発、S-5 ロケット弾 4,800 発、RBK-250 カセット爆弾 20 発、ZB-500 ナパーム弾 30 発が保管されるが、対潜ヘリコプターを搭載する場合は AT-1 対潜魚雷 30 本、PLAB-250/120 対潜爆弾 40 発、各種ソノブイ 1,104 個となる。

さらに搭載機以外の主攻撃兵器は、前述のとおり、SS-N-12 対艦ミサイルである。ウラガン 1143 対艦ミサイル管制装置、SM-241 コンテナ式連装発射筒 4 基、アンテナおよびコンピュータを含むアルゴン 1143 管制ステーションおよ

び点検装置から成るシステム<sup>(6-13)</sup>で、1975年から巡航ミサイル発射原子力潜水艦エコーⅡ級にも配備されている。

SS-N-12は射程550キロ、弾頭重量500キロ(核弾頭の装着も可能)で速力マッハ2.5、主要攻撃目標は空母をはじめとする大型艦艇で、攻撃方法は1発および2発の発射のほか、4発以上の斉射もある。

斉射の場合、最も高く飛行しているミサイルが、他のミサイルを誘導することができる。また、最後まで無誘導で飛行し、突入直前には誘導装置を起動させることもできる。注目すべきは、相手の近接防空エリアを突破するため、主要部分に装甲が施されている点である。

一方、対空兵器はSA-N-3多目的対空ミサイルの連装発射機2基(V-611ミサイル計96発)とSA-N-4近接対空ミサイルの連装発射機2機(9M33ミサイル計40発)で、SA-N-3はモスクワ級に搭載されたシステムの改良型である。SA-N-3の射撃指揮装置はロシア名でグロム発射誘導指揮ステーションと呼ばれ、ミサイルの誘導には複数の周波数を使用、同時に2発のミサイルを別々の目標に導くことができる。V-611(4K60)の射程は35キロで、最高射高25,000メートル、発射速度は30秒に1発、主要目にCEPが40メートルという項目があるところが対空専門ではなく、「多目的ミサイル」と称されるこのシステムの性格を表しているといえる。

SA-N-3の発射装置の重量が125トンもあるのに対し、SA-N-4の発射装置はミサイルを除くと6,850キロの軽量小型システムで、ミサイルの再装填時間も16～21秒と短い。そのため発射速度は、対空目標の場合1分間に2発、水上目標なら2.8発である。

キエフ級の備砲は、AK-726-MR-105連装砲(口径76ミリ)2基と、AK-630-MR-123多銃身機銃(口径30ミリ)4基である。AK-726-MR-105は発射速度毎分90発、射程は対空目標の場合13キロ、水上／陸上目標の場合は15.7キロ。備砲重量は26トンで、砲弾の搭載数は計3,400発である。

AK-630-MR-123は、発射速度毎分5,000発、射程4～5キロで、マウント重量3.7トン、1基あたり8,000発の銃弾が用意されている。

対潜兵器は、ビフリ型(SUW-N-1)対潜ミサイルの連装発射機1基(ミサイル16発)とRBU-6000対潜ロケット発射機、および魚雷発射管である。

主機は蒸気タービンで、KVN-98/64型ボイラー8基(合計出力180,000馬力)はそれぞれのタービンとセットにして4つの機関室に分散されている。推進軸も4軸で、舵は4枚、4翼プロペラは静粛性が極めて高い。

しかし、このようなソ連海軍艦艇の高い性能は、乗組員の我慢の上に維持

されていたといっても過言ではないが、キエフ級の居住環境は、他の艦艇に比べると非常に優れていた。乗員数は1,433人(+司令部要員50人)、うち士官は280人で、そのすべてに1ないし2人用の部屋が用意された。下士官は1～6人部屋、水兵は6～26人部屋である。自分が艦内のどこにいるかすぐ分かるよう、各甲板や通路は異なる色で塗装されていたが、このような試みはソ連海軍でははじめてであった。

なお、第4-15表にキエフ級の主要目をまとめた。

第4-15表 キエフ級航空機搭載重巡洋艦(1,2番艦)の主要目

基準排水量 (t)	30,500
満載排水量 (t)	41,400
全長 (m)	273.1
最大幅 (m)	49.2
主機	蒸気タービン
出力 (馬力)	180,000
最高速力 (kt)	30.7
巡航速力 (kt)	18
主兵装	SS-N-12 巡航ミサイル連装発射筒 4 基 (ミサイル再装填装置付き、ミサイル計 16 発)
	SA-N-3 多目的対空ミサイル連装発射機×2 基
	SA-N-4 近接対空ミサイル連装発射機×2 基
	76.2 ミリ連装砲×2 基、30mmCIWSX4 基
	ビブリー対潜ミサイル連装発射機×1 基
	533mm5 連装魚雷発射管×2 基
	RBU-6000 対潜ロケット発射機×2 基
搭載機 (機)	Yak-38V/STOL 機 12 機 (または Ka-27PL 対潜ヘリコプター18 機)
	Ka-27PS 救難ヘリコプター2 機

『世界の艦船』(2004年12月号～2005年5月)から筆者作成。

船体の開発と平行して、搭載機の改設計や実験も積極的に行なわれた。キエフ級への要求案が承認されて間もない 1969 年 1 月、海軍総司令官と空軍総司令官は Yak-36M の作戦・技術規則(要求)を承認した。

Yak-36M に固定武装はなく、翼下左右各 2 ヲ所(計 4 ヲ所)のパイロンに R-60(AA) 空対空ミサイル、GSH-231 23 ミリ・ガンバック、X-23(AS) 空対地ミサイル、FAB-500 あるいは FAB-100 爆弾などを装備する。

第 4-16 表に Yak-36M の性能を示す。

第 4-16 表 Yak-38V/STOL 軽襲撃機の主要目

幅 (m)	7.32 (折畳み時 4.88)
全長 (m)	15.5
高さ (m)	4.4
翼面積 (m)	18.5
最大離艦重量 (kg)	11,700
最高速力 (km/h)	1,050
最大高度 (m)	12,000
最大航続距離 (km)	680
	185 (ペイロード 750kg)
戦闘行動半径 (km)	250
最大飛行時間	1.5

『世界の艦船』(2004 年 12 月号～2005 年 5 月) から筆者作成。

Yak-36M は仮想敵の艦艇や陸上目標、長距離レーダー偵察機、輸送機、対潜ヘリコプターを破壊する V/STOL 軽襲撃機である。その主要任務は、有事の際、自国海軍の戦略原潜の展開を確保するため、上空の長距離レーダー偵察機を破壊することであった。しかし、Yak-36M の飛行期間や搭載量などを見ると、それは難しい任務に思えるが、複数機が集中打撃を加えればなんとかなると首脳部は考えていた<sup>(43)</sup>。

## 2 クズネツォフ級クズネツォフ

クズネツォフ級の特徴は何といっても全通の飛行甲板と艦首の巨大なスキージャンプ勾配だが、その他にも舷側エレベーター、着艦拘束装置など、初めて導入されたものが多い。船体の組立作業と同時に、ニトカ実験所では着艦拘束装置の開発が積極的に行われていた。1983年6月、MiG-23の実験機が初めて着艦拘束装置を使用、同年8月にはSu-27も実験を成功裏に終えた。その後Su-27は陸上に建設されたスキージャンプ勾配を用いての試験を実施するようになった。

主兵装はSS-N-19対艦ミサイルである。垂直発射のVLSから発射され、マッハ2.5で射程550キロメートルに達する。このミサイルを搭載しているものは原子力巡洋艦キローフと巡航ミサイル発射原子力潜水艦オスカーⅡなど米海軍の空母に対応する攻撃艦艇であるが、搭載している主要な攻撃兵器はこの対艦ミサイルだけである。

対空ミサイルはSA-N-9であり、秒速850メートルで1.5から15キロメートルをレンジし、近接防御システムとしてはSA-N-11が秒速900メートルで、やはり1.5から15キロメートルを防御している。

艦内は11の防水隔壁によって仕切られ、艦底は全長にわたり二重とされた。区画総数は3,857、うち士官居室が387、シャワー・ルームが50、食堂が6つ、通路の総延長は6,000メートルに達した。舷側の防雷区画の幅は4.5～5メートル、内部は空所や燃料、清水タンクとして爆発のエネルギーを吸収させる。このため5区画に進水しても浮力を維持することができた。また、水上部分の防御は、鋼-グラスファイバー鋼のサンドイッチ構造が基本とされている。

クズネツォフは1985年12月4日進水し1989年6月から洋上試験が始まった。同年秋には搭載機の総合試験が開始され、11月1日、スホーイ設計局のSu-27Kがはじめてクズネツォフ艦上に着艦、その2時間後にはミコヤン設計局のMiG-29Kが着艦した<sup>(44)</sup>。以後20日間にわたって両機による発着艦試験が続けられ、その回数は227回に達した。1990年7月から国家海洋試験が黒海で始まった。ほぼ半年にわたる航海でクズネツォフは16,232海里を走破、MiG-29K、Su-27K、Su-25UTG(練習機)、Ka-27、Ka-29、Ka-31RLD(早期警戒ヘリコプター)の発着回数454回を数えた。そして同年12月25日、国家引渡管理委員会がクズネツォフの引渡証にサインした。

最終的には当時最新鋭機であったSu-33を18機、Su-25を4機、Ka-27対潜ヘリコプター15機、Ka-29早期警戒ヘリコプター2機、Ka-27捜索救難ヘリコプター2機を搭載している。このことにより、以前のキエフ級ソ連型空母よ

りはるかに航空兵力を搭載しているのが理解できる。

1991 年は黒海において搭載機の発着艦訓練に明け暮れ、同年 12 月、ソ連邦の崩壊にともない、ウクライナと基地問題を避けるため黒海艦隊基地を出発、地中海を経て北方艦隊基地に回航、同艦隊に編入された。

第 4-17 表に、クズネツォフの主要目を示す。

第 4-17 表 クズネツォフの主要目

基準排水量 (t)	43,000
満載排水量 (t)	58,900
全長 (m)	305
水線長 (m)	270
飛行甲板幅 (m)	72
水線幅 (m)	35
飛行甲板 (m)	305×70
主機	TV12-4 型蒸気タービン×4 (ボイラー8 基)
出力 (馬力)	200,000
最高速量 (kt)	29
巡航速力 (kt)	18
航続距離 (海里/kt)	8,500/18、3,850/29
連続航海期間 (日)	45
乗員 (人)	1,690
主兵装	SS-N-19 対艦ミサイル VLS (12 セル)
	SA-N-9 対空ミサイル VLS (4 群 計 192 発)
	SA-N-11 CIWS×8 基
	RBU-12000×2 基
搭載機	Su-33 戦闘機 18 機
	Su-25 練習機 4 機
	Ka-27 対潜ヘリコプター15 機
	Ka-29 早期警戒ヘリコプター2 機
	Ka-27 捜索救難ヘリコプター2 機

『世界の艦船』(2004 年 12 月号～2005 年 5 月) から筆者作成。

## 第5項 ソ連型空母の分析

### 1 モスクワ級

1976年、ソ連海軍は地中海における対米戦力向上を図り、黒海艦隊隷下に28隻の艦艇が所属する第30対潜師団を編成した。同師団は3つの対潜旅団から成り、その一つ第11対潜旅団にモスクワ級2隻が、対潜艦5隻、駆逐艦2隻とともに配備されることとなった。

対潜師団、中でもモスクワ級に課せられた任務は、

- ① 仮想敵の戦略原潜の発見と追跡。
- ② 米第6艦隊の空母機動部隊の発見と追跡。
- ③ 米海軍を含む外国海軍の偵察。
- ④ ソ連の船舶や漁船の安全確保。
- ⑤ 自国戦略原潜などの安全を目的とする外国海軍対潜部隊の阻止。
- ⑥ 外国港への親善訪問。

であった<sup>(45)</sup>。

特に有事の際は敵戦略原潜と空母機動部隊の殲滅が任務とされていたが、最大の作戦任務は、米戦略原潜の発見と追跡であった。しかし、最新のソナーを装備しているにもかかわらず、その任務は非常に困難であった。

モスクワ級モスクワの艦長を務めたことのあるロマノフ退役大佐は、当時の様子を次のように語っている。

「公式報告によると、モスクワ搭載機による敵戦略原潜などとのコンタクト時間は数百時間に達したとあるが、残念ながらその数字は信憑性に乏しい。だが、一度コンタクト得てしまえば、モスクワの能力に疑問はない。1970年3月30日、オリオン型ソナーが16.5キロの距離で原潜を発見、以後10時間以上コンタクトを維持した。原潜はあらゆる運動を駆使して追跡を振り切ろうとしたが、数機のヘリコプターは原潜がイタリア領海に入るまで目標を見失うことはなかった。4度目の遠征のときはコンタクト時間が98時間に達し、うち32時間はヘリコプターによるものだった<sup>(46)</sup>。」

ソ連海軍は新型艦を有効に活用すべく、対潜戦術の開発にも積極的で、第11対潜旅団を基盤に「偵察航空機動部隊」編成、地中海で運用するようにな



った。カサトノフ退役大將は、「モスクワ級対潜巡洋艦 1 隻と複数のカシン級対潜艦を含む偵察攻撃機動部隊は、1 時間に 225～330 平方キロの海域を搜索する能力があったと回想する。

モスクワ級対潜巡洋艦は、ソ連海軍の歴史の中に新しいページを開いた軍艦であり、次代の空母の設計や建造、戦術の発展に大きく貢献したといえる。

## 2 キエフ級

キエフ級に関する任務は、その主要装備などから、水上艦艇部隊の対空、対潜、対艦防御および戦闘哨戒海域におけるソ連軍の戦略原潜の護衛、潜水艦部隊展開の支援、作戦海域における海軍航空隊のミサイル攻撃機、対潜機、偵察機の援護、仮想敵戦略原潜の搜索と破壊、仮想敵水上艦艇部隊の殲滅、上陸作戦の支援などである。

また、当時のソ連の最新技術を導入した最新鋭艦だったが、その兵装を見ると、1930 年代のハイブリッド艦思想の影響を強く受けていると思える。そして米海軍の空母は航空機の運搬手段であるが、ソ連型空母はミサイルなども備える「攻撃運搬手段」である。その理由は、技術と予算がなかったため、搭載機的能力が低かったからといえることができる。

キエフは 1989 年 12 月 21 日、北方艦隊司令官の指示により予備役に編入された。

## 3 整備作業の問題

ソ連型空母の現役期間はアメリカや NATO 海軍の空母に比べると非常に短い。その理由は技術や予算の不足だけでなく、ソ連海軍自身にもあったといえる。旧ニコライエフ造船所の海軍艦艇建造・修理管理部代表部長を務めたオスタボク退役大佐は、海軍は建造の際、その完成品に最高の品質を厳しく要求するが、修理のため造船所へ戻ってくる艦艇はどれも錆にまみれ、海軍が日常の整備を怠っていたことは一目瞭然であったと述べている<sup>(47)</sup>。

新造艦には引き渡し後しばらく、造船所の品質保証班が乗り組んでおり、機器類は彼らの管理下にあるため故障や事故がない。乗員はその間の専門家の指導を受け機器の取扱いに習熟するが、ソ連海軍は徴兵制だから、やっと一人前になっても、3 年もたつと新兵が乗り組んでくる。このため常に未熟な乗員が艦内に存在することになり、故障や事故が絶えないという構図ができあがる。

士官も同様で、空母の士官は他の軍艦に比べて昇進が早いから、指導する

立場の彼らもまた、短期間で入れ替わってしまうのだ。加えてソ連型空母の場合、乗員 1 人当たりの整備作業量が、他の軍艦に比べて多いということもある。

第 4-18 表に空母と巡洋艦の整備作業量の比較を示す。

第 4-18 表 整備作業量の比較

	クレスタ II 級巡洋艦	キエフ級ソ連型空母
排水量 (t)	5,600	305,030
艦内容積 (m <sup>3</sup> )	19,000	147,000
乗員数(人)	343	1,200
1 人当たり容積 (m <sup>3</sup> )	55.4	122.5

『世界の艦船』(2005 年 4 月号) から筆者作成。

上記の表から、キエフ乗員の作業量はクレスタ巡洋艦のほぼ 2 倍にあたる事が分かる。しかし、両級とも第一等級の軍艦なので、双方の士官の給料は同じであった。

#### 第 6 項 米ソ空母比較による検証

長く、米海軍を世界最強の位置に保ち続け、今もその地位はゆるぎない米海軍空母の実力はベトナム戦争でも実証されている。南北ベトナム沿岸に近づき、攻撃機、戦闘機、偵察機に早期警戒機とあらゆる用途の艦載機を出撃させた米海軍空母は、1 隻で陸上基地 1 個以上を担当した。空母を中心に巡洋艦、駆逐艦、フリゲートを周囲に配備した空母戦闘グループは、海中、空中の敵を寄せ付けない最強の艦隊である。戦闘補給艦との洋上補給で燃料から弾薬、食料に人員まで受け取ることができる。その上空母が原子力推進であれば、物理的にはその航続距離は半永久的になる。

米太平洋艦隊の原子力空母カール・ビンソンを例にあげ、米海軍の空母の能力を見てみる。

この空母に搭載する艦載機の数も定数でも 87 機にもおよぶ。通常米空軍は一機種一基地の形態をとり、機数こそ一個航空団分 80 機はあるが単能である。それに比べ空母搭載の一個航空団には 9 機種がひしめいている。内訳は F-14 トムキャット戦闘機二個飛行隊 24 機、A-7E コルセア攻撃機二個飛行隊 24 機、A-6E イントルーダー中型攻撃機、KA-6D イントルーダー空中給油機混成の一

個飛行隊 14 機、S-3A バイキング対潜哨戒機一個飛行隊 10 機、SH-3H シーキング対潜ヘリコプター一個飛行隊 4 機、E-2C ホークアイ早期警戒機一個飛行隊 4 機、C-2 グレイハウンド輸送機 1 機、それに 1 機の EA-3B スカイウォーリア電子戦機が加わる事がある。

これでも分かるように、空母 1 隻に乗る艦載機群はあらゆる任務をこなす能力がある。まさしく浮かぶ、時速 60Km 以上で移動可能な航空基地であることが分かる。

これに対し、ソ連型空母については第 2 項で述べたとおりである、

## 第 7 項 海軍力システムとしての米空母戦闘群からの結論

空母戦闘群、空母機動部隊、呼び方はいろいろあるが、空母を中心とする水上戦闘部隊は、海軍力システムとしては最高の戦闘力部隊であるといえる。そしてこのシステムを完全な形で保有し、十二分に運用できるのは現在ではアメリカ海軍だけであるといえる。

米海軍空母部隊の基本的な編成は、大型空母 1 隻を中心に、ミサイル巡洋艦 1 隻、ミサイル駆逐艦 1 隻、駆逐艦あるいはフリゲート 3 隻を標準としている。これに高速戦闘補給艦 1 隻、給弾艦 1 隻を加えた編成をもってキャリア・バトル・グループを形成し、CBGあるいはCVBG(空母戦闘群)と呼ばれる<sup>(48)</sup>。しかし、これはあくまでも基本戦闘単位としてであり、その編成は必ずしも決まっているものではない。例えば、脅威度の高い海域で戦闘する場合には、空母を 2 隻にしたり、護衛の巡洋艦、駆逐艦の隻数も増える。なお、この基本的な戦闘単位に攻撃型原子力潜水艦 2 隻が直衛として配属されるのが普通だとされている<sup>(49)</sup>。

この空母を中心とする水上戦闘部隊の主要な任務の 1 つが海域制圧・制海任務である。そして、この任務を達成するためには制海能力が要求されるが<sup>(50)</sup>、そのためには制空能力、対潜水艦制圧能力および対水上艦打撃能力という 3 つの能力が基本的に必要と考えられる。

これは逆にいえば、対空、対潜および水上からの攻撃に対する防衛能力を持ち、なおかつ対空、対艦、対地上攻撃の能力を有するということである。防御能力に関しては直衛艦(巡洋艦、駆逐艦、フリゲートおよび攻撃型原潜)を増強することにより能力を得ることは可能と考えられるが、対艦、対地上攻撃の能力については艦載機とミサイルによるものが考えられる。

艦載機を搭載する空母部隊の制海範囲は非常に広大である。対空、対水上制圧能力は半径 250 海里(約 460km)にも及ぶ。どのような海軍艦艇も多少なり

とも制海能力を持っているが、空母部隊、というよりも空母そのものの、この広大な制海範囲にとって代わるものではなく、米海軍の空母戦闘群が現代最高の海軍力システムであることを証明している。

以上のようなことから、ソ連海軍が本格的な空母を保有していたことは歴史上なかったといえることができる。移動可能な航空基地としての航空母艦の不在は、制海権や制空権、フロム・ザ・シーなどといった戦略任務部隊の支援を著しく欠くものと考えられる。

ソ連海軍のアナリストとして著名な、アメリカのN. ポルマー博士は、ソ連海軍は空母なしに攻撃的海軍でありえようか、と自問している<sup>(51)</sup>。潜水艦部隊こそソ連海軍攻撃力の担い手というのがポルマー博士の持論であった。これはまた、米海軍情報局長トーマス・ブルックスTomas. A. Brooks大将の、「ソ連海軍の主力艦は潜水艦である」との発言を支持するものでもある<sup>(52)</sup>。

長年にわたるソ連海軍の空母願望に関し、ポルマー博士は「最近のキエフ、トビリシ（クズネツォフ）などV/STOL空母の建造<sup>(53)</sup>は、ソ連艦隊の主力部隊が潜水艦であるとする西側海軍首脳とアナリストを混乱させることはないだろう<sup>(54)</sup>。」と書いている。

ソ連海軍の2人の専門家ロジャー・ハンバーグとジョン・ウィリアムスは最近こう述べている。「第三世界へのソ連の意志と将来的能力を示す鍵となるのは、高性能機を搭載できる空母の開発如何であろう。ソ連海軍航空兵力は、特にソ連近海では能力は高いが、艦隊の行くところ常に随伴できる空軍の役割を果たすことにはならない<sup>(55)</sup>。」

しかし、ソ連海軍は外洋にその派遣兵力を展開し、限られた時期ではあったが大きなプレゼンスを展開した。このことは、航空機搭載重巡洋艦を含めた空母の保有そのものは外洋派遣兵力たり得るが、真にプレゼンスを有する外洋海軍たる海外派遣兵力になるためには、移動可能な航空基地たる空母戦闘群が必要な要件であり、ソ連型空母すなわち航空機搭載重巡洋艦および大型対潜艦では能力が不足しているといえることができる。

## 第5節 フォークランド紛争から見た外洋海軍としての必要十分性について

チェルナビンが海軍参謀総長に就任後間もなく、南米のアルゼンチン沖のフォークランド諸島(アルゼンチンでは「マルビナス諸島」)の領有をめぐって、アルゼンチンと英国の間で戦争が始まった。

1982年4月2日、アルゼンチン軍がフォークランド諸島を占領するや、その3日後、英国は攻略部隊を派遣した。そして同島周辺で一連の海空戦が、さらに上陸作戦が行われ、英国の勝利に終わった。

第2次大戦後、7,000海里(約13,000キロメートル)もの大遠征を海軍が行い、海空戦を行った例はない。しかも主役は近代海軍の元祖ともいべき英国海軍であった。そしてあらためてシーパワーの重要性、さらに対艦ミサイル(とくにフランス製エグゾセ)、V/STOL機(英国のシーハリアー)、攻撃型原子力潜水艦といった当時の新兵器、および遠距離爆撃(英国空軍バルカン爆撃機)の有効性が示された。

ロシア海軍創設以来、英国海軍と少なからぬ関係を持ったソ連海軍も、フォークランド戦争について関心を持っていた。軍事科学博士であったスタルボ海軍大將は、次のように述べている<sup>(56)</sup>。

「英・アルゼンチン戦争において、英国海軍は本国から約8,000海里もの遠征を行う必要があった。これは艦隊の補給にとって複雑な問題を与える。この課題の解決は政府が徴用した多数の補助船舶を使う際、ワシントンの援助がないと明らかに困難であった。ワシントンは英国の艦艇、船舶、航空機に、戦争地域の途中にあるバズネセイニア島の米軍基地を中継基地として使用させた。同島にはすでに何百もの英国輸送機関が弾薬、燃料、生活物資の補給を行っていた。」

中継基地がなければ、外洋派遣は不可能であることを述べている。また、

「南大西洋への兵力の誘導について、英国司令部は、米国の通信衛星とAWACS機から受ける偵察結果を含む全ての情報を使った」

と、海上戦におけるC<sup>3</sup>I(指揮・管制・通信・情報)システムの重要性和その確立の必要性を示唆している。さらに、

「地域紛争において、侵略者はその海軍に究極的に重要な知識を与えたこ

とは十分明白である。同時にどのような援助がなければ海軍が最終的な勝利を収めないかを、少なからず明らかにした。これに関して西側の理論家は、「限定戦争」においてすら戦略部隊の参加を阻む可能性はないとの回答を引き出している。戦争の初期で、すでにフォークランド島のアルゼンチン守備隊への空襲に、空母搭載機ハリアーのみならず、戦略爆撃機バルカンを英国司令部は使用している。これに関して、彼らの大洋を離れたパートナーが実例を示している。ベトナムに対する侵略戦争で、米国の介入者らは、戦略爆撃機 B-52 を投入した。」

このようにスタルボ海軍大將は、「海軍の最終的な勝利」には、

- ① 中継基地
- ② C<sup>3</sup>Iシステム
- ③ 戦略任務部隊の支援

が必要であると結論づけている。

しかしこれまでの検討から、当時のソ連海軍はこれを著しく欠いており、少なくとも外洋で局地戦争を戦うのは困難といえる。このため、艦艇の質量はともかく、①～③の問題を抱えることなくソ連海軍が戦えるのは、ソ連沿岸部のみとなる。すなわち①～③の問題を解決できなければ、フリート・イン・ビーイングの前進配備で補っていたシーパワーの低下と国家経済力の低下が顕在化し、外洋への兵力派遣が難しくなるということである。そしてそれは再び要塞艦隊戦略に戻らざるを得なくなるということを示している。

ソ連海軍にとって、80年代はゴルシコフが外洋海軍を目指して次々と大型艦の建造に乗り出した70年代初期と異なってきた。単に艦艇を質量ともに強化して海洋に並べられるだけでは、有効な海軍力とはならなくなった。海軍活動に大がかりな支援システムが必要となったのである。

さらにフォークランド戦争の教訓は、新たな脅威をソ連にもたらした。これまで脆弱とみられていた V/STOL 空母が予想を上回る善戦をしたことである。もしアメリカ海軍の空母がソ連近海で演習等を行えば、ソ連海軍関係者に大きな脅威与えるものと考えられる。アメリカ軍はすでに1983年からフリーテックス演習を空母機動部隊と戦略空軍を動員して行っている。

このフォークランド紛争の教訓と、ソ連海軍が外洋にその派遣兵力を大規模に展開していた時期、すなわち1960年代初期～1980年代中期における、太平洋、インド洋、地中海、大西洋などへの展開状況の分析から、外洋への派

遣兵力には、海外基地の存在が重要であるという結論が浮かび上がってくる。

特に外洋に展開している海軍、すなわちアメリカ海軍においては、全世界に 300 以上の海外軍事基地があり、その政治的使用による海軍力の影響の中で外洋に展開しており<sup>(57)</sup>、まさにJ. コーベットが提唱していたシーパワーを具現化している。

また、中継基地が得られなかった艦隊の悲惨さは、帝政ロシア海軍のバルチック艦隊が日本海海戦においてすでに実証している。また、第4節から、現代の外洋派遣兵力には、戦略任務部隊としての空母の支援が必要であり、その空母が移動可能な航空基地としての機能を備えていなければならないことも結論づけられている。

以上のことから、外洋派遣兵力として必要十分条件としては、その命題の内容から、移動可能な航空基地たる航空母艦すなわち空母戦闘群を海外基地と見る場合、空母戦闘群が十分条件であり、海外基地が必要条件といえることができる。それはすなわち、外洋海軍と呼ぶべき海軍に必要な条件は、攻撃兵器としての空母の保有だけでなく、政治的に利用できる海外基地であるということがいえる。そして、ソ連海軍においてはその2つの能力において著しく欠けていたといえることができる

なお、次の別項はソ連におけるフォークランド戦争の見解である。

## 別 項 ソ連海軍から見たフォークランド紛争

—『海軍:その任務、発展の展望、及び運用』から抜粋—

局地戦争の経験から得られる結論は、帝国主義列国が局地戦争を引き起こす仕掛け人として常に登場しているということである。

局地戦争において果たすべき主要な任務は、あらゆる軍種の部隊からなる局地戦争のために編成された特別な部隊(その中ではしばしば海軍が主要な役割を果たす)によって遂行されてきた。朝鮮やベトナムでの戦争、また南大西洋における 1982 年のイギリス・アルゼンチンの海軍紛争に見られたように、海軍に決定的な役割が与えられてきた。

この軍事紛争は、その広大な空間的な広がり、またイギリスの水上戦闘艦艇、原子力潜水艦、ディーゼル潜水艦、航空機からなる大規模部隊が参加したという点において、従来のあらゆる局地紛争と異なるものであった。この介入大部隊には、いわゆる「緊急展開部隊(連隊級)」の他に、空軍の航空部隊、上陸・破壊工作コマンド旅団(海兵旅団)、空挺連隊、一個歩兵旅団が含まれていた。これは海軍部隊の参加の観点から見ると、第 2 次世界大戦以降の紛争の中で最も重要な意義を持つ紛争であった。ルイス・NATO 事務総長の言を借りると、「フォークランド戦争」の結果は北大西洋ブロックの将来の軍事政策に大きな多大な影響を及ぼすものである。米国の専門家によれば、イギリスの軍事指導者たちはこの軍事行動の中で、米国がペルシャ湾の原油を巡る危機的な状況の中で解決を迫られた問題と多くの点で類似する一連の複雑な問題に直面させられた。

この紛争を研究している西側の軍事専門家は、そこから若干の教訓を引出し、結論を得ようとしている。彼らは、海軍の兵力・手段の発展方向や将来の局地戦争と軍事紛争における海軍部隊の運用について、この教訓から学ぼうとしている。

彼らが主張しているように、小規模な植民地戦争でさえ、それを遂行するためにイギリス軍はかなりの部隊を割いたばかりでなく、NATO 同盟国の援助に頼る必要があったことは重要な教訓の一つであろう。

フランス海軍参謀次長、F. オシェール海軍中将の観察によれば、イギリス艦隊の兵力・手段の量的・質的優位は 8 倍にもおよび、フォークランド諸島域におけるイギリスの支配を確実のものとした。艦隊の編成は、2 個空母群、1 個艦砲打撃群、各 1 個艦艇打撃群、索敵打撃群、2 個水陸両用部隊群および 1 個支援部隊群を含む数個の作戦グループからなる作戦統合部隊であった。西



側の専門家は、作戦統合部隊に編入された艦艇数と特定の目的を持つ任務を根拠として、この統合部隊を敵の能力作戦行動海域の特性を考慮して編成された作戦艦隊と見なしている<sup>(58)</sup>。

「フォークランド戦争」での軍事行動は、海洋を中心として行われたという特徴があり、また紛争は規模と目的が限定されていたにもかかわらず、イギリスはこの海上の武力戦において通常は海軍に付与される伝統的な任務の数々を遂行するにあたり、海軍の決定的な役割を考慮しつつも、あらゆる軍種からなる特別な部隊を創設しなければならなかった。

ロンドン郊外ノースウッドにある海軍指揮所と旗艦「ハーミス」間の通信を確保するために、イギリスの通信衛星「ギャップファイラー」が静止軌道に打ち上げられた。部隊の指揮・統制手段は、米国の人工衛星およびカナダ東岸の軍事通信網によっても確保された。この通信網は紛争にあたり、NATO 同盟国がイギリス軍司令部に提供したものである。

作戦行動中の打撃部隊の増強は、NATO 統合軍隷下にあり、戦闘即応態勢の整ったイギリスの戦闘艦艇部隊の動員、予備役艦艇の第一線部隊への編入、商船や客船の軍事徴用によって行われた。NATO 諸国の支援は、偵察活動の実施、さらには航空機、ヘリコプター、地对空ミサイル、迫撃砲、無線標定装置、ソノブイ、高精度のレーザー目標指示装置などの各種の武器、弾薬、装備器財のイギリスへの譲渡等によって行われた。こうした装備の大部分は、米国の輸送機によってアセンション島に空輸された。イギリスは米国の輸送船やタンカー、空中給油機を大々的に利用した。米国はアセンション島へ約 10,000 トンの航空燃料を輸送した。イギリス海軍の艦隊司令部は、米国の人工衛星や航空機によって収集された、アルゼンチンの艦艇や部隊のあらゆる移動、航路上およびフォークランド島周辺海域の気象条件、氷山の位置、その他に関する情報を常時受け取っていた。

外国の専門家たちが、戦闘行動の経緯を分析して導き出した重要な結論は次のようなものであった。作戦海域が本国から遠く離れているために、イギリス軍司令部は戦闘支援と後方支援に関する根本的な問題を新たに解決しなければならなかったということである。

南大西洋における軍事行動は 74 日間も続いた。イギリス海軍の艦艇のなかから 46 隻の戦闘艦艇と揚陸艦艇、すなわちイギリス艦隊はの艦艇のほぼ半数が、4 隻の潜水艦(うち原潜 3 隻)とともに各種の任務を帯びてこの軍事行動に参加した。原子力潜水艦は、紛争期間中に総計 86,000 海里を潜行状態で航行した。

軽空母「ハーミス」と「インビンシブル」、ミサイル駆逐艦およびミサイルフリゲート艦が水上戦力の基幹であった。

100,000 トン以上の各種物資と 9,000 人の兵員、95 機の航空機とヘリコプターがイギリス海軍の後方支援艦艇と徴用船によってフォークランド諸島に輸送された。遠征軍が 1 ヶ月に必要とする燃料は、約 135,000 トンであった（21 昼夜にわたる移動期間を考慮して、同時に 315,000 トンの石油類を積載したタンカーが出動した）。軍事紛争が終結した時点では、南大西洋にはイギリスの戦闘艦艇 26 隻、補給艦 15 隻、徴用船 42 隻が展開した。

島の海上封鎖と封鎖解除行動の期間中だけで、双方の損害はイギリス側が戦闘艦・補給艦 6 隻、航空機・ヘリコプター 6 機、アルゼンチン側が戦闘艦 2 隻、小舟艇・補給船 7 隻、航空機・ヘリコプター 14 機であった<sup>(59)</sup>。

外国の専門家の算定によれば、イギリスが南大西洋の作戦のかけた費用は総額で 12 億ドルをくだらない。

局地戦争の特徴の一つは潜水艦が参加しないこと、と長期に渡って考えられてきた。しかしながら、例えば米国海軍の戦略潜水艦を含む潜水艦部隊は、局地戦争が世界戦争へ拡大した場合に備えて、武器の使用を顧慮した高度の戦闘即応態勢へ移行したことがあったことはよく知られている。もちろん、この行動は、戦略核の使用にいたらなくても局地戦争に一定の影響を与える。フォークランド諸島をめぐるイギリスとアルゼンチンの戦争では、イギリスは島の封鎖を行うために、多目的任務の原潜 3 隻を含む 4 隻の潜水艦を使用した。こうして、戦後の局地戦争や紛争において海軍の潜水艦部隊の参加を制約していた条件が取り除かれた。そして、以降、海軍のあらゆる兵科部隊が、互いに密接に協同して一般の戦闘任務を遂行しながら局地戦争にも参加するという実例が与えられたのである。

他の局地戦争と同様に、この武力紛争でも、フォークランド諸島の封鎖、敵の戦闘艦艇と輸送艦の撃滅、海上を移動中上陸部隊の援護、上陸作戦の実施、部隊の上陸と沿岸での戦闘行動における航空支援と艦砲支援、敵の水上艦艇や航空部隊からの海上交通路の防護、総合的な戦闘任務が海軍に与えられた。

軍事行動の開始当初からイギリス艦隊は、戦闘行動海域に近接してきた味方部隊基地を設営する必要に迫られた。このような基地として、アセンション島の米国海軍基地が選ばれた。イギリス海軍はこの基地を利用してフォークランド諸島の海域で常時行動することができた。

イギリス・アルゼンチン紛争は、局地戦争において部隊と兵器の空輸が重要

な役割を演じ続けていることも立証した。米国の津早期を計算に入れず、イギリスの輸送機 C-130「ハーキュリーズ」と YC-10 だけでも 600 回以上も発進し、イギリスからアセンション島へ 5,000 人以上の兵員と 7,000 トン以上の軍需物資を空輸した。

海軍部隊は敵艦隊との戦いでは限定的にしか使用されないことが局地戦争の特徴の一つである、と長年にわたり考えられてきた。ところが、イギリス・アルゼンチン紛争では様相が異なっていた。アルゼンチン側では紛争の当初、侵略者に抵抗するために自国の戦闘艦艇を利用した。こうした試みは、巡洋艦「ジェネラル・ベルグラノー」の喪失とともに終止符が打たれた。この後、アルゼンチンの水上部隊の紛争参加は中止され、敵艦隊との戦闘任務は主として航空部隊によって実行された。

イギリス軍司令部は、自分たちの知っている米国の経験、特に東南アジアの戦争での経験を想起しながら、アルゼンチン艦隊との戦いにおける重要な任務を主として航空部隊によって遂行しようとした。1965 年初めから 1971 年末の間だけをとっても、米国の戦術航空部隊と艦載航空部隊は 150 万回以上出撃したが、そのうち 25 万回以上は北ベトナムへの出撃であった。全出撃数の約半数が海軍機によるものであった。この期間に米国と南ベトナムの戦略航空部隊と戦術航空部隊は、インドシナ半島に 650 万トン以上の爆弾等を投下した。使用された爆弾類の量は、第 2 次世界大戦で連合国の航空部隊がヨーロッパ、アジア、アフリカ諸国に対して投下した爆弾総量の 3 倍を超えている<sup>(60)</sup>。

イギリス・アルゼンチン紛争では、イギリス軍はサン・カルロス地域に根拠地を獲得して航空部隊を前進配備するまで、52 機の航空機しか戦闘行動に使用できなかった。1 機あたり 1 日に 90 分の出撃を平均 6 回、パイロット一人あたりで 3～4 回の出撃を行った。イギリスの艦載航空部隊は、垂直離着陸機の利点を生かして合計 2,000 回以上の出撃を行った。イギリスに対して数的にかなり優勢であったアルゼンチン航空部隊は、同じ期間中に 445 回の出撃しか行っていない。

敵の航空部隊との空中戦闘は、著しく様相が異なっていた。空中戦は、双方が望んだような「空対空」ミサイルで敵をできるだけ遠距離から撃破するというような形では起こらなかった。イギリスのパイロットによって撃墜された 31 機のアルゼンチン機のうち、24 機はミサイルによって撃破され(合計 27 発のミサイルが発射された)、7 機は 30 ミリ機関砲によって撃破された。

航空部隊の運用において特徴的な、ベトナムでの米国の経験に基づいて

艦載航空部隊のほか、戦略航空部隊が沿岸目標に対して使用されたことである。その際、イギリスの戦略航空部隊は作戦行動海域から約 4,000 海里離れた飛行場から発進したが、艦載航空部隊は作戦行動海域に所在する空母から発進した。ポート・スタンリーの飛行場に対して共同攻撃が 3 回行われた。これらの戦闘において、海上での空中戦闘においては偵察と対電子戦が非常に重要であることが明らかになった。

外国の専門家によれば、イギリス海軍航空部隊の最大の弱点は限られた数の戦術偵察機しか保有しなかったことにある。このため司令部は航空攻撃の戦果を適時に分析することができなかった。フォークランド諸島をめぐる戦争で得た経験を踏まえて、イギリスでは現在「トーネード」を原型とした新しい戦術航空機の開発が行われている。

イギリス海軍のもう一つの弱点は、外国の専門家によれば、遠距離索敵レーダーを装備した航空機とヘリコプターの索敵手段を艦上で能率的に統合することができなかったことである。このため、必要な戦術的な状況についての情報を得ることが著しく困難であった。このような状況の打開策としてイギリス軍司令部は、ミサイルフリゲート艦やミサイル駆逐艦を索敵任務、さらに MP-2「二ムロッド」哨戒機をレーダー哨戒任務に割かねばならなかった。この結果、水上部隊戦力は大きく低下した。

外国の刊行物によれば、帝国主義列国の海軍はこぞってイギリス・アルゼンチン紛争の経験を詳細に研究して然るべき結論を出し、局地戦争や武力紛争において使用する常時戦闘即応態勢の自国海軍の弱点を速やかに除去しようとしている。とりわけイギリス海軍では、海軍航空部隊の戦闘効率を高めるための諸措置がとられている。第一に、遠距離からレーダーで探知する任務を遂行させるために、索敵レーダーを装備した改良ヘリコプター「シーキング」の使用が計画されている。またこのような目的で無人機、気球、飛行船を利用する可能性も検討されている。

「エグゾセ」をはじめとする低空を飛翔するミサイルに対処するための電子妨害システムの改善にも多大の勢力を傾注している。遠距離の低空を飛んでいる目標を探知し撃破する能力を垂直離着陸(艦)機「ハリアー」と「シー・ハリアー」に与えて、その戦闘効率をさらに向上させる試みが追求されている。これはレーダー装置を改良し「スカイフィッシュ」ミサイルを装備に加えることによって開発できると考えられている。監視手段と電子戦手段の改良と並んで、敵の防空域の領域外から発射される航空機搭載兵器、とりわけ対艦ミサイル「シー・イーグル」を広範に利用しようとする動きも見られる。

専門家が考えているように、こうした対策やそのほか処置によって、局地戦争の諸作戦に参加するイギリスの海軍航空部隊の戦闘能力は著しく向上するかもしれない。

新型兵器と旧式の航空機や武器を組み合わせる使うのがアルゼンチン航空部隊の海上戦闘における運用上の特徴であった。例えば、比較的旧式な戦闘爆撃機「スカイホーク」や「ミラージュ」は、イギリス艦艇の防空網をうまく突破して超低空から高性能爆弾を使用して攻撃を行った。これらのアルゼンチンの戦闘爆撃機は、駆逐艦「コヴェントリー」、フリゲート艦「アンテロープ」、同「アーデント」および大型戦車揚陸艦「サー・ガラハド」を撃沈した。この他にも、イギリスの打撃部隊の中核をなしていた戦闘艦 23 隻のうち 14 隻に爆弾の命中が認められた。

こうしたこと全てが、使用された旧式兵器が依然として、近代的な海軍の新型艦艇を撃破するだけの高い戦闘能力を持っていること、また局地戦争や武力紛争において今後も使われるにちがいないことを証明している。

局地戦争は、ミサイル兵器が長足の進歩を遂げているこのかた、艦砲の役割が不当のみに過小評価されてきたことを明らかにした。朝鮮戦争の後、特にベトナム戦争後、外国の軍事専門家たちはこの種の兵器に強く注目することとなった。中・小口径の多目的自動砲システムの開発の必要性が叫ばれた。この結論は多くの国において、新型艦の設計と建造に際して実現されている。外国で考えられているように、イギリス・アルゼンチン紛争は、沿岸目標に打撃を加えるため艦砲の重要性と、その一層の威力の増大の必要性をあらためて立証した。イギリス海軍の大多数の艦艇は 114 ミリ砲を一門搭載していた。戦闘行動で明らかになったように、特に上陸部隊に対する火力支援に際しては、これでは不十分であった。そのため専門家たちは結論として艦砲の打撃力を一層増強すると同時に、艦艇により多くの対空自動速射砲を装備する必要があると認識した。

イギリス・アルゼンチン紛争では海兵隊が重要な役割を担った。この海兵隊の上陸作戦は多くの局地紛争で海軍が遂行する伝統的な任務になっている。イギリスが行った上陸作戦は、その規模、激烈さ、参加兵力においてイギリス海軍の軍事的冒険のナックで最大級のものとなった。この上陸作戦には、事前の航空攻撃沿岸の掃海、上陸地域の偵察、兵力・手段の準備およびその他一連の処置が含まれていた。

イギリスは、上陸作戦の準備において水陸両用部隊が長期間作戦地域に留まり、一度ならず上陸作戦をするかのような動きを見せたり、またその意図

を暴露するその他の辞意的な行動をとった。それにもかかわらずイギリスは上陸作戦を欺瞞するための行動として、偽の上陸地点に対して補足的な攻撃をしたり、正面では広範な偵察を実施し、戦術的な奇襲上陸に成功した。上陸が夜半に行われて、防御行動が著しく困難になったことも比較的重要な要因であった。アルゼンチン軍は、海兵隊、また砲兵および戦車に対する夜間行動の準備が十分ではなかった。

局地戦争で海兵隊が敵側の沿岸に対して行った作戦的・戦術的な上陸の経験およびそれによって得られた成果の分析と評価から、西側の軍事専門家は、海上からの上陸作戦が武力戦の最終目標の達成の中で果たす役割が増大しているという結論を出している。これに関連して、上陸用資材の改良、特殊なホバークラフト揚陸艇、最小限の人員と兵器の損失で迅速な上陸を可能とするその他の高度の自動操縦性能を持った高速艇の建造についてその必要が認識されている。

この際、新兵器の大破壊力を考慮した演習の総括に基づいて、最近米国の海軍専門家が下した、現代の上陸作戦では艦艇、部隊および装備から構成される部隊を空間的に限定された海域に集中させることは適切でないという結論には特に注目しなければならない。この結論では上陸のための戦闘部署の編成は全て、沿岸の敵の視界外で行うべきであると述べられている。上陸部隊は水平線のはるか後方に発進線を設定し、上陸用舟艇によって高速で海岸部に接近し、直ちに予定された上陸地点に上陸しなければならない。

外国の文献は、艦艇が被った損害や戦闘で艦艇を喪失した原因の分析に大きな関心を寄せている。イギリス・アルゼンチン紛争の教訓から得られる結論に基づいて、次のような建艦計画の再検討がイギリスを中心として行われている。それは、戦闘艦艇に新型のより高性能の艦対空ミサイルミサイルシステム「シー・ウルフ」、新しい高速発射砲システム、改良されたレーダー装置などを急速に装備することなどである。

現代の艦艇は電子装置で文字通り満杯になっている。にもかかわらず、外国の軍事専門家は搭載電子装置の種類をもっと増やすように主張している。その際、両交戦国海軍の戦闘の胸腔を引き合いに出して、あらゆるタイプのレーダー装置、通信手段、および兵器の管制システムが妨害を受けることなく作動できる条件をつくり出すために、通信電子装置の電波適合性向上の要求に応えることの重要性をあらためて強調している。

電子戦戦術、すなわち、電子戦手段の運用方法については、米国と NATO 同盟国の軍事専門家は、綿密に作成された電子戦計画にもとづき、それから生

じた戦術状況と彼我の能力とを総合的に考慮して電子戦兵器を運用しなければならないと考えている。

外国の軍事専門家がイギリス・アルゼンチン紛争から得た結論の一つは、南大西洋の軍事行動の推移と帰結に影響を及ぼした決定的要因は、米国が NATO 同盟国であるイギリスに与えた軍事援助を含む様々な援助であったということである。米国の軍事専門家は、アセンション島に中継基地を設けることなく、イギリスが「フォークランド作戦で勝利を得ることは不可能であったろう」と述べている。彼らは「緊急展開部隊」を使用する場合、この事実は特に重要であると考えている。なぜなら今後「ペルシャ湾岸地帯強固な軍事基地を設置する問題に一層大きな意義が与えられるだろう」と述べているからである。

軍事紛争において政治目的を達成するために、イギリス政府はあらゆる非常手段をとる用意があった。戦争史上初めて、作戦艦隊の編成の中に原子力潜水艦が加わり、水上艦艇は核兵器を装備していた。『ワシントン・ポスト』紙が指摘しているところによれば司令官は「深刻な事態」に至った場合に核兵器の使用を命ずることができた。西ドイツの『シュピーゲル』誌によれば、アルゼンチン空軍の大量集中攻撃によってイギリス艦隊が撃滅される恐れが生じたときが、このような「状況」となりうるものであった<sup>(61)</sup>。「小規模の」戦争がついには核戦争に発展する可能性があった。このように、軍事紛争や局地戦争が大規模なミサイル核戦争へ発展する危険性は、今日でも現実的なものであり続けている。

イギリス・アルゼンチン紛争は、依然としてイギリスや他の資本主義国の海軍力が、現在でも近い将来でも、遠隔の海域を含む自国の領域外で軍事力を誇示するための、あるいは直接的に行使するための、信頼できる手段であることを立証した。

「緊急展開部隊」に高度の戦闘即応態勢をとらせているペンタゴンも、このことを十分認識している。米国は世界のさまざまな地域、特にインド洋と太平洋で、「緊急展開部隊」のための新しい基地の獲得に努力してきた。

イギリス軍司令部は、実戦の状況下で、商船を大量に動員して公海上で艦艇や補助艦艇に対して補給を行う移動補給システムのチェックを行うことができたことである。作戦部隊の戦闘艦艇と補助艦艇の比率は 1 対 1 であったが、この比率によってあらゆる補給物資を艦艇に供給することができたのである。

外国の軍事専門家は、将来コンテナ型の兵器システムを搭載した商船を利

用すること考えている。彼らの意見によれば、輸送船、特にコンテナ船を垂直離発着艦機やヘリコプターの活動を可能にする航空機搭載艦に迅速に改装した経験を生かさなければならない。イギリス海軍司令部は、商船にヘリコプターを搭載するためにこのようなシステムをすでに120セット発注している。これと関連して、これらの航空機の搭載と運用を可能にするコンテナを商船に積載することを考えて商船の建造基準が再検討されている。新しい輸送船の建造に関しては、軍用輸送船や補給船として利用するために至短期間でかいそうすることを考慮した設計基準を厳守するよう求められている。

イギリスとアルゼンチンの戦闘経験を研究した外国の軍事専門家によれば、現代の艦艇にとって低空で行動する「空対艦」ミサイルを搭載する航空機は深刻な脅威となっている。現代の艦艇は空中からの奇襲攻撃を阻止するためレーダー哨戒機を保有する必要があること、艦艇部隊を空から援護するため、航続距離の長い迎撃戦闘機と、空中戦で運動性能が良い戦闘機を保有しなければならないことは、外国の軍事専門家たちの一致した意見である。戦闘機を保有していなかったり、その数が不十分である場合には、艦艇は信頼できる長射程の対空ミサイルシステムを保有する必要がある。低空を飛行してくる物体に対する防御のため、艦艇は自艦防御用の対空ミサイルや濃密な火網を構成できる速射砲を是非とも保有しなければならない。

艦載機は「シー・ハリヤー」をイギリス・アルゼンチン紛争で使用した経験から次のような結論が得られる。空母が味方の基地航空部隊の行動半径の中に位置しているか、あるいは長距離索敵レーダーを搭載した航空機と行動半径の大きい迎撃機を搭載した多目的空母とともに作戦部隊の一部として行動している場合にのみ、シー・ハリヤーを有効に活用できる。

イギリス海軍司令部は、戦闘行動における駆逐艦とフリゲート艦は、特に艦隊に中であって対潜・対空防御任務を遂行する場合に高い有効性を示したと考えている。これに関連して、イギリス海軍は現在、「ブロードソード」タイプの誘導ミサイルフリゲート艦の建造計画を達成し、南太平洋での実戦の経験を踏まえて、このクラスの新型艦の建造計画の作成にも努力を傾注している。外国の軍事専門家によれば、艦艇は超低空から攻撃してくる敵の対艦ミサイルや航空機に対する防御のための兵器システムを保有しなかった。対空ミサイル「シー・ウルフ」や対空自動機関砲はこうしたシステムに該当するだろう。

外国の専門家によれば、新型艦の建造に際して火災に対する安全装置にも多大に注意を払わなければならない。アルミニウム・マグネシウム合金から成



る構造物の使用を制限し、艦内の隔絶構造の強化、燃焼時に有毒ガスを放出するケーブルの絶縁などについてその可能性が研究されている。燃料使用量の削減、防火設備の改善、乗組員の個人防護手段の改良に関する処置もとられている。乗組員が艦艇のダメージ・コントロールの問題に習熟し、一致して行動することに多大の注意を払うよう勧告もされている。

外国の専門家が指摘しているように、携帯式地对空ミサイルに対処できる効果的な防御手段をヘリコプターに与える必要がある。また夜間や複雑な気象条件下で行動できるようにヘリコプターの能力を高めなければならない。イギリス・アルゼンチン紛争の教訓は長期にわたってイギリスの軍事政策と軍事力整備計画に影響を及ぼすであろう、と外国の出版物が強調している。この教訓は、ヨーロッパの NATO 統合軍の作戦および戦闘準備の過程においても考慮されており、またこの侵略的軍事ブロック内の軍事演習の性格にも影響を与えている。

こうして、この数十年に帝国主義諸国によって引き起こされた局地戦争や武力紛争の研究によれば、それらに参加した海軍、特に、米国、イギリス、その他 NATO 諸国の海軍がとりもなおさず侵略者の主要な打撃力となっていることを示している。

帝国主義諸国海軍が局地戦争で得た戦闘経験によれば、侵略者は、通常、兵器の質と量、兵員の練度、その他の指標では侵略の犠牲者に何倍も勝る戦力を有している。だから、軍事専門家は、帝国主義諸国の海軍が局地戦争で得た戦闘の経験は偏った性格をもっているとして、局地戦争の経験の研究を、次のような指標を明らかにすることのできる技術的な経験の枠内に限定することを勧める。それは、武器の命中率と信頼性、電波障害の除去、抗堪性、耐爆性、高度の緊張下において長時間活動する兵員的能力、魚雷兵器や電子戦手段などの海軍の個々の兵器や技術の役割や意義といったものである。しかしながら、これは極めて重要ではあるが、問題の一部にすぎない。同時に、これまでの戦争と同様、現在でも、交戦国の兵器の性能一つをとっても決して同じではない戦闘行動の結果は、武器の技術的な指標だけで評価されているのではないということも周知の事実である。

実際、侵略国に比べて兵力的に劣る防御側の国は、性能の低い武器や装備品を、時には旧式化した多種多様の兵器を使用している。それにもかかわらず、防御側がそうした兵器の使用に習熟しているため、侵略軍はしばしば困難な状況に陥り、兵器の質と量で何倍も勝っているにもかかわらず、与えられて作戦任務を完全に遂行することができず、計画された戦争目的を達成で

きない場合さえある。米国のベトナム戦争、あるいはエジプト、シリア、レバノンその他の国に対するイスラエルの侵略は、このことをはっきりと証明している。

こうしたことの第一の原因は、侵略に対する抵抗が人民戦争の性格を帯びることが多かったからである。そして防御側の軍隊は、攻撃を準備している側の司令部が期待している新兵器の性能が十分に発揮できないような条件をつくり出し、侵略側の装備に対して巧みな戦法で対抗したからである。

侵略に対抗した防御側の経験(その核心は戦闘の複雑な条件下において限られた兵力と手段で戦闘任務を遂行することにある)は、いうまでもなく、兵術と海軍兵術の発展にとって極めて重要な意義がある。そのため、侵略に抵抗している国々の軍隊はこの経験を研究し、活用し、実際の軍事行動の中で創造的に発展させている。

こうした経験の正当性は、特に艦上機の攻撃の撃退、電子戦手段の使用、上陸部隊の撃退、海上封鎖の突破、その他の戦闘任務の遂行に際して、防御側が実施した行動の分析からも明らかである。

帝国主義諸国の海軍の戦闘行動の経験については、もっと広い視野から研究がなされている。その経験とは、侵略における最新兵器や戦闘器財の使用状況、敵に対する各種部隊の戦法の有効性、それらの部隊に委ねられた戦術的・技術的特性と能力、各種の作戦、戦術的な条件、および各種の戦闘状況下での協同のための要領と部隊指揮の確実性などが検証されている。

得られた経験は、帝国主義諸国に兵器や装備の改良やそれらを戦闘で使用するための戦術的な用法の開発のために役立っている。この経験は直接的な戦闘行動の過程で、またその終了後に研究がなされ、最新の分析法と模擬実験を通じて作戦・戦闘訓練の過程においてもあらゆる点からテストされている。こうした経験から得られる結論は、特定目的の計画の実現という形で、艦艇の建造や兵器・装備開発の中で具体化され、作戦・戦闘訓練の方針を決定する際にも反映される。このような研究の成果が、新たに特別に高額の費用を要する艦艇建造や装備の開発計画を採択させることになる。これらのことから、局地戦争と局地紛争における海軍の戦闘経験は、少なくとも見通しうる将来、海軍の装備と兵術の発展の予測に重大な影響を及ぼすだろう。

同時にこうした経験は、新たな武力戦の手段や多種多様な戦闘・技術手段の開発のための基準の決定、また各種戦闘状況下におけるそれらの新たな、より効果的な操作法や戦闘使用の方法を開発するための一つの準拠として役立っている。

現代の諸条件のもとでは、あらゆる武力紛争と局地紛争は、核ミサイル兵器を使用する世界戦争に発展する可能性がある。その場合、戦争目的達成するための基本任務—空中・宇宙からの攻撃を撃退し、敵の軍事・経済的潜在能力を制圧し、敵の主力部隊を撃滅する—の遂行に海軍は参加することになる。ただし、核ミサイル兵器が使用される条件下でのこのような任務を遂行するために海軍力が投入された先例は、世界の歴史上まだない。

## 第5章 ポスト・ゴルシコフ期のソ連海軍戦略

### 第1節 艦隊建設構想の転換

#### 第1項 弱められる独自性

ソ連海軍の外洋へ向けた艦隊建設構想は、前述のとおりソ連共産党の強力な指導の下に行われた。

このことは、次の記述からも示されている。

「ソ連共産党は絶えざる活動によって、海洋においてソ連邦及び総ての社会主義諸国共同体の利益を確実に守る能力を持つ海軍の建設に、科学技術の成果の総てを投入した。ソ連の海洋核ミサイル艦隊の創設と海洋への配備は、ソ連共産党及び全ソ連人民の巨大な努力によるものであった。第9次(1971～76)及び第10次(1976～81)の5ヵ年計画の成功は、海軍に新しい水準と技術の導入を行わしめ、各種ミサイル、完全な航法、誘導、通信手段を備えた現代的原子力潜水艦を編成に加えた。各種艦艇、海軍航空隊、沿岸砲・ミサイル部隊、海軍歩兵に最新の技術に導入された<sup>(1)</sup>。」

すなわちソ連海軍は1970年代に強力かつ近代化されたことを示しているが、1980年代に入って、変化が見られるようになってきたことも示唆している。

「最近、われわれの艦隊、分遣艦隊は各種の訓練を行った。その中でもとくに大規模なものは国防相とソ連参謀総長の指揮下で行われた。…中略…ソ連の軍事ドクトリンは、海軍を地上軍及び空軍と協力して、あるいは独立で大きな戦略課題を解決できる、重要軍種とみなしている<sup>(2)</sup>。」

上記の記述はソ連海軍に対し、国防相とソ連軍参謀本部の統制が強まってきたことを示しており、これまでの外洋海軍的拡張路線と海軍戦略の独自性に、検討が加えられるようになってきたことがうかがわれる。

ソ連軍の軍制は、戦略ロケット軍、地上軍、防空軍、空軍、海軍の5軍種制をとっている。そしてこの5軍種は各々総司令部を持ち、その各総司令部の中に固有の参謀部を置いている。また、これら各5軍種の総司令部の上に、ソ連軍参謀本部がおかれ、同本部を通じて、5軍種はソ連国防省に属する。

そのため、ソ連軍参謀総長の地位は高く、当時のワルシャワ条約軍総司令官と戦闘訓練担当職の2人とともに、第1国防次官を兼任する。5軍種の各総司令官が単なる国防次官を兼任するのに比べ、一段格が高い。しかも、軍令

に関する多くのことがソ連軍参謀本部で決定される。そして同本部に海軍出身の海軍担当総長代理職が置かれているため、海軍の軍令面では、①国防相、②ソ連軍参謀総長、③総長第1代理、④海軍担当総長代理、⑤海軍総司令官、⑥海軍参謀長というラインになる。すなわち海軍の上に、国防相、ソ連軍参謀総長、総長第1代理という、少なくとも3つのポストがあり、その3つのポストには、歴代地上軍出身者が就任している<sup>(3)</sup>。

このことは、軍指導部の中で相変わらず地上軍が海軍に優越していることを示しており、特にゴルシコフが総司令官を退任したソ連海軍に対して、様々な統制をソ連軍指導部が検討できる状況にあることを示している。

## 第2項 海軍への統制強化

このような状況で、海軍への統制を強めた国防相はウスチノフで、その下のソ連軍参謀総長はオガルコフであった。ウスチノフの国防相就任は1976年4月～1984年12月で、オガルコフの参謀総長就任は1977年1月～1984年9月であるから、ほぼ同時期にあたる。そしてこの時期は1970年代の外洋へ向けた海軍建設の後半期である。

ウスチノフは第2次世界大戦以来、兵器製造人民委員(大臣)をつとめた兵器生産のベテランである。そしてブレジネフ時代の後半、ソ連は経済が停滞し国防予算は伸び悩んでいた。これを数字で示すと第5-1表のとおりである。

第 5-1 表 ブレジネフ時代の国防予算

年 度	国防予算 (億ルーブル)	歳出総額に対 する比率(%)	年 度	国防予算 (億ルーブル)	歳出総額に対 する比率(%)
1964	138.90	16.1	1976	174.30	7.8
1965	132.90	14.6	1977	172.30	7.2
1966	127.90	12.9	1978	172.30	7.0
1967	145.00	13.2	1979	172.30	6.4
1968	167.00	13.5	1980	171.24	6.0
1969	177.00	12.3	1981	170.54	5.7
1970	178.50	12.3	1982	170.54	5.3
1971	178.50	11.1	1983	170.54	4.8
1972	179.00	11.3	1984	170.54	4.7
1973	179.00	9.9	1985	190.63	4.9
1974	176.50	9.1	1986	190.63	4.6
1975	174.30	8.4	1987	202.44	4.6

出典：内閣官房内閣調査室監修『ソビエト年鑑 1968 年版』（大蔵省印刷局、68 年）321 頁、『ソビエト年鑑 1971 年版』414～417 頁、その他、及び、松井茂「ソビエト海軍戦略の改革」『シーパワー 87 年 10 月』（シーパワー、1987）39 頁から筆者作成。

上記の表から、国防予算は、ウスチノフ国防相・オガルコフ参謀総長時代を含め、歳出総額に対する比率から見れば、1960 年代から徐々に削減されてきているのが分かる。前出の「ソ連軍建設を領導するソ連共産党」が、第 9 次経済 5 カ年計画(1971～76)、第 10 次経済 5 カ年計画(1976～81)で、海軍が大拡張されたことを指摘しながら、それらに続く第 11 次経済 5 カ年計画(1982～87)が海軍拡張計画に触れていないのは、軍指導部が海軍予算の削減に取り組み始めたことを示唆していると考えられる。またウスチノフとオガルコフは、国境防空管区の廃止、軍学校の統廃合などの軍内行革を行っており、そしてその際、膨大な建艦費を要する海軍予算もその対象に含めたものとみられる。

最もウスチノフ国防相とオガルコフ参謀総長が海軍への統制を強めたのは、単に予算の緊縮のみでなく、ソ連軍全体の再編成という大きな課題もあった<sup>(4)</sup>。

そしてこのことは次のオガルコフ参謀総長の一連の言動が証明している。

まずオガルコフ参謀総長は、1981年4月からの第11次5カ年計画では消費財が優先され、戦略的優位追求に消極的だったブレジネフに対して、通常兵器に対する新たな見解を示した。

「通常破壊手段の発達における急激な変化、先進国における自動偵察、攻撃装置、長射程で高い精度を持つ遠隔操縦の戦闘手段、無人飛行体および質的に新しい電子指揮システムの出現は、多くの種類の兵器を世界的規模のものにし、急激に通常兵器の破壊能力を、効力において大量破壊兵器に近いほどに向上させた。急速に発達した通常兵器の長大な射程は積極的な戦闘行動により、国境に接する地域のみならず一国の全土を即時捕捉することを可能にした。これは過去の戦争ではみられなかったことである。通所破壊手段のこのような質的な飛躍は作戦の準備と実施乗せ威嚇を否応なく変えている。これは、先ず通常手段を用いる戦闘行動の実施が質的に新しい、かつてみられなかったほどの破壊力を持つ形態となることを示している。この場合、戦闘行動の範囲は著しく拡大し、戦争の初期段階とその第一次作戦の役割と意義が比較にならないほど増大する。新しい戦争は侵略者が勃発させるとしても、その性格において必ずや過去の戦争とは著しく異なったものとなる<sup>(5)</sup>。」

科学技術の発達は通常兵器の著しい発達を促し、通常兵器の破壊力は核兵器の効力に匹敵するほどに向上したとし、通常兵器の質的飛躍は作戦の性格を変え、戦争もこれまでとは違ったものになると強調している。さらに

「近年の科学・技術の急激な発達は、新しい物理法則に結びつきますますます大きな破壊力を持つ未知の種類の兵器の出現まもなく現実のものとするだろう。この種の新兵器の研究は、すでに多くの国々、たとえば米国で行われている。新兵器の生産は近い将来実現するので、研究・開発に遅れてはならない。このことは、先ず武力闘争の方法と形式に関する概念、国家の軍事力に関する既成の概念までも変化させるものである<sup>(6)</sup>。」

近未来の科学技術力は新形式の兵器開発、ひいては戦争の概念の変化につながると述べている。ソ連軍事学において、理論面で変化が生じていたといえる<sup>(7)</sup>。

「第2章第3項 力の政策の理論」の中でも述べたとおり、ソ連の軍事学には戦争において勝利を決定づける客観的法則がある。この戦争の法則の一つとして、V. Y. サフキンが1972年に「戦争の推移と結末は、戦争開始時の彼我の実戦力、特に核兵器と運搬手段により第一義的に決まる<sup>(8)</sup>。」と述べている。そして10年後の1982年の戦争の一般原則の中ではこの表現がなくなり、新たに「経済的潜在力の相関関係によって決まる」および「交戦国間の科学・技術力の相関関係によって決まる」というのが追加された<sup>(9)</sup>。

オガルコフはこの変化を明確に認識しろと述べている。「現在は基本的な兵器体系(システム)が科学技術的進歩を基盤として、10～12年毎に変化しており、科学技術の進歩についての無知、時期を失した考えの変更、軍事力運用の研究の不活発、実用化への沈滞は重大な結果を招く」と警告している<sup>(10)</sup>。そしてこの科学技術重視が後で触れる戦域作戦構想や作戦機動グループ(OMG)に結実していく。

これらの変化を、オガルコフ元帥は著作『歴史は警戒を怠るなと教えている』の「第4章 科学の法則」において理論化し、次のように述べている<sup>(11)</sup>。

「現代では、熱核兵器の一層の発達と質的な改良、電子工学の急速な発達、通常兵器および武力闘争手段の根本的な改善にともない、軍事の革新的な変化が続いている。このことは軍事の他のすべての面、何よりも軍事行動の形態と実施方法の発展と改善に、陸・海軍部隊の編成、指揮組織・機関の改革に、決定的な影響を与えている<sup>(12)</sup>。」

また、1982年10月27日、「全軍指導者会議」という名称の会議が、党・政府関係者の参加の下にクレムリンで開かれた<sup>(13)</sup>。軍管区、艦隊、外国駐留軍各司令官、政治部長および参謀長、並びに国防省・中央機関の局長などが参集し、出席した要人は、ブレジネフ書記長、アンドロポフY. V. Andropov政治局員兼書記、グロムイコA. A. Gromyko政治局員兼外相、チーホノフN. A. Tikhonov政治局員兼首相、ウスチノフD. F. Ustinov政治局員兼国防相、チェルネンコK. U. Chernenko政治局員、オガルコフ・ソ連軍参謀総長、クリコフB. Kulikov・ワルシャワ条約機構統一軍総司令官、ソコロフS. L. Sokolov国防第1次官、エピシェフEpishev政治総本部長などであった。会議ではブレジネフ書記長とウスチノフ国防相が演説し、国防相は「軍の戦闘・政治準備状況と今後の課題」について述べたが、その内容については公表されていない<sup>(14)</sup>。

全軍指導者会議という名称といい、書記長を初めとする主要な政治局員と



いい、これまでの科学技術の発展にともない、その成果を取り入れた通常兵器が核兵器と同じ効果を持つということ、軍事行動の行われる空間・範囲が拡大してきたことなどが背景として開催されたものと見られる。

すなわち、米国がレーガンR. W. Reagan政権の下で「力の対決」を採択し、陸上では「エア・ランド・バトル(Air Land Battle:ALB)<sup>(15)</sup>」という新戦術が、海上では巡航ミサイルなどの脅威が登場してきたためと考えられる。そのため党および軍の首脳が一同に会し、軍事戦略の基本を討議し、意思統一を図った会議と位置づけられ<sup>(16)</sup>、この会議において、軍事力建設の今後の方針が決定されたと考えられる。この会議をもって、すなわち「軍内ペレストロイカ<sup>(17)</sup>」といったものが始まったと考えられる。なお、装備と戦略については、「第6節第2項 装備と戦略の関係について」で後述する。

### 第3項 オガルコフの軍事戦略

科学・技術の発達を背景にした米国に対応するソ連の軍事戦略を練っていたオガルコフ参謀総長は、1979年9月刊行の軍事百科事典の「軍事戦略」を自ら担当し、その内容を詳細に述べている。これは70年代中期以降に現れたソ連の軍事戦略に関する最も権威のあるものといえる。彼のいう基本的な内容はマリノフスキーR. J. Malinovskij国防相やソコロフスキー元帥などの軍事理論家が1960年代初めに発表したものとほとんど同じ内容である<sup>(18)</sup>。

軍作戦、方面軍集団作戦であった。オガルコフ参謀総長はそれをさらに進めて次のように述べている。

「戦争の戦略的内容を考察するにあたり、戦争は大陸の戦域における諸作戦を含み相互に関連ある同時かつ連続した大規模戦略作戦の複雑な様相を帯びるであろう、とソ連軍事戦略は考えている。そのような作戦のおのおのは、要域の確実な防衛・保持、また必要に応じ戦略集団の撃滅に結びつく個々の軍事・政治目標を共有している。交戦者双方の装備、破壊手段の到達距離、部隊に対する兵站支援能力、戦域の状況等が、各作戦の規模を決める指標となるだろう。

大陸内戦域の戦略作戦では、第一戦と沿岸地域における開戦初期とそれに続く諸作戦、それに航空作戦、対空作戦、空挺作戦、上陸作戦、陸海空協同作戦等、また核ミサイル攻撃と航空攻撃が実施される。その他の作戦も行われるだろう。現代戦の特徴は、規模の増大、戦略的主導権確保、保持のための激烈な闘争、固定した戦線のない独立した正面での

高度の機動、敵味方相互の縦深への突進、作戦・戦略環境下の迅速かつ激烈な変化等である。戦争全体の勝利獲得はもとより、これら作戦すべての目標の達成は、全軍種、全兵科の努力の統合によってのみ可能となる。<sup>(19)</sup>」

さらに

「初期のソ連軍事理論家同様、現代戦は数千万人の大量の軍隊を必要とするであろう。平時にこのような兵力を維持することは不可能なので、迅速な動員に大きな関心を払う必要がある<sup>(20)</sup>。」

とも述べている。

このオガルコフの見解は、ソ連の目的が変化していないことを示している。すなわちソ連には状況に見合った戦略理論と軍事力が必要であるという党・軍指導部の認識は、デタントの期間、あるいはSALT交渉の間、あるいはその合意期間中も同様であった。1980年代にソ連軍事戦略家が述べている軍事戦略と軍事政策は、キューバ危機以前の1961年から1962年初めに現れたものと基本的に異なっていない<sup>(21)</sup>。

そのためオガルコフによれば、「米国の柔軟反応戦略は、軍が通常兵器のみで戦争を行うことを想定している。この場合、いわゆる「地理的エスカレーション」構想に基づき、次のように想定している。いずれかの戦域で通常戦争が生じた場合には、米国は同盟国とともに、敵の最も弱い他の地域に通常兵器による軍事行動を拡張する準備ができていなければならない。」米国の名前を借りているが、明らかにソ連の軍事行動を示している<sup>(22)</sup>。

#### 第4項 戦域作戦

前項の背景のもと、オガルコフは将来戦の遂行について1981年秋に戦略作戦を次のように示唆していた。

「ソ連軍の基本的軍種である「地上軍」は、正面200～300キロメートル、縦深100～400キロメートルであったが、火力、機動力の向上から、これからの軍事行動の形態は2～3個方面軍の戦略的作戦を考えるべきである<sup>(23)</sup>。」

1982 年になるとさらに具体的になる。

「現在、各方面軍司令部は、その戦闘能力が方面軍作戦の枠を著しく超えた破壊手段(ミサイル、ミサイル搭載航空機、長距離飛行可能な航空機)を装備している。部隊の運動性と機動性は著しく増大し、打撃部隊の集中時間は短縮され、各軍種師団級部隊や作戦統合部隊の作戦任務および戦略任務の遂行条件、遂行方法が変化してきた。また、戦略核戦力の創設にともない、軍最高指導部は、戦争の戦略目的、軍事政策上の目的達成に対し、根本的な影響をおよぼす能力を有するようになった。つまり、従来の各軍種の師団級部隊や作戦統合部隊の運用形態は、現代の条件に対してすでに多くの点で即応できなくなった<sup>(24)</sup>。

これに関連して、現代戦の基本的作戦として検討しなければならないのは、もはや方面軍の作戦ではなく、より大規模な軍事形態としての戦域における戦略作戦である。このような作戦においては、連続的に(わずかの休止をとるかそれとも全く休止をとらないで)、2 個またはそれ以上の方面軍作戦が各々の方面軍(艦隊)によって遂行される<sup>(25)</sup>。」

1985 年では、さらにその内容が拡大していく。

「現在、陸、海、空軍の戦闘能力、兵器の射程および機動力が著しく向上している。打撃部隊の集中と物質的手段の補完に要する時間が短縮し、師団級部隊および各種軍種からなる作戦統合部隊による作戦、戦略任務の遂行手段と条件が変化した。この際、軍最高指導部は、戦争の推移と結末に関し、直接かつ決定的な影響を与えることができるようになった。その結果、師団級部隊と各種軍種からなる作戦統合部隊の従来の運用形態は、現代の条件に合致するように多くの点で修正された。このため、現在作戦の基礎として検討されているのは、方面軍作戦や方面軍集団作戦ではなく、より現代的、完全かつ大規模な形態の戦域作戦である。このような作戦においては、個々の方面軍(艦隊)により、連続的に、多少の休止をおいて、あるいは休止することなく、2 個またはそれ以上の方面軍(艦隊)作戦が実行される<sup>(26)</sup>。」

西側は、1978年12月末、最初に極東戦域軍総司令部(極東ソ連軍総司令部)が創設され、1984年12月には西北、西南、南方各戦域軍総司令部設置されたことを確実視した<sup>(27)</sup>。

すなわち、ソコロフスキー元帥監修の『軍事戦略』では、海軍艦隊を含めた大部隊の行動形態は、方面軍(艦隊)作戦・方面軍集団作戦であった。しかし、オガルコフ元帥が提唱する軍事行動においては、運用形態が多く の点で修正され、しだいに戦域行動が拡大するように変化していったことが示されている。

そしてこのことは、方面軍集団を主体とした大陸戦域における作戦、航空攻撃に対する作戦、宇宙攻撃に対する作戦、海洋における作戦が、同時、あるいは連続的に実施されることを意味する。その場合、陸海空軍のすべての行動は、同一の戦略目的を持って、統合計画にしたがって実施しなければならないということで、3軍を統合する戦域軍総司令部が必要となったと考えられる。

## 第2節 海軍における「軍内ペレストロイカ」

### 第1項 海軍の統制の強化

ソ連海軍に対する統制が強化されたことは、ウスチノフ国防相、オガルコフ参謀総長らが行った海軍の人事面でも示された。

1981年12月、北方艦隊司令官であったV.N. チェルナビン提督が、ソ連海軍総司令官第1代理兼参謀長に就任した。チェルナビンは就任後間もなく、海軍の機関誌『海軍論集』1982年1月号に、「海軍の理論」と題する一文を寄稿した。チェルナビンは同論文において、「海軍の軍事科学」、「海軍の理論<sup>(28)</sup>」、「海軍の用兵術」といった海軍独自の用語の存在についての疑義を提起している。

これらの用語は1957年にモスクワ軍事出版社から出版された『海軍作戦・戦術事典』に定義が載せられている。ゴルシコフが海軍総司令官第1代理に任じられたのが1955年、同総司令官に任じられたのが1956年であるから、『海軍作戦・戦術事典』はゴルシコフの承認のもとに出版されたといえる。そして1960年代、1970年代のゴルシコフ時代に、これら海軍独自の用語が使用されたということは、ゴルシコフが海軍の独自性を目指したことの一つの証明といえることができる。

しかし、それをゴルシコフがまだ海軍総司令官在任中に、就任直後の参謀長が否定的見解を示したということは、チェルナビンの海軍参謀長就任の背

景には、当時海軍への統制を強めていたウスチノフ国防相、オガルコフ・ソ連軍参謀総長らソ連軍指導部の意向が強く働いていた可能性が大きいことを示している。

前節で述べたとおり、当時、軍指導部は戦略核ミサイル部隊を除き、米国の「力の対決」に対応すべく、各軍種の統合を図っていた。前述の1982年10月の全軍指導者会議では、統合軍の編成と運用についての指示と討議が行われたとみられ、そこで、防空軍、国境防空管区部隊を軍管区に統合し、さらに複数の軍管区(戦時には方面軍になる)からなる戦域軍を新設した。海軍に関しては、4つの艦隊が各々戦域軍総司令部の指揮下に入るようになった<sup>(29)</sup>。

このため、軍種統合を行うとすれば、軍種間で独自の用語や戦略思想が異なることは混乱のもとになる。1986年、モスクワ軍事出版社から出された『将校選書・用兵術の歴史』は「軍事戦略は、総ての軍種にとって同じである」と述べている<sup>(30)</sup>。すなわち、ソ連の戦略ロケット、地上、防空、空、海の5軍種は、共通の戦略思想、用語を持たなければならなくなった。そしてこの役割をチェルナビン海軍参謀長に期待したものではないかと考えられる。

チェルナビンは1928年に海軍士官(北方艦隊勤務)の家に生まれている。1947年海軍入隊。主として潜水艦乗組員、航海士。1962年に北極海を潜航する最初の原潜を指揮、氷海下からの通信・航法システムを開発。1969年ヴォロシーロフ記念参謀本部大学卒業、1975年北方艦隊参謀長。1977年北方艦隊司令官、1981年12月海軍総司令官第1代理兼海軍参謀長。1983年11月海軍元帥昇任、1985年12月海軍総司令官。共産党党员歴は1949年入党、1981年党中央委員候補、1986年党中央委員。

親子2代にわたって、最も自然の厳しい北海で勤務しており、潜水艦乗りとして、海軍のあり方についてはゴルシコフとは異なる見解を持っていたと考える。このため1985年のチェルナビンの海軍総司令官就任は、海軍の統制を強めるために1981年12月、海軍参謀長に就任したときから決定していたと考えるのが妥当である。当時はブレジネフ時代の末期であるが、チェルナビンはゴルバチョフにも気に入られていたようである<sup>(31)</sup>。

## 第2項 巡航ミサイルの脅威

1985年12月、29年もの間海軍総司令官を勤めたゴルシコフ提督が引退し、チェルナビン提督が新司令官に就任した。その3ヵ月後の3月10日、アメリカの巡洋艦ヨークタウンと駆逐艦キャロンが、黒海のクリミア半島沖のソ連領海を2時間半に渡って侵犯した。ゴルバチョフ体制になって、初の第27回

党大会を終えた2日後のことである。

黒海は重要軍事施設、造船所、ソ連要人の別荘があった。もし黒海の米艦艇が艦対地巡航ミサイル「トマホーク」を発射すれば、黒海沿岸はもちろんのこと、首都モスクワ、ボルガ河流域の科学工業地帯、ウクライナの穀倉地帯及び工業地帯など、ソ連の重要な施設は壊滅する。

また、1986年10月3日、バミューダ島からわずか800キロメートルの沖合でSSBN「K-219」が火災事故を起こして核兵器とともに6,000メートルの海底に沈んだ。当時はレイキャビックで行われた核兵器が主題の米ソ首脳会談の8日前であり、まさに冷戦のまっただ中における事故であった。

上記の2件と1987年5月28日の民間セスナ機による「赤の広場着陸事件」とを比較してみる。セスナ機事件では「許しがたい不注意と優柔不断」のためコルドゥノフ I. M. Kozhedub 防空軍総司令官は解任され、続いてコンスタンチノフ Konstantinov・モスクワ防空管区司令官、さらに監督責任を問われてソコロフ国防相も退職となった。これに対し、米艦の黒海侵入事件では事件後13日を経ってから、チェルナビン海軍総司令官がイズベスチャ紙のインタビューで、「ソ連海軍は冷静さと自制で対処した」と述べるにとどまり、その責任は不問に付された。また原潜の事故でも、(当時、核戦略の要ともいえるべき潜水艦作戦は極秘であり、米ソいずれの側も公表することはなかった)チェルナビン海軍総司令官に対する責任は不問に付されている。

確かに防空圏を民間機に突破された防空軍と、領海侵犯の米艦を監視していた海軍では、その実施した対応に違いはあるが、外部から見る限りでは国防相まで解任させた責任の累進性に公平性が欠ける処置と見える。つまりゴルバチョフにとっては、軍の再建設、すなわち「軍内ペレストロイカ」ができる人物かどうかで、明暗が分かれたと思われる。

当時ソ連のペレストロイカを進めていたゴルバチョフにとって、ペレストロイカに反対していたソコロフ国防相は排除すべき存在であった。それは、解任されたソコロフ元帥の後任に、D. T. ヤゾフYazov陸軍上級大將が任命されたことから明らかである。ヤゾフ大將は、ゴルバチョフ書記長の極東視察時にたまたま認められ、軍種司令官、軍管区司令官など多くの先輩がいる中、ペレストロイカに重要な軍人事を担当する第1次官に任命されたばかりであった。さらにヤゾフ国防相はその参謀総長に、自身が極東軍管区司令官時代の参謀長であったM. A. モイセーエフMoisseiev陸軍大將を、やはりその先輩たちを差し置く形で任命した<sup>(32)</sup>。ゴルバチョフ書記長は縁故主義をとらなかったため、この大抜擢の国防相任命は、ゴルバチョフとの個人的関係がなけれ

ば実現しない。さらにこの書記長にならっての国防相による参謀総長任命などは、「軍内ペレストロイカ」人事の一面と考えることができる。

例えば、1957 年からたびたび軍事誌に寄稿を行い、自らの理論を持つチェルナビン司令官は軍内ペレストロイカに必要な人間であり、自身の戦略論の発表はなく、自らの理論も方策もなかったコルドゥノフ司令官は軍内ペレストロイカに不必要であったと思える。

そしてまたこの黒海侵犯事件は、艦対地ミサイルの攻撃に弱いソ連の脆弱性をも露呈した。軍事科学博士候補であるゴンターリ F. Gontar 予備役少将は次のように述べている。

「高い命中精度(誤差 5～35 メートル)、強力な核爆弾(200 キロトンまで)、かなりの飛行距離(2,600 キロメートル)を持ち、地形の起伏を迂回し、防空兵器の設置場所を避けながら、100 メートル以下の低高度をひっそりと飛ぶ巡航ミサイル「トマホーク」を、ペンタゴンは指揮所、ミサイル・サイロ、核兵器の集積所といった重要な小規模の戦略目標への奇襲的な、対抗できない核攻撃の遂行に使用を計画している。

遠距離巡航ミサイルの真の任務について、設計者の 1 人、T. シメルは、はっきりと次のように語っている。これらのミサイルは「疑うべくもなく攻撃用兵器で、第 1 撃用兵器だ。もし、奇襲に使わないのであったらまったく無用の長物だ。そこにワシントンはトマホークの「一定」の役割を見いだしている<sup>(33)</sup>。」

上記の内容から、ソ連の防空システムではトマホークの発見、撃墜はできないと、ソ連が考えていることがわかる。そして対艦巡航ミサイルとしてのトマホークは、海上戦闘においてもソ連海軍の脅威となるとみなしている。ゴンターリ予備役少将は、トマホークの艦艇への装備は 1983 年から始まり、現在 50 隻に装備されたと述べている。またその中には、30 隻以上の原子力潜水艦と 16 隻の水上艦艇(戦艦 3 隻、巡洋艦 6 隻、駆逐艦 7 隻)がある。これらの艦艇には 350 基以上のトマホーク発射基があり、大西洋に 180 基、太平洋に 170 基の配分になろうという。

「ソ連領土内の目標に対して、巡航ミサイル・トマホークを水上艦艇あるいは潜水艦から発射できうる戦域は、ノルウェー近海、北海、バレンツ海、地中海、オホーツク海、さらにアラビア海北部がある<sup>(34)</sup>。」

すなわち、ソ連を囲む海の全てからトマホークの脅威がある。それのみではない。

「もう1つの脅威がある。ある国の領土内の目標への隣接地域が使えない場合、海洋巡航ミサイルは第3国の領空を侵犯し、その安全を脅かすというものである。ペンタゴンの戦略家たちはこうした事実を別に隠そうとしていない。

周囲の海だけでなく、周辺国、すなわちトルコ、ルーマニア、イラン、アフガニスタン、フィンランドなどの領空を越えて、ある日トマホークが飛来する場合もありえる<sup>(35)</sup>。」

また、

「ワシントンはソ連に対する軍事的優越を獲得し、そのために全地球的な海洋の核の脅威をつくりだそうと努めている<sup>(36)</sup>。」

以上のようにゴンターリ予備役少将は結んでいる。要するに当時のソ連には、海洋からの巡航ミサイルに対抗する手段はなかったと思われる。高度100メートル以下の低空を亜音速で飛ぶ飛翔体に対しては、当時のソ連の防空手段では役に立たなかった。そのため、考えられる対抗手段は、艦艇を日ごろから、いくつかの予想される攻撃地点に配置して、牽制か予防攻撃を行うしかない。しかし、この場合でも対艦巡航ミサイル・トマホーク(射程550キロメートル)の攻撃でかなりの損害を受けることが予想される上、経済的にも効率がよいとは考えられない。そして何よりも、トマホークを装備しているのは水上艦よりも原潜の方が多い。そして第3章のソ連の対潜能力の結果からも、ソ連艦艇がアメリカの原子力潜水艦を完全制圧するのは不可能である。また、空対艦ミサイルを装備したツポレフ-16 バジャー、ツポレフ-22M バックファイアなどの海軍航空隊を出動させても問題は解決できないと思える。

そしてこのことは、ソ連海軍が海洋からいかに祖国を守るかということについて、すなわち「祖国防衛」というソ連海軍の伝統的な任務に、「巡航ミサイルの脅威」という新たな課題を担うことを意味していた。



### 第3項 領海防衛の重要性

上記のような状況について、ゴルバチョフ書記長はこれまでの報告から、「海洋からの脅威をいかに防ぐか」、さらに「今後の海洋戦略をいかにするか」という課題について、単に海軍任せにせず、全軍的な見地からの検討をその上級軍令機関のソ連軍参謀本部に命じた<sup>(37)</sup>。

1987年6月28日の『赤星』に、ソ連軍参謀本部第1代理ロボフB. Lobov大將が「海洋に平和と安定を<sup>(38)</sup>」と題する論文を寄稿し、海軍戦略について論じている。ロボフ上級大將は1935年生まれ、生粋の地上軍将校で、中央アジア軍管区司令官から1987年5月、現職に就任した。地上軍出身の総長第1代理が、海軍担当総長代理や海軍総司令官をさしおいて、海軍戦略について国防省機関紙に論文を発表するのは、少なくとも軍指導部からそうした権限を与えられたと考えるのが妥当である。

また、海軍関係者に対しては、海軍の在り方についての検討が海軍総司令部ではなく、その上級機関で行われていることを示したことになる。その後間もなくの7月16日、チェルナビン海軍総司令官が<sup>(39)</sup>、ロボフ大將の見解に立って、ソ連海軍の現状と課題についてノーボスチ通信社記者とインタビューを行い、次のように述べている。

「これらの政策目標は、ソ連の孤立化を実現するために、米国の「新海軍戦略」というべきものが創設された。それは、80年代前半の米海軍の建設と実務の基本を制定した。…（中略）…「新海軍戦略」の主な目的は、軍事紛争が予測されると、「ソ連艦隊をその基地に封鎖する」ために、「最前線水域に全面的かつ遅れることのない展開」を行うことにある。このためには、米国海軍の攻撃能力の向上、攻撃手段の量及び質の発展における海洋での優勢の達成、「重要死活圏」をなす全ての海洋、北大西洋、太平洋、インド洋、ノルウェー近海、地中海における支配の樹立が相当になされている。これに関して米海軍は、ソ連領海内でソ連海軍に対する攻撃作戦の遂行、及びソ連領土内の縦深に配置された目標への攻撃遂行準備を行わなければならない。

これらが、米国の「海軍戦略」の全般目的のエッセンスであり、芯である。最も問題はこれにとどまらない。これは戦時と同様に平時でも、海洋における根本的な行動である。これらは3つの基本段階に分けられる。すなわち、軍事力の示威から対決の開始への転換、主導性の確保、そしてソ連領土での戦闘行動の遂行となる。そこで平時である第2段階

においてすら、6～7 個の米攻撃空母グループを東大西洋、地中海に、2～5 個が西太平洋と北インド洋に配置することが計画されている。第 3 段階では、ソ連領内に対する海軍の攻撃は核手段の使用を意味している<sup>(40)</sup>。」

このことは、米海軍のソ連近海からの攻撃、すなわち前述の「海洋からのミサイル攻撃」を、ソ連軍参謀本部が最も危惧していることを裏付けている。そして当然、その阻止はソ連海軍の最大の任務の一つとなる。

すなわち、領海防衛の重要性を認識しているものといえる。チェルナビン海軍総司令官が APN ニュースで、

「ソ連の純然たる防衛的軍事的ドクトリンは、海軍に必要な注意を払っている。…(中略)…外洋艦隊となり、核ミサイルも持つソ連海軍は、海上からの侵略を阻止し、世界海洋における戦略課題を解決できる戦略に変わった<sup>(41)</sup>。」

と述べたのはそれを受けてのことと思われる。

このように、ゴルバチョフ書記長時代のソ連海軍戦略は、アメリカの新海洋戦略と ALB 戦略に対応すること、すなわち領海防衛という伝統的で困難な課題を担うとともに、加えて国土防衛という新たな任務に変化せざるを得なくなった。特にソ連海軍は、米国の「新海洋戦略」のもと、ことに北太平洋、ベーリング海峡、アリューシャン海域と、その脅威の範囲は広がっている。

以上のような外洋海軍建設路線の総決算と新たな脅威の出現は、科学技術の発達による量と質の変化、国内経済体制の停滞などと相まって、ソ連海軍の軍内ペレストロイカを必然ならしめていったといえる。

第 3 節において、さらにソ連海軍の任務について検討する。

### 第3節 ソ連海軍の任務と制約、方向性について

#### 第1項 ソ連海軍の任務と制約の問題

ここではソ連海軍の任務と制約について検討する。

ソ連科学アカデミー世界経済国際問題研究所『軍縮と安全保障・1988-89』は、ソ連海軍の任務を次のように提言している。

- ① 任務を沿岸と SSBN の防護に限定する。
- ② シーレーン攻撃は防衛的な任務でないから止める。
- ③ SSBN の搜索撃破は不可能であるから止める。
- ④ 遠隔の海域で米海軍と対立すること(プレゼンスと危機対処)は戦略地理的に最も不利な行為であって多額の経費を要し、しかもソ連の防衛には直接関係しないから止める。

以上のことから、ポスト・ゴルシコフ期におけるソ連海軍の主たる任務は、①SSBN による対米核攻撃、②ソ連本土の防衛、③SSBN の防護、の3点だけと考えることができる。この点については、第3章で内方防衛海域と外方防衛海域が設けられていることなど、その内容を述べている。

前者はバレンツ海、ノルウェー海北部、バルト海、黒海、日本海、オホーツク海などソ連近海であり、後者はその外方1,000～1,500海里間での海域である。ソ連本土に接近する空母、ミサイル(トマホーク)艦、揚陸艦などの米水上兵力は、対艦ミサイル装備の爆撃機や SSGN によって極力外方防衛海域で阻止しなければならない。内方防衛海域(SSBN 防衛海域でもある)には機雷を敷設し、進入した水上兵力に対しては各種攻撃潜水艦、小型戦闘艦艇を含む水上兵力、爆撃機、戦闘爆撃機を持って攻撃を加え、潜水艦に対しては各種 ASW 兵力を持って搜索撃破を図る。

米 SSBN の搜索撃破は重要な使命の1つとして残ってはいるものの、既述のとおり洋上での捕捉は不可能であり、残された手段はアクラ級など高性能の SSN を米 SSBN の基地の周辺に進出待機させて、出入時の捕捉を図ることが考えられる。その他の使命として西側シーレーンの攻撃、地上軍の支援、ソ連シーレーンの防衛があるが、優先順位は不明である。いずれにしても、ポスト・ゴルシコフ期のソ連海軍の任務からは事実上外されているものと思われる。

制約もある。制約の第1は政治的制約である。他の軍種に比べて海軍の地位は低く、国防相は軍人であれば地上軍高級将校であり、参謀本部も要職の多くは地上軍将校で占められている。そのため、艦隊は参謀本部か戦域軍司

令官(地上軍将校)の指令又は指揮を受ける。第2は地理的制約であり、各艦隊とも外洋に出るには海峡か比較的狭い海域を通らなければならない。例外はペトロパブロフスクを基地とする水上艦、潜水艦であるが、同基地は陸の孤島とも言うべきカムチャッカ半島にあり、攻撃に対して脆弱である。第3は冬期の厳しい気候による制約である。太平洋艦隊などにおいて著しい。ベーリング海峡を通るいわゆる北方航路は年に3ヶ月程度しか使えない。

前述のとおりゴルバチョフが書記長になると、ソ連の外交軍事政策は大きな変化を見せた。冷戦は終わり、米ソ関係は対立から協調に変わったといえる。ソ連は軍事費を削減し軍需産業のかなりの部分について民需への転換を図り、建艦のペースは低調となった。ソ連海軍のゴルブノフ Gorbunov 少将は1990年6月26日、キューバ訪問中に次のように述べた。

「ソ連海軍は、減少させるが、同時に旧式艦艇を退役・スクラップさせ、より近代的な艦艇を就役させる<sup>(42)</sup>。」

1987年ごろから、ソ連海軍は老朽艦をスクラップとして外国に売り始めた。ソ連の発表によれば、兵力50万人削減の一環として1989年には潜水艦12隻(SSB3隻を含む)、水上艦28隻(巡洋艦、駆逐艦各3隻を含む)をスクラップにしたが、1990年末までにさらにディーゼル潜水艦26隻(SSB7隻を含む)、水上艦46隻(巡洋艦、駆逐艦4隻を含む)をスクラップにする予定であった。しかしこれらはウイスキー級、ロメオ級、ズール級、スヴェルドルフ級、スコーリィ級、コトリン級、カニン級などの老朽艦であり、戦力の低下につながるものではない。

一方、新鋭艦も就役しつつあった。まずクズネツォフ級空母であり、1983年起工の1番艦クズネツォフは1990年に就役した。また建造が続いていた潜水艦は、デルタIV級、オスカー級、アクラ級、シエラ級、ビクターIII級、キロ級であり、主要水上艦はスラバ級、ソブレメンヌイ級、ウダロイ級、ウダロイII級である(タイフーン級、キーロフ級の建造は打ち切られた)。そして1987年、トマホークに似たSLCMであるSS-N-21をアクラ級などSSNに搭載を始め、海軍航空隊には1989年、空軍からSu-24戦闘爆撃機が移管された。

またソ連は、ペレストロイカに基づく外交政策の一環として第3世界政策を転換した。1985年以降外洋にある水上艦、潜水艦の数は次第に減少し、演習は小規模なものが近海において実施されるだけになった。1989年末にはカムラン湾基地にあった海空兵力の大部分は撤退し、1992年には完全に撤退し

た。カリブ海への艦隊派遣は1986年以降中止された。以上のことから、海軍を第3世界における政治外交の道具として活用するという考えはこのときに消滅してしまったと考えられる。

ゴルシコフと同じくチェルナビンもソ連海軍の中核兵力は各種潜水艦と航空機であると言明したが、その潜水艦にも事故が発生している。前節でも述べたが、1986年ヤンキー級SSBNがバミューダ沖で火災を起こして沈没、1989年には就役後5年に満たないマイク級SSNがノルウェー北方においてやはり沈没火災を起こして沈没。西側の資料によればソ連潜水艦の事故は異常に多く、1966年以来29件(うち24件は原潜)で6隻が沈没した(1970年ノヴェンバー級、1974年にゴルフI級、1979年に原潜・形式不明、次いで前記の2隻)。29件の内訳は火災10件、放射能事故7件、衝突5件、その他7件である。9件は死亡事故を伴った。最後のものは1989年のエコーII級SSGNの火災であるが、この艦級としては5隻目の事故となっている。また海軍当局はこの事故に鑑み第1世代の原潜を退役させると発表した。

ソ連海軍の内情も次第に明らかにされるようになった。90年3月の『赤星』は事故について、責められるべきは乗員や海軍当局ではなく欠陥兵器であると論じ、次のような具体例をあげている。

- ① 建艦担当企業省は1985年～1989年の間に529件の不満が寄せられ、同省は保証期間(海軍に引渡し後の一定期間)中に故障が発生した場合に課せられる罰金を、海軍に300万ルーブル以上支払った。
- ② ある潜水艦は保証期間の半分を修理に費やした。
- ③ 水上艦2隻は1990年を通じまったく稼動しなかった。
- ④ ある潜水艦は主タービンに欠陥があり、暴走して座礁した。別の潜水艦も同じ原因で座礁したが修理を終えて基地に帰る途中だった。
- ⑤ マイク級SSNコムソモーレッツの沈没原因は水密不良、設計不良による予備浮力の低下、消防システムが中央制御されていなかったこと、艦内通信システム不良のため指揮所が状況を把握できなかったこと、伝染の一部に被覆がなく火災が他区画に拡大したことだった。
- ⑥ 当時における26件の原潜火災事故は、配電盤のショート・サーキットによるものだったが、サーキット・ブレーカが不良であったし、効果的な消防システムも欠いていた。
- ⑦ キエフ級空母バクーは試運転中ボイラーに亀裂を生じた。
- ⑧ 原子力ミサイル巡洋艦キーロフの主減速ギアはわずか10年で破損した。

- ⑨ ある型式の水上艦(複数)は大砲が使いものにならないため「平和の鳩たち」と呼ばれている。

欠陥兵器に関連するが、1990年9月に来日したアメリカAmerico元太平洋艦隊司令官は、「軍はしばしば軍需産業の作った兵器を押し付けられてきた。タイフーン級SSBNもその一例であり、あらゆる面で駄目な兵器だ」と語った<sup>(43)</sup>。

また1990年6月の『赤星』は空母クズネツォフについて次のように報じた。

- ① 乗員と航空要員の間の調整がなされておらず、航空管制員の文書がなく、専門員の訓練がなされておらず、巡回班や防火班が置かれていない。よって海上行動の準備ができていない。
- ② 質のいい乗員の確保はほぼ不可能なことが判明した。就役後間もないにも関わらず、すでに艦内で5件の犯罪と数十件にのぼる重大な規律違反事故が発生した。

## 第2項 ソ連海軍の方向性

では上記のような状況下で、ソ連の党指導部と軍指導部はソ連海軍をどのように建設しようと考えたかを検討する。前述のとおり、その建設には2つの方向性が考えられる。

1つの考えは、CTOL空母をどうしても完成させ、米CTOL空母に対応させることである。こうした面に力を入れる可能性もあったし、カタパルトの製造技術をマスターしさえすれば、完成させたクズネツォフ級空母を改装することもできた。しかし、ソ連の経済力では、米海軍と同等以上のCTOL空母戦力を保有・運用することは全く不可能であった。そのため、他の分野での戦力強化を図っていった。それは、ソ連が恐れる米空母とSLCMではあるが、ソ連にとってはその運用方法においては有利となる点もある。

すなわち、米国の「新海洋戦略（「新海洋戦略」については、第6節第1項3において後述する）」によれば、米空母とSLCM搭載艦を、「最前線水域」に派遣して、ソ連艦隊およびソ連領内深くの重要目標に対する攻撃を行うことになる。つまり、米空母とSLCM搭載艦はソ連領土近くまでやってくることになる。そのため、ソ連は沿岸防衛力を強化し、待ち受けること、すなわちソ連伝統の「要塞艦隊戦略」が実行できることになる。

この場合、1940～50年代とは異なり、潜水艦や水上艦艇、海軍航空隊、沿岸砲兵、ミサイル部隊の総力を結集することが可能であり、中でも空対艦巡航ミサイルを装備した海軍航空隊が素早い機動力を持つことから、大きな役

割を果たすことになる。また対艦巡航ミサイルを搭載した水上艦艇やディーゼル推進潜水艦も重要戦力となり得る。

こうした沿岸防備の場合、帝政ロシアやソ連は、旧来からいろいろと新工夫をこらした戦術を使用している。沈底機雷を早くから開発、露土戦争中の1855年7月18日、サンクトペテルスブルクのクロンシュタット要塞の前面に近づいてきたイギリス艦隊に対して使用し、撃退したことがある。また、日露戦争で戦死したマカロフ提督は曳航機雷の発案者であり、これが発展して魚雷となった。こうしたソ連の伝統を述べた歴史家デミチョフDyemyentyevの論文「祖国の防衛のための水中兵器<sup>(44)</sup>」が登場している。

ただし、SLCMが第三国の領空から飛んでくる場合も考えられる。トルコ、ルーマニア、イラン、アフガニスタン、フィンランドなどの領空を越えて飛来するSLCMには、沿岸防衛力の強化では対処できない。そこでこれら地中海、インド洋、ノルウェー近海などの海域にいる米艦艇に対しては、前出のアフロメーエフ論文で表現されているところの「ソ連がかなり多く所有する、多目的原子力およびディーゼル潜水艦」、すなわち攻撃型潜水艦(SSN/SS)を付けてマークさせておく必要がある。ここにも、ソ連海軍の「最大の攻撃戦力」である弾道ミサイル発射原子力潜水艦(SSBN)の強化を含む潜水艦強化路線をとらざるをえなかった理由がみられる。

そういった点からも、潜水艦隊の質的増強と効果的運用が必要となり、潜水艦乗り出身のチェルナビン海軍総司令官の役割が高くなる。いずれにせよ、訪ソしたカールーチ米国防長官がソ連参謀本部大学で講演したように、米国がソ連の提案する海軍の軍縮に応じないなら、ソ連としては海からの脅威にいかに対応するかが重要な問題になる。これに党指導部、軍指導部がどのような戦略構想を打ち出してきたかを、第4節において検討する。

## 第4節 ソ連軍参謀本部の戦略構想

### 第1項 ロボフ・ソ連軍参謀総長

政府・与党強硬派によるクーデターともいえる政変が1991年8月19日に発生したが、すぐに収束した。政変を起こした国家非常事態委員会の構成メンバー8名の中に、国防相、国家保安委員会(KGB)議長、内相という武力、情報、治安をつかさどる3名の全てが入っており、その目的は従来のソ連邦の枠組みを維持するという立場をとる行動であった。

政変に失敗した結果、ヤゾフ国防相、モイセーエフ参謀総長などは逮捕あるいは解任され、新しく国防相にシャポシニコフE. I. Shaposhnikov航空大

将<sup>(45)</sup>、ソ連軍参謀総長にV.N. ロボフ陸軍上級大将が任命された。

## 第2項 軍指導部の考える軍事改革

現代における軍事改革の必要性について、ロボフは「1985年4月までにわが国の軍事メカニズムはこれまでの高い効率性を次第に失い、空回りをするようになっていた。そのような中、ペレストロイカによるソ連社会の革命的刷新の進行とその見通し、国際関係全般における根本的変化、ソ連の新政治思考の確立により、軍事改革も国家的緊急課題のひとつになってきた<sup>(46)</sup>」との認識を持っていた。

そして「軍事改革の主要な内容は国家の安全保障と有効な軍事力のためのメカニズムを創設することである。」としてこれにより「現実の軍事的脅威、新しい政治的、経済的、社会的条件に対応するソ連軍に変貌させる<sup>(47)</sup>」とした。そして憲法から共産党の指導的立場を明記した条項を削除したように、これまで共産党がすべてを支配してきた党軍から、真の法的制度に基づく国軍に脱皮させるとともに、兵力を削減、機構を縮小するが、最新の科学技術を取り入れた兵器・装備を導入、防衛的ドクトリンに基づく編成・装備の近代軍を造成しようと考えている。とくにソ連軍を充実させるため、次の懸案のハイテク装備問題も解決しようとした。

そして、以下のような戦略構想を示した<sup>(48)</sup>。

## 第3項 ソ連軍の戦略構想

ゴルバチョフの時代における大陸国ソ連の戦略構想を見るために、主に地上軍の戦略構想を中心に検討する。

第2章で述べたとおり、基本的にソ連は防衛的ドクトリンを採用し、欧州において自らは先に攻撃しない、つまり最初は防勢戦略をとり、じ後反撃に移行する戦略をとろうとした<sup>(49)</sup>。つまりヤゾフ国防相(当時)も述べているように「敵の侵略の初期段階において、戦略的及び作戦的規模の軍事行動の主要な形態は侵略の撃退を目的とする防勢作戦である。その枠内で、突入してくる敵を殲滅(単なる撃破でない)するための反撃行動及び反撃作戦が実施される<sup>(50)</sup>。」

しかもワルシャワ条約機構の解体により、東欧諸国の地域的縦深を喪失したソ連は自国領土内でこの防勢戦略を実施しなければならなくなった。そのための問題点となる事項は次のとおりである。

- ① この防勢戦略を行うため、部隊の改編を行い、ソ連国境においてソ連



軍の新しい防衛的な部隊を編成し<sup>(51)</sup>、また国境地域に築城地域を設定する<sup>(52)</sup>。

- ② この構想は防御のみに終始するものではなく、反撃(作戦)に転ずることが必要である。
- ③ しかし CFE 条約(ヨーロッパ通常戦力条約)に基づく削減後は、欧ソ正面における兵力・装備は十分ではない。

このため、次のような対策が求められた。

#### (1) 部隊の改編

先ず、ソ連が考えている防衛的ドクトリンに基づく部隊の改編は、師団の戦車の数を削減し、対戦車手段、対空手段、工兵手段などの防御的手段を増強することである。西側専門家の推測する改編師団の編成の概要は次の通りである。戦車について述べるとそれぞれの戦車師団および自動車化狙撃(機械化)師団から各 1 個戦車連隊を自動車化狙撃連隊にかえる。戦車師団は 320 両の戦車から 250 両、23 パーセント減となる。自動車化狙撃師団は、戦車連隊が自動車化狙撃連隊になるほか、各戦車小隊が 4 両から 3 両編成になり、合計 220 両の戦車から 155 両、40 パーセントの削減となる<sup>(53)</sup>。この戦車数は軍縮局副局長ボリャンスキー A. Volynskii 少将も述べ、また『ミリタリー・バランス 90～91』も採用している数字である<sup>(54)</sup>。最近の『赤星』掲載の「軍事改革と地上軍」の円卓会議での機甲総局長 A. A. ガルキン Galkine 大将の発言では、戦車師団では 320 両から 296 両(7.5 パーセント減)、自動車化狙撃師団では 220 両から 187 両(15 パーセント減)に削減する<sup>(55)</sup>、とこれまでの数字より多い戦車保有数を挙げている。この数値の違いの理由は不明であるが、これまでソ連側発表よりも大きな数を述べている点が指摘できる。

#### (2) 国境地帯における築城地帯の設定

国境地帯における築城地帯の設定は、第 2 次世界大戦前のソ連の築城努力を思い出させる。ソ連の築城地帯の主要素としてトーチカがある。「トーチカ」はロシア語で、その意味するところは「点」であり、火器や火砲を有する特火点である。各トーチカは永久築城で堅固化されており、独立して抵抗するとともに、このトーチカを連鎖する線によって攻・防両用に使用できる陣地線を形成している。周囲のトーチカが破壊されても、生き残ったトーチカは単独で抵抗できる。トーチカは鉄筋コンクリート製で、火砲

によっても破壊されにくい。

1935 年マジノ線を視察したトハチェフスキー元帥は、これまでの築城地帯がトーチカを塹壕線によって固めた細長い帯状の防御線、またはトーチカを縦横に塹壕線で接続して竊型に配列した縦横型の縦深の浅い防御線であり、空軍の攻撃が強大になったこれからは縦深の浅いトーチカ線方式は有効でないと判断した。

そこで、ヴェルダンの要塞戦術とソ連の縦深戦術とを組み合わせることを彼は創案した。無数の小トーチカを各所に点々と、しかも縦深にわたって配置しておく。そして、いくつかのトーチカを破壊、これを突破してきた敵部隊を、戦車を主体にした機動打撃部隊で撃破する構想である。この構想に基づき実際に工事されたそれぞれの築城地域は幅 5～20 キロメートル、縦深 10～50 キロメートルに及び、トーチカ前面 20～50 キロメートルは射界の清掃がなされていた。また後方には航空機の離着陸用の広場も構築していた。この構想は、ソ連の地理的条件、つまり広大な面積・距離、河川・沼沢、森林、丘陵などの自然障害を利用し、ロシア人の民族性である鈍感さと粘り強さ、それに新しい科学・技術力により新登場した戦車とトーチカを取り入れた新戦法であった。

1936 年版赤軍野外教令 258 条に次のようにある。

「築城地域は経済的、政治的、あるいは戦略的要点・地域を確保する場合に構成する。…築城地域内の部隊は、一部をもって永久構築を、他の一部をもってこれを補足強化する野戦築城を占領し、残余をもって打撃部隊を編成する<sup>(56)</sup>。」

つまり、打撃部隊の編成に見られるように、築城地域の戦闘といえども積極的な攻撃行動を行うことにソ連の特色があった。

現代では、この築城地域は最新の科学・技術を駆使して、精巧なセンサー（光学、音響の供用）を含む偵察手段、各種地雷原、天・人工障害、機関銃はもちろん砲・戦車・対戦車砲・ミサイルなどを設置したトーチカ、遠隔操縦の迫撃砲・法・交通壕などを含む要塞地帯となり得る。推測するに、この配置部隊は新しく編成するという機関銃・砲師団であり、3 個機関銃・砲連隊、戦車連隊（固有の砲兵部隊として自走砲大隊を含む）、対戦車連隊、防空連隊、工兵連隊などを有し、それに空中攻撃大隊も含まれるかもしれない。また、軍・軍団などの上級部隊には、防勢作戦においても反撃行動を重視し

ているので、機甲部隊を主体にした打撃部隊(空中攻撃部隊も含む)が拘置されるだろう。この意味するところは総合的に見ると積極防御戦略であり、反撃行動に移る場合、築城地域は攻勢の支撑点となる要点を内部に有しており、攻・防いずれも採りえる戦略行動である。

### (3) 戦略機動部隊の設置

CFE 条約によりウラル以東の兵器・装備が削減されることにより、積極防御戦略を採るには兵力不足になる。このため、欧ソ地域における部隊配備を増強することを考える必要がある。そこでロボフは次のことを提案する。

「国内のどこにでも迅速に機動できる部隊・手段をCFE条約の影響を受けない地域に保持しなければならない。あらゆる観点から見ても、われわれは機動部隊(米国の44万人の部隊、また他のNATO諸国にもある迅速展開の類似の部隊)の創設に関して考える必要がある<sup>(57)</sup>。」

これを裏付ける徴候の1つが、前述したウラル以東への兵器の移送である。NATO 諸国は、戦争の警報予告期間が2週間程度から1~2年に延びたと安心しているがソ連はソ連で新たな戦略構想を練っていたといえる。

### (4) ソ連軍の戦略構想

さらにこの機動部隊に概念を作戦・戦術レベルにおいてどのように考えているのかを見てみたい。核戦下、また核脅威下の通常戦を含めた戦術教科書『戦術』(1987年)の著者であり、監修者でもあるレズニチェンコ V. Reznichenko 退役中將は、次のように述べている。

「今後重要なことは、諸兵科協同戦闘・作戦における機動の役割の増大である。これは部隊の運動能力、地上軍の師団級・連隊級部隊における空中機動手段の導入如何によって定まる。これとともに、戦闘行動の機動性、ダイナミック性が向上しており、新しく、創造的な、ダイナミックに思考する、イニシアティブのある、型にとらわれずに行動する将校の育成の問題、さらに諸兵科協同の戦術、つまり縦深空地協同戦術の新理論の開発が急務となっている<sup>(58)</sup>。」

以上のことからソ連は、米国のエア・ランド・パドル構想を取り入れたソ連

版縦深空地協同戦術を開発するとともに、主動的に行動できる将校を早急に養成する必要性を訴えているといえる。このことからソ連は、防勢作戦といっても、その根底に積極的な思想を含んでおり、それを可能とする部隊を練成しようとしていると考えられる。

#### 第4項 防勢作戦における海軍の地位

前述の状況を受けて、ここでは海軍の戦略構想について検討する。ロボフは海軍の重要性を次のように強調する。

「防御行動を行う部隊のために、陸・海軍部隊の機動実施と物的手段輸送のため不可欠な後方連絡線(陸上・海上・空中)の確実な機能維持が要求される。この目的のためしかるべき兵力・手段が必要であり、このことは敵が「第二梯隊(予備隊)との戦闘」構想を用いる状況のもとでは特に緊要である。このほかに防御部隊の行動の成功は、その指揮統制システムの機能の有効性、攻撃側の部隊・兵器の指揮統制システムへの妨害の程度、さらに敵の後方連絡線、特に海上交通路に対し影響を与える能力如何によって左右される。この場合、防衛のための十分性を考える尺度の1つとして、海軍の能力(可能性・資質)をあらゆる角度から評価する必要がある。海軍をとおり一遍の考えで定式化してしまう前に、戦争における海軍部隊の行動特性と行動方法に関する課題の解決が必要であろう。わが艦隊は、世界の海洋で行動し、敵海軍部隊と戦闘を行うため積極的な作戦を行い、商船隊を含んだ敵海軍部隊と海上交通路での戦闘を行うのだろうか。あるいはわが経済圏の範囲内における行動や地上部隊の対陸上防御の支援に行動を限定するのだろうか。これを考える尺度はいかなる場合でも、遂行すべき任務の最大限について考える必要があると思慮する。…。

現代の条件下では、敵海軍、特に空母打撃グループは艦艇を壊滅するために領海内に入る必要がない。敵空母打撃グループは、例えば北氷洋あるいは地中海の各海域にあって、それぞれバルト海、黒海に所在するわが艦艇に対し打撃できる十分な能力を持って展開している。つまり、ソ連の軍事ドクトリンは防御的内容を有しているけれども、海軍に適用する防衛のための十分性は、海軍軍事行動域での艦艇と航空機による成功裏の戦闘実施の必要性や攻撃的性格を帯びることを考慮して決定されなければならない。一見この矛盾と思われることにこだわるべきではな

い。なぜなら国家の安全保障上の関心は、どんな概念も存在させてはならないのである<sup>(59)</sup>。」

また海軍総司令官チェルナビンも、防衛的ドクトリンに基づく海軍について、次のように同様の発言をしている。

「ソ連海軍が遂行すべき防勢的任務の1つは、海上交通戦である。海上交通路は、経済を機能させ、かつて大陸軍事行動域に部隊、兵器・装備、燃料及びその他の物資を投入する上で大きな意義を有している。米海軍は、地上軍を他地域から移動させるソ連の能力を制約するため、欧州戦争域の翼側において、あるいはソ連国境の全周において攻勢作戦を行うので、これにわが海軍が対処するのは当然である。これとともに防勢作戦においても、戦略的・作戦的価値有する部隊及び重要軍事物質の護送に当たる護衛艦艇の動きが集中する敵海上交通路の攪乱という攻勢行動も重要である<sup>(60)</sup>。」

上記の記述は、地上軍同様、防勢の後の攻勢を強調している。すなわちこれは、ロボフとチェルナビンの軍指導部ラインがここでも存在していることを示している。

また、最初の空母「クズネツォフ」（当時の艦名は「トビリシ」）を『プラウダ』が紹介されたとき、インタビューを受けたチェルナビンは次のように述べている。

「空母「トビリシ」は、わが防衛的ドクトリンに矛盾するものではない。戦闘機・迎撃機を搭載しているのは、沿岸基地から発進する航空機の支援を受けられない遠距離で行動する艦艇に航空援護を行うためである。防衛的というのは、紛争の場合わが領海奥深く後退する消極的な防御行動を意味しない。現代戦は、陸・海・空のどこにおいても機動戦となる。今日「塹壕に入っていて」戦闘艦艇は戦うことはできない<sup>(61)</sup>。」

陸上におけると同様、海上においても積極的な行動を示唆している発言である。

また、1番艦「クズネツォフ」をはじめとして、2番艦「ワリヤーグ」、3番

艦「ウリヤノフスク」のクズネツォフ級ソ連型空母を建造し続けた。結局、財政難から、1 番艦クズネツォフのみが完成、北方艦隊に配備されたが、残りの 2 番艦は建造途中のまま中国に売却、3 番艦は建造中止となった。

しかし、ソ連はソ連なりに現実の内外の情勢を判断し、これまで検討してきた海軍力の果たす役割に基づき、整備をしている。

また、チェルナビンの「ソ連海軍は 2000 年までに総艦艇数を 20～25 パーセント削減する。しかし、近代的装備艦艇の増強により質的充実を図り、現実の総能力は維持する<sup>(62)</sup>」という発言もみられ、海軍力を見直すという同じ路線に沿った考えを示した。そしてこれらは、自国防衛、それも大陸国ソ連の防衛において、海軍は単に地上軍支援のみに使うのではなく、敵海軍との戦闘、通商破壊にも積極的に使用しようとするソ連軍指導部の戦略構想を証明している。

21 世紀を目指す、海軍を含めた 5 軍種の地位と役割は、軍事改革を作成するに際し「国防省評議会が数回開かれ、各軍種のこれからの発展の見通しについて検討された<sup>(63)</sup>」結果の結論である。大陸国ソ連が防衛ドクトリンに基づき軍事力を再編成するといえ、海軍などの軍種が軽く見られると思いがちである。しかし、ゴルバチョフ大統領(1990 年 3 月 15 日大統領制導入にともない大統領就任)率いるソ連は、軍事的にはアメリカをはじめとする NATO 諸国に対抗し得る大国の軍事力を維持し続けようとしていた。そしてこのような行動をとる場合、海軍は防勢行動に終始するのではなく、敵海軍の撃破や通商破壊も積極的に行うことを考えていた。陸海軍とも積極防衛戦略を実施できる軍事力整備を 21 世紀に向けて実施しようとしていたといえる。

以下第 5 節において、ポスト・ゴルシコフ期のソ連海軍戦略を検討してみたい。

## 第 5 節 ポスト・ゴルシコフ期の海軍戦略

## 第1項 ポスト・ゴルシコフ

1988年5月13日、S. G. ゴルシコフ・ソ連邦海軍元帥(79)が病気で死去した。ゴルシコフ・ソ連邦海軍元帥はソ連海軍の育ての親であり、ソ連のシーパワーを増大させた一人であり、一部の西側の唱える「ソ連脅威論」の論拠を生み出した一人ともいえる。

そしてゴルシコフはその功績を称えられ、「ソ連邦英雄」の称号を2回授与され、1967年にはソ連邦海軍元帥に昇進した。このソ連邦海軍元帥の階級は従来の海軍元帥(アドミラル・フロータ)の上に特別に新設されたものである。

1985年12月、ゴルシコフは国防次官兼海軍総司令官の職をV. N. チェルナビン海軍参謀長兼総司令官第1代理に譲り、国防省査察監となった。軍高官の引退の普通のケースである。だが、翌1986年3月の第27回ソ連共産党大会で、党中央委員に再選されており、依然として大物扱いされていた。ソ連国防省機関紙『赤星』の死亡公告(1988. 5. 15付)でも大きな取扱いで、ゴルバチョフ書記長以下の党要人、ヤゾフ国防相以下の軍要人の署名が並んでおり、当時ではウスチノフ党政治局員兼国防相、エビシェフ・ソ連陸海軍総政治本部長らの死亡公告に次ぐ扱いであった。

このゴルシコフ元帥が死亡して約4ヵ月後、アフロメーエフS. F. Axpomeev ソ連軍参謀総長は、ソ連共産党機関紙『プラウダ』に「海軍と全般的安全保障<sup>(64)</sup>」と題する論文を寄稿した。寄稿先が国防省機関紙『赤星』ではなく、党機関紙『プラウダ』であったのは、内外に最も影響力を持つ『プラウダ』の紙上を借りることで、同論文が内外の各界に広く読まれることを狙ったものと考えられる。また、このことは、地上軍出身者のアフロメーエフに海軍戦略を論じさせようとの党指導部の意志が働いていた可能性も高い。たとえソ連軍参謀総長といえども、党指導部の承認なしに、党指導部機関紙に執筆できるとは考えにくいからである。ちなみに、ゴルバチョフはアフロメーエフに対して非常に好意的であり、優秀な指揮官であると述べている<sup>(65)</sup>。

同様なことを以前にもオガルコフ元参謀総長が行っている。すなわち、ソ連共産党指導部とソ連軍指導部は、地上軍出身の高級幹部に、ゴルシコフ提督の外洋海軍建設路線の見直しをさせているとも考えられる。そう考えれば、この『プラウダ』へのアフロメーエフ参謀総長の論文発表は、その見直しの結論の1つと捕らえるのが妥当である。

## 第2項 アフロメーエフ論文

アフロメーエフ参謀総長は、次のように記述している。

「ソ連海軍がその編成の中に防衛手段と攻撃手段を保有しているというのは、間違っていない。その最大の攻撃戦力は弾道ミサイル搭載原子力潜水艦(SSBN)である。しかし、この種類の海戦兵器は、周知のとおり、ソ米戦略攻撃兵器削減交渉の対象となっている。また、我々にはミサイルや魚雷を搭載した多目的原子力及びディーゼル潜水艦がある(それもかなり多くある)。我々は、米国との双方の海軍力削減に関する交渉の開始に努めている。この場合、我々の潜水艦も削減の対象となるであろう。わが海軍の残りの戦力は主に沿岸行動を対象とし、我が国の沿岸部の防衛を任務としている<sup>(66)</sup>。」

つまりアフロメーエフは、ソ連海軍は潜水艦を除くと、外洋海軍ではなく、沿岸防備海軍にすぎないことを述べている。そしてこれは、それまでの海軍の活動の否定でもある。たとえば、ゴルシコフの後継者であるチェルナビン海軍総司令官が1987年7月に行ったノーボスチ通信社記者とのインタビューで述べた、次の言葉を否定するものである。「外洋艦隊となり、核ミサイルを持つソ連海軍は、海上からの侵略を阻止し、世界の海洋における戦略課題を解決できる海軍に変わった」。さらに、ゴルシコフが海軍総司令官を引退する5ヵ月前、『赤星<sup>(67)</sup>』に発表した「祖国の海洋の防壁」の内容の否定でもある。

アフロメーエフの考えがこれまで論じてきたように党指導部、軍指導部の支持を得たものとする、ソ連海軍は水中戦力を除き、沿岸防備海軍にすぎないということにもなりかねない。

しかし、アフロメーエフがことさらにソ連海軍は沿岸防備海軍だといっているのではない。アフロメーエフは、第5-2表のようなソ米両国の艦艇編成構造表を掲げている。

第5-2表 ソ連と米国の海軍艦艇編成構造



ソ連と米国の海軍艦艇編成構造（単位：パーセント）		
艦艇のタイプ	ソ連	米国
ミサイル搭載原子力潜水艦	6	8
他のタイプの潜水艦	30	21
外洋艦艇	12	65
沿岸艦艇	52	6

出典：『プラウダ』1988年・9月5日版。トン数を基準としたのか、隻数を基準にしてパーセントを計算したのか不明であるが、筆者の計算ではトン数を基準にしていると思われる。

そして、「全体として米国と NATO の海軍がソ連とワルシャワ条約機構の海軍よりかなりの優位にある」と結論しており、ソ連海軍の戦力が不足していることをあらためて指摘しているのである。

前述のように、アフロメーエフ・ソ連軍参謀総長が海軍に関する論文を発表したが、これまでにその下書きをつくってきた人物は、アフロメーエフの直属の部下であるロボフ・ソ連軍参謀総長第1代理である<sup>(68)</sup>。

ロボフ陸軍大將は1935年生まれ、81年にレニングラード軍管区司令官第2代理、84年9月アフガニスタンに隣接し、同国へ派兵している中央アジア軍管区司令官となった。いわば、アフガニスタンの実戦経験者の1人である。前任の中央アジア軍管区司令官ヤゾフ上級大將<sup>(69)</sup>は、極東軍管区司令官、国防次官兼人事総局長を経て、1987年5月、国防相となった。同時にロボフも中央に呼ばれて、ソ連軍参謀総長第1代理となった。

ロボフは軍事理論家であり、中央アジア軍管区司令官在任中、地元のカザフスタン出版社から著書『軍事謀略術』を出版している。そしてソ連軍参謀総長第1代理に就任後わずか1ヵ月で、早くも海洋戦略を論じた「海洋に平和と安定を」を、『赤星<sup>(70)</sup>』に発表したことは第2節第4項で述べているとおりである。

その後、大西洋・ヨーロッパ方面のシーパワーを論じた「安定と安全の増加<sup>(71)</sup>」を、『赤星<sup>(72)</sup>』に、アジア・太平洋地域におけるシーパワーを論じた「誰が優越を持とうとするのか—アジア、太平洋地域における米ソの海軍力<sup>(73)</sup>」を、『赤星<sup>(74)</sup>』に発表している。まさにソ連のシーパワーに関する第一人者的存

在となっている。この他、「アフガンからの撤兵<sup>(75)</sup>」、「安全保障の新しい定式<sup>(76)</sup>」、「安全をいかに保障するか<sup>(77)</sup>」などのインタビューを行っている。

以上のことから、党指導部および軍指導部では、ロボフ上級大将に、海軍のあり方を論じさせることは、かなり以前から決定されていたものとみられる。ではそのような状況の中でソ連の要人が同のような発言をしていたのかについて次項で見てみる。

### 第3項 ポスト・ゴルシコフ期におけるソ連要人の発言

#### 1 ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長

ゴルバチョフ書記長は、海軍の軍備削減交渉について、1986年7月28日、ウラジオストックで発言した<sup>(78)</sup>。その要旨については次の3点である。

- ① 太平洋における海軍、特に核兵器を装備した艦船の活動を縮小することについての交渉開始を提案する。対潜兵器分野での競争の制限、特に太平洋の特定海域での対潜活動の抑制に関する合意は安定の強化に役立つだろう。」それは本質的な信頼醸成措置になり得るだろう。
- ② われわれはインド洋を平和地帯にするための交渉を再開することに、相変わらず断固として賛成である。
- ③ ソ連は、極東地域での信頼醸成措置と武力不行使についての討議を実践面に移すべき時が、すでに来ていていると考えている。比較的容易な措置、例えば、太平洋での海上交通の安全保障および国際テロリズムの防止措置から、それを開始することができる。

すなわちウラジオストック宣言で、太平洋における海軍核艦船の活動の縮小、対潜活動制限海域、海上交通の安全保障およびインド洋平和地帯を提案した。

翌1987年10月1日はムルマンスクで演説した<sup>(79)</sup>。その要旨については次の3点である。

- ① 北欧に非核地帯を設置する。
- ② NATOとワルシャワ条約機構の東西軍事ブロックによるバルト海、北海、ノルウェー海、グリーンランド海での陸、空軍の軍事活動制限、ならびに信頼醸成措置に関する協議を開始する。
- ③ 国際海峡および輻輳する航路での海軍活動禁止を提案した。

すなわちムルマンスク宣言で、バルト海、北海、ノルウェー海グリーンラ

ンド海での海・空軍事活動制限および国際海峡、輻輳する航路での海軍活動禁止を提案した。

次に 1988 年 3 月 16 日、ユーゴスラビア(現在のスロベニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、モンテネグロ、マケドニア)を公式訪問した際、ベオグラードで演説した<sup>(80)</sup>。その要旨については次の 3 点である。

- ① 米ソ海軍艦艇を凍結し、その後新たな上限を設定する。
- ② 地中海での米ソ海軍の演習と艦艇配備の変更について相手国と地中海諸国に事前通告する。
- ③ 国際海峡を中心に、船舶航行の安全を保障する。

ベオグラード宣言では、地中海での海軍艦艇凍結および演習の事前通告を提案した。

さらに 1988 年 9 月 16 日、クラスノヤルスクでも演説した<sup>(81)</sup>。その要旨については次の 7 点である。

- ① アジア・太平洋地域においていかなる核兵器の数量も増加させない。
- ② ソ連は、この地域での海軍力を増強しないことに関する同地域の主要な海軍国間の協議を行うよう招請する。
- ③ 海軍および空軍力の水準の凍結および釣り合いのとれた縮小、その活動の制限を目的として、極東地域における軍事的対立の低下に関する問題を多国間ベースで討議するよう提案する。
- ④ もし米国がフィリピンにおける軍事基地の撤廃を行うなら、ソ連はカムラン湾における補給拠点をベトナム政府との合意により放棄する用意がある。
- ⑤ アジア・太平洋地域の海上および空の交通の安全のため、ソ連は、公海およびその公海上の空域における事故回避のための措置を共同で策定することを提案する。
- ⑥ 遅くとも 1990 年までに、ソ連はインド洋の平和地帯への転換についての国際会議を開催するように提案する。
- ⑦ ソ連は、任意のレベルおよび任意のメンバーで、アジア・太平洋地域の安全に関するソ連および他のいかなる国の提案をも検討しうる協議機関の設立問題を審議することを提案する。

すなわちクラスノヤルスク宣言で、アジア・太平洋地域における海軍および

空軍力の水準の凍結・縮小、その活動の制限を目的とする多国間協議を提案した。

1989年10月26日、フィンランドを公式訪問した際、ヘルシンキで演説した<sup>(82)</sup>。その要旨については次の2点である。

- ① バルト海域で海上配備の一定数のカテゴリー、核兵器の一方的廃棄を始める。ゴルフ級潜水艦4隻を廃棄する。
- ② すべての核保有国、加えてバルト海諸国とバルト海を非核地帯とすることを効果的に保障することで合意する用意がある。

すなわちゴルバチョフ書記長は、ソ連に接続する海域すべてにおいて、一方的に海軍を軍備削減することを宣言している。

## 2 ゲラシモフ・ソ連外務省情報局長

米国が海軍力の問題に前向きに対応すれば、ウィーンの欧州通常戦力交渉の合意は容易になろう、とわれわれは考えていると述べ、米ソ外相会談(1990.2.6～9)でソ連側が海軍軍縮交渉を検討するよう米国側に求めたことを明らかにした。現状でどの国がどんな海軍力を必要としているのかを明確にするため、最低限、専門家レベルの話し合いを始める必要があるというのがソ連の立場だが、米国側はこの問題を取り上げることすら拒否したという。ソ連が海軍力にこだわるのは、次の理由からだと考えられている<sup>(83)</sup>。

- ① 海軍力では米国が優位に立っており、他の分野の軍縮が進む中で、今後突出が目立ってくる。
- ② 防御には十分でも、攻撃には不十分な程度に軍備を下げることで安定を目指すというソ連の軍事ドクトリン「合理的十分性」に大規模な海軍力はそぐわない。
- ③ ソ連がブレジネフ時代に拡張した海外軍事基地撤収の方向に進んでいるのに、米国が巨大な海軍力で世界中にプレゼンスを維持し続けることは受け入れがたい。

つまり、ソ連としては、欧州で陸軍兵力を削減している以上、米国も海軍力を削減すべきであるということである。

## 3 アフロメーエフ・ソ連軍参謀本部参謀総長

1989年7月21日、米下院軍事委員会に出席し、ソ連の軍事予算や軍事力について証言するとともに、米ソの軍備削減交渉をさらに発展させるためには海軍力に関する削減交渉が必要であることを強調した<sup>(84)</sup>。さらに1990年2月、モスクワで開かれた海の軍縮に関する国際セミナーで、米ソ関係の前進は軍事上の4つの問題(米ソ戦略攻撃兵器の削減、欧州におけるワルシャワ条約機構軍とNATOの削減、海軍力削減交渉の開始、ソ連周辺の米国の、主として海軍力の基地撤収)な解決に依存していると述べた<sup>(85)</sup>。

#### 4 チェルナビン海軍総司令官

1988年4月25日、国営タス通信とのインタビューで米国に対し、地中海海域の米ソ両国海軍力をそれぞれ軍艦15隻、支援艦10隻に凍結するよう提案した<sup>(86)</sup>。

以上が、ソ連が海軍の軍備削減に関して述べた発言等である。そしてその考え方は次の6点に要約される。

- ① 海外基地撤廃-アジア・太平洋地域、ソ連周辺地域
- ② 平和地帯-インド洋
- ③ 非核地帯-北欧、バルト海
- ④ 核制限地帯-アジア・太平洋地域
- ⑤ 海軍力制限-太平洋、バルト海、北海、ノルウェー海、グリーンランド海、地中海
- ⑥ 海軍活動禁止-国際海峡、輻輳する航路

ソ連は上記の自国周辺海域に、様々な特殊な海域を設定し、米国の海軍力を排除することによって自国の安全保障を高めることを期待する立場といえる。

## 第6節 ポスト・ゴルシコフ戦略の分析

## 第1項 アフロメーエフ論文の分析

### 1 「海軍と全般的安全保障」の概要

アフロメーエフの論文「海軍と全般的安全保障」が何を述べているかを検討する。

「1988年8月1日、ソ連を公式訪問したカールーチF. C. CarlucciⅢ米国防長官は、ソ連軍参謀本部大学の教授、講師陣の前で演説し、米国は海軍力を削減する意志も、その行動を何らかの形で制限する意志も持たないことをはっきりと表明したのである。というのは、彼によると海軍力は同盟諸国との貿易路、連絡、通信路の保護に関する純然たる防衛機能を果たしているからである。海軍とその行動は他の諸国にとって危険ではないというのである。カールーチ長官は米国に海軍削減を求めることは、ソ連にその鉄道と幹線道路を解体せよと米国人が求めることと同じであると述べた。<sup>(87)</sup>」

上記の記述は、米国が海洋における軍事プレゼンスを削減する意志のないことについて述べている。これはソ連の海軍建設にとって、米国の海洋軍事プレゼンスの削減がなされないことにより、ソ連にとって大きな負担が課せられることを示している。その負担とは、米国と同等の海軍力を建設し、それを世界の海洋に展開することによって受けるソ連の国家経済の負担である。そしてそれは、現実としてもはや実現不可能な負担であった。また地政上、大陸国家たるソ連には強力なシーパワーが必要かどうかという根本的な問題もあった。

第2章でも述べているとおり、ソ連軍の指導をしているのは党指導部であり、党指導部の方針が軍の戦略と一致しない限り戦略の実現は不可能であった。そして第3章で述べたとおり、ゴルシコフが海軍総司令官の時代、ソ連艦隊が7つの海に展開することは、第三世界に対する外交上の大きな利点があった。だがそのことは逆に、ソ連海軍の増強は西側に「ソ連脅威論」を生み出し、西側諸国を結束させた一因にもなった。その結果、軍事科学技術の進歩と相まって、西側海軍のC<sup>3</sup>Iシステム(指揮、管制、通信、情報システム)は、ソ連の水上艦艇の動きを捉えることが可能になり、それが全て米海軍に伝達されるようになった。

またソ連潜水艦についても、バルト海、大西洋においてはNATO諸国が、ア

リューシャン、ベーリング海峡においては米国が、日本の3海峡(宗谷、津軽および対馬海峡)においては日本が、対潜哨戒等を強力に行い、その動きを警戒・監視している。こうした状況下にあつて、ソ連海軍の能力は著しく制限されていた。

さらに、ソ連海軍は海洋への展開力が低いといえる。1987年、ペルシャ湾においてイランが機雷を敷設した際、各国が艦隊を派遣した。米国が航空母艦1隻を含む水上艦艇約30隻を派遣し、フランスも空母1隻を含む艦隊を派遣した。これに対しソ連はフリゲートなどをわずか5隻派遣しただけで、数的にも最も少なかった。

これは大量の艦艇派遣でペルシャ湾岸諸国を刺激しないための政治的配慮もあったといえるが、最大の要因は、やはり財政上の予算的制約と見られる<sup>(88)</sup>。もしソ連海軍がその後も世界の海洋で活動するつもりなら、こうした機会をとらえて世界のあらゆる海での経験を積むことが重要である。海軍は海を知り、海に慣れなければならない。ソ連海軍がライバル視していた米海軍は、あらゆる機会を利用してこのようなことを実践している。

このように海軍の建設には、艦艇・装備の増強というハード面の強化の他に、乗員の経験・訓練というソフト面の強化が必要であり、ソフト面の育成も少なからぬ経費がかかる。ソ連の党指導部、軍指導部はこうした点を検討し始めた<sup>(89)</sup>と見られる。

## 2 「新海洋戦略」の脅威

アフロメーエフはさらに述べる。

「米海軍は主として防衛ではなく、まったく制限のない海域での積極的攻撃作戦の遂行を任務としている。その構造の中で主導的な地位を占めているには攻撃手段-原子力潜水艦、戦艦を含む大型水上艦(これらの艦艇は全て射程2,600キロメートルあるいはそれ以上の長距離巡航ミサイルを装備している)、大量の海軍航空隊、海兵隊を同時に長距離移動させることができる強力な揚陸侵攻艦隊である。

空母及び攻撃型空母部隊について、とくに言わねばならない。これらは強大な戦力を保持している。米海軍には15隻の攻撃型空母があり、そのうちの5隻が原子力空母である。こうした空母の各1隻が浮かぶ航空師団である。空母には航続距離1,000キロメートルあるいはそれ以上の戦闘用航空機100機以上が配備され、そのうち40機以上が核搭載機であ

る。空母には航空機への給油用燃料が約 1,500 万リットル、武器・弾薬が約 1,000 トン積まれている。乗員は約 6,000 人。護衛艦が各空母に随伴している。米国の公開文書では、攻撃型空母部隊は戦闘課題を遂行し、“あらゆる宣戦布告なき戦争において地球上のどこの地点でも” 選択した目標を直ちに攻撃できうるよう常時備えておかなければならないとはつきり述べられている。これは単なる言葉ではない。すでにリビア、レバノン、グレナダがこの攻撃型空母の攻撃を体験した。

このように米海軍の攻撃力は、いかに逆のことをわれわれに納得させようと試みても、米国にとって必要な防衛的ニーズを計り知れないほど上回っている。しかも、まさに長距離攻撃兵器が増強され、新しい空母も建造されている<sup>(90)</sup>。」

以上のような米海軍の長距離攻撃兵器と空母とを、アフロメーエフはどのような戦略思想のもとで運用されると見ていたのか、アフロメーエフはさらに次のように述べている。

「米海軍の整備と能率的運用の根底にあるのは、いわゆる「新海洋戦略」である。その求めているところは、2000 年までに米軍全体における海軍の攻撃力をさらに高め、攻撃手段の一層の増大によって海洋におけるその優位を確保し、世界の全ての「死活に重要な」地域-北大西洋、太平洋、インド洋、ノルウェー近海、地中海での支配権を確立することである。最大の課題は、この戦略の作成者の 1 人であるレーマン元米海軍長官の主張によれば、米海軍がソ連周辺海域での対ソ攻撃作戦の遂行、ソ連領土奥深くにある目標への攻撃を準備しておくことにある。「新海洋戦略」によれば海軍の目的は予防措置による優位の達成、紛争開始と同時にイニシアティブの掌握、敵への攻撃とその壊滅にある。ここに米国の海洋戦略本質がある<sup>(91)</sup>。」

この要旨は、米軍が軍事紛争が予測されると、ソ連海軍艦隊をその基地に封鎖するため、最前線水域に全面的に、遅滞なく展開し、ソ連領土内の縦深にある重要目標を攻撃することである。このアフロメーエフ元帥の見解は、ロボフ上級大将が「海洋に平和と安定を<sup>(92)</sup>」で述べたこと、またチェルナビン海軍総司令官が 1987 年 7 月 18 日にノーボスチ通信社のインタビューに答えたものとまったく同じである。



すなわち、アフロメーエフとロボフ、チェルナビンは同じ戦略思想の上に立っていることを証明している。

### 3 アメリカの「新海洋戦略」について

ここでソ連のいうところの、アメリカの「新海洋戦略」について検討する。

1986年1月、米海軍作戦部長のジェームズ・ワトキンスJ. D. Watkinsが『プロシーディングズ』の特別付録となった論文で海洋戦略論を展開した。同論文によると、当時の海洋戦略は、①古典的な海軍思想の復活と各時代におけるその修正、②ソ連海軍の意図の新しい解釈、③海軍部内の縦割行政の打破、合意形成のための新しい手順、④新装備の合理的かつ調整可能な手段などにおける発展を反映していた。また、作戦および訓練と調達政策を連結するために意図されたものであるが、統合参謀本部の戦争計画および軍指揮官の作戦計画をも反映していた<sup>(93)</sup>。

ワトキンスは、国家戦略を抑止、前方防衛および同盟国との連帯と規定し、直接・間接に陸上の会戦を支援することを意図した統合作戦を強調した。紛争のスペクトラムを発生の可能性の高いものから低いものへ、そして、強度の低いものから高いものへ、すなわち、平時のプレゼンス、監視、誇示、危機対応兵力使用、限定戦争、全面通常戦争、戦域核戦争、戦略核戦争というような曲線で描き、執筆当時を暴力的平和の時代と位置づけながらも、その影にあるソ連海軍の世界的な脅威への対処(抑止、戦争への移行段階、主導権確保段階、戦闘実行段階)に重点を置き、ソ連の影響力の拒否、ソ連海軍の撃破、兵力の限定再展開(再増強、再補給、空母航空兵力および水陸両用兵力の応用)による陸上戦闘への影響を通して、戦争を終結に導く海洋戦略を構想していた。

また、海洋戦略の鍵は、大洋における海戦(対潜戦、海上輸送、海洋管制)で海上優勢を確保して、陸上戦闘を優位に導くために、兵力を再展開することにあった。当時のアメリカの海洋戦略は、初期攻勢作戦によって海洋管制を確保し、その後の戦力投入によって早期に決定的な戦闘を敵に強い、陸上での関連した戦闘に直接影響を与えることを意図していた<sup>(94)</sup>。

このことから見れば、米海軍の戦略は、コーベットの所説に通じるものと解釈することができる。

また、米海軍はハンチントンS. P. Huntingtonによって視線を陸上に移し、それまでのように制海権の獲得を追求するのではなく、陸上における優越を獲得するために制海権を利用するように思考を転換し始めた。そのために求

められる機能として①空母を基地とする航空戦力、②艦隊に乗船した水陸両用戦部隊、③海上砲台あるいはミサイル発射基地、とした。さらに、地理的に関心を向けるべきは従来の外洋(Blue Water)ではなく、ユーラシア大陸の「沿岸部(Littoral)<sup>(95)</sup>」でなければならないと考えるようになっていった。

この新しい要求に応えるため、米海軍はSSBNを14隻態勢に移行し、他のSSBNは巡航ミサイル154発を搭載するよう改装するようになっていく。そうであっても、アメリカ海軍の海洋戦略にマハンの影響を見いだす者も多かった<sup>(96)</sup>。それほどアメリカ海軍=海洋戦略=マハンという固定観念に捕らわれていたのである。しかし実際には、アメリカ海軍は、経験からコーベットの海洋戦略を学び、独自の海洋戦略を発展させていた<sup>(97)</sup>。

#### 4 空母<sup>(98)</sup>に関するソ連の理論

前項のとおり、アフロメーエフとロボフのソ連軍参謀本部の指導部ラインは、米海軍の空母および巡航ミサイルの存在に対し、大きな脅威を持っていると結論することができる。

そして、ソ連海軍が正規空母(CTOL 空母)を持たないことに対する不安は、1987年春、ペルシャ湾にイランが浮遊機雷を敷設した際、アメリカ、イギリス、フランスと共に派遣された、ソ連分遣艦隊の将兵が自身の目で感じている。その状況を記した『赤星』の記事は、次のように述べている。

「我らの艦艇は活発に艦載機を使うアメリカ、イギリス、フランスの艦艇のすぐ傍らで行動しなければならない<sup>(99)</sup>。」

アメリカ、イギリス、フランスの艦載機は攻撃機としての能力を、ソ連分遣艦隊に存分に見せつけた。とりわけアフロメーエフは、米海軍の原子力空母に実際に乗り組み、説明を受けている。これはカールーチ米国防長官の訪ソと交換の形で、アフロメーエフ・ソ連軍参謀総長をクロウ米統合参謀本部議長が招いて訪米させたもので、時期は7月初旬であった。その際米側はアフロメーエフにバージニア州ノーフォークの第2艦隊司令部を視察させ、そこで原子力空母セオドア・ルーズベルトにも搭乗させた。

アフロメーエフは空母の艦上でカタパルトによる艦載機の発艦、AEW機E-2Cホークアイを飛ばしてのC<sup>3</sup>Iシステムの運用などを、視察した。アフロメーエフ元帥の随員の中には、海軍の専門家もいたと思われ、できる限りの情報を収集したと推測される。また、米側としては、この機会にカタパルト技術の

開発と、C<sup>3</sup>Iに関する電子情報システム開発の遅れているソ連側に、それらの運用を大いにデモンストレーションした。そして実際に、米正規空母を視察したアフロメーエフは、この視察の2ヵ月後、『プラウダ』に「海軍と全般的安全保障」を寄稿した。同論文に米正規空母の各種データや運用形態が載せられていることなどは、アフロメーエフが米正規空母を高く評価していることを示している。

この脅威に対して、ソ連の対応も2つに分かれる。第1は、ソ連が大型正規空母を持つことであり、第2は、他の戦力を増強して、米空母群に対応することである。

ソ連が4隻保有するV/STOLのキエフ級航空機搭載重巡洋艦<sup>(100)</sup>では、米海軍の正規空母に対抗できないことは確実といえる。ソ連唯一の空母<sup>(101)</sup>ともいえるクズネツォフ級も1隻しか完成しておらず、空母の運用（外洋での攻勢）としては大きな効果は期待できない。しかし、ソ連近海においてはソ連SSBNの防護はできる。

米国のCTOL空母を自ら見てきたアフロメーエフは、V/STOL空母を増しても米海軍に対抗できないことはよく理解していたと思われる。また、例えCTOL空母を完成させても、15隻のCTOL空母を持つ米海軍に対抗して同数の保有はやはり財政上不可能である。以上の結果として、CTOL空母に対抗してCTOL空母を持つのではなく、ソ連海軍は得意な分野で対抗戦力を建設する方向に向かっていった<sup>(102)</sup>。

## 5 巡航ミサイルへの対応

アフロメーエフは、前述の論文の中で「まさに長距離攻撃兵器が増強され…」と述べている。この「長距離攻撃兵器」の主力が巡航ミサイルであることは間違いないといえる。

その巡航ミサイルがソ連に与えた脅威は大きく、前述のとおり、1986年3月10日、米海軍のミサイル巡洋艦ヨークタウンと駆逐艦キャロンが黒海のクリミア半島沖のソ連領海を2時間半に渡って侵犯した。これが第27回党大会を終えたばかりのゴルバチョフ政権に与えた影響は大きかったといえる。そして、1987年5月17・21日の両日、今度は米ミサイル原子力巡洋艦アーカンソーが、カムチャッカ半島のソ連軍基地ペトロパブロフスク・カムチャッキー周辺のソ連領海を侵犯した。また、88年2月12日には米巡洋艦ヨークタウンと駆逐艦キャロンがまたしてもクリミア半島沖のソ連領海を侵犯し、ソ連海軍のフリゲート艦がそれを阻止しようとして衝突する事件が生じた。

これらの米海軍のソ連領海侵犯は、有事の際にソ連近海から長距離艦対地巡航ミサイルを発射し、重要目標を壊滅させるという戦略をまさに演じているといえる。そのことは、ゴンターリが、論文「海上発射巡航ミサイル-問題はどこにあるか?」で、次のように述べていることから理解できる。

「ペンタゴンの以前に発表された計画に従って、90年代半ばまでに米国では、核弾頭付きと通常弾頭付きの合計約4,000基の「トマホーク」海上発射巡航ミサイルを配備するつもりでいる<sup>(103)</sup>。」

そして潜水艦発射巡航ミサイル(SLCM)の軍縮についてソ連の提案を述べているが、これが受け入れられるとはゴンターリも考えていないようで、次のように述べている。

「なぜ米国の支配層はSLCMの制限に対する包括的な検証にあれほど頑強に同意しないのか?私の意見では、技術的優位を信じるようになったペンタゴンは海上発射巡航ミサイルの質的改良と一層の量的増大によって自己の戦略戦力を増強するためのチャンネルを何としてでも開けておこうとしているのだ。その際彼らはこのミサイルの射程を4,500キロメートルにまで伸ばし、命中精度(半数必中界)を5メートル以内に高め、このミサイルに個別誘導複数目標核弾頭を装着することを期待している<sup>(104)</sup>。」

1987年、モスクワ軍事出版社は、ラジオーノフ B. I. Radionov、ノヴィコフ N. N. Novikov の共著「海戦における巡航ミサイル」を出版した。この本の内容は西側の艦艇および航空機搭載の巡航ミサイルのほとんど全ての性能、飛行経路、過去の戦例を網羅し、艦上でそれらといかに戦うかを述べている。いわば対西側巡航ミサイル戦のハンドブックである。すなわちこの本の出版は、アフロメーエフ元帥の論文とともに、ソ連軍指導部にとって西側の巡航ミサイルが極めて大きな脅威であることを示している。

## 第2項 装備と戦略の関係について

## 1 先端技術の国家戦略的意義

軍事力における技術の価値に関するものとして、1983年10月3日、米議会に提出された、科学技術政策に関する年度報告の中で、当時のレーガン大統領が述べた下記の言葉がある。

「今日、米国は経済福祉及び国家安全保障において挑戦を受けている。国際市場における米国産業の競争力を維持するため、また国防力の技術的優位を確保するためには、今後ますます科学技術に努力を志向しなければならない<sup>(105)</sup>。」

このレーガンの言葉は、国の文化とか人間と社会の調和とかという表現ではなく、科学技術の振興を、端的に国際市場における競争力および安全保障両面に関わる重要事項と認識しているとみることができる。

また、米国のカーター政権時に、研究開発担当国防次官であったカーリー Curry が議会に提出した最初の予算報告「FY1979 国防研究開発及び装備取得計画」の冒頭に引用された、次のブレジネフの言葉もある。

「世界の互いに拮抗する2つの陣営の間の現在の競争の中心は、正しく科学技術の分野にあるとあってよい。最先端の科学技術の死に物狂いの開発は、経済の中心的課題であり、重要な政治問題である。科学技術で業績をあげる意義は、今や国家戦略として決定的な意義を帯びつつある<sup>(106)</sup>。」

このブレジネフの言葉は、ソ連が科学技術を重視、しかも国家戦略と経済の両方を左右する重大な要素としてとらえている。このブレジネフの言葉が国防報告で引用されていることは、ソ連が科学技術を経済よりもむしろ軍事に直接結びつけたものとして解釈していることを示唆している。そしてその後の10年間のソ連の軍事技術の推移から、このカーリーの解釈は妥当であると考えられる。

ソ連の兵器は、これまで伝統的に、量は質を凌駕するというドクトリンで開発が行われ、生産が行われてきた。しかし、特に1973年の第4次中東戦争以後は、ソ連上層部の間に、科学技術の進歩はもはや兵器分野においては量が質を凌駕することを許さなくなった、という認識が高まり、その後10年間、膨大な研究開発資金を投入すると同時に、合法・非合法を問わず西側先進国の

先端技術の導入し、兵器の性能向上を目指した<sup>(107)</sup>。

第 5-3 表に示すように、「FY1985 国防研究開発及び装備取得計画」の中においても、ソ連が広い範囲にわたって最先端技術を随所にとり入れ、新しい兵器を数多く生み出そうとしている様子がうかがえる。

第 5-3 表 現在開発中で 1980 年代中期以降装備化されると思われる ソ連の主要兵器

戦略攻撃兵器	SS-X-24 (MX 級) 固体ロケット ICBM
	改良された液体ロケット ICBM (複数)
	SS-X-25 小型固体ロケット ICBM
	SS-X-20 (D-V 級) SLBM (潜水艦発射弾道ミサイル)
	タイフーン (オハイオ級) SSBN (原子力潜水艦)
	ブラックジャック (B-1B 型) 重爆撃機
	ALCM (空中発射巡航ミサイル)
	ベア H、ALCM の母機と推定される。
	SS-NX-21 (トマホーク級) SLCM (水上 (中) 発射巡航ミサイル)
	SS-NX-23 SLBM
	Y-級核巡航ミサイル潜水艦 (SSGN)
戦略防御兵器	SA-10 地対空ミサイル-移動型
	ガロッシュ対弾道ミサイル迎撃ミサイル (改良型)
	高加速度対弾道ミサイル迎撃ミサイル
	フシキノ (Pushkino) 大型対弾道ミサイルレーダー
	SU-27 (フランカー) 迎撃機
	メイNSTEY AWACS (空中警戒管制システム)
	アバラコホ (Abalakovo) 大型レーダー
支援システム	コンドール (Condor) 大型輸送機 (C-5A 型)
	キャンディト (Candid) 給油機 (C-141 型)

戦術兵器	SS-X-23 短距離弾道ミサイル (SRBM)
------	--------------------------

	改修型 SRBM（複数）
	SA-X-12 地対空ミサイル
	新型攻撃ヘリ
	エレクトロオプティカルの戦術空対地ミサイル
	大口徑無誘導ロケット
	クラスター爆弾
	新型の自走高射砲（サージェントヨーク級）
	ミリ波対戦車ミサイル
	SS-N-19 長射程対艦ミサイル
	オスカー級巡航ミサイル原子力潜水艦
	SS-N-22 短射程対艦ミサイル
	地上発射巡航ミサイル（GLCM）
	新型海上防空ミサイル
	新型の大型原子力潜水艦
	新型の中型攻撃用原子力潜水艦
	スラバ（SLAVA）級巡洋艦
	MIG-29（フルクラム）迎撃機
	AA-X-10 空対空ミサイル
宇宙システム	中型打ち上げ用ブースタ
	サタン級大型打ち上げ用ブースタ
	宇宙用航空機
	スペースシャトル
	大規模宇宙基地
	ポトック通信衛星（4 GHz）
	対衛星兵器

出典：FY1985 米国国防研究開発および装備取得計画

一方アメリカでは、ソ連とは逆に伝統的に、質は量を凌駕し、技術的優位が軍事力を支配するという信念で、兵器の開発が進められ、生産が行われてきた。しかし、ベトナム戦争以降米国がその努力を怠っている間、ソ連がその能力向上に努め、部隊に装備されている多くの兵器の性能においてソ連との間で大きな差異が見られず、また先端軍事技術の研究開発でもその差が縮められつつある、という危機感を強く抱き始めるようになった<sup>(108)</sup>。

米国国防省の諮問機関である防衛科学審議会 (DSB: Defense Science Board) において、カーリーを長とする日米軍事技術交流に関する産業間国際武器協力問題タスクフォースは、1984 年 6 月の報告で次の結びの言葉を述べている。

「米国の技術革新という基盤は、国家財産として極めて重要であり、安全保障および経済福祉の基本である。

保存と保護だけではリードを保てない。我々は他国より早いピッチで走らなければならない<sup>(109)</sup>。」

米ソにおける先端技術に対する国家戦略は、総論的に、ソ連は主として安全保障、米国は安全保障及び経済福祉と、その重点とするところは異なるが、ブレジネフのいう「科学技術で業績をあげる意義は、いまや国家戦略として決定的な意義を帯びつつある」という認識では、米ソはいずれも同じであったといえる。

## 2 先端技術が戦闘様相におよぼす影響

核兵器の出現は、それまでの戦争形態を一変させたばかりでなく、世界の指導権を米ソ 2 カ国の超大国に占有させるという結果を生んだ。このようなことは歴史上かつてなかったことといえる。

核兵器運用に関する戦略理論は、これまで幾度か変遷を遂げた。そしてその変遷は、常に技術進歩が先行し、戦略理論がその他を追随するような経過をたどった。

このように、まず技術が先行し、それに戦略や戦術が追随して編成・運用等の検討が行われる現象は、通常戦分野でも同様である。1984 年 12 月 4 日からブリュッセルの北大西洋条約機構 (NATO) の定例国防相会議で検討された「後続部隊攻撃構想 (FOFA)」は、米陸軍の「Air Rand Battle 2000」構想を骨子とするものと思われ、この米陸軍の構想は、実はこれまで個々に研究開発が進められてきた各種の装備システムを、統合かつ有機的に結び付けるもので、はじめからこの構想があってそれに基づいて各装備システムの研究開発が進められたわけではない。

ソ連の兵器の量から質への転換を促したのは、各種ミサイルの導入、特に 1973 年第 4 次中東戦争の戦果がその直接の発端と考えられている。1970 年代初期のベトナムや中東の各種戦闘場面で、スマート爆弾、対艦 (対地) ミサイル、対空ミサイル、対戦車ミサイルの活躍から、1970 年代、これらを総称



したPGM (Precision Guided Munitions) という言葉とともに、このPGM兵器が将来の戦闘様相を大きく変える革命的兵器のように騒がれ、それに対応する編成・装備・戦法等の改善が、米ソをはじめとして各国で真剣に追及されはじめ、PGMによって将来の戦闘様相どう変わるか、次のとおり幾つかの問題提起があった<sup>(110)</sup>。

- ① 目標の発見、発見されまいとする戦いは、最大重要関心事である。
- ② PGM は防衛側に味方する。
- ③ 一ヵ所に高い価値を集中することは不利である。
- ④ 多数の小部隊編成が望ましい。
- ⑤ 戦いのペースが早くなって短期決戦型となり、ある戦闘場面での勝敗は、そこに展開している兵器の質と量で決せられるであろう。
- ⑥ 3 軍の任務の再検討。

これらは従来の戦術思想を変える新しい兵力運用構想であり、当時の運用専門家にとっては大きな抵抗を感じるものであったに違いない。しかし 1970 年代後半から 80 年代にかけて、前述の運用思想は逐次多かれ少なかれ肯定され、今日ではそれに沿った兵器システムの設計、部隊・艦艇等の運用・編成・装備、兵站支援等の改善が行われている。

また、もし破壊確率が 100 パーセントに近い弾道ミサイル防衛網の実現が可能になれば、これまでの MAD (相互確証破壊) 戦略のような恐怖の核戦略による核抑止は意義を失い、弾道ミサイル脅威を “impotent and obsolete” するような結果を生むかもしれないが、別の形で新たな脅威を派生するであろう。また現在では、通常戦で使用される個々の各種兵器も、量より質ということで、先端技術を取り入れ、技術的優位競い合っている。

第 2 次大戦末期のビルマの戦闘で、日本の速射砲は、もはや 30 メートルの至近距離以上では相手の戦車の装甲に損害を与えることができなくなっていた。また、数少ない日本の戦車も、緒戦から少しも技術的進歩がなかったため、これも戦車としての意義を失ってしまっていた。こうなると勝利を得るための戦術や戦法は何もない。各兵器が対抗兵器との競い合っている今日、一方が技術進歩を怠れば、第 2 次世界大戦末期の日本のような事態が容易に生起することが想像される。

戦略兵器、通常兵器を問わず、戦争で兵器の果たす役割は依然として決定的ファクターを占める。したがってこれからも兵器をめぐる技術的優位、一歩でも相手より優れたもの、対抗兵器を無効にするような革新的技術手段、

今までにない新しい兵器等を求めて、今後も激しい技術競争が続く可能性は極めて高いと考える。

現状として、エネルギー、宇宙、海洋、情報、輸送等軍事以外の分野での、より高度な先端技術の追求とあいまって、広い範囲の科学技術分野全体にわたって著しい技術進歩が図られているという認識がある。つまり、まず技術開発が先行し、その後を運用が追従するという関係であり、それは今後も続いていくであろうという認識である。

それはすなわち、戦略と装備において「戦略＝装備」という関係が構築されているものと考えられる。この認識にたてば、質が量を凌駕したアメリカ軍は、 $\text{装備} \geq \text{戦略}$ 、量が質を凌駕していたソ連は、 $\text{戦略} \geq \text{装備}$ という不等式が成り立つものと考えられる。このことが示す意味は、アメリカは、造られたものから戦略を練り上げていった、ソ連は、造れるもので戦略に間に合わせたものであるといえる。

そこでソ連はこの考えを転換し、最新の科学技術を取り入れた兵器・装備を導入し、それらに基づいた編成・装備の近代軍を造成、ソ連軍のハイテク装備化を充実させるとともに、兵力を削減、機構を縮小しようという考えにシフトしていったものと思われる。

これまでの海軍に関する論文、発言等をまとめると第5-4表のとおりになる。

第5-4表 海軍に関する論文・発言等

年 月	タイトル等	執 筆 者 等	主 な 内 容
1979 年 9 月	軍事百科事典 「軍事戦略」	オガルコフ ソ連軍参謀総長	・ 軍 の 再 編 成 統 合 運 用
1982 年 1 月	海軍論集 「海軍の理論」	チェルナビン 海軍総司令官 第1代理兼参謀長	・ ゴルシコフ海軍総司令官 などが使用した海軍用語 の否定
1987 年 6 月	赤 星 「海洋に平和と安 定を」	ロボフ ソ連軍参謀総長 第1代理	・ 巡航ミサイルと米軍の新 海洋戦略の脅威
1987 年 7 月	ノーボスチ通信 社とのインタビ ュー	チェルナビン 海軍総司令官	・ 海洋からの攻撃の脅威
1988 年 7 月	プラウダ 「海軍と全般的安 全保障」	アフロメーエフ ソ連軍参謀総長	・ 海軍の戦力不足の指摘。 ・ 米軍が海洋での軍事プレゼン スを削減する意思がないこと を述べる。
1990 年 11 月	ソ連最高会議で の審議予定の軍 事改革案	ロボフ ソ連軍参謀総長	・ 新しい軍事メカニズムの 再構築

筆者作成

また、「第5節第3項 ポスト・ゴルシコフ期におけるソ連の立場」の各要人等による発言から、ソ連の主張は、要するに特定の海域（これらをつなぎ合わせると、ソ連の周辺海域すべてを含む膨大な海域となる）における海軍力の量的な制限、および質的な運用制限を行うことを提案していることが分かる。確かにこの提案は、一見無害で有益な提案のように見える。ところが視点を変えてみると、ソ連海軍の任務などについて、そのおかれている地勢などを考慮すると異なって見えてくる。

例えば、ソ連海軍の主任務は前述のとおり、祖国防衛である。前述したゴルシコフ提督が監修した「海軍：役割、発展の方向、戦闘任務(運用)」(1998年10月刊)の序文では、米国海軍の主要任務が海洋からソ連邦に対する戦争

準備であり、戦闘のあらゆる分野においてソ連軍を凌駕する決定的な軍事優勢を達成しようとしているので、ソ連軍の任務は海洋および特定海域からわが国に対して増大する脅威に対応することである<sup>(111)</sup>、としている。

このことから、ソ連としては米海軍を本土付近に近づけないこと、すなわち抑止がソ連海軍の任務であり、米海軍をソ連周辺海域から排除することが国家安全保障となる。

ところが米国およびその主要な同盟国は、貿易および海上交通(SLOC)の安全に大きく依存し、海洋の自由に対する死活的利益を有しているので、ソ連海軍は、米国の死活的利益である海洋の自由な使用を拒否することに戦略的な利益を見いだしているといえる。そこで、特定海域で米海軍艦艇の量的な制限および質的な運用を規制することができれば、米海軍の艦艇は航行の自由を失い、その結果として米国とその同盟国を分断することができる。この意味でソ連の海軍軍縮の提案は平和を題目とした国家安全保障に変化していたということができる。

では地政学的に見るとどうなるであろうか。ソ連は大陸国家として資源は国内にあり、それらを海外に依存していないため、その貿易は陸上輸送で結ばれている。そのため、海軍軍縮交渉によって、海軍力の量的な制限および質的な運用制限が行われたとしても、ソ連は安全保障上重大な影響を受けることがない。またその当時の海軍戦略(積極的防御の要塞艦隊戦略:第1章参照)から見ても何ら問題はなく、ましてバレンツ海、オホーツク海が海軍軍縮の対象になればさらに好都合である。米ソ間では、このような地勢的、戦略的に大きな差異が存在していたといえる。

このように海軍軍縮の問題は、国家の安全保障政策であり、その本質は海上における航行の自由であり、物の自由な移動にほかならない。この移動の自由を認めるかどうかが一番重要な点であるということができる。

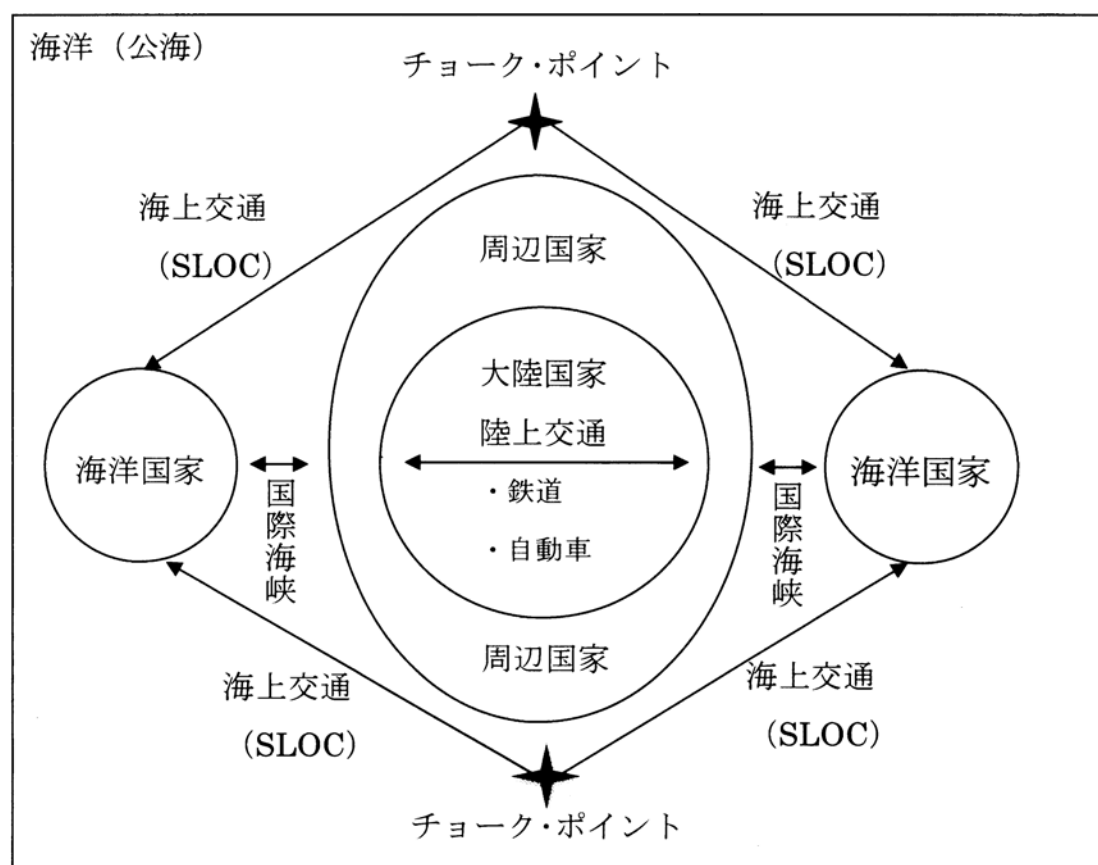
オガルコフがソ連軍全体の再編成という大きな課題を持っていたのは、米海軍による海洋からの脅威を予測していたからであり、米国の「力の対決」に対抗すべく、戦略ロケット軍を除く軍種の統合運用の必要性を認識していたからといえる。それは、陸上における「エア・ランド・バトル」と米海軍による巡航ミサイル「トマホーク」および「新海洋戦略」とに対抗するためであったが、当時のソ連の技術ではそれに対抗することはできなかった。そこでゴルバチョフは、米国と海軍力削減によって均衡を保とうとするが、大陸国家ソ連と海洋国家米国との間に妥協点は得られることはなく、米ソの軍事的格差は縮まることがなかった。

すなわち、ポスト・ゴルシコフ期の海軍戦略は、大陸国家ソ連と海洋国家米国の海軍を対等の軍備削減に持ち込もうとした、特殊な海軍軍備削減理論であったといえる。

#### 第4項 米ソにおける海軍の軍備削減の検証

ポスト・ゴルシコフ期の海軍戦略の本質が、海軍の軍備削減にあるとすれば、米ソ両国の海軍軍備削減交渉<sup>(112)</sup>が、経済体制(自由主義経済体制)と密接に関係する海洋の自由、そして端的には航行の自由にある以上、ポスト・ゴルシコフ期の海軍戦略(海軍軍備削減)の狙いは、海洋の自由使用の拒否で、具体的には海上交通路(SLOC)の分断であった。以上の関係を概念図に描くと、次図のようになる。□

第5-1図 海洋における海上交通と陸上交通の概念図



出典：高橋弘道(防衛研究所研究資料)「等価交換国益概念図」『海軍軍備管理論』(防衛研究所、1999年)40頁。

概念図から、海洋の自由を規制・制限することは、海上交通の規制・制限に

直結し、そのことは海洋国家を間違いなく分断することにほかならない。そしてポスト・ゴルシコフ期の海軍戦略が米国の国益である海上交通の規制にあるとすれば、米国が等価交換すべきソ連の国益は陸上交通の規制にあることになる。

米国が大陸国の地理的優位を相殺するためには、多方面から脅威を与えることにより、国内交通線に圧力を与えることができる。この意味で海洋国の海上交通路、大陸国の鉄道網や道路網と同じ価値を持っているといえる。

このことは米ソの国益は非対称であることを表しており<sup>(113)</sup>、もし対称とするためには米国の海軍力の柔軟な機動展開能力とソ連の陸軍力の比較検討をしなければならない。

しかし、陸・海軍は、その性格からして対称とはなりにくい。それは、海軍は陸軍以上に、より専門的で、長期の訓練を積んだ要員、先端技術のウェポン・システム、建艦に長時間を要するからである。このため一度海軍を縮小(艦艇および乗組員を含む)すると再建するためには多大な時間と労力を要する。その点、陸軍は比較的短期造成が可能である。このように決定的な違いは、時間の差である。短期造成と長期造成の時間差を利用すれば、公然たる奇襲攻撃も可能となる。つまり軍事力を相互に削減したとしても、大陸国は大陸内部で陸軍力を急速に造成し、それを緊急展開すれば海軍国は海軍力を急速に造成できないため、同盟国に対し、緊急造成をすることができないので、時間差を利用した奇襲攻撃が可能となる。この意味で時間差は決定的要素となる。

このように見てくると地政学的な相違に基づく海軍国と陸軍国は軍事上の特質からしても国益と安全保障は非対称となり得る。海洋国家においては、海洋への進出の自由は重要な国益であり、妥協できない問題となる。対称化するためには少なくとも海軍力の柔軟な機動展開能力と、陸軍力の短期造成可能な機動展開能力とを等価としなければならないと考える。例えば、前述の米ソの海軍軍備削減交渉では、米側のSLOCとソ連のシベリア鉄道の使用を戦略的に対称とする必要があったといえる<sup>(114)</sup>。

以上の点が、ポスト・ゴルシコフ期の海軍戦略の特質といえる。そしてこれはゴルバチョフなどによって、海軍の軍備削減、軍備管理および信頼醸成措置などの形として表れた。しかしソ連の提案に、米国が応ずることはなかったこと、また、現在でも中国の国際法を無視した、南シナ海における人工島の軍事拠点化に対し、「航行の自由作戦」を実施していることなどは、米国が、海洋の自由、航行の自由ということを重要な国益と捉えており、また、直接

安全保障に関係する重要な問題であると認識していることを証明しているものと考えられる。

## 第7節 現代ロシア海軍と海洋ドクトリン

### 第1項 ロシア海軍の現状

#### 1 ロシア海軍の現状と演習状況

ソ連崩壊後、軍事予算の激減に伴ってロシア海軍の艦艇稼働率は大きく低下し、新型艦艇の調達や既存の艦艇に対する修理・近代化改修も滞るようになった。ストレグシュチィ級小型フリゲートが2007年に就役するまで、ソ連崩壊後に起工された新型水上艦艇は1隻も就役していなかった<sup>(115)</sup>。

また、ロシア海軍が2000年当時保有していた各級SSBN（弾道ミサイル発射原子力潜水艦）は21隻で、それらに搭載されている弾道ミサイルは332基であった<sup>(116)</sup>。ロシア海軍の主力SSBMであるタイフーン級およびデルタⅣ級の全艦と同Ⅲ級、計4隻が北方艦隊に配属され、ロシア極東部のカムチャッカ半島ではロシア太平洋艦隊のデルタⅢ級6隻が作戦任務に就いており、両艦隊にはそれぞれ戦略・巡航ミサイル・攻撃原潜艦隊が組織されている。

ロシア海軍は、4カ所の原潜基地、6カ所のSLBM（潜水艦発射弾道ミサイル）保管管理所、数カ所の核弾頭庫を持っている。だが、SSBNの経費はロシア海軍予算の15パーセントしかなく、陸上戦略部隊の約1/3である。さらに経済混乱や金融危機のため、ロシア海軍はSSBNの管理を十分に行えなくなっていた<sup>(117)</sup>。

しかし2000年に成立したプーチン政権は海軍力の再建に意欲を示し、同年、『ロシア連邦海洋ドクトリン』と呼ばれる文書を公表した。同文書では、海洋が今後の発展分野になるとの認識を示した上で、ロシアの海洋権益を守る力として海軍を位置づけている<sup>(118)</sup>。

こうしたプーチン政権の姿勢と国防予算の回復とがあいまって、2000年代後半以降、ロシア海軍の再建に一定の目処がつき始めた。その第一は、艦艇の外洋行動の活発化である。2007年12月5日、クレムリンで行われた会議において、国防相アナトリー・セルジュコフAnatolii Eduardovich Serdyukov<sup>(119)</sup>（当時）は、プーチン首相（当時）に対し「ロシア艦隊は、世界の海洋の異

なる海域において、再びその存在を示す」と報告した。そして同日、2004年に修理から現役復帰したソ連型空母「アドミラル・クズネツォフ」、ウダロイ級ミサイル駆逐艦 2 隻、給油艦 1 隻、救助曳航艦 1 隻の計 5 隻で構成される艦艇打撃グループが、2 ヶ月間に渡る北東大西洋および地中海への遠洋航海に出発した。

艦艇打撃グループは演習を行いながら大西洋を南下し、12 月 15 日、バルト艦隊所属の給油艦から燃料の洋上給油を受けた。その後 12 月 21 日に地中海入りして、イタリアおよびフランスの港を訪問し、両国海軍と合同演習を実施した。2008 年 1 月 18 日、地中海で黒海艦隊所属のスラバ級ミサイル巡洋艦「モスクワ」と合流した後、翌 19 日、再び大西洋へ戻った。

その後この艦艇打撃グループは、本隊と別動隊に別れると、本隊は 1 月 21 日から空軍の戦略爆撃機との合同演習を実施し、別働隊は 1 月 24 日からフランス海軍との 2 度目の合同演習を実施した。また、ミサイル巡洋艦「モスクワ」は、1 月 25 日にポルトガルを訪問した。さらに、1 月 28 日から 2 月 1 日まで、40 機以上の空軍機と合同演習を実施し、2 月 3 日にセヴェロモルスクへ帰港した。

この長距離行動をはじめとして、ロシア海軍は継続的に艦艇グループを遠隔海域に派遣するようになっている。最近ではソマリア沖の海賊対処対処のため、1 隻の水上戦闘艦と数隻の支援艦艇から編成される艦艇を継続的にソマリア沖に派遣している。

また、ソ連型空母「アドミラル・クズネツォフ」やキーロフ級原子力ミサイル巡洋艦「ピョートル・ヴェリキー」をそれぞれ中心とする艦隊が大西洋、カリブ海そしてインド洋にまで進出するようになった。2010 年には、ロシア東部で実施された大演習「ヴォストーク（東方）2010」に参加するため、艦艇がバルト艦隊および黒海艦隊から日本まで長駆展開した。

また、艦艇の建造・修理が活発化し始めた。たとえば 2001 年 12 月に小型フリゲート「ステレグシュチィ」が、2004 年 12 月に大型揚陸艦「イワン・グレン」が、2006 年 2 月には航洋フリゲート「アドミラル・フロータ・ソヴィエツカヴァ・ソユーズ・ゴルシコフ（「ソ連邦海軍元帥ゴルシコフ」の意）」が起



工されている。ステレグシュチイ級は、2007年11月14日に1番艦「ステレグシュチイ」が海軍へ引き渡され、2012年4月までに7隻が起工されている。

潜水艦も新造されており、ボレイ級弾道ミサイル発射原子力潜水艦、ヤーセン級多用途原子力潜水艦、ラーダ級潜水艦が建造中であり、2007年12月14日には、試験潜水艦サロフが進水した。ラーダ級1番艦「サンクトペテルブルク」は2010年5月8日に就役し、ボレイ級1番艦「ユーリー・ドルゴルキー」は2012年に就役、同じくヤーセン級1番艦「セヴェドロヴィンスク」は2012年に就役した。

また前述のとおり、2004年9月にはロシア海軍唯一といえるソ連型空母「アドミラル・クズネツォフ」が長期修理を終えて現役復帰し、2020～2025年まで現役に留まることになった。そして2011年以降には、予備保管状態に置かれているキーロフ級巡洋艦の現役復帰および近代化改修が始まる予定であり、その他の水上艦艇や潜水艦についても、順次、修理・近代化改修が進んでいる。しかしその一方、長期間「修理中」の名目で放置されている艦艇については除籍を進め、コスト削減を図る方針も示されている。

プーチン政権は、このような海軍の再建設と並行して、艦艇や海軍歩兵を実戦に何度か投入している。例えばグルジア紛争（2008年）では黒海艦隊がグルジア海軍を攻撃した（アブハジア沖海戦<sup>(120)</sup>）。また、ロシアによるクリミア併合でも海軍歩兵が動員された。

2015年にはシリアの内戦に介入してアサド政権を支援したが、その際黒海艦隊は、シリアに展開したロシア軍への補給任務を担ったほか、カスピ小艦隊や黒海艦隊の艦艇が巡航ミサイルによる攻撃を、シリアの反アサド政権軍に加えた。

## 2 空母建造計画について

2007年7月、ロシア海軍総司令官ウラジーミル・マソリンVladimir Masorin 上級大将<sup>(121)</sup>（当時）は、ロシア海軍が新型駆逐艦および航空母艦を建造する計画を立てている事を発表し、新空母は「少なくとも長さ100メートルを超える原子力艦になり、計30機のジェット戦闘機とヘリコプターを搭載する」と発言した<sup>(122)</sup>。

ロシア軍の機関紙である『赤星』は、2008年2月、ロシア海軍は2012年から2020年に掛けて、「4隻の中型クラス航空母艦」を起工する計画を立てていると述べている<sup>(123)</sup>。2008年4月4日、ロシア海軍総司令官ウラジーミル・ヴィソツキーVladimir Vysotsky<sup>(124)</sup>（当時）は、記者会見で「ロシア海軍は2050年から2060年に、6個の空母機動部隊を保有する計画である」との発表をした<sup>(125)</sup>。

この新たに編成される空母機動部隊は、「海上航空母艦システム」をベースにしており、これは、航空母艦、戦闘艦、航空機、無人戦闘機、潜水艦および人工衛星から編成される。そして新型航空母艦の建造は、2012年から行われ、北方艦隊と太平洋艦隊に配備される予定である。

2008年10月11日ドミトリー・メドヴェージェフDmitrii Anatolievich Medvedev大統領（当時）は、ソ連型空母「アドミラル・クズネツォフ」乗組員との会合の席で、国防省に対し今後2年間で艦の建造できるようにするため、新航空巡洋艦建造の開発計画を作成するよう指示し、航空巡洋艦は平均して約5年で造られるという見通しと、早ければ2015年には「最初の成果を得られるだろう」と発言した。また、「個人的見通し」として新航空巡洋艦の「動力装置は原子力でなければならない」と述べた<sup>(126)</sup>。

この計画と発言は、ロシア海軍の空母機動部隊の編成と運用に関して検討する上で興味深い内容といえる。しかし、計画の実現性においては、「2050年から2060年」という、およそ計画とはいえないような長期の見通しで語られているため、その実現性は極めて疑問があるものと考えられる。

## 第2項 ロシアの海洋ドクトリンについて

これまでロシア連邦には、2001年7月以降、同国の海洋政策及び海洋活動について定めた公的文書「2020年までの期間におけるロシア連邦の海洋ドクトリン<sup>(127)</sup>」が存在していた。しかし、2015年6月26日、プーチン大統領が新たに「ロシア連邦海洋ドクトリン<sup>(128)</sup>」を承認した。

この海洋ドクトリンについて検討する。

### 1 2001年版と2015年版の比較

まず名称であるが、2015年版では「2020年までの期間における」という期限が削除されている。この期限がなくなった理由については不明であるが、ほぼ恒久的な基本文書を作成したということ、また、期限を設けた場合、その期限を迎えた時点で、何らかの成果なり報告なりが問われなければならない、といったことが考えられる。

この点について、前海上保安大学校講師の丹下博也氏の「ロシアの新たな海洋ドクトリンに対するコメント<sup>(129)</sup>」によれば、2001年版を引き継ぐロシアの海洋政策関連文書である「2030年までのロシア連邦の海洋活動発展の戦略<sup>(130)</sup>」の中に、2001年版発表後の9年間においてロシアの海洋政策は芳しい成果をあげていない、という現状が明らかにされた、との記述がある<sup>(131)</sup>。

また、2001年版に比べて2015年版の方では、国家海洋政策の機能的方針の中に、新たに「海底パイプラインの運用」が加えられたこと、国家海洋政策の地域的方針の中に、新たに「南極における地域的方針」が加えられている。

分量では、2015年版の方が2001年版の方が倍の分量となっている。しかし、基本的に大きな相違はないものと思われる。

次に双方の総論における法的基盤についてである。2001年版においては、国連海洋法条約が挙げられていたのに対して、2015年版ではその記述がなく、「国際法の一般的に受け入れられている原則及び規範」との規定に置き換えられている。

安全保障の観点から2001年版を見た場合、同文書の立ち上がりの部分において「海洋潜在力(морской потенциал)」の定義があり、この潜在力を構成す

るための「インフラストラクチャー(мобилизация)」の概念の存在があったことがわかる。2015年版においても、この海洋潜在力については、ほぼ同様の記述がある。またインフラストラクチャーについても、海上輸送船隊、漁業船隊、科学調査船隊、特殊船隊および造船などについて記述されている。すなわち、名称、法的基盤に多少差異があっても、この2つの公的文書は、共にロシアの安全保障における意味合いを強く持っているものとするのが妥当である。ロゴージン<sup>(132)</sup>Dmitry Olegovich Rogozin副首相が、「新ドクトリンの作成に際しては海軍が主導的な役割を果たした」と述べている<sup>(133)</sup>。

この海洋潜在力が、地域的に目指すものについて定められているのは、2001年版、2015年版共に「国家海洋政策の地域の方針」である。この点について、前述のとおり、南極が加えられた以外、安全保障の観点から特徴的な変化は、次のとおりである。

- ① 大西洋における地域の方針において、複数の海のうち、大西洋の順位が最後から先頭となり、同海域におけるロシア海軍の存在が定められたこと。また、同方針において、クリミア半島への記述が出てきた。
- ② 北極における地域の方針において、「北極海におけるロシア連邦の大陸棚の外側境界の法的強化」との規定が出てきた。
- ③ 友好関係を発展させるべき国として、太平洋における地域の方針において中国が、インド洋における地域の方針においてインドが出てきた。

ロゴージン副首相は、海洋ドクトリンの改正が提案された理由の一つとして国際情勢の変化を、二つ目として、海洋強国としてのロシアの強化をあげている。前述の大西洋沿岸諸国への対峙の姿勢の明確化、クリミア半島の登場、北極海における大陸棚の件は、同副首相のこの言を反映したものと考えられる<sup>(134)</sup>。

また、友好国として中国とインドを名指しで挙げたことは、NATO 諸国とは安易に妥協しないというロシアの姿勢を表したものであると思われる。このことを示すものとして、2015年版の結論で、ロシアが自国を「偉大なる海洋強国(великая морская держава)」としていることがあげられる。2001年版においては自国を「主導的海洋強国(ведущая морская держава)」としていたが、こ

の表現の変化は、そのままロシアの海洋に関する意識の高まりと考えていいものと思われる。

そして、国家海洋政策の実現化について定められた 2001 年版と 2015 年版の最も大きな違いは、海洋活動に関してロシア大統領への年次報告が定められたことといえる。これは、前述の点を踏まえ、大統領自らが、海洋政策および海洋活動の成果に対して積極的に関与するという姿勢の変化の表れと考えていいものと思われる。

## 2 ゴルシコフ・ソ連邦海軍元帥の系譜

このロシアのいうところの「海洋潜在力」という表現であるが、海洋ドクトリンにおいて、この言葉の構成している要素は、「海軍、連邦国境警備局の海上国境警備機関、民間海洋船隊、並びにそれらの機能化および発展、国家の海洋経済活動および海軍活動を確保する構造基盤である」と表されている。

この表現に先立って、ゴルシコフ・ソ連邦海軍元帥が著した『国家の海洋力（Морская мощь государства）』（1979 年発刊）において、「海洋力」という表現で似たような記述が出てくる。ゴルシコフは、第 3 章で述べたとおり、東西冷戦の最中であってソ連海軍の増強を指導した、ソ連海軍の総司令官である。ゴルシコフは『国家の海洋力』の中で、「輸送船隊と漁業船隊は、国家海洋力の構成部分である」と述べている。すなわち、国家の維持発展における「海洋力（морская мощь）」の重要性を述べている。

この点について、「海洋力（морская мощь）」における“мощь”は、ただ“力”を表すのに対し、「海洋潜在力（морской потенциал）」の“потенциал（パティンツィアール：ポテンシャル）”は潜在能力を表し、漁船、商船隊はもちろん、インフラストラクチャーまでも含めた潜在力と捉えられること、すなわちゴルシコフの思想を前進させたものであると考えることができる。

この点については、第 6 節第 1 項「ロシア海軍の現状」においてロシア海軍の行動が広範囲になってきている現状からも、現ロシア海軍においても、ソ連海軍総司令官ゴルシコフ・ソ連邦海軍元帥の思想がいまだ受け継がれていることが指摘できると考える<sup>(135)</sup>。

### 第3項 海軍活動の任務と実施

#### 1 海軍活動の任務

2001年版と2015年版の海洋ドクトリンを比較し、その任務については下記のとおりであると考ええる。

ロシア連邦の海洋活動とは、国の防衛および安全保障を目的とし国の海洋力の軍事的構成要素（海軍およびロシア連邦国境警備局海上警備機関）が参加する世界大洋の調査、開発および利用に関する国家の活動である。ロシア連邦の海軍活動の主たる目的、原則および優先方向は、ロシア連邦大統領によって承認される。

世界大洋におけるロシア連邦の国益および安全の保護と保障に関連した海軍活動は、最高度の国家的優先課題カテゴリーに属するものである。脅威の回避およびロシア連邦とその同盟国の国益と安全の確実な保障という課題の解決は、十分なロシア連邦の海軍力の保持を基盤とする。海軍は、ロシア連邦の海洋潜在力の主要な構成要素かつ基本であるとともに、国家の対外政策における道具の一つであり、世界大洋におけるロシア連邦とその同盟国の利益を軍事的方法によって保護すること、ならびにロシア連邦近海における軍事・政治的安定および海洋・大洋方面における軍事的安全の保持を使命としている。

海軍はロシア連邦に対する軍事力の行使または軍事力行使の脅威を抑止するとともに、その陸地領土を越えて内海水域および領海に及ぼされるロシア連邦の主権、排他的経済水域および大陸棚における自主権、ならびに公海での自由を軍事的方法によって保護する。この他海軍は、世界大洋でのロシア連邦による海洋経済活動の安全の保障に向けた条件を確立・維持するとともに、世界大洋におけるロシア連邦の海軍プレゼンス、旗および戦力の誇示、各種海軍艦船の訪問、ならびに世界共同体によって実施され、ロシア連邦の利益に合致する軍事、平和維持および人道活動への参加を保障する。

地域ごとに配備された海軍の作戦・戦略部隊である北方艦隊、太平洋艦隊、バルト艦隊、黒海艦隊およびカスピ小艦隊は、それぞれの地域方面において国家海洋政策上の課題を解決する上での武力的基盤である。各艦隊・小艦隊の

質的・量的構成は、具体的な地域方面においてのロシア連邦の安全保障に対する脅威に見合う水準に維持され、独自の基地設営、造船および船舶修理インフラによって支援される。

ロシア連邦の海上国境の保護および警備に関する課題の解決に際しては、次に挙げる事項が想定される。

- ① 自然人および法人による国境体制および国境警備体制の順守の保障
- ② ロシア連邦の内海水域、領海、排他的経済水域および大陸棚ならびにこれら天然資源の警備
- ③ ロシア連邦の内海水域、領海、排他的経済水域および大陸棚ならびにこれらに天然資源の警備を実施する連邦執行権力諸機関の活動の調整に関する「ロシア連邦国境警備局」の課題の遂行
- ④ ロシア連邦の内海水域、領海、排他的経済水域および大陸棚での外国船舶の活動に対する監督
- ⑤ 国家間で達成された国境警備分野での信頼措置の拡大、不法移民に関する情報交換ならびに武器、爆発物および麻薬物資の密輸阻止に関する二国間および多国間合意の実現

## 2 ロシア海軍の役割

以上のことから、海洋ドクトリンにおける海軍の任務は国土防衛と国境警備と外洋におけるロシアの国益の擁護、海軍プレゼンス、海軍艦艇の訪問および国連活動への参加などといえる。基本的にはソ連時代に推定されていた海軍の任務と変化はないとみられる。しかし、「ドクトリン」という形で文書化し、大統領による承認を受けるということは、ソ連時代には見られなかった大きな変化である。

ロシアは、帝政ロシア時代から旧ソ連時代にかけて陸軍の優位を強調しており、現在のロシアになったとはいえ、海軍に対する思考様式が急激に変化したとは考えにくい。また、海洋ドクトリンのベースとなった軍事ドクトリンに、「非核抑止力」の概念が盛り込まれているが、SSBNにおける戦略核兵器は最後の砦として考えているものと思われる。そのため、海洋核戦力につ

いても、その先制使用も含めて、ソ連時代からの守勢的指向に基づき、SSBNの「聖域」を維持することも、海軍の役割としていると考えられる。

また、START条約により核弾頭の保有数が制限されるようになったことを受けて、ロシア海軍ではSSGNが主戦力としての役割を果たすようになった。北方、太平洋艦隊（フリート：FLEET）には、隷下の原潜小艦隊（フロティア：FLOTILLA）に所属する対艦情報攻撃総合原潜師団がある。対艦情報攻撃総合潜水艦隊は、オスカーⅡ級SSGN、偵察衛星、レーダー基地、偵察機などで構成され、敵の空母機動部隊をはじめとする水上戦闘艦の発見と破壊を任務にしている。特にオスカーⅡ級は敵の海軍基地とその施設、要塞地帯などを攻撃できるという<sup>(136)</sup>。同原潜に搭載されているSS-N-19 巡航ミサイルは、飛行速度（マッハ2.5）も発射距離（550km）も極めて優れ、目標別自動射撃指揮装置も備えている。

ロシア海軍は、このような機動力や威力、効率に優れた総合潜水艦隊を、ロシア領土に面する海域における軍事バランス維持のため大幅に活用していると考えられる。またアメリカ海軍は、この対艦情報攻撃総合潜水艦隊のような潜水艦隊を保有していない。

### 3 北方領土と要塞艦隊戦略

日本とロシアにおける最大の課題は平和条約の締結であり、その最大の問題は北方領土問題である。ロシア指導部は世界に対し、ロシア民衆と同じ心理を有している。それは「世界の秩序は、支配者だった米欧が自分の都合で押し付けている」という見方であり、19世紀の皇帝アレクサンドル3世は、「ロシアは敵に囲まれている。同盟国も必ず裏切る。最上の同盟者はロシア軍のみ」と述べた<sup>(137)</sup>。ロシアのセルゲイ・ラブロフSergey Viktorovich Lavrov外相が記者会見でこの言葉を引用している<sup>(138)</sup>。すなわち、対外政策に関するロシア指導部の心理は帝政時代とほとんど変わっていないといえる。

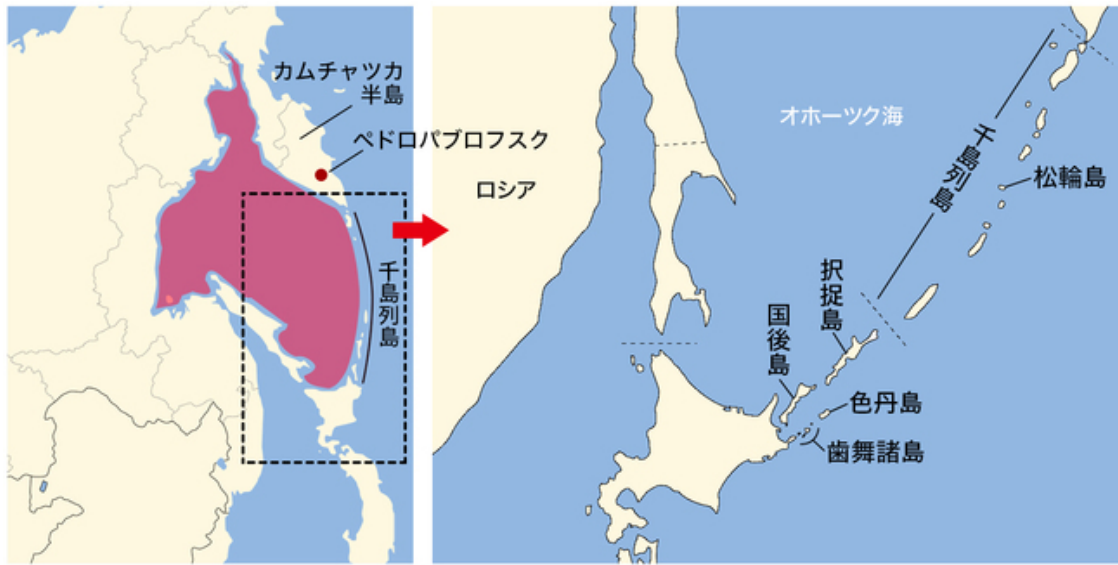
そしてロシアは今、北方領土の経済開発と軍事力強化を進めている。また北極海の航路開発も進めており、それが実現すると、北方領土は経済的にもロシアにとって重要な中継地となり、戦略的な目標としては、オホーツク海をロシアの内海とすることである。そのため、ロシア太平洋艦隊の第1任務



は、警戒監視活動や訓練・演習の実施によって、オホーツク海を聖域化し維持することであった<sup>(139)</sup>。

次の第 5-2 図は、北方領土の戦略的重要性を示している。

第 5-2 図 復活した北方領土の戦略的重要性



出典：伊藤俊幸「北方領土はロシア軍事戦略の要：「択捉・国後」両島返還が困難な理由－」

第 5-2 図の地図を見ればわかるように、オホーツク海はシベリア、カムチャッカ半島、千島列島そして北方領土に囲まれている。そこでこの千島列島を「列島線」として防御を固めて封じれば、オホーツク海（左図の赤いエリア）は、ロシア（旧ソ連）の潜水艦にとって「聖域」になる。少なくともこの 40 年近く、旧ソ連そしてロシアは、極東ではこの戦略を取り続けてきた。

これまで述べたとおり、日露戦争で壊滅させられた帝政ロシアの太平洋艦隊は、第 2 次大戦終了時でもほとんど形がなかった。しかし冷戦期となり、カムチャッカ半島のペトロパブロフスクは、SSBNの基地とされ、ウラジオストクのソ連太平洋艦隊は米国からこの聖域たるオホーツク海を守るため一気に増強された。当時西側で言われていたのが、ソ連による「バッション・ディフェンス（要塞防護）」であり、千島列島と北方領土は、このオホーツク海という要塞を防護するための高い城壁と位置づけられたといえる。そして、

この城壁のオホーツク海側を「海洋支配ゾーン(Sea Control Zone)」その太平洋側を「海洋使用拒否ゾーン(Sea Denial Zone)」と呼んでいた<sup>(140)</sup>。

冷戦終結に伴い、ウラジオストックの太平洋艦隊は壊滅的な状態となった。そして艦艇部隊の警戒監視活動はほとんどなくなり、パトロール用の通常型原子力潜水艦(SSN)は次々と廃艦された。しかし、ペトロパブロフスクにおけるSSBN D-IIIの配備だけはかろうじて継続された。そしてプーチンの登場により経済的にロシアが復活すると、最新鋭のSSBN ボレイ級が開発され、今やその2番艦と3番艦の2隻がペトロパブロフスクに配備されるに至った。このボレイ級は、射程約9,000キロの最新型SLBM(潜水艦発射弾道ミサイル)ブラヴァを搭載している。

太平洋艦隊が縮小する中、特に要塞防護上の城壁の意味合いが高まったことが確認されたのは、メドヴェージェフ首相が大統領であった当時である。そしてその結果が、最近発表された国後・択捉両島への地対艦ミサイル「バル」(射程約150キロ)と「バスチオン」(射程約300キロ)の配備である<sup>(141)</sup>。このことは、この配備計画がプーチン大統領の訪日にあわせて出てきた計画ではなく、以前から両島には同様の地対艦ミサイルが配備されており、それを計画に則って新しいシステムに更新したということを示している。

この両ミサイルシステムはペトロパブロフスクにも配備されている。さらに2016年から千島列島の中ほどにあるマツワ(松輪)島の旧日本軍の滑走路などで施設改修が進められていることから、今後ここにも両ミサイルシステムを配備することが考えられる。

このことは千島列島と北方領土という「千島列島線」が、オホーツク海というロシアの内海を防護するための高い城壁と位置付けられることを示している。つまりカムチャッカから択捉・国後にいたる「千島列島線」をオホーツク海の防御ラインとし、「太平洋への出口」ではなく「オホーツク海への入口」を守り、聖域化するという戦略をとっていると考えられる。すなわち、これまで述べてきたように、この海域における「要塞艦隊戦略」をとっているものと考えることができる。こうして日本から見れば、この「千島列島線」と北方領土の「択捉・国後」両島は、いわばロシアの「第0列島線」ともいえるべき存在といえる。

このことから、現在中国がいう第1・第2列島線が、これの中国バージョンであることが考えられる。中国は冷戦末期、中国海軍軍人をソ連に留学させ、空母に発着可能な戦闘機パイロットの養成を含む多くの海軍戦略や戦術を学んでいた<sup>(142)</sup>。ただ、各国が使用可能な東シナ海や南シナ海を、中国が聖域化しようとすることは無謀な試みといえよう。ロシアは、北極海というロシア以外の国が使用困難な海洋がその奥にあることで、手前にあるオホーツク海を聖域化し易かったとも言える<sup>(143)</sup>。

他方、北方4島の位置は、地図を見ればわかるとおり、色丹島・歯舞群島は、「千島列島線」の外側（太平洋側）に位置しており、ロシアから見た戦略的価値は相対的に低い。しかしこの2島においても、ロシア側は2016年12月15・16日に行われた日ロ首脳会談の中で、谷内正太郎国家安全保障局長がその前月11月に、ニコライ・パトルシェフNikolai Platonovich Patrushev安全保障会議書記に、日本に引き渡される島に米軍基地を置く「可能性はある」と述べていたことを最重視している<sup>(144)</sup>。つまり、「将来米軍基地が置かれるのに、島を返すなんてとんでもない」という考えといえる。

日ソ共同宣言以来の「2島返還論」は、ここまで述べたようなロシア側の事情がある、と考えることができる。しかし、以上のことから、ロシアが北方領土を手放すということは、現時点では大変難しい問題であると考えざるを得ない。

## 第6章 結 論

### 第1節 ソ連海軍戦略の基本的要因に対する結論

#### 第1項 ソ連の軍事戦略の基本概念

(ソ連の軍事戦略の基本となる概念はどのようなものか)

ソ連軍に影響を与えたのは、第1章でも述べているとおり、クラウゼヴィッツの哲学とジョミニの戦術理論であると考えられる<sup>(1)</sup>。特にジョミニの戦略は、その戦術と共に科学的、数理的分析を根底に置いた「力の理論」であり、「集中」、「決勝点における継続した戦力の優越」などは、ソ連の軍事戦略と共に海軍戦略などに「作戦術」という概念をもたらし、大きな影響を与えたものと考えられる。

また、その地理的特徴と歴史的経緯は、縦深防御における防勢的思想と共に、反撃ができる態勢が整った際の徹底的な攻勢的思想を持つようになったといえる。仮想敵の「脅威」を、仮想敵の意図と能力とにあるものと捉えた場合、戦略的な意図としてはあくまでも「祖国防衛」という防勢的戦略思想を持ち、能力的な装備としては、仮想敵を徹底的に殲滅することができる攻勢的能力思想という、二面性を持つようになったものと考えられる。そしてこの二面性が地理的歴史的背景のもと、大陸国家であるソ連の地上軍を中心とした戦略として昇華していった。その結果として、いわゆる「積極的防衛作戦」の考え方が地上軍を中心とした、そして海軍にも、大きな背景として伝統的に継承されていったものと考えられる。

そしてこの「積極的防衛」という背景は、ソ連の海軍戦略における基本的な因子として、「要塞艦隊戦略」を生み出していった。この「要塞艦隊戦略」は、その戦術運用だけでなく、装備の面においても、当時のソ連の経済状態にもうまく迎合することができた。

すなわち、ソ連軍を「攻撃的威嚇的軍隊」に方向づけている決定的動機は、ソ連指導部を「力の信奉者」とさせた歴史的・地理的経過、そして危機支配を通じて体得してきた「力の均衡」についての考え方である。さらには軍事力において優る資本主義、帝国主義、軍国主義的支配階級、すなわち資本主義的西側が、将来において停滞するか敗れ去り、あるいはそれ以前に武力に

よる反抗を引き起こすに違いないとの判断である。

こうして国家や体制の安全は、ソ連の感覚や思考において、彼らが常に繰り返している「軍事的優越」によって保証される。そしてこの「軍事的優越」は、ソ連の浸透・拡大政策の2つの道具である外交とイデオロギー活動によって側面を支援されていた。ソ連が「巨大な重武装の軍隊」を保有し、絶えずその戦力を増強し続けている決定的な理由はここにあると考えられる。

以上のことから結論として、ソ連における軍事戦略の基本となる概念は「軍事力の優越」という概念であるといえる。そしてこのことは、ソ連が国民の生活を犠牲にしてまで国防費を絶えず増加したということがその実体を示している。ソ連軍は、西側が戦争を引き起こすか、場合によっては煽り立てようとするような場合においては、予防戦争として相手に先んじて攻撃を開始し「西側の領土において敵を殲滅する」ため、それに必要な即応態勢と攻撃力を保持すべきものとしていた。

## 第2項 ソ連海軍戦略の変遷とその識別因子

（ソ連海軍戦略の変遷とその変遷に識別し得るパターンとスタイルがあるのか。あるとすればその因子はどのようなものであったのか）

冷戦時代、ソ連海軍は外洋に派遣艦隊を展開していった。大陸国家であったソ連が、外洋にその兵力を展開していったものであるが、その本質はフリート・イン・ビーイングの前進配備であり、プレゼンスを維持することで第三世界に影響力を行使することであった。

そしてこれは第1にソ連の戦略核戦力、第2に海軍水上艦艇の増勢に基づくものであった。1960年代後半の戦略核戦力の増強は、ソ連首脳部が必要とする場合、非核の選択を可能にし、1970年代、この核の傘は、西側諸国からほとんど干渉を受ける危険もなく、ソ連軍事力の対外進出を可能にした。

1974年、国防相グレチコ元帥は、ソ連軍の任務がもはや「我が祖国及び他の社会主義諸国」の防衛にのみに限定されないことを宣言した。これは、ソ連に利益があると考えられる世界のいかなる地域へも、軍事力及び軍事的プレゼンスをソ連が推進する意図を明らかにしたものである。ソ連海軍が外洋へ進出する理論的基盤が1974年の軍事ドクトリンの修正によって得られた

ということである。

「戦略攻撃」任務に次ぐソ連海軍の主要な任務は、ソ連のほかの軍種と同様、祖国の防衛である。この任務は、海軍の全任務を浸透させるのに有効な戦術様式を生み出している。ソ連海軍は、任務の若干の変更のみならず、組織と指導部の根本的な変革を何度か経てきたが、その戦術様式は常に一貫性を有していた。

ソ連海軍と西側海軍との間にある「様式(スタイル)」による大きな違いは、ソ連艦艇は、西側のタイプにやや似た特徴をもっていながらも、かなり違った役割を担っていると分析できることが多いことに示されている。すなわち西側艦艇と類似性があると決め付けることはできない。おそらく、これに関する最も重要な点は、ソ連の基本的任務が過去も現在もいぜん祖国防衛であって、かつその防衛の外辺部が絶えず拡大している、ということである。

これらのことから、任務レベルであれ戦術レベルであれ、ソ連海軍の思想には、シー・コントロールという西側海軍の考えに相当するような系譜的なものはないと考えられる。特に任務レベルでは、ゴルシコフ麾下のソ連海軍は米海軍の思想における基盤になっているマハンの理論を退けており、ロシアの海軍戦略家であり歴史家でもあった V. A. ベリ海軍少将や、コーベットの「限定的制海論」の考え方に近いものと思われる。

また 1960～1970 年代、ソ連艦艇はソ連本土の遠方まで航行し、長時間洋上に留まるようになった。こうした公海での作戦行動の増大にともない、海外の港湾施設を使用する機会も増え、またソ連艦艇が外国の基地を簡単に利用できない場所では洋上錨泊が多くなった。同時にこれが、艦艇の洋上展開に必要な技術と装備の開発、例えば、洋上支援と洋上補給の技術を促したといえる。

以上のことから、ソ連海軍戦略の基本的な因子は「要塞艦隊戦略」であり、識別し得るパターンは「国家威信の誇示」と「祖国防衛たる抑止力」、その戦術の様式(スタイル)は「積極的防衛作戦」と見ることができる。

### 第3項 「ゴルシコフの海軍」における外洋派遣兵力の本質

（「ゴルシコフの海軍」における外洋派遣兵力の本質とは何か。そしてその役割とは何であったのか。また、ソ連の海軍戦略に航空母艦の保有が必要であったのか）

ソ連の指導部は、ソ連海軍その他の海洋戦力をソ連の国際的な経済上、政治上、軍事上の政策を支持するために利用してきたといえる。1963 年以降、ソ連海軍は外洋に進出する傾向が強まった。特に地中海およびインド洋への進出が顕著であり、第三世界に属する国々に対する接触が顕著である。これは、共産革命を支援する姿勢と見られ、国家政策の支援と見ることができる。このようにソ連の海軍ならびに商船隊は、さまざまな政治的、軍事的任務を果たすために全世界に継続的に展開した。そして彼らは寄港中、ソ連のプレゼンスを提供し、航海においてソ連の権利を主張し、ソ連の商船隊と漁船隊の権益を保護し、ソ連と同盟する国を支持する示威行動を行い、西側の海軍力のプレゼンスに対抗した。そしてそれはほぼ成功し、ソ連の国際的な経済上、政治上、軍事上の政策に対して大きく貢献してきたといえる。

そしてそれを可能にしたのは、ソ連艦艇の独特の発達（ミサイル艦隊）と独特の戦術（スタイル）であったといえる。

1966 年にソ連は、世界大戦が必ずしも核戦争になるとは限らず、ソ連本土に対する大量攻撃を伴うとは限らないと考えた。そこでソ連は戦時の目標として、ソ連に対する核攻撃の回避を目的とすることが必要になった。このことから海軍の要求は、戦時に米国のソ連核攻撃を抑止することに変化した。この概念は 1960 年代の先制攻撃戦略にはなかったものである。

またソ連政府は相互大量核攻撃の可能性は低いと判断し、米の戦略核システムに対抗するため自国のミサイルシステムの延伸もはかり、ソ連周辺海域からの発射を可能とした。そのためここでの「抑止」は報復攻撃によるものであり、この概念はそれまでのソ連の海軍戦略の中にはなかったものである。すなわちソ連の「抑止」の概念は、最初が「防衛的先制攻撃」であり、その後「残存性による報復攻撃」に変化したものといえる。

このようにソ連は、「抑止」という考え方を 2 段階で作り上げた。最初は

1960年代であり、これは先制攻撃による相互大量核攻撃を前提にしたものであった。その敗北は滅亡を意味し、敗北を回避する最高の戦略は、米国に予防的（先制）攻撃を加えることであった。そしてそれは米兵力を早期に搜索・探知そして撃破することであり、それがソ連の「抑止」であったが、その本質は「軍事力の優越による祖国防衛」であり、米国の兵力と対等以上の能力の確保を前提としたものであった。しかし、従来からの重工業の質の悪さと非効率、技術力の遅れなどから次第にそれが困難になり、また、通常戦力も遅れを取り始めていることを理解した。

1970年代に入ると科学技術の発達で米国のミサイルの飛距離が延伸したことにより、米 SSBN は米国近海にとどまっているようになった。そのため米 SSBN の搜索・探知および撃破はもはや不可能となった。そのため、米潜水艦を搜索・探知するために建造したキエフ級という航空機搭載艦は、対潜戦（ASW）艦艇としてソ連の潜水艦の防護兵器に切りかえられた。こうしてソ連 SSBN はソ連近海にとどまっている限り、艦艇や陸上機の護衛のもと残存性を高めることができ、その「第二撃能力」を維持する「抑止力」として存在することができた。

このことはソ連における空母の運用形態は西側と異なっており、艦種的には「攻勢的」でも、その運用は「防勢的」であったことを意味する。このような、沿岸防御と侵略的な海洋兵力とを併せ持つこの二面的様相が 18 世紀以降、周期的にロシア/ソ連の海軍政策を特徴づけてきたといえ、ソ連海軍の構成において、特にゴルシコフの海軍においてその頂点に達していた。

すなわち、ゴルシコフの海軍における海軍戦略の本質は、「戦略兵器」たる SSBN の残存性による「戦略攻撃」といえる。海軍の戦略核戦力、特に SLBM を保有することは、残存性とともに関隠密性、機動性、攻撃性などにおいて、通常兵器の劣勢を大きく補うことができる。この点については、最近の北朝鮮が SLBM などのミサイルにおいて、その飛翔距離の延伸に躍起になっていることなどにその論理を見ることができる。

またこれは「フリート・イン・ビーイングの前進配備」と見ることができる。そしてそれは、とりもなおさずソ連の「国家威信の誇示」に使用され、ソ連の艦隊、商船隊および漁船隊などによる第三世界への影響力の行使に使われ



た。そしてこれこそがソ連/ロシアのいうところの「海洋潜在力」という考えになっていった。

しかし、「国家威信の誇示」という役割においては、空母という艦種はまだその役割を党指導部や軍指導部に認められておらず、また技術的・予算的な問題からもその保有をクリアできなかった。そして、キエフ級などはその能力が低かったため、ソ連 SSBN の防護に使用されることになった。まさにその運用形態は「積極的防衛作戦」の運用そのものということができる。

#### 第4項 海軍総司令官の交代

(M. S. ゴルバチョフ書記長が登場して間もなく、海軍総司令官が S. G. ゴルシコフ・ソ連邦海軍元帥から V. N. チェルナビン海軍元帥に交代した。いわばポスト・ゴルシコフとなったこの期に、海軍戦略にどのような変化があったのか。米ソの軍備管理と信頼醸成を基本軸としてその本質を検討する)

1985年にゴルバチョフが書記長になると、ソ連の外交軍事政策は大きな変化を見せた。冷戦は終わり、米ソ関係は対立から協調に変わった。ソ連は、新思考に基づく外交政策の一環として第三世界政策を転換した。海軍を第三世界における政治外交の道具として活用するという考えは消滅してしまった。

1985年以降、外洋にある水上艦、潜水艦の数は次第に減少し、演習は小規模なものが近海において実施されるだけになった。カリブ海への艦隊派遣は1986年以降中止され、1989年末にはカムラン湾基地にあった海空兵力の大部分は撤退し、1992年には完全撤退した。

そして、ロボフ・ソ連軍参謀総長は海軍の任務において、海上交通路の防護および敵海上交通路の破壊の重要性を強調し、海軍総司令官チェルナビンも、防衛的ドクトリンに基づく海軍について同様の発言を行っている。

しかし、最初のソ連型空母「トビリシ（後に「クズネツォフ」と改名）」を共産党機関紙『プラウダ』で紹介したとき、インタビューを受けた海軍総司令官チェルナビンは、遠距離におけるソ連艦艇の航空援護におくこと、また現代戦は空母を含む機動戦になることなどを述べ、空母による機動戦の重

要性を強調している。

このことは、陸上と同様、海上においても積極的な行動をとる考えを完全に捨てていないことを示している。このようにソ連はソ連なりに現実の内外の情勢を判断し、これまで検討してきた海軍力の果たす役割に基づき、整備していたといえる。また、チェルナビンは、「ソ連海軍は 2000 年までに総艦艇数を 20～25 パーセント削減する」しかし、近代的装備艦艇の増強により質的充実を図り、「現実の総能力は維持する」という発言をしているが、これらも同じ路線に沿った考えといえる。すなわち自国防衛、それも大陸国ソ連の防衛において、海軍は単に地上軍支援のみに使うのではなく、敵海軍との戦闘、通商破壊にも積極的に使用しようとするソ連の姿勢を示しているものといえる。

大陸国ソ連が防衛ドクトリンに基づき軍事力を再編成するといえば、海軍などの軍種の優先順位が低くなると見られていた。しかし、ゴルバチョフ大統領率いるソ連は、軍事的にはアメリカをはじめとする NATO 諸国に対抗し得る大国の軍事力を維持し続けようとしていたといえる。

陸上における防勢作戦、とくに国境地域、あるいは内陸部の防御線における築城、とくに要塞は、第二次世界大戦以来ソ連にとっては伝統的なものである。だがこれは前述したように開戦初期に防御を行い、機を見て戦略機動部隊を投入、反撃に転じる積極防勢作戦である。しかしその場合、第二次世界大戦末期、ソ連軍が極東において関東軍に対し攻勢作戦を行ったように、状況が変化すればこの各種要塞は攻撃の支持点ともなり得るものである。一見要塞は防御のためだけのものと考えられがちだが、攻防いずれにも使用できるというのが、ソ連の従来の考え方といえる。

このような考え方にしたがって行動をとる場合、海軍は防勢行動に終始するのではなく、敵海軍の撃破や通商破壊も積極的に行うことを考えている。これがソ連における「積極的」という考え方であり、こうして陸海軍とも積極防衛作戦を実施できる軍事力整備を 21 世紀に向けて実施しようとしていたのである。そしてそれは海軍を外洋に展開させる「フリート・イン・ビーイングの前進配備」から再び、「要塞艦隊戦略」に戻すことを意味していた。ゴルバチョフは「軍内ペレストロイカ」によって、この新しい「要塞艦隊戦略」

を達成させようとした。そしてこれは、沿岸砲を ICBM に、大型艦艇の艦載砲を SLBM に変えた「要塞艦隊戦略」の変形と見ることができる。

また第4章で述べているが、この期における特徴の一つは軍指導部が党軍から国軍への転換を検討していた点である。軍指導部は、1985年以降、ソ連の軍事メカニズムが高い効率性を次第に失い、空回りをするようになっていくとの認識を持っていた。

それは、ペレストロイカによるソ連社会の革命的刷新の進行とその見通し、国際関係全般における根本的变化、ソ連の新政治思考の確立などから、軍事改革も国家的緊急課題のひとつであるとし、国家の安全保障と有効な軍事力のためのメカニズムを創設することを軍事改革の主要な内容としていた。そして、現実の軍事的脅威、新しい政治的、経済的、社会的条件に対応できる国軍としてのソ連軍を建設することを目指した。

そのためには、憲法から共産党の指導的立場を明記した条項を削除したように、これまで共産党がすべてを支配してきた党軍から、真の法的制度に基づく国軍に脱皮させるとともに、兵力を削減、機構を縮小するが、最新の科学技術を取り入れた兵器・装備を導入、防衛的ドクトリンに基づく編成・装備の近代軍を造成しようと考えた。とくにソ連軍を充実させるため、ハイテク装備問題も解決しようとした。そしてそれは米ソの軍事力において、相対的な管理ができる米ソの海軍軍縮にシフトしていくことになった。

以上のことから、ポストゴルシコフ期におけるソ連海軍戦略の本質は「米ソの海軍軍縮」であったと考えることができる。

## 第2節 総合結論

ソ連海軍戦略はいかなる変遷から形成されてきたのか。そしてその形成過程におけるソ連海軍戦略の特質とはどのようなものであったのか。

### 第1項 ソ連海軍戦略の変遷と任務

ソ連海軍戦略は、ロシア革命以降、伝統派、新興派やスターリン派などといった位置づけで変化してきた。しかし、その装備は常に貧弱であり、指揮系統は共産党指導部および地上軍出身者が多数を占める軍指導部によって、常に二義的な立場におかれていた。その結果として、ソ連海軍に与えられる任務は沿岸防備と地上軍の補完部隊としての役割であった。

しかし、ソ連海軍の任務は、第2次世界大戦以降、ゴルシコフ提督がソ連海軍総司令官になってから次々と発展してきた。そしてその任務は主として、核兵器を含めた「戦略攻撃」と「抑止」として位置付けられた「祖国防衛」に向けられていた。そして、その後ソ連の国家政策が第三世界におけるソ連の活動支援を重視していくようになると、ゴルシコフ総司令官のもと、ソ連海軍はそれにとまって外洋へ進出していくようになった。

第1節第2項から得られた結論として、ソ連海軍戦略の因子としての「要塞艦隊戦略」は、ソ連海軍の基本的戦術構想として基本的に変化してこなかった。そしてそれは広大なソ連領土あるいは微妙な海空領域の攻撃圏内に接近するすべての敵性艦船を攻撃することにあるものと思われる。

しかし、革命後の10年間に考え出された戦力の集中と全兵器による攻撃という構想は、ゴルシコフのもと、攻撃がソ連沿岸から離れた海域から開始され、また、目標もソ連の沿岸に接近する敵性戦艦よりはむしろ、アメリカの戦略ミサイル潜水艦となるよう、「フリート・イン・ビーイングの前進配備」戦略として発達し、当時建造された艦隊と商船隊は、第三世界への「戦力の投入」を容認することになった。

この「戦力の投入」については次の3点に要約することができる。

- ① 世界のさまざまな地域における情勢の安定。
- ② 平和と人民の友好強化の促進。
- ③ 帝国主義諸国の侵略的努力阻止のための一要素として役割。

この考えに沿えば、新たな任務がソ連海軍に付与されたこととなり、それは1974年の軍事ドクトリンの修正によって可能となった。

しかしながら、ゴルバチョフが登場すると、経済的な負担から、概念的な類似性はそのまま、理論的な帰結は「軍内のペレストロイカ」として軍内にも向けられ、西側と協調すること、すなわち軍事力の削減を求められるようになり、それはそのまま海軍戦略を再び「要塞艦隊戦略」に引き戻すこととなった。しかし、弾道ミサイル発射原子力潜水艦(SSBN)による核戦力の残存性はそのまま残ることとなったが、そこにはマスタープラン的な計画性は見受けられない。しかしながら、帝政ロシア海軍以来の「沿岸防備たる領土防衛（抑止力）」としての「祖国防衛」という概念的な類似性と理論的帰結は変わっていない。

ここにいたる理論的帰結は次のように説明できる。

国家の対外影響力(広義の外交)は、

- ① その国のイデオロギー、体制、社会、文化が持つ影響力
- ② 政治的な組織力、行動力(狭義の外交)
- ③ 経済力
- ④ 軍事力

の4つで構成される。

第二次大戦後のスターリン時代、ソ連の軍事力、経済力は、戦争直後の一時期を除くと、西側陣営に劣っていた。そのかわりとして、当時は統一された勢力ならびに組織として、中ソを軸とした社会主義体制と国際共産主義運動が健在だった<sup>(2)</sup>。

ソ連はこれに絶対的な統制力と支配権を駆使することによって、大きな対外影響力を持つことができた。また、当時は、社会主義イデオロギーが国際的に魅力を持っており、アメリカは帝国主義勢力、戦争勢力であり、ソ連は反帝、平和勢力である、という考え方が広く通用していた。

つまり、スターリンの時代、ソ連は①と②をもって、③と④を補っていたといえる。またフルシチョフ時代は、自らの力に対する過信と、客観情勢の変化に対する過大な期待に支えられた外交の時期といえる。

その後、「社会主義の優位」という幻想は、政治的にも、経済的にも、1960年代前半に崩れ去り、1968年のチェコ事件でもって、社会主義イデオロギーの魅力と国際共産主義運動の威信も地に落ちてしまった。そうすると、グローバルパワーとしての対外影響力を維持し、強化するうえで、即効性がありかつ祖国防衛における軍事力の優越をもたらすのは軍事力増強であり、ブレジネフ政権はこの道を選ぶことになった。

その結果として、1970年代後半から1980年代のソ連外交は、次のような条件に大きく動かされるようになってきた。

- ① 核戦力、通常戦力とも、量的、質的に増強され、アメリカとほぼ対等の軍事力を持つにいたった。
- ② ソ連軍が、装備、兵員、戦術の面で、従来の防衛的な性格を脱して、攻撃型に変わった。
- ③ ソ連軍は、国内および国境周辺地域にとどまらず、世界のどの地域においても、一定の計画と計算のもと、正確に動くことができる、現代的な軍隊となった。

このように、ブレジネフ時代のソ連が、軍事力強化と第三世界への進出をはかりながら、他方でアメリカを初めとする西側陣営とのデタント政策をとってきたことは、第3章で述べた通りである。そこでソ連が基本的にデタントをどのように考えてきたかを考察する。

ブレジネフは次のように述べている。

「緊張緩和、平和共存が国家間の関係にかかわることは自明の理ではありませんか。これは、なによりもまず、国々間の懸案や紛争が、戦争、武力行使あるいは武力による威嚇などによって解決されるべきではない、ということでもあります。緊張緩和は、階級闘争の法則をけっして廃絶するものではなく、また廃絶あるいは変更できるものでもありません<sup>(3)</sup>。」

「民族解放と社会進歩をめざす諸国民の闘争を支持することは、ソ連憲法に明記されたわれわれの対外政策の原則である。たとえば…アンゴラ、

エチオピア、アフガニスタン…<sup>(4)</sup>。」

「デタントは、最近数十年間に世界の舞台でできあがった力関係の当然の結果である。社会主義と資本主義世界の間で達成された軍事的、戦略的均衡は原則的で歴史的な意義を持つ成果である。これは帝国主義の侵略的意図を抑制するファクターとなっており、すべての諸国民の根本利益にこたえている<sup>(5)</sup>。」

以上の定義づけから、ソ連のデタント観は「力のデタント」ととらえることができる。もちろん軍備管理、軍縮に応じるが、軍事力競争を排除しない。

また、米ソ関係では、現状固定と緊張緩和をはかるにしても、第三世界においては、ソ連の軍事的な進出を認めるデタントである。いわば「限定的なデタント」といえる。デタントをあらゆる地域、問題に適用する普遍的な政策とするのではなく、地域と問題による選別的なデタントともいえる<sup>(6)</sup>。

このようなデタントを推進していったのが、ゴルシコフの海軍であった。すなわち、局地戦争の遂行も含んだ軍事力の海外推進が、ソ連軍の対外的機能の特徴といえる。1960年代全般を通じ、また70年代初め、ソ連軍首脳は、ソ連軍が全面核戦争あるいは作戦域の戦争以外のことに用いられる可能性について、まったくといってよいほど関心がなかった。またソ連の軍事理論家は、1977年、ソ連が支援する民族解放戦争に干渉する「帝国主義者」をも問題視して、「以上述べたことにより、現代の局地戦争に関する諸問題を徹底的に研究し、実践的結論を得る必要がある。そして、連隊級部隊、小部隊、艦艇の兵士を教育訓練する日々の全活動に局地戦争の成果を取り入れることを、わが軍将校も要求している」と述べた。

そして1979年のソ連軍事戦略に関するオガルコフ元帥の理論は、ソ連の目的が首尾一貫していることを立証している。これらのことはソ連には軍事力が必要であるという党・軍首脳部の認識は、デタントの期間、あるいはSALT交渉の間、その合意期間中も微動だにしなかったということである。1980年代にソ連軍事戦略家が述べている軍事戦略と軍事政策は、キューバ危機以前の1961年から62年初めに現れたものと基本的に異なっていない。

## 第2項 ソ連海軍とゴルバチョフ時代における国際関係

1986年の末、ゴルバチョフ指導部は経済的制約の圧力のもとに、1983年すでに明確になっていた問題に焦点を絞らざるを得なくなっていた。結論は、「平和を望むのなら戦争に備えなくてはならない」という古臭い言い回しがもう通用せず、核時代に戦争を回避するためには、そのために準備することを止めなければならない、ということであった。1987年初頭に至り、ソ連は、適切な政策次第では、世界戦争は避けられる、という計画上の前提を採用するようになっていた。それまでのソ連の軍事的要求は、世界戦争には負けないという、ますます要求限度が増大する目標によって動機付けられていたのに対して、この時期には領土保全とソ連圏内部の結束の確保という限定的目標に沿って形成されるようになっていったのである。

それは、ソ連はもはやNATOに対して攻勢的な態勢を維持したり、地上と空中で優勢を保ったり、作戦上の奇襲能力を備える必要が無くなることを意味した。そしてそれは防御における非攻勢的な手段、すなわち予防攻撃の放棄をも実現可能なものにした。そしてこの決断の現実的な含蓄が明確になるためには2年かかっている。1988年12月になってようやく、ゴルバチョフは1991年までにソ連軍を一方的に50万人削減し、東欧のワルシャワ条約軍（ソ連軍を含む）兵力を11万人削減することを発表できた。しかし、1987年6月のワルシャワ条約機構の声明はすでにこの計画上の前提を、双方が攻勢作戦能力を放棄すべきだと提案で暗示していた。その年の12月にアフロメーエフは、ソ連の軍事ドクトリンは今や戦争回避に関するもので、戦争の性格や、それをいかに遂行するかに関することではない、と声明している。ドクトリンのこの根本的な変化は、1986年末から1987年初頭にかけて始まった一連の大きな動きの一つであった。

このことは、西欧でNATOと対峙している地上軍と空軍が最もダイレクトに関係し、それはまた世界中のソ連軍の組成と態勢に影響する。しかし海軍は依然として祖国の防衛という伝統的で困難な使命を持ち続けることに変わりはなかった。

この使命は、世界戦争の場合の無限に広がる軍事的欲求ではなく、「侵攻を撃退する」という狭い意味に解釈されることから、主要な敵はこれまでと同じであり、脅威の実体も変わっていない。そして海洋正面からの攻撃脅威に対応するこれまでの作戦要求に、航空機、水上艦、潜水艦から発射される長射程巡航ミサイルに対処する要求が加わる。

戦略核戦力に関しては、世界戦争に対する要求と戦略バランス、及び軍備



削減を区別してかかる必要がある。世界戦争がなければ、理論上は西側がソ連の SSBN の兵力削減を図ろうとする試みに対してこれを防衛する必要はなくなる。他方ソ連は、戦略バランスについては依然配慮しなければならない。1969 年にソ連は、軍事的な理由からできるだけ低い水準での均衡の達成を目標に掲げ、後にそれはゴルバチョフの政治的新思考の中心的概念になった。

ゴルバチョフの厳しい判断は国際関係についての「政治的新思考」と混合された形で、三つの互いに絡みあった政治的方策を生んだ。

- ① ソ連の悪魔的イメージを除去し、その多くの政策に重きをなしてきた西側に対する軍事的脅威を取り除く、積極的な手段を講ずる。
- ② 必要とあれば国家的威信や「公正」と呼ばれるものを犠牲にしてでも、より重要な国益のためのソ連を軍備競争から撤退させる。
- ③ 世界戦争は避けることができるし、また避けられるであろうという前提の下に計画を進める。

この前提がなければ、十分性の概念 (concepts of sufficiency) や防勢的ドクトリンは本質的に意味がなくなる。世界戦争の偶発に対して計画するのを止めることによってのみ、膨大な資源を国防から民間経済に転換することが可能となる。相互の兵力削減の呼び水となるような、ソ連の一方的な兵力削減を断行するには、「世界戦争はない」という前提が不可欠であった。過去 40 年以上にわたってソ連の戦略を形成し、軍事的要求を理由づけてきた中心的な前提概念を放棄することになった。そしてその長期的な意義は大きく変化し、それまで外に向かっていった戦略的要素が内に向かっていったといえることができる。

しかし米国は依然、1970 年代後半まで保持していた戦略的優位を回復しようとする試みを断念してはいない。これまでの経緯から、米国はソ連がすでに均衡に達した部門についてだけしか、軍備削減の交渉の場についていないとしている。

例えば、SSBN には固有領土による保護という本来の利点がなく、指揮統制という厄介な問題も加わるし、護衛用海軍兵力も必要となる。しかし陸上の稼働システムは、有利な点は、ほとんどをそのまま保持しながら、SSBN の場合には必要となる、護衛用兵力のような不利な点を持たない。

このようにソ連指導部は海軍による経済的負担が減少する機会を歓迎したことは確かである。また海軍は、国家の高度先端技術の生産能力の、不釣り合いなほどの大きな部分を占める。船体でさえ単純な容器ではなくなって

おり、高度な特殊金属や高度な組み立て技術が必要とする。海軍は軍艦を建造し、運用し、維持するために質の高い要員を必要とする。その動力用として、毎年 20 基の原子炉のほか、無数のディーゼル機関、ガスタービン、および蒸気パワー・プラントを必要とした。その船体には、最新の技術を採用した複雑な武器や装備品が組み込まれ、それらはすべて海洋の作戦環境の厳しい要求にかなうものでなければならない。

### 第3項 ソ連海軍戦略の形成過程と特質

また先にソ連海軍の任務にふれたが、ソ連科学アカデミー世界経済国際問題研究所『軍縮と安全保障・1988-89』は海軍の任務について次のように提言している。

- ① 使命を沿岸と SSBN の防護に限定する。
- ② シーレーン攻撃は防衛的な使命でないから止める。
- ③ SSBN の搜索撃破は不可能であるから止める。
- ④ 遠隔の海域で米海軍と対立すること（プレゼンスと危機対処）は戦略地理的に最も不利な行為であって多額の経費を要し、しかもソ連の防衛には直接関係しないから止める。

この変化について、アフロメーエフは論文「海軍と全般的安全保障」で、米国が自己の海洋における軍事プレゼンス減じる意志のないことについて述べている。ソ連の海軍再建設にとって、米国の海洋軍事プレゼンスの削減がなされないことは、重大な影響となる。米国と同等の海軍力を建設し世界の海洋に展開することは、ソ連の経済力ではあまりにも重荷となり、実行はすでに不可能に近い。

それと地政学上ソ連には強力なシーパワーが必要かどうか疑わしい。確かにゴルシコフ海軍総司令官の時代、ソ連艦隊が7つの海に浮かぶのは、第三世界に対する外交上の得点になった。だが、ソ連海軍の増強は西側に「ソ連脅威論」を生み出す一因となり、西側諸国を一致させた。その結果、軍事科学技術の進歩と相まって、西側海軍のC<sup>3</sup>Iシステム（指揮、管制、通信、情報システム）は、ソ連の水上艦艇の動きを漏らさずキャッチし、それが全て米海軍に伝達される。ソ連潜水艦についても、バルト海、大西洋においてはや

はりNATO諸国が、アリューシャン、ベーリング海峡においては米国が、日本近海においては日米合同で、対潜哨戒が強力に行われその動きをキャッチしている。こうした状況下では、ソ連海軍単独での任務の達成は非常に困難であった。

さらに、ソ連海軍には展開力が乏しい。1987年、ペルシャ湾においてイランが機雷を敷設した際、列国が艦隊を派遣した。米国が航空母艦1隻を含む水上艦艇30隻を派遣し、フランスも空母1隻を含む艦隊を派遣した。これに対しソ連はわずかフリゲイトなど5隻の派遣で数的にもつとも少なかった。これは大量の艦艇派遣でペルシャ湾岸諸国をしないための政治的配慮もあったのだから、最大の要因は予算的制約と見られる。もしソ連海軍が今後も世界の海洋で活動するのなら、こうした機会をとらえて世界のあらゆる海での経験を積むことが重要である。

海軍は海を知り、海に慣れなければならない。ライバルの米海軍はあらゆる機会を利用して、これを実践している。役に立つ海軍の建設には、艦艇の増強というハード面の強化の他に、経験というソフト面の強化が必要であり、ソフト面の育成も少なからぬ経費がかかる。ソ連の党指導部、軍指導部はこうした点にすでに気づきだしたのであろう。といて、ソフト面の育成強化にまで予算を増やすことは、財政上不可能に近かった。

アフロメーエフの見解は、ロボフが「海洋に平和と安定を」で述べているのとまったく同じである。すなわち、アフロメーエフとロボフは同じ戦略理論の上に立っているといえる。

こうしたソ連の海軍戦略の変遷において、考えられる付与任務の形成過程は第6-1表のとおりである。

第 6-1 表 ソ連海軍戦略の変遷と付与任務

年 代	任 務（推定）	主な指導者	米国の戦略
1950 年代初期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要塞艦隊戦略*</li> <li>・Fleet in Being</li> <li>・沿岸防衛/対両用戦*</li> </ul>	スターリン	・大量報復戦略
1950 年代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対空母*</li> </ul>	スターリン フルシチョフ	
1960 年代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対西側シーレーン*</li> <li>・対ポラリス*</li> <li>・戦略攻撃</li> </ul>	ブレジネフ アンドロポフ チェルネンコ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柔軟反応戦略</li> <li>・相互確証破壊</li> <li>・戦略防衛構想</li> </ul>
1970 年代～ 1980 年代中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Fleet in Being の前進配備</li> <li>・「戦力の投入」</li> <li>・第三世界への戦力の投入</li> </ul>		
1980 年代中期 ～1991 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要塞艦隊戦略*</li> <li>・「戦力の支援」</li> <li>・第三世界諸国への支援</li> </ul>	ゴルバチョフ	

（\*印は「祖国防衛」任務を示す）筆者作成

第 6-1 表からはソ連海軍の海軍戦略は、米国に対応していることが示され、マスタープランのようなものに基づいて作られてきていないことがわかる。また、ここでのいう前進配備については大きな違いがある。フリート・イン・ビーイングの前進配備は、「プレゼンス」、「第三世界への影響力」がその目的であるのに対し、要塞艦隊戦略の前進配備は、「抑止力たる祖国防衛任務」といえる。

膨大なソ連の軍事文献に普遍的に見られる一貫したテーマは、「戦力の相関関係」における優越の重要性であり<sup>(7)</sup>、これは第 1 章で述べている「軍事力の優越」である。ソ連の軍学校から絶え間なく流れ出るすべての文献の中で、ソ連軍参謀本部が概略的に述べている軍事ドクトリンや戦略にまったく一致したものである<sup>(8)</sup>。この点については海軍戦略についても一致している。すなわち第 4 章で検証したとおり、海軍総司令官チェルナビンの考えは、ソ連軍参謀総長アフロメーエフと一致していた。このことは、海軍戦略において

も一貫していることを示している。

この「軍事力の優越」という概念からは、「ソ連よりも強い立場からの交渉」ないし、「一方的軍縮」のいずれのアプローチをとろうとも、ソ連の優越を保証しないままで、軍備管理手段を受けいれさせることは困難であることがわかる。この点において、第5章で検証した、米ソの軍備管理における軍縮交渉は、まさにソ連海軍戦略の特質を表しているものであったといえることができる。

すなわち、海洋の自由を規制・制限することは、海上交通の規制・制限に直結し、そのことは海洋国家群を分断することにほかならない。そして海軍軍縮が米国の国益である海上交通の規制にあるとすれば、米国が等価交換すべきソ連の国益は陸上交通の規制である。

米国がソ連の地理的優位を相殺するためには、ソ連の国内交通線に圧力を与えなければならない。この意味で海洋国の海上交通路に対し、大陸国の鉄道網や道路網が同じ価値を持っている。このことは米ソの国益は非対称であることを表しており、もし対称とするためには米国の海軍力の柔軟な機動展開能力とソ連の陸軍力の縦深な大量動員力を比較検討をしなければならない。

しかし、陸・海軍は、その性格からして対称とはなりにくい。それは海軍は陸軍以上に、より専門的で、長期の訓練を積んだ要員、先端技術のウェポン・システム、建艦に長時間を要するからである。このため一度海軍を縮小(艦艇および乗組員を含む)すると再建するためには多大な時間と労力を要する。その点、陸軍は比較的短期造成が可能である。

そして決定的な違いは、時間の差である。短期造成と長期造成の時間差を利用すれば、公然たる奇襲攻撃も可能となる。つまり軍事力を相互に削減しても、ソ連は大陸内部で陸軍力を急速に造成し、それを緊急展開することで緊急増援が可能になるが、海軍国は海軍力の急速造成が難しいため、同盟国に対し、緊急増援をすることができない。ここで時間差を利用した奇襲攻撃は可能となり、この意味で時間差は決定的な要素となり得る。

また、第4章で検証したとおり、海洋国には海上交通路における同盟国家が必要十分な条件であるが、大陸国家における同盟国は、陸上交通路としてよりも、緩衝地帯としての役割を担わされている。

このように見てくると地政学的な相違に基づく海軍国と陸軍国は軍事上の特質からしても国益と安全保障は非対称となり得る。海洋国家においては、海洋への進出の自由は重要な国益であり、妥協できない問題となる。対称化するためには少なくとも海軍力の柔軟な機動展開能力と、陸軍力の短期造成可能な機動展開能力とを等価としなければならないと考える。

以上のことから「軍事力の優越」という、ソ連における普遍的な概念は、ソ連海軍戦略の基本因子である「要塞艦隊戦略」と戦術的な様式（スタイル）である「積極的防衛作戦」を生み出していった。そしてそれは、「祖国防衛のための抑止力」と「国家威信の誇示」のため、航空母艦の保有を否定しつつ、艦隊を外洋に派遣することつながっていき、やがてそれは「超大国」としての核戦略による抑止と国家威信の誇示を構成することになる。しかしそれは「ソ連脅威論」をもたらすことになり、経済的な負担からやがては「軍内ペレストロイカ」ともいうべき転換を迫られることになり、その海軍力は大幅に削られていくことになる。このようなソ連海軍の海軍戦略の形成における特質は、海軍国と陸軍国との非対称性、すなわち国益ともいえる海上交通路と陸上交通路の相違、そして海軍力と陸軍力の緊急増援の展開力の相違、そして海外基地または同盟国の存在の相違にあると考えることができる。

以上のことから、ソ連海軍の変遷を検討してきたとき、本論文の目的である問、「ソ連海軍戦略はいかなる変遷から形成されてきたのか。そしてその形成過程におけるソ連海軍戦略の特質とはどのようなものであったのか。」に対して、次の2つの特質が結論として得られるものと考えられる。

- ① 海軍国家と陸軍国家の国益と安全保障の非対称性としての急速錬成・緊急増援などに相違があること。
- ② 海洋国家には海外基地または同盟国が必要であること。

海軍は、「はじめに」でも述べているとおり、世界に影響をおよぼす戦略的組織である。しかし一方、資金のいる高価な組織でもある。「総合的結論」で述べているとおり、海洋国家における国益と安全保障は海上交通路の安全の確保であり、そのために海軍は多少高価な組織であっても必要欠くべから

ざるものといえる。しかし大陸国家においては、陸上交通路こそ力のベクトルの方向と大きさになり、海軍の増強は「国家威信」の誇示にはなるが、それはあまり意味のないものとなる。ソ連における「祖国防衛のための抑止力」としての海軍は国益と安全保障につながった。しかし、「国家威信の誇示」は国益と安全保障につながらなかったといえる。

## おわりに

米国は、マハンの理論に従い大海軍を建造し、第一次世界大戦でドイツ海軍、第二次世界大戦で日本とドイツ海軍を破り、世界第一の海軍国に成長した。しかし、第二次世界大戦が終わると大陸国家のソ連が台頭し、マッキンダーのハートランド理論はドイツの代わりにソ連が主人公となった他は予想どおりに実現されたかと思われた。ソ連は巨大な外向力をもって着々と内側三日月地帯を勢力下に収め、その勢力はアフリカなどの外側三日月地帯にもおよんだ。ソ連は東欧を制してマッキンダーの警句の第1段階を達成し、第2段階の世界島の支配に乗り出し、リムランドにある中国やアフガニスタンに影響下に収め、海洋超大国の米国は力を失い海洋一国支配の歴史が閉じられたかに見えた。

しかし、大陸国家ソ連は安価大量の物資を運び得る海洋国家、経済的には有無相通ずる国際分業と国際的自由貿易による相互依存関係で結びつく海洋国家群に対し、その地理的制約や専制的な国家体制が災いして経済的に破綻してしまった。ソ連や東欧圏の崩壊は政治的にはデモクラシー国家の勝利であり、経済的には自由経済制度の勝利であったが、地政学的には海洋国家の大陸国家に対する勝利であった。現在、マハンの海上交通路（Sea Line of Communication）は、シーレーン（Sea Lane）と呼称は変わったが、海洋を制した国家が世界を制するというマハンの理論に代わる理論は未だ生まれていない。

採掘や輸送技術の進歩などにより、凍土帯からの石油やガスの掘削が可能となったロシアが、豊富なエネルギー資源を有効に活用するようになった時、また、今日の中国の軍事力の増強は東側からのハートランドの台頭といえるかもしれない。

このように考えると、大陸国家の力のベクトルの大きさと方向は、内側から外側に拡張していくことが求められ、すなわち一方向であるかもしれない。これに対し海洋国家はその海上交通路は多様であり、同盟国の存在によりその力のベクトルの大きさと方向は、双方向になるのかもしれない。この点については今後の課題にしてみたい。



海軍は、「はじめに」でも述べているとおり、世界に影響をおよぼす戦略的組織である。しかし一方、金のかかる高価な組織でもある。「総合的結論」で述べているとおり、海洋国家における国益と安全保障は海上交通路の安全の確保であり、そのために海軍は多少高価な組織であっても必要欠くべからざるものである。

しかし大陸国家においては、陸上交通路こそ国益となる以上、海軍の増強はあまり意味のないものとなる。ソ連における「祖国防衛のための抑止力」としての海軍は国益と安全保障につながる。しかし、「国家威信の誇示」は国益と安全保障につながらなかった。大陸国家がこのような「国家威信」のために、高価な海軍を増強し続けることはやはり無理があると思われる。今後同じ意味での中国の海洋進出にも注目してみたい。

## 脚 注

### はじめに

- 1 : 大江志乃夫著『バルチック艦隊』（中央公論、1999年）105頁。
- 2 : J. モデルスキー著『世界システムの動態 世界政治の長期サイクル』浦野起央訳（晃洋書房、1992年）13-15頁。モデルスキーは世界大国と、それに対抗する挑戦国とに分類している。
- 3 : 堀元美著『海洋防衛学入門』（原書房、1978年）39-40頁。
- 4 : S. G. ゴルシコフ著『国家の海洋力』（防衛研修所、1983年）（9<sup>ママ</sup>）頁。
- 5 : 本堂武編集『最新防衛技術大成』（R&Dプランニング、1985年）。
- 6 : 村井友秀『正論』（産経新聞：平成28年2月17日12版）7面。

## 第 1 章

- 1 : 佐藤堅司著『世界兵学史話（西洋篇）』（学而書院、1936 年）173 頁。
- 2 : K.V. クラウゼヴィッツ著『戦争論』淡徳三郎訳（徳間書店、1965 年）178 頁。
- 3 : 同上。
- 4 : フリードリッヒ大王の『マキャベリー君主論批判（L' Anti-Machhiavel on Examen du Prince de Machiavel）』（1740 年）は、マキャベリーを攻撃して「毒薬」の異名を与えた。
- 5 : 菊池宏著『戦略基礎理論（戦略定義・力・消耗・逆転）』（内外出版、1984 年）3 頁。
- 6 : N. マキャベリー著『戦術論』浜田幸策訳（原書房、1970 年）
- 7 : 同上。
- 8 : E.M. アール著『近代大戦略思想史』海上自衛隊幹部学校編（海上自衛隊幹部学校、1968 年）34 頁。
- 9 : 同上、36 頁。
- 10 : 菊池『戦略基礎理論』6 頁。
- 11 : A.H. ジョミニ著『兵術要論』八代六郎訳（海軍大学校、1910 明治 43 年）16 頁。
- 12 : アール『近代大戦略思想史』116 頁。
- 13 : ジョミニ『兵術要論』八代六郎訳、11 頁。
- 14 : 同上、55 頁。
- 15 : 同上、113 頁。
- 16 : ジョミニは『兵術要論（八代六郎訳）』11 頁において、「用兵政策は政治家の職務に属すと雖も主将たるものは之に通曉するの必要あり、何となれば用兵政策は戦争を惹起する如き国家の経営に関連し、且つ戦争中国家が取るべき諸種の行動に関係するが故なり」と述べている。
- 17 : ジョミニ『兵術要論』八代六郎訳、171 頁。
- 18 : 菊池『戦略基礎理論』8 頁。
- 19 : 同上、10 頁。
- 20 : K.V. クラウゼヴィッツ著『戦争論』淡徳三郎訳（徳間書店、1965 年）46 頁。
- 21 : 同上、139 頁。
- 22 : 同上、39 頁。
- 23 : 同上、136 頁。
- 24 : 同上。
- 25 : 同上、146 頁。
- 26 : 同上、117 頁。
- 27 : 同上、184 頁。
- 28 : 同上、48 頁。
- 29 : 同上、149 頁。
- 30 : 同上、150 頁。
- 31 : 同上。
- 32 : 同上、151 頁。
- 33 : 菊池『戦略基礎理論』11 頁。
- 34 : 同上、11～19 頁。
- 35 : 田村尚也「『作戦術』の誕生」『歴史群像』（学研プラス、2016 年 10 月号第 25 巻第 6 号）70 頁。

- 36 : ビューローは、具体的には、「敵の砲の射程外ないし視界外におけるすべての軍事行動」を「戦略」、「この範囲内のすべての行動」「戦術」と定義した。すなわちビューローは、「戦略」と「戦術」の違いは、砲の射程や視界という距離、つまりスケール（規模）の大小の違いでしかない。ピーター・パレット編『現代戦略思想の系譜』防衛大学校「戦争・戦略の変遷」研究会訳（防衛大学校、1989年）。
- 37 : 片岡徹也編『軍事の辞典』（東京堂出版、2009年）。
- 38 : 田村「「作戦術」の誕生」66～67頁。
- 39 : 同上、68～69頁。
- 40 : 同上、77頁。
- 41 : G. ポーザー著『ソ連の軍事戦略』郷田豊訳（日本工業新聞社、1979年）26頁。
- 42 : 同上。
- 43 : 同上。
- 44 : 同上、27頁。
- 45 : 同上。
- 46 : H. E. Scott and W. F. Scott, *The Armed Forces of the USSR* third edition, revised and updated (Boulder, Westview Press, 1984), p. 37.
- 47 : M. V. Ogarkov, *Vsegda v Gotovanosti k Zashchite Otechestva*（祖国防衛のための常なる準備）(Moscow, Voenizdat, 1982), p. 53.
- 48 : “Doktrina Voyennaya”（軍事ドクトリン）, *Voyennyy Entsiklopedicheskiy Slovar*（軍事百科事典）(Moscow, Voenizdat, 1983), p. 240.
- 49 : Ogarkov, *Vsegda v Gotovnosti*, p. 53.
- 50 : Scott, *The Armed Forces of the USSR*, p. 62.
- 51 : V. V. Larionov, “The Political Side of Military Doctrine,” *Kommunist Vooruzhennykh Sil* 22, November 1968, p. 13. この論文執筆当時、ラリオフ大佐は参謀本部軍事学局に勤務していた。1970年には、米国・カナダ研究所のある部門の長であった。1974年ごろ、歴史学博士の学位を獲得し、参謀本部大学に再補職された。1976年12月、少将に進級した。
- 52 : N. D. Tabunov and V. A. Bokarev, *Marksistsko-Leninskaya Filosofiya i Metodologicheskiye Problemy Voennoy Teorii i Praktiki*（マルクス・レーニン主義の考えと軍事定理と演習の問題の解決方法）(Moscow: Voenizdat, 1982), p. 282. 本書は軍大学の教科書である。
- 53 : Larionov, “Political Side,” p. 14.
- 54 : Tabunov and Bokarev, *Marksistsko-Leninskaya Filosofiya*, p. 278.
- 55 : Ibit, p. 275.
- 56 : Larionov, “Political Side,” p. 15.
- 57 : Tabunov and Bokarev, *Marksistsko-Leninskaya Filosofiya*, p. 272.
- 58 : Larionov, “Political Side,” p. 15.
- 59 : ポーザー『ソ連の軍事戦略』郷田豊訳、29頁。
- 60 : 同上、30頁。
- 61 : 同上、43頁。
- 62 : 同上、44頁。
- 63 : A. A. Stokov, *Istoriya Voyennay Iskussyya*（戦闘技法の歴史）(Moscow, Voenizdat, 1966), p. 590. また A. A. Grechko, *Radernyy Vek i Voyna*（核時代と戦争）(Moscow Izvestia Publishing House, 1964), pp. 5-10 も参照。

- 64 : この分類の名称については、日本大学大学院総合社会情報研究科教授、乾一字著『力の信奉者ロシア その思想と戦略』（JCA 出版、2011 年）を参考とした。
- 65 : I. V. Stalin, *O Velikoy Otechestvennoy Voiny Sovetskogo Soyuzo*(偉大な愛国者によるソ連防衛), 5th ed. (Moscow:Gospolitizdat, 1952), pp. 43-44.
- 66 : Scott, *The Armed Forces of the USSR*, p. 35.
- 67 : M. V. Zakharov, ed., *50 Let Vooruzhennykh Sil SSSR*(ソ連軍事力の 50 年), (Moscow:Voenizdat, 1968), p. 482.
- 68 : V. M. Bondarenko, "Military-Technical Superiority: The Most Important Factor in the Reliable Defense of the Country," *Kommunist Vooruzhennykh Sil* (軍コムニスト), September 1966. 英訳は、W. R. Kintner and Harriet Fast Scott, *The Nuclear Revolution in Soviet Military Affairs*(Norman, Okla. :University of Oklahoma Press, 1968), p. 361 参照。
- 69 : N. S. フルシチョフ「軍縮は平和の強化と諸国民間の友好確保の道」。1960 年 1 月 14 日のソ連最高会議第 4 会期の演説。  
*On Peaceful Coexistence*(Moscow:Foreign Languages Publishing House, 1961), p. 146. に収録。Harriet Fast Scott, *Soviet Military Doctrine:1st Continuity-1960-1970*(Menlo Park, Calif.:Stanford Research Institute, Strategic Studies Center, June 1971), pp. 7-8 には、新しい軍事ドクトリンと軍事力に関するフルシチョフの見解を要約している。
- 70 : G. A. Fedorov, *Marksizm-Leninizm o Voiny i Armii*(戦争と軍におけるマルクス・レーニン主義) 3d ed. (Moscow:Voenizdat, 1962), p. 357.
- 71 : Stokov, *Istoriya*, p. 402.
- 72 : P. M. Derevyanko, ed, *Problemy Revolyutsii v Voennoy Dele*(軍事革命における問題)(Moscow:Voenizdat, 1965).
- 73 : Marshal Malinovskiy's article first appeared in *Kommunist Vooruzhennykh Sil* in November 1963.
- 74 : 『戦争と軍におけるマルクス・レーニン主義』の 1962 年版と 65 年版の比較は *Soviet Military Doctrine:Its Continuity*, pp. 24-26 参照。
- 75 : Ye. I. Rybkin, "On the Nature of World Nuclear Rocket War," *Kommunist Voorurzhennykh Sil*, September 1965. 研究の多くはこの論文に驚き、ルイブキンがクレムリン首脳部の政策から外れた「タカ派」と思われた。
- 76 : S. V. Malyanchikov, "The Character and Features of Nuclear-Rocket War," *Kommunist Voorurzhennykh Sil*, November 1965. 英訳は、Kintner and Scott, *The Nuclear Revolution*, pp. 171-184. 参照。
- 77 : A. S. Zheltov, ed, *V. I. Lenin i Sovetskiye Vooruzhennyye Sily*(レーニンとソ連の軍隊)(Moscow:Voenizdat, 1967), p. 226.
- 78 : V. D. Sokolovskiy and M. I. Cherednichenko, "Military Strategy and Its Problems," *Military Thought* 10, October 1968, in Joseph D. Douglass, Jr, and Amoretta M. Hoeber, *Selected Readings from Military Thought 1963-1973*, Vol. 5, Part II (Washington, D. C. :Government Printing Office, 1982), p. 13.
- 79 : N. Ya. Sushko and S. A. Tyushkevich, eds, *Marksizm-Leninizm o Voiny i Armii*, 4th ed. (戦争と軍隊におけるマルクス・レーニン主義)(Moscow:Voenizdat, 1965), p. 244.

- 80 : S. A. Tyushkevich, eds, *Marksizm-Leninizm o Voyne I Armii*, 5th ed. (Moscow: Voenizdat, 1968), p. 292. 1965 年版と 68 年版的比較は *Soviet Military Doctrine: Its Continuity*, p. 59 参照。
- 81 : V. M. Bondarenko, "The Modern Revolution in Military Affairs and the Combat Readiness of the Armed Forces," *Kommunist Vooruzhennykh Sil*, December 1968, p. 29.
- 82 : A. A. Grechiko, "The Growing Role, Tasks, and Obligations of Young Officers at the Soviet Armed Forces," *Krasnaya Zvezda*, 27 November 1969.
- 83 : Grechiko, "On Guard Over Peace and Socialism," *Kommunist*, February 1970.
- 84 : I. A. Seleznev, "V. I. Lenin-The Founder of Soviet Military Science," *Kommunist Vooruzhennykh Sil* 6, March 1970.
- 85 : S. N. Kozlov, ed, *Spravochnik Ofitsera*(将校ハンドブック) (Moscow: Voenizdat, 1971), p. 74.
- 86 : A. A. Stokov, *V. I. Lenin o Voyne i Voennom Iskusstve* (戦争におけるレーニン主義と軍事技法) (Moscow: Nauka publishing House, 1971), pp. 175-176. 本筆者は 1966 年に『兵術の歴史』を書いている。
- 87 : S. S. Lototskiy, *The Soviet Army*(Moscow: Progress Publishers, 1971), p. 332.
- 88 : *Marxism-Leninism on War and the Army*(Moscow: Progress Publishers, 1972). 1968 年の第 5 版は、S. A. Tyushkevich, ed, *Marksizm-Leninizm o Voyne i Armii* (Moscow: Voenizdat, 1968).
- 89 : Ibid, p. 392.
- 90 : N. A. Lomov, ed, *Nauchno-Tekhnicheskii Progress i Revolyutsiya v Voennom Dele* (科学技術の発達と軍事革命) (Moscow: Voenizdat, 1973), p. 136. 本著作は、1974 年米空軍の援助下に翻訳され、政府印刷所から出版されている。
- 91 : L. I. Brezhnev, "Adress to the Twenty-fourth Congress of the CPSU," *XXIV Svezd Kommunisticheskoy Partii Sovetskogo Soyuza: 30 Marta-9 Aprelya 1971: Stenograficheskiy Otchet*(ソ連共産党第 24 回大会 1971 年 3 月 30 日～4 月 9 日、速記記録) (Moscow: Politizdat, 1971), Vol. 1, p. 196.
- 92 : V. M. Kulish, ed, *Voyennaya Sila i Mezhdunarodnyye Otnosheniya*(軍事力と国際関係) (Moscow: International Relations Publishing House, 1972), p. 137.
- 93 : A. A. Grechiko, "The Leading Role of the CPSU in Building the Army of a Developed Socialist Society," *Problems of History of the CPUS*, May 1974. Translated by FBIS, May 1974.
- 94 : A. A. Grechiko, *Na Strazhe Mira i Stroitel'stva Kommunizma*(平和の防衛と共産主義の構築) (Moscow: Voenizdat, 1971), p. 90.
- 95 : D. A. Volkogonov, A. S. Milovidov, and S. A. Tyushkevich, *Voyna i Armiya*(戦争と軍隊) (Moscow: Voenizdat, 1977), p. 354.
- 96 : Ibid, p. 354.
- 97 : Ibid, p. 355.
- 98 : Ibid, p. 259.
- 99 : A. アフトルハーノフ著『ブレジネフの秘密』鈴木博信訳 (サイマル出版会、1981 年) 275 頁。
- 100 : 同上、276 頁。
- 101 : N. N. Azovtsev, *V. I. Lenin i Sovetskaya Voennaya nauka*(レーニンとソ連の軍事科学) (Moscow: Nauka, 1981), p. 290.

- 102 : M. M. Kir'yan, *Voyenno-Tekhnicheskiy progress I Vooruzhennyye Sily SSSR*(軍事技術の発達とソ連の軍事力) (Moscow:Voyenizdat, 1982), p. 353.
- 103 : Ibid, p. 296.
- 104 : Ogarkov, *Vsegda v Gotovnosti*, p. 55.
- 105 : Ibid, p. 58.
- 106 : Ibid, p. 57.
- 107 : *Marxism-Leninism on War and the Army*, p. 392.
- 108 : Ibid, p. 388.
- 109 : Ogarkov, *Vsegda v Gotovnosti*, p. 56.
- 110 : “*The Military Balance:1981/82*,” The Internatinal Institute for Strategic Studies, London (*Air Force Magazine*, 1981, p. 60 に引用)
- 111 : K. A. Vorob'yev, *Vooruzhennyye Sily Razvitogo Sotsialisticheskogo Obshchestva*(社会主義発達と軍事力) (Moscow:Voyenizdat, 1980), p. 92.
- 112 : S. G. Gorshkov, *Marskaya Moshch Gosudarstva*(国家の海洋力) (Moscow: Voyenizdat, 1976), p. 403. ゴルシコフの見解は、ソ連首脳部に承認され、党・軍事方針を反映しているといえる。クリッシュ博士の『軍事力と国際関係』の筆者達がソ連海軍政策の権威者としてゴルシコフ提督に言及していることにも注目すべきである。
- 113 : S. G. Gorshkov, *Marskaya Moshch Gosudarstva*(国家の海洋力), 2d ed. (Moscow: Voyenizdat, 1979), p. 316.

## 第2章

- 1 : 当時は旧暦が使用されていたため、一月遅れの名称となっている。
- 2 : D.W.Mitchell, *A History of Russian and Soviet Sea Power* (New York, Macmillan Publishing Co., Inc, 1974), p. 328. 士官と水兵の間を調停するものであったが、すぐに艦内のすべての命令に干渉するようになった。これらの委員会はおおむね地方の評議会、秘密ボルシェビキ工作員またはバルチック中央委員会の指示に従った。
- 3 : V.L.Selivanov, *Pervyi Vserossiiskii s'ezd voennogo flota (1-8 Dekabria 1917)* (第1回全ロシア海軍会議、1917年12月1日～8日), *Morskoi Sbornik*, February 1938, p. 96.
- 4 : *Khronika* (年代記), *Morskoi Sbornik*, February 1919, p. 135.
- 5 : V.I.Lenin, *Proekt Postanovleniia Soveat Truda i Oborony po voprosu o vosstanovlenii Baltiiskogo flota* (バルチック艦隊再興のための労働および防衛評議会決議による計画) (Moscow, Voenizdat, 1966), Document No. 496. p. 297. おそらくレーニンは次の二つの理由からバルチック艦隊のみに限ったのであろう。①バルチック海はソ連の工業の中枢にどこよりも直接近づける利点があった。②黒海艦隊のすべての主要な艦船には「欠陥」があり、これらを修理するのは、当時の経済、工業上の能力では無理だった。
- 6 : V.Zof, *Krasnyi voenno-morski flot* (赤軍艦隊), *Krasnyi Flot*, January 1922, p. 4. バルチック艦隊の解体の理由として、1920年少なからぬ抗議が発表された。「ソ連の権威筋は、常に精力的で決断力に富んだ労働者たちが、バルチック艦隊に彼らの目を向けることを要求している。バルチック艦隊は、彼らに・・・地上部隊の前線用の兵士・・・河川用の小艦隊・・・商船・・・その他無限に与えている。この点を考えると、わが艦隊は、乳は搾られるが、決して餌を与えられない牛に似ている。」  
M.Serebriakov, *Agitatory na liniu!* (前線への扇動者) *Krasnyi Baltiets*, June 1920, p. 6.
- 7 : Anthony Courtney, *The Background of Russian Seapower*, *International Affairs* (London), January 1954, pp. 21-22.
- 8 : A.Bubnov, *Voennoe stroitel'stvo na novykh putiakh* (新進路の軍事施設), *Krasnyi Flot*, January 1925, p. 86.
- 9 : USSR, *Central Committee of Communist Party, Kpss v resoliutsiakh i resheniakh s'ezdov, konferentsii i plenumov TsK* (ソ連共産党、議会、会議および中央委員会の総会の決議と採決) (Moscow, Gosizdat, 1954), p. 571.
- 10 : Ibid., p. 568.
- 11 : N.A.Piterskii, *Znai flot* (海軍を知れ) (Moscow, DOSAAF, 1956), p. 34.
- 12 : Zof, *Morskaia Khronika* (海の年代記), *Morskoi Sbornik*, November-December, 1924, p. 54.
- 13 : これは、マルキストを装って、新式戦略を受け入れなかったと公に咎められたゲルベやペトロフなど旧式戦略に固執した人々に特にそうであった。
- 14 : A.A.Strokov, *Istoriia voennogo iskusstva* (軍事科学の歴史) (Moscow, Voenizdat, 1966), p. 293.
- 15 : U.S.Embassy Helsingfors, *Military Information Bulletin*, March 15, 1921, p. 3.  
U.S. Archives, Alexandria, Virginia.
- 16 : I.Gordeev, *Krasnyi morskoi flot* (赤色海軍) (Moscow, Gosvoenizdat, 1925), p. 42.
- 17 : *Morskaia Khronika*, February, 1925, p. 3.



- 18 : A. V. Dombrovskii, *Kakoi RSFSR nuzhen flot* (ソ連共産党はどのような海軍を望んでいるか) , *Morskoi Sbornik*, January-February, 1922, p. 82.
- 19 : K. I. Voroshilov, *Osnovnaia direktiva* (基本命令) , *Krasnyi flot*, February, 1926, p. 3.
- 20 : L. Trotsky, *The Revolution Betrayed* (New York, Doubleday, 1937), p. 214.  
D. F. White, *Soviet Naval Doctrine*, Journal of the Royal United Service Institution, August, 1935p. 607. も参照。
- 21 : R. W. Herrick, *Soviet Naval Strategy* (Annapolis, United States Naval Insutitute, 1968), p. 9.
- 22 : B. Gervais, *Flot segodniashnego dnia* (現代の海軍) , *Krasnyi flot*, February 1922, p. 26. 兵器技術に関するこの見解を繰り返している。V. Abchuk, *Tsel-V Morskikh glubinakh* (目標－深い海の中に) , *Krasnaia Zvezda*, Septembaer 18, 1964. 参照。
- 23 : Ibid., p. 27.
- 24 : Ibid., p. 29.
- 25 : Ibid., p. 30.
- 26 : Herrick, *Soviet Naval Strategy*, p. 10.
- 27 : U. S. Naval Attache Berlin report No. 40, February 27, 1923. U. S. Archives, Alexandria, Virginia.
- 28 : V. Zof, *Mezhdunarodnoe polozhenie i zadachi morskoi oboroni SSSR* (国際情勢と海上防衛の任務) , *Morskoi Sbornik*, May, 1925, p. 16. 伝統派戦略が空母建設を支持したというさらに決定的な論拠については、I. Ludri, *Krasnyi flot v sostave vooruzhennykh sil respubliki* (共和国軍隊の一員としてのソ連海軍) , *Morskoi Sbornik*, October, 1927, p. 26.
- 29 : U. S. Military Attache Riga report No. 5862 of September 4, 1927, U. S. Archives, Alexandria, Virginia.
- 30 : U. S. Commissioner Riga report No. 312 of October 19, 1921. U. S. Archives, Alexandria, Virginia.
- 31 : USS Scorpion report No. 488 of December 10, 1923. U. S. Archives, Alexandria, Virginia.
- 32 : USS Pittsburgh report No. 1440 of August 27, 1923. U. S. Archives, Alexandria, Virginia.
- 33 : F. Raskol'nikov, *Morskaia Khronika*, *Morskoi Sbornik*, January-February, 1921, p. 100.
- 34 : R. Muklevich, *Desiatiletie Oktiabrskoi Revoliutsii i morskoi flot* (10月革命と海軍の第10回記念日) , *Morskoi Sbornik*, October, 1927, p. 5.
- 35 : Ibid.
- 36 : Herrick, *Soviet Naval Strategy*, p. 12.
- 37 : L. Gorbovskii, *Morskie biudzhety 1922-23g* (1922-23年の海軍予算) , *Morskoi Sbornik*, September, 1924, p. 115.
- 38 : U. S. Military Attache Riga report No. 5862 of September 4, 1927, U. S. Archives, Alexandria, Virginia.
- 39 : Gorbovskii, *Morskie biudzhety 1922-23g*, p. 115. 及び Bubnov, *Voennoe stroitel' stvo na novykh putiakh*, p. 57. も参照。
- 40 : M. Petrov, *Zametki o taktiki maloga flota* (小艦隊の戦術ノート) , *Morskoi Sbornik*, September, 1923, p. 48.

- 41 : M. Petrov, *Stroitel' stvo flota; bol' she vnimanie morskoi aviatsii* (海軍の建設と海軍航空隊にもっと配慮を), *Krasnyi flot*, November 1924, p. 79.
- 42 : Iu. Rall, *Neskol' ko zamechanii po povodu pervoi poloviny kampanii 1925g* (1925年への運動の前半に関するいくつかのコメント), *Morskoi Sbornik*, August, 1925, p. 5.
- 43 : U. S. Military Attache Riga report No. 6510 of April 16, 1928, U. S. Archives, Alexandria, Virginia.
- 44 : G. 2, *Tov. Zof o Chernomorskom flote* (黒海艦隊上の同志ゾフ), *Krasnyi flot*, June-July 1923, p. 24.
- 45 : A. Sobelov, *Na poroge novogo etapa stroitel' stva* (建設の新段階の瀬戸際について), *Morskoi Sbornik*, January, 1925, p. 16.
- 46 : V. Zof, *Krasnyi flot za 1924 god* (1924年におけるソ連海軍) *Morskoi Sbornik*, January, 1925, p. 16.
- 47 : I. Ludri, *Desiat' let borby i stroitel' stva* (10年間の闘争と建設), p. 35.
- 48 : J. C. Shaw, Naval Strategy, *Encyclopædia Britannica* (Chicago, 1951), X VI 169.
- 49 : U. S. Military Attache Riga report No. 5553 of October 31, 1926, U. S. Archives, Alexandria, Virginia.
- 50 : USSR, Progress of Russian Naval Construction, *United States Naval Insutitute Proceedings*, March, 1939, p. 431.
- 51 : *Various Notes*, *United States Naval Insutitute Proceedings*, September, 1938, p. 1369. 「カリーニンは海軍が NEP 期だけでなく、第 1 次 5 カ年計画の間にも無視されていたことを認めた」。
- 52 : Trotsky, *The Revolution Betrayed*, p. 212.
- 53 : フルンゼのプロレタリア軍事思想の論点の多い原則についての記述は、1921 年『軍事科学と革命』の初版に「統合軍事ドクトリンとソ連陸軍」という題名で出版された。4～17 頁。
- 54 : Trotsky, *The Revolution Betrayed*, p. 214.
- 55 : Trotsky, *The Revolution Betrayed*, p. 213.
- 56 : Trotsky, *The Revolution Betrayed*, p. 214. 貧弱な計画と不十分な財源で大きな事業に着手するという党のこの傾向は、1939-41 年の第 3 次 5 カ年計画でも明白となった。この場合もこの事業のためには不十分なソ連の工業力で急遽。海洋艦隊を建設しようとした。
- 57 : L. Shapiro, *The Communist Party of the Soviet Union* (New York, Alfred A. Knopf, Inc., 1964), pp. 283, 288, 306.
- 58 : D. F. White, *Soviet Philosophy of War*, *Political Science Quarterly*, September, 1936, p. 347.
- 59 : M. Krupskii, *Za chistotu marksistko-leninskoi teorii v voenno-morskikh voprosakh* (海軍問題におけるマルクス・レーニン主義の追放について), *Morskoi Sbornik*, January, 1932, p. 18.
- 60 : Mitchell, *A History of Russian and Soviet Sea Power*, pp. 370-371 28. 艦隊による制海権の概念を信奉する者は「正統派」、潜水艦や魚雷艇を中心とする守勢的海軍政策を主張する者は「新ドクトリン派」ともいわれた。
- 61 : *USSR*, *United States Naval Insutitute Proceedings*, February, 1937, p. 281.
- 62 : *End of Capital Ships Foreseen in Accord*, *United States Naval Insutitute Proceedings*, November, 1929, p. 1003.

- 63 : M. F. Talbot, *Battleship, Her Evolution and Her Present Place in the Scheme of Naval War, United States Naval Insutitute Proceedings*, May, 1938, p. 645.
- 64 : Herrick, *Soviet Naval Strategy*, p. 25.
- 65 : Ibid.
- 66 : N. G. Kuznetsov, *Nakanune* (前夜に) (Moscow, Voenizdat, 1966), p. 257. スペインにおける事件を通じて・・・われわれは「非干渉に関する委員会」の決定に準じたため、海軍のコントロールにおいて適当な役割を果たすことができなかった。というのは、われわれが必要な軍艦と兵站の支援船を欠いていたからである。当時は、海がわれわれにとっていかに必要か、われわれが強い海軍をいかに必要としているかが特に明らかになった。
- 67 : G. I. Levchenko, *Flot-Vernyi pomoshchnik Krasnoi Armii* (海軍-陸軍の忠実な補助者), *Krasnaia Zvezda*, July 28, 1946.
- 68 : *O zadachakh boevoi podgotovka voenno-morskikh sil RKKA na 1932god* (1932 年における赤軍の海軍部隊の戦闘訓練任務について), *Morskoi Sbornik*, January, 1932, p. 3.
- 69 : Zof, *Mezhdunarodnoe polozhenie i zadachi morskoi oboroni SSSR*, p. 6.
- 70 : Ludri, *Krasnyi flot v sostave vooruzhennykh sil respubliki* (ソ連軍構成分子としての赤色艦隊), p. 24.
- 71 : A. Baykov, *The Development of the Soviet Economic System* (Cambridge, England. The University Press, 1948), p. 157.
- 72 : *Protiv reaktsionnykh teorii v voprosakh boevogo ispol' zovaniia podvodnykh lodok* (潜水艦の戦闘使用に関する反動的理論に反論して), *Morskoi Sbornik*, February, 1932, p. 59.
- 73 : 5 隻程度の沿岸潜水艦が第 1 次 5 ヶ年計画の時期、(1928 年 10 月 1 日から 1932 年 12 月 31 日) に建造されていた。水上艦艇に対する海軍の支出では、修理と維持がやっとだった。「(第 1 次 5 ヶ年計画の) この時期に、すべての艦船は修理され、何隻かの戦艦は大修理され、数隻の潜水艦が建造され、わが沿岸防御は強化された。」  
P. Zvonkov, Kirov i Moriaki (キーロフと水兵たち) (Moscow, Voenizdat, 1940), p. 75.
- 74 : W. Duranty, *Youth Revitalizes the Soviet Fleet, The New York Times*, October, 23, 1932, p. 3.
- 75 : フランス海軍の潜水艦部隊は、ソ連海軍が首位に立つまで世界の海軍をリードしていたが、1936 年末には、75 隻の就役潜水艦を保有していた。1937 年 4 月までには、ソ連潜水艦部隊はフランス部隊のおよそ 2 倍の規模になっていた。 *Soviet U-Boat Fleet, United States Naval Insutitute Proceedings*, December, 1937, p. 1810.
- 76 : Trotsky, *The Revolution Betrayed*, p. 207.
- 77 : *Morskaia Khronika, Morskoi Sbornik*, December, 1936, p. 3.
- 78 : *USSR, United States Naval Insutitute Proceedings*, February, 1937, p. 281.
- 79 : Raoul Castex, *Theories Strategiques* (戦略理論), Translated by R. C. Smith, jr. (Newport, R. I., U. S. Naval War College, 1938), Vol. I, pp. 57-58.
- 80 : Herrick, *Soviet Naval Strategy*, p. 28.
- 81 : 「勝利者の会議」と党の内部で呼ばれた第 17 回大会はその詳録中で「党の一般方針は全前線に鳴り響いた」と記録されている。 *History of the Communist Party of the Soviet Union*, p. 320.
- 82 : P. A. Smirnov, *Moguchii morskoi i okeanskii flot* (強力な海と海洋艦隊), *Pravda*, February 3, 1938.

- 83 : *Na strazhe interesov naroda* (人民の利益を守る) , *Pravda*, January 18, 1938.
- 84 : 最高会議で、当時のモロトフ首相は、強力な海軍を建設することがソ連にとって必要であることを強調した。Likhovamie narodov Sovetskogo Souiza (ソ連人民の歓喜) , *Pravda*, December 16, 1937. 1938 年 2 月までに、本来は生産努力を奨励するためのものであったが、「世界最強の海洋艦隊」以外のどの文句もソ連の要求に受け入れられなかった。A. Pukhov, *Partiino-politicheskaia rabota v voenno-morskom flote za 20 let* (20 年間の海軍における党の政治活動) , *Morskoi Sbornik*, February, 1938, p. 56.
- 85 : I. Nosenko, *V bor' be za sozдание bol' shogo flota* (大海軍建設への戦いにおいて) , *Morskoi Sbornik*, August, 1939, p. 46.
- 86 : これらはキーロフ級巡洋艦だった。U. S. Naval Attache Copenhagen report No. R-552, December 17, 1936. U. S. Archives, Alexandria, Virginia.
- 87 : Herrick, *Soviet Naval Strategy*, p. 30.
- 88 : *Komsomol' skaia Pravda*, March 15, 1938.
- 89 : Herrick, *Soviet Naval Strategy*, p. 31.
- 90 : Kuznetsov, *Nakanune* (前日に) , p. 258.
- 91 : Herrick, *Soviet Naval Strategy*, p. 32.
- 92 : Ibid.
- 93 : Ibid.
- 94 : Ibid.
- 95 : Kuznetsov, *Nakanune*, p. 258.
- 96 : Ibid.
- 97 : Ibid.
- 98 : Ibid., p. 259.
- 99 : Ibid.
- 100 : Herrick, *Soviet Naval Strategy*, p. 39.
- 101 : Ibid., p. 40.
- 102 : *Da zdravstvuet sovetskii voenno-moskoi flot!* (ソ連海軍への歓呼) , *Pravda*, July 28, 1940.
- 103 : *Brassey' s Annual-Yearbook of the Armed Forces, 1940* (London, Wm. Clowes and Sons, Ltd., 1940), p. 39.
- 104 : Herrick, *Soviet Naval Strategy*, p. 41.
- 105 : Ibid.
- 106 : D. Dallin, *The Big Three: The United states, Brittain and Russia* (New Haven, Yale University Press, 1945), p. 97.
- 107 : Herrick, *Soviet Naval Strategy*, p. 41.
- 108 : Ibid.
- 109 : N. G. Kuznetsov, *Na strazhe granits Sovetskogo Soiuz*a (ソ連の国境防衛について) , *Morskoi Sbornik*, February, 1941, p. 3.
- 110 : Mitchell, *A HISTORY OF RUSSIAN AND SOVIET SEA POWER*, pp. 454-455.
- 111 : N. Polmar, *GUIDE TO THE Soviet Navy FIFTH EDITION* (Annapolis, Naval Insutitute Press, 1991), p. 78.
- 112 : 第二次大戦中の米空母機動部隊の主たる任務は敵前上陸作戦(強襲揚陸作戦)であった。戦略問題研究会編『戦後世界軍事資料 [1945～1969]』(原書房、1982 年)63 頁。
- 113 : Dallin, *The Big Three*, p. 99.

- 114 : Ibid.
- 115 : ソ連海軍大学の準教授である N.B. パブロビッチ教授は、V.F. チェルニシェフ教授の論文『Surface Combatant Ships in Modern War』を批評した中で、現代航空母艦に対するソ連の見解として 3 つの重要な任務を付け加えている。すなわち、チェルニシェフ教授が同書であげた任務のほかに、上陸作戦支援、海上封鎖、敵防御地域への攻撃である。
- 116 : N. G. Kuznetsov, *Pered voynoi* (戦争前夜) , p. 142.
- 117 : N. G. Kuznetsov, *Nakanune*, p. 259.
- 118 : See Herrick, *Soviet Naval Strategy*, p. 42., Notes. 57.
- 119 : S. G. Gorshkov, Razvitie Sovetskogo voenno-morskogo iskusstva (ソ連海軍技術の発達) , *Morskoi Sbornik*, February, 1967, pp. 12-13.
- 120 : Herrick, *Soviet Naval Strategy*, p. 35.
- 121 : Ibid.
- 122 : Herrick, *Soviet Naval Strategy*, p. 36.
- 123 : Ibit.

### 第 3 章

- 1 : Michael MccGwire, *Gorshkov's Navy, Unaited States Naval Insutitute Proceedings*, 1989, August, 1989, p. 11.
- 2 : Ibid.
- 3 : Ibid., p. 12.
- 4 : Ibid.
- 5 : Ibid., p. 13.
- 6 : Ibid.
- 7 : Ibid., p. 14.
- 8 : Ibid., p. 16. この時期の空母対ミサイル艦の戦闘は艦載機の攻撃範囲よりもミサイルの射程が短いため、奇襲攻撃以外は圧倒的に空母の方が優位であった。
- 9 : 当初は 3,000 海里的の射程を持つと思われていた。
- 10 : 米海軍の潜水艦が東部シベリアを除くソ連全土に、ソ連の海軍基地から可能な限り離れた海域から、攻撃を加えることに対する行動。具体的にはインド洋の北西象限の海域を行動区域とするものであった。
- 11 : 1979～83 年に建造されたアルファ級 SSN は、船体はチタン合金で潜航深度約 1,000m、水中速力約 40kt とされたが、ノイズレベルは高く、海中のどこにいてもその所在がわかると揶揄された。しかし、その潜航深度と水中速力では、対潜攻撃は不可能といわれ、隠密性を第一とする発想とは異なる潜水艦であった。
- 12 : アルファ級は、実際には 1 隻しか建造されなかった。
- 13 : SOSUS は、アメリカ海軍でソ連潜水艦を探知する手段として開発された。陸上基地とソナーを内蔵した海底ケーブル群から構成されており、水中音響的に最適な位置で敷設される。1991 年に公式に機密扱いを解除されたが、冷戦期間には長期に亘り存在そのものが公然の秘密であった。
- 14 : 衛星の大出力レーダーにより、潜水艦の水中航行の際の海水表面の乱れを検知して海底地形の走査画像を得るもの。小滝國雄「衛星から海底が見える！」『世界に艦船』1991 年 1 月号（海人社、1991 年）182～183 頁。
- 15 : MccGwire, *Gorshkov's Navy*, p. 14.
- 16 : Ibid., p. 15.
- 17 : Ibid., p. 16.
- 18 : Ibid., p. 17.
- 19 : 天然バリアーには、防衛圏の南側境界としてサハラ砂漠を斜めに横切り、アフリカの角でインド洋と出会う線が含まれる。西側では、ある種の「大西洋の壁」はアイスランドとイギリス諸島を含む。東側ではアラビア半島の海岸を経て北に向かい、バルチスタンからアフガニスタンをとおり、中国の国境線に沿って太平洋に至る。内側防衛線は、シベリアか新疆を通ずる NATO の進撃によって包囲された場合には、エニセイ河の南北の線に沿うであろう。そのため早期警戒レーダー等の戦略国家資産はこの線の内側に配置する必要がある。
- 20 : MccGwire, *Gorshkov's Navy*, p. 19.
- 21 : Ibid., p. 20.
- 22 : Ibid., p. 22.
- 23 : Michael MccGwire, *Gorshkov's Navy, Unaited States Naval Insutitute Proceedings*, 1989, September, 1989, p. 25.
- 24 : Ibid., p. 27.

- 25 : Ibid.
- 26 : 引用部分は「現代史」の中のコイト.D.ブラックカーから。McCWire, *Gorshkov's Navy*, p. 28.
- 27 : McCWire, *Gorshkov's Navy*, p. 29.
- 28 : Ibid., p. 30.
- 29 : 久保正敏「ロシア海軍艦艇の発達に関する一考察」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』（日本大学大学院総合社会情報研究科、2003年）86頁。
- 30 : 同上。
- 31 : J. Breemer, *Soviet Submarines Design, Development and Tactics*, Janes Information Group, 1989. p. 81.
- 32 : 第3次中東戦争後の1967年10月21日に、イスラエルが購入したイギリス海軍の駆逐艦 エイラートEilat号が、エジプト海軍がソ連から購入したコマル級ミサイル艇の発射したソ連製対艦ミサイルP-15により撃沈された。駆逐艦がミサイル艇に撃沈されたのは初めてのことであり、第2次世界大戦の魚雷艇のように小さな戦闘艇が大きな目標を撃破しうる力が実証された。このことは「エイラート事件」として対艦ミサイルにそれほど関心がなかった西側諸国にも衝撃を与え、その後ミサイルやその対抗策の開発が活発化した。
- 33 : 米海軍当局は1960年以来一度も捕捉されたことはないと言明している。
- 34 : 当時、ソ連（ロシア）海軍には、「空母（Авианесущий корабль）」という艦種は存在しなかった。「大型対潜巡洋艦（Тяжелый авианосный крейсер）」または「戦術航空機搭載巡洋艦（Тактический авианосный крейсер）」という艦種で存在していた。
- 35 : 上記の呼称の他、キエフ級は「航空機搭載重巡洋艦（Тяжелый авианосный крейсер）」と呼称されていた。
- 36 : N. Polmar, *GUIDE TO THE Soviet Navy FIFTH EDITION*, THE NAVAL INSTITUTE, 1991, p. 38.
- 37 : ブレジネフ書記長は1967年にアメリカ第6艦隊が地中海沿岸諸国の独立の脅威になっているとし、同艦隊の地中海からの完全撤退を求める演説を行った。R. ブレジネフ、『レポーター』誌1967年12月号に引用されている。
- 38 : 1980年の第26回ソ連共産党大会におけるレオニード・ブレジネフ Л е о н и д Б р е ж н е в 書記長の報告。
- 39 : G. ボーザー著、郷田豊訳『ソ連の軍事戦略』日本工業新聞社、1979年、76頁。
- 40 : ロシア語のエスカードラ（Ehskadra）は英語のスコードロン（Squadron）に相当する。ソ連海軍のエスカードラとは、ほぼスコードロン規模の部隊を意味するほか、展開・配備された任務部隊の意味も持っている。
- 41 : フロティアは、基本的にはエスカードラと同種の組織で、司令部機構をさらに強化したものである。
- 42 : Colonel B Frolov, Ph.D Candidate of Science(History), *Surprise, Soviet Military Review*(no. 9, 1980), pp. 27-29.
- 43 : Admiral Gorshkov, *Red Star Rising at Sea* (Annapolis, Nd). *Naval Institute Press*, 1974, pp. 131-132.
- 44 : Captain 1st Rank A. Aristov, *Surprise-Factor Effects on the Success of Combat Actions at sea, Morskoy Sbornik*(no. 1, 1985), pp. 16-23.
- 45 : A. Aristov, *Surprise-Factor Effects*, pp. 16-23.
- 46 : D. W. Mitchell, *A History of Russian and Soviet Sea Power*(New York, Macmillan Publishing Co., Inc, 1974), pp. 518-519.
- 47 : N. Polmar, *GUIDE TO THE Soviet Navy FIFTH EDITION*, THE NAVAL INSTITUTE, 1991, p. 89.

- 48 : Gorshkov, *Red Star Rising at Sea*, p. 100. 本書は最初『Morskoy Sbornik(海軍論集)』1972年～1973年に発表され、1974年に海軍協会誌『Proceeding』に掲載されたゴルシコフ提督の論文11編を集めた翻訳選集である。ソ連海軍の頂点に立つ人物がこのような一連の論文を発表するのは、前例のないことである。この論文は手直しされ、再度ゴルシコフ提督の署名のもとに、『The Sea Power of the State』(モスクワ、軍事出版、1976年)という書籍として再出版され、英訳版は海軍協会プレスから1979年に発行された。
- 49 : Ibid., p. 103.
- 50 : Ibid., p. 40.
- 51 : Ibid., p. 71. ベリ少将は中佐時代、海軍大学で論文『Theoretical Principles of Conducting Operations』(1938年)を発表した。
- 52 : ミサイル艇、魚雷艇の戦術に関する論文には次のものがある。Dr. Milan Vego, *Tactical Employment of FPBs*, *Naval Institute Proceedings*(June 1980), pp. 95-98. and (July 1980), pp. 106-110.
- 53 : 現代におけるソ連の対潜水艦戦法に関する詳論は、雑誌『Oribis』1984年秋号の Donald C. Daniel の *Antisubmarine Warfare in the Nuclear Age* (原子力時代の対潜戦), pp. 527-552. にみられる。
- 54 : N. Vo'yunenko, *Concerning Some Trends in the Development of the Naval Tactics*, *Morskoy Sbornik*(no. 10, 1975), pp. 21-26.
- 55 : 冷戦期、ソ連の空軍・海軍が連携して機動部隊に対する対艦攻撃を行う際、防御側が一時に対処できる量(防御能力)を上回る攻撃を一時に加えることで、防御能力が飽和してしまう状態を作り出すこと。また、核弾頭装備であれば、一発が弾着すれば、それだけで行動不能に落ちることから、心理的に脅威を与えることができる。米海軍は、この攻撃に対処するためにイージス艦を開発した。
- 56 : 行動率(オペレーショナル・テンポ)は、海軍をより効率的に運用し海軍の兵力構成を変えたり、作戦思想を押し量る主要な指標の1つである。米海軍で使われているオペレーショナル・テンポのことである。
- 57 : ソ連邦元帥 V. D. ソコロフスキー *Voyennaya Strategiya* (Military Strategy) (Moscow:Voyennizdat, 1962), 本書は1963年と1967年に改訂され、再販された。ソコロフスキー元帥は1953年から1960年までソ連軍参謀総長だった。これら3版についての比較分析は、次の文献にある。Harriet Fast Scott, *Soviet Military Strategy*(London:Macdonald and Jane's, 1968)。
- 58 : N. Polmar, *GUIDE TO THE Soviet Navy FIFTH EDITION*, *THE NAVAL INSTITUTE*, 1991, p. 55.
- 59 : James M. McConnell, *A Possible Change in Soviet Views on the Prospects for Anti-Submarine Warfare*(Alexandria, Va.:Center for Naval Analyses, January 1985). また同論文は以下の雑誌に再録されている。*New Soviet Methods for Antisubmarine Warfare?*, *Naval College Review* (July-August 1985), pp. 16-17. これ以外にも次のような論文がある。A. Partala. Ph. D. (Technical Sciences), *Possibilities of Space-Based radar Detection of Submarine*, *Morskoy Sbornik*. (no. 8, 1985), pp. 88-90.
- 60 : McConnell, *A Possible Change in Soviet Views on the Prospects for Anti-Submarine Warfare*, p. 8.
- 61 : *Shuttle Flight Yields Date on Hiding Subs*, *The Washington Post*(22 March 1985), *Transparent' oceans are more opaque*, *The Washington times*(22 March 1985).



- 62 : Edgar Ulsamer , *Penetrating the Sea Sanctuary, Air Force Magazine* (September 1984), p. 29. このような報告は、米国防省からは公式に否定されている。例えば次の文献がある。Walter Andrews, *Soviet ability to target Subs is denied, The Washington times* (17 August 1984) .
- 63 : 一部は不首尾に終わったものもあるが、ベトナム戦争と中東戦争で数多く使用された SA-2 は、ソ連でも最も重要なミサイルに属していたが、その転用である海軍の SA-N-2 はクリバック級のジェルジンスキイ 1 隻に装備されたがにすぎず、それも失敗に終わった。
- 64 : 以前米海軍は、艦艇発射・艦対空兵器「タロス」の核弾頭型を装備しており、これは 1958 年から 1978 年まで配備されていた。テリア・ミサイルは、1962 年から配備されている。この兵器は概して時代遅れと考えられている。米海軍の核弾頭装備のスタンダード SM-2 ミサイルは開発中である。
- 65 : 最初は海軍少将が配置された。
- 66 : 公式、非公式を問わず、海上における核戦と化学戦をテーマとする論議は、アメリカでは少ない。このテーマに関する米海軍士官による数少ない公刊文献の 1 つを次に挙げる。Captain Linton F. Brooks. USN, *Tactical Nuclear Weapons : The Forgotten Facet of Naval Weapons*, *Naval Institute Proceedings* (January 1980) , pp. 28-33. この論文は、一部が次の題で刊行された BDM Corporation の研究に数多く引用している。 *The Soviet Navy Declaratory Doctrine for Theater Nuclear Warfare* (Washington, D.C. : Defense Nuclear Agency, 30 September 1977).
- 67 : BDM, p. 10.
- 68 : BDM, pp. 21-22.
- 69 : N. Polmar, *GUIDE TO THE Soviet Navy FIFTH EDITION, THE NAVAL INSTITUTE*, 1991, p. 32.
- 70 : 核・化学戦の環境下での行動にあわせて建造された唯一の米水上戦闘艦は、駆逐艦「ハーバート・J・トーマス」(DD833) である。同艦は 1963 年から 1964 年にかけて改修され、1974 年に除籍になった (台湾へ移管)。
- 71 : N. Polmar, *GUIDE TO THE Soviet Navy FIFTH EDITION, THE NAVAL INSTITUTE*, 1991, p. 32.
- 72 : Secretary of Defense Caspar W. Weinberger, *Soviet Military Power, 1985* (Washington, D. C. : Department of Defense, 1985), pp. 71-72.
- 73 : Ibid., p. 38.
- 74 : ソ連海軍の最も象徴的な外洋進出はインド洋への艦艇派遣である。1968 年の 3 月から 7 月まで、ソ連太平洋艦隊の艦艇がインド洋巡航を行い、インド、パキスタン、アデン、ソマリア、セイロン、イラク及びイランを訪問した。
- 75 : ハドソン研究所に提出された論文「ソ連海軍戦術」(1982 年 5 月 20 日) というノーマン・フリードマン博士の研究と、その講演「ソ連海軍の発展に関する考察」および「ソ連の海洋利用」の一部による。
- 76 : 1970 年代の戦略の中で、残存性の高い SSBN の確証兵力 (SLBM) を形成する作戦上の要求は、戦争が大量の核兵器の相互発射で始まるとした当初の 1960 年代の戦略の中での対応兵力要求とは顕著に異なっていた。

## 第 4 章

- 1 : Janes Cable, *Gunboat Diplomacy* (New York: Prager Publishers, 1971).
- 2 : Mitchell, *A HISTORY OF RUSSIAN AND SOVIET SEA POWER*, p. 545.
- 3 : Polmar, *GUIDE TO THE Soviet Navy FIFTH EDITION, THE NAVAL INSTITUTE*, 1991, p. 44.
- 4 : Ibid, p. 45. なお、エリトリアの反乱軍は 1984 年 5 月、アスマラ飛行場に駐機していたソ連のメイ哨戒潜機 2 機を破壊した。
- 5 : インド共和国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の平和友好協力条約、1971 年 8 月 9 日デリーにて調印。
- 6 : 1973 年 1 月 29 日ニクソン大統領の宣言。
- 7 : Polmar, *GUIDE TO THE Soviet Navy FIFTH EDITION, THE NAVAL INSTITUTE*, 1991, p. 39.
- 8 : スエズ動乱（第 2 次中東戦争：1956 年～1957 年）において、当時のソ連首相ブルガーニンがイギリスおよびイスラエルを核によって恫喝した。政治的には核兵器を「使用した」ということになる。
- 9 : ブレジネフ書記長は 1967 年にアメリカ第 6 艦隊が地中海沿岸諸国の独立の脅威になっているとし、同艦隊の地中海からの完全撤退を求める演説を行った。R. ブレジネフ、『レポーター』誌 1967 年 12 月号に引用されている。
- 10 : Elmo R. Zurnwalt, Jr., *On Watch* (New York: Kuadrangle-The New York Times Book Co., 1976), p. 447.
- 11 : Polmar, *GUIDE TO THE Soviet Navy FIFTH EDITION, THE NAVAL INSTITUTE*, 1991, p. 42.
- 12 : Ibid.
- 13 : Ibid, pp. 40-41.
- 14 : Ibid.
- 15 : Ibid.
- 16 : Ibid, p. 41.
- 17 : Ibid.
- 18 : Polmar, *GUIDE TO THE Soviet Navy FIFTH EDITION, THE NAVAL INSTITUTE*, 1991, p. 38. James Cable, *Political Application of Limited Naval Force*. この論文は、1970 年 3 月、ミルフォード・オン・シーにおけるサザンプトン大学とロイアル・ユナイテッド・サービス研究所との共催によるセミナー報告会「ヨーロッパおよび近東におけるソ連—その能力と意図」で発表された。イギリス外務省に 20 年間勤務したケーブル氏はこの見解を『*Gunboat Diplomacy*』(New York: Praeger Publishers, 1971)で言い換えた。
- 19 : 中川八洋「ソ連海軍の威圧外交と軍事介入—マルクス・レーニン主義とソ連海軍外交」（ソ連東欧学会 62 年度大会発表）。
- 20 : ソ連海軍艦隊が西側艦隊に常時触接する状態。「前方展開戦略」と区別するために「前進配備」とした。
- 21 : Secretary of Defense Caspar Weinberger, *Soviet Military Power 1985* (Washington, D. C. : Government Printing Office, April 1985), p. 115.
- 22 : V. V. Astashin, *ISTORIYA MYEJDUNARODNYH OTNOSHENIY I VNYESHNEYE POLITIKA ROSSIY* (国際関係とロシアの対外政策の歴史) (Fyeniks, 2010) p. 322-324.
- 23 : Secretary of Defense Caspar Weinberger, *Soviet Military Power 1985*, p. 115. 出版物で最近のソ連の海軍行動に関する最も優れた分析は、次の図書がある。  
Commander Bruce W. Watson, *USN Red Navy At Sea: Soviet Naval Operations on the High Seas, 1956-1980* (Boulder, Colo. : Westview Press, 1982).

- 24 : ソ連のヤンキー級弾道ミサイル潜水艦はミサイル潜水艦による哨戒を、アメリカの大西洋沖では 1968 年から、太平洋沖では 1971 年から開始した。それより以前はより能力の低いゴルフ級とホテル級のミサイル潜水艦が北大西洋と北太平洋で行動していた。
- 25 : Admiral Gorshkov, *The Sea Power of the State*(Annapolis, Nd.:Naval Institute Press ,1979),p.252.
- 26 : Oliver Cromwell(1599～1658)。イングランドの政治家、軍人。イングランド共和国初代護国卿。
- 27 : Admiral Gorshkov, *Naval Cruises Play Role in Training*, International Relations Bloknot Agitatora(no.8, April 1973), pp.3-6.
- 28 : Gorshkov, *The Sea Power of the State*,p.277.
- 29 : 梅津和郎「ソ連と第三世界」(大阪外語大学報告)。
- 30 : 同上。
- 31 : 同上。
- 32 : 同上。
- 33 : S. G. ゴルシコフ監修『ソヴィエト海軍戦略』(中川八洋解説、小野寺忠道訳、1988 年、大洋企画出版) 123-124 頁。
- 34 : 同上、124 頁。全通甲板を持つ巡洋艦の建造を多くの国ではあまり考えていないと思われる。その裏を返すと、ソ連独特の建艦思想と見られる。
- 35 : 同上。
- 36 : 連装艦対艦ミサイル 4 基、連装艦対空ミサイル 4 基(SA-N-3×2、SA-N-4×2)、12 連装対潜ロケット MBU×2、76 ミリ砲×4、ガトリング機銃×8)が含まれる。
- 37 : Jane's fighting Ships などでは、「航空機搭載重巡洋艦」は「航空母艦」として扱われている。そのため、西側の空母と区別するため本稿では便宜上「ソ連型空母」と呼称する。
- 38 : 例えば 1966 年、水上艦と潜水艦をともなうソ連の潜水艦母艦 1 隻が、エジプトとアルジェリアに寄港した。
- 39 : モントルー条約。1936 年、スイスのモントルーで調印された、トルコ領内のボスボラス海峡、マルマラ海、ダーダネルス海峡の通航制限を定めた条約。航空母艦ならびに 8 インチ (20.3 センチメートル) 以上の艦砲を搭載する主力艦は通過できないものとされた。しかし 1960 年トルコ政府は、ミサイルについては口径の制約がないとする解釈を提示した。また、同時に通過する軍艦の排水量は総計で 15,000 トン以下、隻数は 10 隻未満としたが、主力艦はこの限りではなく(航空母艦ならびに 8 インチ以上の艦砲を搭載艦を除く)1 隻までなら排水量に制限はなく、随伴艦も 2 隻まで認められた。
- 40 : 江畑謙介「重航空機搭載巡洋艦だったトビリシ」『シーパワー』(シーパワー、1990 年 2 月号) 26～28 頁。
- 41 : アンドレイ.V.ポルトフ「History of Soviet/Russian Air Craft Carriers 4」『世界の艦船』(海人社、2005 年 3 月号) 155 頁。
- 42 : 同上、157 頁。
- 43 : 同上、158 頁。
- 44 : アンドレイ.V.ポルトフ「History of Soviet/Russian Air Craft Carriers 5」『世界の艦船』(海人社、2005 年 4 月号) 117 頁。
- 45 : ポルトフ「History of Soviet/Russian Air Craft Carriers 4」 105 頁。
- 46 : 同上。

- 47 : ポルトフ「History of Soviet/Russian Air Craft Carriers 5」156 頁。
- 48 : 椿森博泰「「最強の海軍力システム」米空母戦闘群」『シーパワー』（シーパワー、1990 年 8 月号）26 頁。
- 49 : 同上。
- 50 : 同上。
- 51 : N. Polmar and Ray Robinson, *What Lurks in the Soviet Navy?*, *Proceedings*, Vol. 116/2/1044, February 1990, p. 44.
- 52 : G. ヤコブ「ソ連海軍における空母ドクトリンの歴史」（シーパワー編集部訳）『シーパワー』1990 年 8 月号（シーパワー、1990 年）38 頁。
- 53 : 潜水艦部隊の支援（ソ連流にいえば）「戦闘安定（Combat Stability）、を与えることで正当化されたい。
- 54 : Jane's Defence Weekly, 27 January 1990, p. 147.
- 55 : Roger Hamburg and Jhon Allen Williams, *The Soviet Navy in the Third World*, in *The Soviet Challenge in the 1990s* (Praeger, New York, 1989) p. 220.
- 56 : スタルボ「拡張と暴力の武器—局地戦争・紛争における帝国主義超大国の海軍」『赤星』（1982. 5. 23 付）。
- 57 : 大友貴史「米軍海外基地展開の国際比較」『科学研究費補助金研究成果報告書』（平成 22 年 5 月 27 日現在）。
- 58 : I. ウスコフ「イギリス・アルゼンチン紛争の教訓と海戦における水上艦艇の役割」『海軍論集』（1982 年）12 号。
- 59 : I. カピタネッツ「イギリス・アルゼンチン紛争における艦隊の役割」『海軍論集』（1983 年）2 号。
- 60 : V. カチン「局地紛争における艦載機」『海軍論集』（1974 年）6 号。
- 61 : Ye. ニキチン「南太平洋における植民地支配の冒険」『赤星』1983 年 1 月 11 日、14 日、15 日付。

## 第 5 章

- 1 : テルプウフスキー『ソ連軍建設を領導するソ連共産党』（モスクワ政治出版社、1983 年版）237 頁。
- 2 : 同上。
- 3 : 松井茂「ソビエト海軍戦略の改革」『シーパワー87 年 10 月』（シーパワー、1987）39 頁。
- 4 : 同上。
- 5 : *Krasnaya Zvezda*（赤星）, 9 May 1984.
- 6 : Ibit.
- 7 : 乾一字『力の信奉者ロシア』（JCA 出版、2011 年）124 頁。
- 8 : V.Y. サフキン『作戦術と戦術の基本原則』（モスクワ、軍事出版社 1972 年）5 頁。
- 9 : 乾『力の信奉者ロシア』124 頁。
- 10 : N.V. オガルコフ「平和な勤労の守り」『コムニスト』（党中央委員会機関誌、1981 年第 10 号）80～91 頁。
- 11 : 乾『力の信奉者ロシア』124 頁。
- 12 : N.V. オガルコフ『歴史は軽快を怠るなと教えている』（モスクワ、軍事出版社、1985 年）41 頁。
- 13 : 乾『力の信奉者ロシア』127 頁。
- 14 : 同上、128 頁。なお、テルプウフスキー「ソ連軍建設を領導するソ連共産党」には 1955 年 2 月の党・軍会議を除いて、これに匹敵する重要会議の存在に触れていない。
- 15 : 松井「ソビエト海軍戦略の改革」39 頁。
- 16 : 乾『力の信奉者ロシア』128 頁。
- 17 : 松井「ソビエト海軍戦略の改革」42 頁。
- 18 : 乾『力の信奉者ロシア』125 頁。
- 19 : N.V. オガルコフ「軍事戦略」『ソ連軍事百科事典第 7 巻』（モスクワ、軍事出版社、1977 年）564 頁。
- 20 : 同上。
- 21 : 乾『力の信奉者ロシア』127 頁。
- 22 : 同上。
- 23 : オガルコフ「平和な勤労の守り」86～87 頁。
- 24 : N.V. オガルコフ『常に祖国の防衛に備えよ』（モスクワ、軍事出版社、1982 年）34 頁。
- 25 : 同上、33～34 頁。
- 26 : オガルコフ『歴史は軽快を怠るなと教えている』47 頁。
- 27 : ソ連の公刊物では、はっきりと公表はされていない。端緒の発端は「78 年 12 月 28 日、ブレジネフ書記長・国防会議議長が 3 名の高級軍人の新しい職務に関連して、クレムリン宮に招いて引見した」というタス通信の発表である（12 月 29 日付『赤星』を含む主要紙）。このような、それまでなかった引見報道、国防会議議長という普段は使わない肩書きがつき、タス通信で全世界に発表したことが異例である。その後 2 名は新職務が確認できた。また残り 1 名、V.I. ペトロフ上級大將が極東で活動している報道記事があることから、ペトロフ上級大將が極東戦域軍総司令官であると推測される。彼は、その後 1982 年 12 月に地上軍総司令官に栄転、V.L. ゴヴォロフ上級大將が後任となった（『赤星』1980 年 12 月 11 日付）こともわかる。このような方法で極東以外の戦域軍総司令部が 1984 年 9 月末から 10 月に創設されたと推測される。総司令官だけでなく、副総司令官、政治部長、総参謀長なども確認されている。

- 28 : V.Chyernavin (チェルナビン) , *O Tyeorii Voyenno-Morskogo Flota*, (海軍の理論) , *MORSKOI CBORNIK* (海軍論集) , January 1982, pp. 20-24.
- 29 : 松井「ソビエト海軍戦略の改革」40 頁。
- 30 : 同上。
- 31 : 同上。
- 32 : 乾『力の信奉者ロシア』148 頁。
- 33 : F.Gontar (ゴンターリ) , *Yeshchye Raz o Krylatoi o Pachotie Morya*(今一度、海からの巡航ミサイルの脅威について) , *Krasnaya Zvezda*, 23 June 1987.
- 34 : Ibit.
- 35 : Ibit.
- 36 : Ibit.
- 37 : 松井「ソビエト海軍戦略の改革」43 頁。
- 38 : B.Lobov(ロボフ). *Mirovomu Okyeanu-Mir i Ctabilnoct* (海洋に平和と安定を) , *Krasnaya Zvezda*, 28 June 1987.
- 39 : 1985 年 12 月、29 年もの間海軍総司令官を勤めたゴルシコフが引退し、チェルナビンが海軍総司令官に就任した。
- 40 : 日刊 APN ニュース、1987 年 7 月 16 日。
- 41 : 同上。
- 42 : *JAPAN TIMES*, 28 June 1990.
- 43 : 『諸君！』1990 年 11 月号。
- 44 : 『赤星』1987 年 11 月 28 日。
- 45 : 1991 年 8 月 26 日付、航空元帥に昇任。
- 46 : B.Lobov. *Voyennaya Ryeformiya; Tsyeli, Printsipy, Sodyerjaniye* (戦闘改革：定理、原則、維持) , *Communist*.
- 47 : *Kontyeptsy Voyennoi Ryeformy* (戦闘改革の概念) , ukaz. coch. , pp. 5-10.
- 48 : 乾一字「ソ連新参謀総長の戦略構想ーロボフ論文を中心にー」『国防』(朝雲新聞社、1991 年 10 月号、Vol40, No. 10) 22 頁。
- 49 : 同上、30 頁。
- 50 : *Krasnaya Zvezda*, 3 June 1990, p. 2. この事項に関して詳しくは、乾一字「ペレストロイカにおけるソ連軍」『新防衛論集』(朝雲新聞社、1990 年 3 月号、第 17 巻第 4 号) の「軍事思想」の項を参照されたい。
- 51 : *Krasnaya Zvezda*, 18 November 1990, p. 2.
- 52 : *Kontyeptsy Voyennoi Ryeformy*, pp. 5-10.
- 53 : Robert Hall, *Where Next for the Soviet Division?*, *Jane's Soviet Intelligence Review*, December 1990 , pp. 538-540.
- 54 : *Jane's Defence Weekly*, 26 May 1990, p. 1011; HSS, *The military balance 1990-1991*(London, 1990), p. 7.
- 55 : *Krasnaya Zvezda*, 18 April 1991, p. 2.
- 56 : *Vremennyi Polevoi Ustav PKKA 1936*, Mockva, Gocudarctvyennoye Voyennoye Izdatelstvo Narkomata Oborony SSSR, 1937, p. 157.
- 57 : B.Lobov. *Puti Ryealizatsii-Kontsyepsii Dostatochinosti dlye Oborony* (防衛のための十分な概念を実現する方向) , ukaz. coch. , pp. 3-19.
- 58 : V.Chyernavin, (チェルナビン) , *Borba na kommunikatsiyah: Uroki voini i covremennost* (通信の戦闘：戦闘と近代化の課題) , 1990, No2 February , p. 29-40.

- 59 : Lobov, *Puti Ryealizatsii Kontsyepitsii Doctatochnosti dlya Oborny* (防衛のための十分な概念) , *ykaz, coch.* , pp. 3-19.
- 60 : Chyernavin, *Borba na kommunikatsiyah: Uroki voini i covremennost*, pp. 29-40.
- 61 : *Pravda*, 19 Octorber 1989, p. 3.
- 62 : 『読売新聞』1991年7月26日5面。
- 63 : *Krasnaya Zvezda*, 3 June 1990, p. 1.
- 64 : C. Ahromyeyev (アフロメーエフ) , *Voyenno-Morskiye Cily i Vcyeobshchaye Byezopacnoct* (海軍と全般的安全保障) , *PLAVDA* (プラウダ) , 5 September 88.
- 65 : ゴルバチョフは次のように述べている。「参考までにいえば、わが国の軍事専門家たちは、SS20配備は軍事的冒険であり、パーシングⅡに対してはわが方に防御手段のないことをよく理解していた。このケースについてアフロメーエフ元帥の言葉を引用することができる。この優れた軍事専門家は、率直で誠実な人間で、この破滅的な企てに対する否定的態度を隠そうとせず、われわれが自分で自分に招いた危険をなくすために、大きな役割を演じたのである」ミハイル・ゴルバチョフ著『ゴルバチョフ回想録 下巻』工藤精一郎・鈴木康雄訳(新潮社、1996年2月29日)69頁。
- 66 : C. Ahromyeyev, *Voyenno-Morskiye Cily i Vcyeobshchaye Byezopacnoct*, *PLAVDA*, 5 September 88.
- 67 : 1984年7月7日。
- 68 : 松井茂「続・ソビエト海軍戦略の改革」『シーパワー87年11月』(シーパワー、1987)34頁。
- 69 : 1990年4月28日付、元帥に昇任。
- 70 : 1987年6月28日。
- 71 : Lobov, *Ukryeplyet Ctabilnoct i byezopacnoct* (安定と安全の増加) , *Krasnaya Zvezda*, 29 January 1988.
- 72 : 1988年1月29日。
- 73 : Lobov, *Kto Ctryemitsye k Prevochodstvu* (誰が優越を持とうとするのか) , *Krasnaya Zvezda*, 14 July 1988.
- 74 : 1988年7月14日。
- 75 : モスクワニュース、1988年5月15日。
- 76 : 日刊APNニュース、1988年6月20日。
- 77 : 1988年7月20日。
- 78 : 外務省情報調査局安全保障政策室『安全保障ハンドブック』(1989年11月)433頁。
- 79 : 『読売新聞』1987年10月2日。
- 80 : 『日本経済新聞』1988年3月17日。
- 81 : 外務省情報調査局安全保障政策室『安全保障ハンドブック』437頁。
- 82 : 『産経新聞』1989年7月22日。
- 83 : 『朝日新聞』1990年2月10日。
- 84 : 『産経新聞』1989年7月22日。
- 85 : 『朝日新聞』1990年2月10日。
- 86 : 『産経新聞』1988年4月26日。
- 87 : Ahromyeyev, *Voyenno-Morskiye Cily i Vcyeobshchaye Byezopacnoct*.
- 88 : 松井「続・ソビエト海軍戦略の改革」35頁。
- 89 : 同上。
- 90 : Ahromyeyev, *Voyenno-Morskiye Cily i Vcyeobshchaye Byezopacnoct*.
- 91 : Ibit.

- 92 : 『赤星』1987年6月28日。
- 93 : 高橋弘道「1945年以降のアメリカ海軍の戦略概念」立川京一・石津朋之・道下徳成・塚本勝也編著『シーパワー』（芙蓉書房、2008年）316頁。
- 94 : 同上。
- 95 : 山内敏秀「深海からの挑戦」立川京一・石津朋之・道下徳成・塚本勝也編著『シーパワー』（芙蓉書房、2008年）113頁。
- 96 : 高橋「1945年以降のアメリカ海軍の戦略概念」316頁。
- 97 : 同上。
- 98 : 空母の分類に明確な定義は存在しない。「攻撃空母」とは第2次世界大戦まで単に空母（CV：Aircraft Carrier）という艦種記号しか使ってこなかった米海軍が、大戦中に各種の用途に合わせた空母を造ったために、船団護衛用の空母にはCVE（E：Escort）、軽巡洋艦の船体を利用した小型空母にはCVL（L：Light）という類別記号をあたえたことから始まる。米海軍は1950年代から1975年まで「CVA（A：Attack）」という艦種記号を使っていたが、使用していない。（江畑謙介『兵器の常識・非常識（上巻）』並木書房、1998年、181-185頁。空母の分類については防衛大学校安全保障学研究会編『安全保障学入門』（亜紀書房、1998年）89頁も参照されたい。
- 99 : 「ペルシャ湾の我が艦隊」（1987年8月25日付）。
- 100 : ソ連では「対潜巡洋艦」と称していた。
- 101 : ソ連では「航空機搭載重巡洋艦」と称していた。
- 102 : 松井「続・ソビエト海軍戦略の改革」36頁。
- 103 : F. ゴンターリ「海上発射巡航ミサイル-問題はどこにあるか？」『今日のソ連邦』（ソ連大使館広報部、88.8.1号）。
- 104 : 同上。
- 105 : 本堂武編集『最新防衛技術大成』（R&Dプランニング発行、1985年）3頁。
- 106 : 同上。
- 107 : 同上。
- 108 : 同上、4頁。
- 109 : 同上。
- 110 : 同上、8頁。
- 111 : S. G. Gorshkov, *The Navy : Its Role Prospect for Development, and Employment, U. S. Naval Institute Proceedings* (Naval Review, 1989) pp. 132-135.
- 112 : 米ソ海軍の軍備管理に関しては、高橋弘道『海軍軍備管理論（幹部学校研究資料 99R0-6H）』（海上自衛隊幹部学校、1999年）を参照されたい。
- 113 : 高橋弘道『海軍軍備管理論（幹部学校研究資料 99R0-6H）』（海上自衛隊幹部学校、1999年）41頁。
- 114 : 同上、41-42頁。
- 115 : 坂口 賀朗「ロシアの軍改革と海軍強化の動向」『防衛研究所ニュース 2013年1月号（通算172号）』（防衛研究所、平成25年1月9日）2頁。
- 116 : 防衛庁『防衛白書』平成12年版（大蔵省印刷局、2000年）242頁 117 : アンドレイ V. ポルトフ「ロシア海軍の核戦力」『世界の艦船』1999年2月号（1999年、海人社）75頁。
- 118 : Морская доктрина Российской Федерации на период до 2020 года, (2020年までの期間のロシア連邦海洋ドクトリン)（2016年5月16日）  
<<http://www.scrf.gov.ru/documents/18/34.html>>、2016年9月22日アクセス。



- 119: <<https://ja.wikipedia.org/wiki/アナトーリー・セルジュコフ>>(2016年9月4日、Wikipedia)2016年9月27日アクセス。
- 120: 2008年8月9日から10日にかけて、揚陸艦2隻を含んだ6隻で構成される黒海艦隊のタスクフォースが、アブハジアの首都スフミへグルジア軍侵攻阻止とアブハジア防衛のために兵員の輸送を行っていた際、アブハジア沖にてグルジア海軍の艦艇5隻と会敵、戦闘になった。結果、グルジア海軍の1隻の哨戒艇が撃沈され、1隻の哨戒艇が損傷した。この戦闘は、第二次世界大戦後にロシア海軍が行った最大規模の水陸上戦闘であった。<https://ja.wikipedia.org/wiki/アブハジア沖海戦>(2016年9月6日、Wikipedia)、2016年9月27日アクセス。
- 121: <[https://commons.wikimedia.org/wiki/Category:Vladimir\\_Masorin?uselang=ja](https://commons.wikimedia.org/wiki/Category:Vladimir_Masorin?uselang=ja)>(20011年11月10日、Wikimedia commons) 2016年9月27日アクセス。
- 122:<<https://ja.wikipedia.org/w/index.php?title=%E3%83%AD%E3%82%B7%E3%82%A2%E6%B5%B7%E8%BB%8D&action=edit&section=8>>、2016年9月27日アクセス。
- 123: 同上。
- 124:<[https://commons.wikimedia.org/wiki/Category:Vladimir\\_Vysotsky\\_\(Admiral\)?uselang=ja](https://commons.wikimedia.org/wiki/Category:Vladimir_Vysotsky_(Admiral)?uselang=ja)>(2011年12月18日、Wikimedia commons) 2016年9月27日アクセス。
- 125:<<https://ja.wikipedia.org/w/index.php?title=%E3%83%AD%E3%82%B7%E3%82%A2%E6%B5%B7%E8%BB%8D&action=edit&section=8>>、2016年9月27日アクセス。
- 126: 同上。
- 127: 外務省欧州局ロシア課「2020年までの期間のロシア連邦海洋ドクトリン (Морская доктрина Российской Федерации на период до 2020 года)」『ロシア月報』第698号(ラヂオプレス、2001年)1—23頁抜粋。  
本ドクトリンについては、久保正敏「ソ連海軍艦艇の発達に関する一考察」を参考にされたい。
- 128: <ロシア連邦海洋ドクトリン (Морская доктрина Российской Федерации)  
<http://www.kremlin.ru/events/president/news/50060>>(2016年6月26日)、2016年9月28日アクセス。
- 129: <丹下博也「ロシアの新たなる海洋ドクトリンに対するコメント」『海洋安全保障情報特報』[https://www.spf.org/oceans/analysis\\_ja02/b150902.html](https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/b150902.html)>(平成27年8月24日、笹川平和財団)、2016年9月28日アクセス。
- 130: 「2030年までのロシア連邦の海洋活動発展の戦略 (Стратегия развития морской деятельности Российской Федерации до 2030 года)」2010年に承認された。
- 131: 丹下「ロシアの新たなる海洋ドクトリンに対するコメント」2016年9月28日アクセス。
- 132:<<https://ja.wikipedia.org/wiki/>>(2015年8月24日、Wikipedia) 2016年9月28日アクセス。現在、海洋協議会議長でもある。
- 133: 丹下「ロシアの新たなる海洋ドクトリンに対するコメント」2016年9月28日アクセス。
- 134: 同上。
- 135: この考察については、前海上保安大学校基礎教育講座講師(ロシア語) 丹下博也氏{ロシアの海洋ドクトリンについて(北極海に着目して)}『北極海季報-第10号』(海洋政策研究財団、2011年9月)も参照されたい。同論文では、アルフレッド・セイヤー・マハンにまでその系譜を遡っている。

- 136：ボルトフ「ロシア海軍の核戦力」78頁。
- 137：袴田茂樹「ロシアの本質を知り政策再考を」『正論』（産経新聞：平成28年8月8日12版7頁）。
- 138：同上。
- 139：伊藤俊幸「北方領土はロシア軍事戦略の要：「択捉・国後」両島返還が困難な理由－」  
<<http://www.fsight.jp/articles/-/41853>、2017年1月6日アクセス>。
- 140：同上。
- 141：同上。
- 142：同上。
- 143：同上。
- 144：「日ロ首脳会談」『日本とユーラシア』第1476号（日本ユーラシア協会：2017年1月15日（1））。

## 第 6 章

- 1 : 田村「「作戦術」の誕生」77 頁。
- 2 : 森本良男「ブレジネフ時代の外交政策」『読売新聞』1978 年 12 月 2 日。
- 3 : 1976 年 2 月・第 25 回ソ連党大会ブレジネフ報告。
- 4 : 1979 年 3 月・ブレジネフ書記長の最高会議代議員立候補演説。
- 5 : 1980 年 6 月・ソ連共産党中央委総会の「国際情勢とソ連の対外政策についての決定」。
- 6 : 森本「ブレジネフ時代の外交政策」。
- 7 : ピーター・パレット編『現代戦略思想の系譜』防衛大学校・「戦争・戦略の変遷」研究会訳（ダイヤモンド社、1989 年）700 頁。
- 8 : 同上、701 頁。

## 参考文献

### 1 ロシア語文献

- 50 Let Vooruzhennykh Sil SSSR(Moscow:Voenizdat).
- ADMIRALY I GYENYERALY VOYENNO-MORSKOGO FLOTA CCCP 1946-1960 (Moskva, Idyel Pryess).
- ATOMNAYA PODVODNAYA EPOPYEYA (Moskva, BORGYES).
- ATOMNYYE UNIKALNYYE STRATYEGICHYESKIYE (S-Petrburg, Iskysstvo Rossii).
- Borba na kommunikatsiyah:Uroki voini i covremennost.
- Central Committee of Communist Party,Kpss v resoliutsiiakh i resheniiakh s' ezdov,konferentsii i plenumov TsK (Moscow,Gosizdat).
- Communist.
- Desiat' let borby i stroitel' stva.
- GLAVKOM (Moskva, Izdatyelstvo:Kuchkovo pole).
- I. V. KASATONOV (Moskva, Garnitura Tayms).
- ISTORIYA MYEJDUNARODNYH OTNOSHENIY I VNYESHNYEY POLITIKA ROSSIIY (Fyeniks).
- ISTORIYA ROSSIYSKOGO FLOTA (Moskva, Izdatyelstvo:Eksmo).
- Istoriia voennogo iskusstva (Moscow, Voenizdat).
- Istoriya Voyennayo Iskussyva (Moscow, Voenizdat)
- Kommunist Vooruzhennykh Sil.
- Kontyeptsy Voyennoi Ryeformy.
- Krasnaya Zvezda.
- Krasnyi Baltiets.
- Krasnyi Flot.
- Krasnyi morskoi flot (Moscow, Gosvoenizdat).
- Marksisitsko-Leninskya Filosofiya i Metodologicheskiye Problemy Voyennoy Teorii i Praktiki (Moscow:Voenizdat).
- Marksizm-Leninizm o Voyene i Armii (Moscow:Voenizdat).
- Marksizm-Leninizm o Voyne i Armii, 4th ed. (Moscow:Voenizdat),
- Marksizm-Leninizm o Voyne I Armii, 5th ed. (Moscow:Voenizdat).
- Marskaya Moshch Gosudarstva (Moscow: Voenizdat).
- Marskaya Moshch Gosudarstva, 2d ed. (Moscow: Voenizdat).
- Military Thought (Washington, D. C. :Government Printing Office).
- Military Strategy and Its Problems,
- Morskaia Khronika.
- Morskoi Sbornik.

Nakanune (Moscow, Voenizdat).

Nauchno-Tekhnicheskii Progress i Revolyutsiya v Voennom Dele (Moscow: Voenizdat).

Na Strazhe Mira i Stroitel'stva Kommunizma (Moscow: Voenizdat).

ORUJIE ROSSII 1996-1997 (Moskva, Voennyi Parad).

OSNOVY Natsionalnoi Byezopasnosti Rossii (Moskva, URSS).

OTYECHESTVENNOYE VOENNOYE KORABLYESTROYENIYE V TRYETIYEM STOPYETII SVOYEY ISTORII (S. PYETTERBURG, . SUDOSTROYENIYE).

O Velikoy Otechestvennoy Voiny Sovetskogo Soyuz (Moscow: Gospolitizdat), Pravda.

Problemy Revolyutsii v Voennom Dele (Moscow: Voenizdat).

Proekt Postanovleniya Soveta Truda i Oborony po voprosu o vostanovlenii Baltiiskogo flota (Moscow, Voenizdat), Document No. 496.

Puti Ryealizatsii Kontsyepitsii Dostatochnosti dlya Oborony (ukaz, coch).

Puti Ryealizatsii-Kontsyepitsii Dostatochnosti dlya Oborony (ukaz. coch).

Radernyy Vek i Voyna (Moscow Izvestia Publishing House), Spravochnik Ofitsera (Moscow: Voenizdat).

The Revolution Betrayed (New York, Doubleday).

V. I. Lenin i Sovetskaya Voennaya nauka (Moscow: Nauka).

V. I. Lenin o Voiny i Voennom Iskusstve (Moscow: Nauka publishing House).

V. I. Lenin i Sovetskiye Vooruzhennyye Sily (Moscow: Voenizdat).

VOENNAYA SILA V MYJDUNARODNYH OTNOSHENIYH (Moskva, VOSTOK-ZAPAD).

VOENNNO-MORSKAYA STRATYEGII ROSSII (Moskva, Izdatelstvo: Eksmo).

VOENNO-MORSKO SLOVAR DLYA YUNOSHYSTVA (Izdatelstvo DOSAAF SSSR).

VOENNO-MORSKOY FLOT ROSSII 1996 g ., Vypusk 4 (YAKUTSK).

VOENNYE KORABLI SSSR I ROSSII 1945-1995 g. (g. Yakutsk).

VOENNYE SOOBSHCHENIYA (Moskva, Pan press)

VSYE ORUJIE ROSSII (FAVORIT BUKS).

Vooruzhennyye Sily Razvitiya Sotsialisticheskogo Obshchestva (Moscow: Voenizdat).

Voennaya Sila i Mezhdunarodnyye Otnosheniya (Moscow).

Voenna-Tekhnicheskii progress I Vooruzhennyye Sily SSSR (Moscow: Voenizdat).

Voennyy Entsiklopedicheskii Slovar (Moscow, Voenizdat).

Voyna i Armiya (Moscow: Voenizdat).

Vremennyy Polevoi Ustav PKKA 1936 (Moskva, Gocudarstvennoye Voennoye

Izdatelstvo Narkomata Oborony SSSR).  
 Vsegda v Gotovanosti k Zashchite Otechestva (Moscow, Voenizdat).  
 XXIV Syezd Kommunistticheskoy PartiiSovetskogo Soyuza:30 Marta-9 Aprelya  
 1971:Stenograficheskiy Otchet (Moscow:Politizdat), Vol. 1.  
 Znai flot (Moscow, DOSAAF).

## 2 英語文献

A History of Russian and Soviet Sea Power (New York, Macmillan Publishing Co., Inc).  
 A Possible Change in Soviet Views on the Prospects for Anti-Submarine  
 Warfare (Alexandria, Va.:Center for Naval Analyses).  
 A Possible Change in Soviet Views on the Prospects for Anti-Submarine Warfare.  
 Annual-Yearbook of the Armed Forces, 1940 (London, Wm. Clowes and Sons, Ltd).  
 GUIDE TO THE Soviet Navy FIFTH EDITION (THE NAVAL INSTITUTE, Publishing Co., Inc).  
 Gunboat Diplomacy (New York Praeger Publishers).  
 JAPAN TIMES.  
 Jane's Defence Weekly.  
 Jane's Fighting Ships.  
 Jane's Soviet Intelligence Review.  
 Naval Cruises Play Role in Training (International Relations Bloknot Agitatora).  
 Naval Institute Proceedings.  
 Naval Strategy, Encyclopaedia Britannica (Chicago).  
 On Watch (New York:Kuardangle-The New York Times Book Co).  
 Penetrating the Sea Sanctuary (Air Force Magazine).  
 Red Star Rising at Sea (Annapolis, Naval Institute Press).  
 Soviet Military Power 1985 (Washington, D. C. :Government Printing Office).  
 Soviet Military Power (Washington, D. C. :Department of Defense).  
 Soviet Naval Doctrine (Journal of the Royal United Service Institution).  
 Soviet Naval Strategy (Annapolis, United States Naval Insutitute).  
 Soviet Naval Tactics (Annapolis, Naval Institute Press).  
 Soviet Naval Theory and Policy (Annapolis, Naval Institute Press).  
 Soviet Philosophy of War (Political Science Quarterly),  
 Soviet Submarines Design, Development and Tactics (Janes Information Group).  
 Surprise, Soviet Military Review.

Surprise-Factor Effects on the Success of Combat

Surprise-Factor Effects.

The Armed Forces of the USSR third edition, revised and updated (Boulder, Westview Press).

The Background of Russian Seapower (London, International Affairs).

The Communist Party of the Soviet Union (New York, Alfred A. Knopf, Inc.).

The Development of the Soviet Economic System (Cambridge, England).

The New York Times.

The Sea Power of the State (Annapolis, Md.: Naval Institute Press).

The Soviet Armed Forces, 1918-1992 (London, Greenwood Press).

The Soviet Navy in the Third World, in The Soviet Challenge in the 1990s (Praeger, New York).

The United States, Britain and Russia (New Haven, Yale University Press).

The University Press.

The Washington Post.

The Washington Times.

The military balance (London).

Theories Strategiques, Translated by R. C. Smith, jr. (Newport, R. I., U. S. Naval War College), Vol. I.

USN Red Navy At Sea: Soviet Naval Operations on the High Seas, 1956-1980 (Boulder, Colo.: Westview Press).

### 3 日本語文献

「グルジア紛争から読み解くエネルギー資源争奪戦の真相」 (中津孝司)。

「ソ連と第三世界」 (大阪外語大学報告)。

「ソ連海軍の威圧外交と軍事介入-マルクス・レーニン主義とソ連海軍外交」 (ソ連東欧学会 62 年度大会発表)。

「ロシアの海洋ドクトリンについて (北極海に着目して)」 (海洋政策研究財団)。

「ロシアの軍改革と海軍強化の動向」 (防衛研究所)。

「軍事的バランスよりみたソ連の政治的意図」 (史料調査会)。

『FOREIGN AFFAIRS-REPORT-』 (フォーリン・アフェアーズ・ジャパン)。

『もっと知りたいロシア』 (弘文堂)。

『クレムリン秘密文書は語る』（中公新書）。

『コムニスト』（党中央委員会機関誌）。

『ゴルシコフ ソ連海軍戦略』（原書房）。

『ゴルバチョフ回想録 上巻・下巻』（新潮出版）。

『シーパワー』（シーパワー）。

『シーパワー』（シーパワー）。

『シーパワー』（芙蓉書房）。

『ソビエト海軍の全貌』（KK ダイナミックセラーズ）。

『ソビエト外交史 膨張と共存 1～3』（サイマル出版会）。

『ソビエト国際法Ⅱ 基本的原則とその分野』（有信堂）。

『ソビエト赤軍興亡史Ⅱ』（学習研究社）。

『ソヴィエト海軍戦略ーゴルバチョフ「新思考」の世界戦略ー』（太陽企画出版）。

『ソ連・ロシアの核戦略形成』（慶應義塾大学出版会）。

『ソ連／ロシア原潜建造史』（海人社）。

『ソ連の海洋戦略』（学陽書房）。

『ソ連の軍事戦略』（恒文社）。

『ソ連の軍事戦略』（日本工業新聞社）。

『ソ連の軍事戦略』（日本工業新聞社）。

『ソ連軍』（光文社文庫）。

『ソ連軍の徹底研究』（原書房）。

『ソ連軍建設を領導するソ連共産党』（モスクワ政治出版社）。

『ソ連軍視力の徹底研究』（光人社）。

『ソ連軍事支出の推計』（原書房）。

『ソ連軍事情報の読み方』（光文社）。

『ソ連軍事百科事典第7巻』（モスクワ、軍事出版社）。

『ソ連太平洋艦隊』（サンケイ出版）。

『ソ連地上軍』（原書房）。

『ソ連崩壊』（日本テレビ）。

『データベース戦争の研究』（光人社）。

『バルチック艦隊』（中央公論）。



『バルチック艦隊の潰滅』（原書房）。

『ブレジネフの秘密』（サイマル出版会）。

『マッキンダーの地政学 ―デモクラシーの理想と現実―』（原書房）。

『ユーラシア研究』（ユーラシア研究所・編＋東洋書店）。

『リヴァイアサン 1～4』（岩波文庫）。

『ロシア・ユーラシアの経済と社会』（ユーラシア研究所）。

『ロシアー『新生ロシア』のいまどきの生活―』（トラベルジャーナル）。

『ロシアはなぜ敗れたか―日露戦争における戦略・戦術の分析―』（新人物往来社）。

『ロシア学を学ぶ人のために』（世界思想社）。

『ロシア経済改革の失敗』（ダイヤモンド社）。

『ロシア月報』（ラジオプレス）。

『悪の論理』（角川文庫）。

『安全保障の国際政治学』（有斐閣）。

『安全保障ハンドブック』（外務省情報調査局安全保障政策室）。

『安全保障学入門』（亜紀書房）。

『安全保障学入門』（亜紀書房）。

『仮想敵国ソ連』（講談社）。

『科学の社会史』（南窓社）。

『海の政治学』（中公新書）。

『海の生命線』（原書房）。

『海軍軍備管理論（幹部学校研究資料 99R0-6H）』（海上自衛隊幹部学校）。

『海軍戦略』（原書房）。

『海上権力史論』（原書房）。

『海上保安庁進化論』（シーズ・プランニング）。

『海洋と国際政治』（小峯書店）。

『海洋の地政学』（日本工業新聞社）。

『海洋防衛学入門』（原書房）。

『海洋防衛学入門』（原書房）。

『艦載兵器ハンドブック』（海人社）。

『艦船メカニズム図鑑』（グランプリ出版）。

『艦艇学入門』（光人社 NF 文庫）。

『艦艇工学入門』（海人社）。

『近代大戦略思想史』（海上自衛隊幹部学校）。

『空母入門』（光人社）。

『軍事の辞典』（東京堂出版）。

『軍事技術の知識』（原書房）。

『軍事研究』（（株）ジャパン・ミリタリー・レビュー）。

『軍事力と現代外交』（有斐閣）。

『剣と盾 ソ連の情報戦略』（時事通信社）。

『現代の海戦』（出版協同社）。

『現代の軍艦』（原書房）。

『現代の軍事学入門』（PHP 研究所）。

『現代の論理学』（南窓社）。

『現代史ノート』（日本教文社）。

『現代戦略思想の系譜』（ダイヤモンド社）。

『現代防衛戦略』（学陽書房）。

『国家の海洋力』（海上自衛隊幹部学校研究資料 82RT-11B）。

『国家戦略基礎論』（内外出版）。

『国際関係理論史』（勁草書房）。

『国際軍事関係論』（かや書房）。

『今日のソ連邦』（ソ連大使館広報部）。

『最新アトラス データで見るロシア／CIS』（ダイヤモンド社）。

『山本賢の軍事英和辞典』（（財）自衛隊援護協会）。

『山本賢の軍事略語英和辞典』（（財）自衛隊援護協会）。

『山本賢の軍事和英辞典』（（財）自衛隊援護協会）。

『産経新聞』。

『社会科学辞典』（新日本出版社）。

『諸君！』。

『新・現代の軍艦』（原書房）。

『新悪の論理』（日本工業出版社）。

『新生ロシア混迷から再生へ』（時事通信社）。

『新戦略の創始者』（原書房）。

『新防衛論集』（朝雲新聞社）

『新訳 君主論』（中公文庫）。

『世界に艦船』（海人社）。

『世界のミサイル』（新紀元社）。

『世界の海をめぐって－近代海洋戦略の変遷－』（原書房）。

『世界システムの動態 世界政治の長期サイクル』（晃洋書房）。

『世界軍事情勢』（原書房）。

『世界週報』（時事通信社）。

『世界十五大哲学』（PHP 文庫）。

『世界全戦争史』（株式会社 H&I）。

『世界兵学史話（西洋篇）』（学而書院）。

『西欧文明の原像』（講談社学術文庫）。

『説得・交渉力を高める』（産業能率大学）。

『戦後世界軍事資料 [1945～1969]』（原書房）。

『戦術と指揮』（文芸春秋）。

『戦術論』（原書房）。

『戦争学』（文春新書）。

『戦争論』（中央公論社）。

『戦争論』（徳間書店）。

『戦略・ドクトリン統合防衛革命』（かや書房）。

『戦略・戦術事典』（ナツメ社）。

『戦略・戦術用語事典』（芙蓉書房出版）。

『戦略の歴史』（心交社）。

『戦略基礎理論（戦略定義・力・消耗・逆転）』（内外出版）。

『戦略論大系 1～11』（芙蓉書房出版）。

『潜水艦対潜水艦』（光文社）。

『続艦船メカニズム図鑑』（グランプリ出版）。

『体制転換のロシア』（新評論）。

『体制転換の経済学』（サイエンス社）。

『大国の興亡（上・下）』鈴木主悦訳（草思社）。

『地政学の論理－拡大するハートランドと日本の戦略－』（徳間書店）。

『地政学入門』（中公新書）。

『中国が空母を持つ日』（徳間書店）。

『朝日新聞』。

『沈みゆく大国－ロシアと日本の世紀末から－』（新潮社）。

『帝国の国際政治学』（東信堂）

『読売新聞』。

『内戦の研究』。

『日本とユーラシア』（日本ユーラシア協会）。

『日本の外交』（中公新書）。

『日本の戦艦 上・下』（グランプリ出版）。

『日本経済新聞』。

『日露（ソ連）基本文書・資料集（改訂版）』（ラジオプレス）

『年報 戦略研究』（戦略研究学会）。

『波濤』（海上自衛隊幹部学校）。

『兵器の常識・非常識（上巻）』（並木書房）。

『兵器の常識・非常識』（並木書房）。

『兵器メカニズム図鑑』（グランプリ出版）。

『兵器最先端2 原子力潜水艦』（読売新聞社）。

『兵術要論』（海軍大学校）。

『兵書研究』（日本工業新聞社）。

『平和の地政学－アメリカ世界戦略の原点－』（芙蓉書房出版）。

『補給戦』（中公文庫）。

『防衛学研究』（防衛大学校防衛学研究会）。

『防衛研究所ニュース 2013 年 1 月号（通算 172 号）』（防衛研究所）

『防衛白書』（防衛庁）。

『北極海季報-第 10 号』（海洋政策研究財団）。

『两大戦間の世界』（講談社学術文庫）。

『力の信奉者ロシア その思想と戦略』（JCA 出版）。

『歴史群像 2016 年 10 月号』（学研プラス）。

『論文のレトリック』（講談社学術文庫）。

『論文の書き方』（講談社学術文庫）。

#### 4 インターネット

「<https://ja.wikipedia.org/wiki/>」（Wikipedia）。

「[https://commons.wikimedia.org/wiki/Category:Vladimir\\_Masorin?uselang=ja](https://commons.wikimedia.org/wiki/Category:Vladimir_Masorin?uselang=ja)」（Wikimedia commons）。

「[https://commons.wikimedia.org/wiki/Category:Vladimir\\_Vysotsky\\_\(Admiral\)?uselang=ja](https://commons.wikimedia.org/wiki/Category:Vladimir_Vysotsky_(Admiral)?uselang=ja)」（Wikimedia commons）。

「<https://ja.wikipedia.org/w/index.php?title=%E3%83%AD%E3%82%B7%E3%82%A2%E6%B5%B7%E8%BB%8D&action=edit&section=8>」。

「<https://ja.wikipedia.org/w/index.php?title=%E3%83%AD%E3%82%B7%E3%82%A2%E6%B5%B7%E8%BB%8D&action=edit&section=8>」。

「[https://ja.wikipedia.org/wiki/アナトーリー・セルジュコフ](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%AD%E3%82%B7%E3%82%A2%E6%B5%B7%E8%BB%8D)」（Wikipedia）。

「[https://ja.wikipedia.org/wiki/アブハジア沖海戦](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%AD%E3%82%B7%E3%82%A2%E6%B5%B7%E8%BB%8D)」（Wikipedia）」

「丹下博也「ロシアの新たなる海洋ドクトリンに対するコメント」『海洋安全保障情報特報』〈[https://www.spf.org/oceans/analysis\\_ja02/b150902.html](https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/b150902.html)〉」（笹川平和財団）。

「ロシア連邦海洋ドクトリン（Морская доктрина Российской Федерации）〈<http://www.kremlin.ru/events/president/news/50060>〉」。

「Морская доктрина Российской Федерации на период до 2020 года, (2020 年までの期間のロシア連邦海洋ドクトリン)〈<http://www.scrf.gov.ru/documents/18/34.html>〉」。

「伊藤俊幸「北方領土はロシア軍事戦略の要：「択捉・国後」両島返還が困難な理由－」〈<http://www.fsight.jp/articles/-/41853>、2017 年 1 月 6 日アクセス〉」。